

大原社会問題研究所

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

大原社会問題研究所は、コロナ感染拡大が依然継続し、研究所活動に深刻な影響を及ぼす厳しい環境下でありながらも、研究所設立以来の確固とした理念のもと、国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラム、月例研究会等がオンライン形式にて開催され、出版物として『日本労働年鑑』(第91集)、『大原社会問題研究所雑誌』(2021年4月号～2022年3月号、9月・10月は合併号)が刊行された。また、所員による2021年度の学術研究振興資金申請や科研費獲得状況も好調である。こうした諸活動より、同研究所が設定した所期の目的を全面的に達成したことを高く評価しながら、さらに学内における存在意義を周知徹底することによって大学全体の社会的評価向上に貢献する牽引力となりえないものかと期待して止まない。

同研究所のように既に国内外で確固とした地位を確立した組織がさらに進化するために、すで実践されている第三者を含めた質保証活動を一層推進し、揺るぎない地位を盤石にされることを大いに期待したい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

評価結果については、運営委員会で運営委員に共有している。

ここでいただいた期待に応え、また質保証委員会からの問題提起に応えるために、研究所の長期的あり方を検討することを今年度の重点目標に掲げ、所長・副所長と専任研究員で方針を明確にし、運営委員会での審議を進めることにしている。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
---	----

1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。
--

・研究所として年度当初に、運営委員会において、当該年度の研究活動や社会貢献活動の活性化と資質向上のための意見交換を行い、「活動計画」を策定している。

あわせて、所長と専任教員4名との間の業務分担を表にもとづき確認し、組織的な連携体制を確保している。

・専任研究員による研究会と兼任研究員による共同研究プロジェクトを組織し、補助金15万円を給付している。これらの研究成果は、事業報告書(「歩み」)としてまとめ、見える化している。

・兼任研究員に対しては、月例研究会での成果報告を奨励し、若手研究者の研究の活性化と資質向上の成果を上げている。

・本務校を持たない若手客員研究員の科研応募を援助している。

なお、客員研究員の研究所利用の在り方について、2021年度から継続して議論を重ね、客員研究員の採用や年度更新の条件を定め、資質向上を図った。

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<p>『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行にあたっては編集委員会を設置し、隔月に委員会を開催し、その他メール審議で運用を行っている。投稿規程（資料1）を公開し、二重投稿にあたらぬか、研究手続きは適切か、問題となる記載や表現はないか等、投稿原稿や雑誌掲載論文をチェックし、研究倫理の向上及び不正行為の防止の措置を講じている。</p> <p>環境アーカイブズでは『環境アーカイブズ所蔵資料の公開方針—要審査資料に対する個人情報保護年限の基準内規』（資料2）を定めて、所蔵資料の公開に当たり個人情報保護の適切な運用に努めている。</p>	

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

<p>3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）</p> <p>※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。</p>
<p>【シンポジウム・講演会他】</p> <p>10月17日 第35回国際労働問題シンポジウム「船員の労働と物流——暮らしを支えるサプライチェーン」 国連大学本部ビルの会場参加とオンライン参加のハイブリッド開催。 2022年の第110回ILO総会における第8議題「2006年の海上の労働に関する条約の規範改正の承認」に関連する内容として、船員の労働と物流をテーマに企画したものである。政労使の立場から、国土交通省、海員組合、船主協会が報告を行った。 会場参加は35名、オンライン参加は事前申込み160名、当日接続端末118件。</p> <p>12月7日 第14回大原社研シネマ・フォーラム 法政大学多摩キャンパス、エッグドーム5Fホールで実施。 「戦車闘争」を上映し、プロデューサー兼インタビュアーの小池和洋氏にお話をうかがい、司会は鈴木玲副所長が担当した。 参加者は37人（うち地域の方12人）</p> <p>2023年2月22日 公開講演会「外国人労働者問題から移民政策へ——日本の移民受け入れ過程の展開」 一般に公開、オンライン開催 講演者は上林千恵子氏（法政大学社会学部名誉教授）で、外国人労働者受け入れをめぐる理論の検討をもとに、日本の移民受け入れ過程の展開について報告があり、技能実習生をめぐる問題など具体的課題も含めて意見交換を行った。 参加者：61名</p> <p>【月例研究会】</p> <p>4月27日「大阪の損保労働者の演劇運動と上演作品」 報告者：長島祐基・兼任研究員</p> <p>5月25日「所員研修：大原社会問題研究所の歴史と未来」 報告者：榎一江・専任研究員，於研究所会議室</p> <p>6月22日「家族の相対的自律性と経済——ジェーン・ハンフリーズ著『イギリス産業革命期の子どもと労働——労働者の自伝から』の翻訳を終えて」 報告者：原伸子・名誉研究員／法政大学名誉教授，於研究所会議室</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

7 月 20 日「ソーシャル・ビジネスの現在——『お笑いを通じた社会問題の解決』をめざして」

報告者：マヌー島岡・吉本興業所属フランボネ

9 月 28 日「ドイツにおける最低生活保障制度改革——『ハルツⅣ』から『市民手当 (Bürgergeld)』へ」

報告者：布川日佐史・大原社会問題研究所所長／現代福祉学部教授

10 月 19 日 (水)「山間地域の部落婦人会——兵庫県宍粟郡一宮町閩賀部落婦人会の事例」

報告者：長谷川達朗・兼任研究員

11 月 2 日「戦前の格差社会と映画——大都映画のプレゼンス」

報告者：宜野座菜央見・客員研究員，於研究所会議室

12 月 3 日「『〈サラリーマン〉の文化史——あるいは「家族」と「安定」の近現代史 (青弓社)』を刊行して」

報告者：鈴木貴宇・東邦大学准教授 (社会政策学会労働史部会と共催)

1 月 25 日「ナチ体制初期の国有企業の再編と再私有化——合同製鋼の事例」

報告者：伊東林蔵・兼任研究員

3 月 22 日「『ビヨンド! KDDI 労働組合 20 年の「キセキ」』を書くということ」

報告者：本田一成・武庫川女子大学経営学部教授

【研究会・共同研究プロジェクト】

資料 3

3.1②対外的に発表した研究成果 (出版物、論文、学会発表等)

※2022 年度に研究所 (センター) として刊行した出版物 (発刊日、タイトル、著者 (当研究所関係者は下線付記)、内容等)、論文 (著者 (当研究所関係者は下線付記)、タイトル等) や実施した学会発表等 (学会名、開催日、開催場所、発表者 (当研究所関係者は下線付記)、内容等) の詳細を箇条書きで記入。

(1)『大原社会問題研究所雑誌』の刊行

本年度は 762～773 号 (2022 年 4 月号～2023 年 3 月号) まで全 11 冊を刊行した。

特集は以下のとおり。

- ・4 月号「アメリカの構造的差別を問う——歴史とその実態 (2)」
- ・5 月号「第 34 回国際労働問題シンポジウム COVID-19 危機からの持続可能な回復と技能開発——Reskilling/Upkilling」
- ・6 月号「「植民地戦争」の視座からみた近代日本の「戦争」——近代日本史の中の「不在」を問う (1)」
- ・7 月号「「植民地戦争」の視座からみた近代日本の「戦争」——近代日本史の中の「不在」を問う (2)」
- ・8 月号「貧困をめぐる報道と世論の現在——生活保護バッシングから 10 年」
- ・9・10 月号「社会福祉基礎構造改革以降の福祉供給体制」
- ・11 月号「高度経済成長のなかの薬害問題——サリドマイド事件関係資料を読み解く」
- ・12 月号「戦後失業対策事業・失対労働者の史的再検討」
- ・1 月号「介護の社会化を問いなおす——ジェンダー・ケア・シングルの視点から」
- ・2 月号「プラットフォーム・ビジネスがもたらす雇用変容——ライドシェアをめぐる」
- ・3 月号「日本労働遺産」

(2)『日本労働年鑑』の刊行

『日本労働年鑑』第 92 集 (2022 年版) を旬報社から 6 月 27 日に刊行した。

特集は「プラットフォーム労働の実態と課題——法的問題を中心に」である。年鑑の本文は労働経済・労働者生活、経営労務・労使関係、労働組合の組織・運動、労働組合と政治・社会運動、労働社会政策の 5 部から構成されており、2021 年の動向を記録した。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

(3) 大原社会問題研究所叢書の刊行

法政大学大原社会問題研究所／長原豊＋ギャヴィン・ウォーカー編著『「論争」の文体——日本資本主義と統治装置』法政大学出版局を、2023年3月に刊行した。

※研究所に所属している所員が個人として発表した刊行物・論文・学会発表等は割愛。

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

・榎一江「労働アーカイブズの現状と課題——法政大学大原社会問題研究所の事例より」日本アーカイブズ学会2022年度第2回研究集会、2023年2月26日（招待講演）

・書評：法政大学大原社会問題研究所・鈴木玲編著『労働者と公害・環境問題』（法政大学出版局、2021年）、評者：仁井田典子『社会運動史研究 越境と連帯』4（2022年7月）、185～188頁。

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

質保証委員会に大学外部の委員（外部委員）を1名加え、第三者からの評価を受けてきた。今年度は2023年3月29日に質保証委員会をオンラインで開催した。大原社研のアーカイブズとしての機能強化について昨年度に引き続き意見が出され、大原社研内で取り組まれている研究会や共同研究プロジェクトの活動を外に見えるようにしていくかについても話し合われた。外部委員からの意見や委員会での議論の内容は2023年度第1回運営委員会で報告された。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を簡条書きで記入。

(1) 学術研究振興資金の獲得

2022年に受贈した「平塚らいてう資料」に関して、日本私立学校振興・共済事業団による2022年度学術研究振興資金に応募し、採択された。研究課題は、「日本資本主義と女性の社会的環境に関する総合的研究——『平塚らいてう資料』のデジタルアーカイブ構築を中心に」（研究代表者：榎一江専任研究員）

(2) 研究所指定寄付金（LU募金）の募集

「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として指定寄付金を募集し、2022年度は合計1,289,000円の寄付を受けた（17件、2022年4月～2022年12月）。

※研究所に所属している所員が個人として獲得した科研費等外部資金は割愛。

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2022年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関係する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	理念・目的	
中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。	
年度目標	研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など）を遂行し、研究会、シンポジウム、フォーラム等を開催し、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究についての発信を行う。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』92集（2022年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2022年4月～2023年3月）の刊行 ・国際労働問題シンポジウムの開催 ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・各研究会・研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』92集（2022年版）を、6月27日に刊行した。 ・『大原社会問題研究雑誌』762号（2022年4月）～773号（2023年3月）を発行した。 ・第35回国際労働問題シンポジウム「船員の労働と物流」を、10月17日にILO駐日事務所との共催で、ハイブリッド形式で開催した。 ・第14回大原社研シネマ・フォーラムは、12月7日に「戦車闘争」を対面で上映し、プロデューサーとの意見交換を行った。 ・各研究会・研究プロジェクトの研究活動をオンライン形式中心に展開した。共同プロジェクトの成果として、大原社研・長原他編『論争の文体－日本資本主義と統治装置』を刊行した。
	改善策	－
評価基準	内部質保証	
中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集团的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。	
年度目標	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年1度の研究員会総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会や会議の適正な実施 ・質保証委員会の開催（年度末） 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会を毎月（8月を除く）オンラインで開催した。諸事務について話し合う事務会議、研究所メンバーが全員参加する所員会議も月初めに開催した。研究所各種研究員が参加する研究員総会を、2月22日に開催した。外部委員を含む質保証委員会を、3月29日に開催した。
改善策	－	
評価基準	研究活動	
中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。	
年度目標	・『日本労働年鑑』92集（2022年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』93	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	集（2023年版）の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2022年4月号～2023年3月号）の編集作業と刊行、22年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画を立案する。	
達成指標	・『日本労働年鑑』92集（2022年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2022年4月～2023年3月）の刊行	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・『日本労働年鑑』92集（2022年版）を、6月27日に刊行した。特集として「プラットフォーム労働の実態と課題」を取り上げ、法的問題を論じた。 ・『大原社会問題研究雑誌』は、編集委員会を隔月で行い、762号（2022年4月）～773号（2023年3月）を予定通り発行した。
	改善策	－
評価基準	研究活動	
中期目標	2021年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。	
年度目標	資料の全体像を把握し、大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう資料」の目録データを完成させるとともに、デジタルアーカイブ構築のための準備作業を行う。	
達成指標	・RAの採用による資料整理の推進 ・平塚らいてう資料研究会の開催	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・学術研究振興資金をうけ、RA2名を採用し、資料整理を推進した。研究会を組織して研究を進めている。同資金については次年度の採択も決定した。
	改善策	－
評価基準	研究活動	
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。	
年度目標	研究会、共同研究プロジェクトとも、継続するものに新規を加え、研究活動を進める。	
達成指標	・研究会、共同研究プロジェクトの実施、成果報告・発表	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・専任研究員を代表とする5つの研究会、兼任研究員を代表とする6つの研究プロジェクトにおいて研究を進めた。 ・共同プロジェクトの成果として、大原社研・長原他編『論争の文体—日本資本主義と統治装置』（法政大学出版局、2023年3月）を刊行した。
	改善策	－
評価基準	研究活動	
中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会 [IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。	
年度目標	海外の学会や研究機関との交流を行う。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	海外の研究者も参加する国際交流講演会あるいはシンポジウムの企画を準備する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・IALHIの年次大会や国際学会等への参加・報告 ・国際交流講演会やシンポジウムの企画準備 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・9月15日にチューリッヒで行われたLALHI第52回総会に、副所長がオンラインで参加した。 ・3月18日にボストンで開催されたAAS(Association for Asian Studies)2023に榎研究員が参加し、研究所所蔵資料を紹介した。 ・第35回国際労働問題シンポジウム「船員の労働と物流」を、ILO駐日事務所との共催で、政(国交省)・労・使のシンポジストをたて、10月17日にハイブリッド形式で開催した。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。	
年度目標	専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。 研究所Webサイトの利便性を高める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・全日自労資料の整理 ・山岸章資料の整理 ・環境アーカイブズ資料の整理とデジタル化 ・英語サイトの充実 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・権田保之助資料の整理を終え、資料目録をワーキング・ペーパーNo.59として刊行するとともにデータベースで公開した。 ・英文サイトに新海覚雄のリトグラフ・ポスター展(Lithographs and Posters by Kakuo Shinkai)を公開した。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。	
年度目標	「産別会議資料」の復刻(柏書房、全4期、4年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定)を進める。	
達成指標	・第2期以降の準備を進めるとともに、第1期の刊行を確実にを行うためにフォローする。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・産別会議資料は出版社の事情(担当者の退職)もあり、刊行の目途が立っていない。 ・その他、戦後失業対策事業研究会による『じかたび』の復刻や無産政党資料研究会による中間派機関誌の復刻事業を進めている。
	改善策	産別会議資料については出版社の事情で中断せざるを得ないが、他の貴重な資料群の復刻事業を着実に進める。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にか	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	かわる若手研究者を支援する。	
年度目標	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・大原社会政策研究会を毎月開催し、大学の枠を超えた院生、若手研究者に発表の機会を提供した。 ・月例研究会では若手研究者にも発表機会を与え、兼任研究員のうち4人が専任職に就いた。
	改善策	－
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを開催する。	
年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画し、参加促進を図る。 ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設ける。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・第13回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第35回国際労働問題シンポジウムの開催 	
年度末報告	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地元相模原市で1972年に行われた米軍戦車搬出阻止「戦車闘争」を取り上げたシネマフォーラムには、地域の方12名が参加し、発言があった。 ・コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻で危うくされたサプライチェーンを支える船員の労働を取り上げた国際労働問題シンポジウムには、関係者を除く139名が参加した（うち21名が会場参加）。 ・学部1年生向け環境アーカイブズ・ガイダンスを実施し、資料を使った学びを体験する場を作った。
	改善策	－
<p>【重点目標】 コロナ禍におけるオンライン対応から得た成果を生かし、また、新所長体制による運営により、研究所の通常業務を遂行し、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究についての発信を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 所員会議、事務会議、運営委員会打ち合わせ、運営委員会、大原社会問題研究所雑誌編集委員会での意見交換を定期的に、所員の総意が反映するように進める。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での研究所運営が3年目を迎えたが、引き続きオンラインでの活動を中心としつつも、国際労働問題シンポジウムとシネマフォーラムは、対面形式に戻す試みを行い、対面ならではの効果をあげることができた。 ・新所長に変わったが、所員会議、事務会議、運営委員会打ち合わせ、運営委員会、研究所雑誌編集委員会での所内外の教職員の意見交換をもとに、所員の総意によって、年度当初にたてた目標を十分達成することができた。 ・当初目標に掲げていなかった、環境アーカイブズにおける学部1年生向けのガイダンスを行うことができた。 ・若手研究者養成の場として、成果を上げることもできた。 		

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
年度目標	研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた検討を行う。通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開）を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』93 集（2023 年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2023 年 4 月～2024 年 3 月）の刊行 ・国際労働問題シンポジウムの開催 ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表
評価基準	内部質保証
中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。
年度目標	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年 1 度の研究員会総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20 年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会や会議の適正な実施 ・質保証委員会の開催（年度末）
評価基準	研究活動
中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』93 集（2023 年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』94 集（2024 年版）の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2023 年 4 月号～2024 年 3 月号）の編集作業と刊行、23 年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画を立案する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』93 集（2023 年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2023 年 4 月～2024 年 3 月）の刊行
評価基準	研究活動
中期目標	2021 年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。
年度目標	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう資料」のデジタルアーカイブ構築準備を行うとともに、目録データおよびデジタルデータをもとに研究を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・RA の採用による資料整理の推進 ・平塚らいてう資料研究会の開催
評価基準	研究活動
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 研究会、共同研究プロジェクトの実施 大原社会問題研究所叢書の刊行
評価基準	研究活動
中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会 [IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
年度目標	海外の学会や研究機関との交流を行う。海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> IALHI の年次大会や国際学会等への参加・報告 国際交流講演会やシンポジウムの企画準備、国際共同研究への参加
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ILO コレクションの受入を行う。 所蔵資料の展示を企画する。 専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ILO コレクションの公開準備 HOSEI ミュージアムテーマ展示の実施 全日自労資料、山岸章資料の公開準備 環境アーカイブズ資料の整理とデジタル化
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究会活動と連動して資料の復刻事業を進める。 「産別会議資料」の復刻（柏書房、全4期、4年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定）を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 無産政党資料（中間派機関紙）、全日自労資料（「じかたび」）の復刻 「産別会議資料」については刊行計画の遂行を出版社に促す。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。
年度目標	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 大原社会政策研究会の開催 月例研究会における招聘報告
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを開催する。
年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画する。 ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設ける。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 第14回大原社研シネマ・フォーラムの開催 第36回国際労働問題シンポジウムの開催
<p>【重点目標】 新体制による運営により、研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた検討を行う。通常業務を遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

究を推進する。

【目標を達成するための施策等】

研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。資料に関しては、ILO コレクションの受入を行うとともに、HOSEI ミュージアムの展示企画を担当し、広く社会貢献を図る。

【大学評価総評】

『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開、研究会、シンポジウム、フォーラム等の開催などを通して、「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」という創設時の理念を具体化させ、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について長年にわたって発信をしてきた研究所だけあって、研究活動や社会貢献に意欲的に取り組んでいる様子がうかがえる。さらに、2023年度において、「研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた検討を行う」ことを重点目標に掲げ、所蔵資料をHOSEI ミュージアムで展示し、広く社会貢献を図ることを目指しておられ、研究所の存在意義がさらに高まることが期待できる。

研究所の特色からして、取り扱う資料に含まれる個人情報の保護には細心の注意を要するものと思われるが、『環境アーカイブズ所蔵資料の公開方針—要審査資料に対する個人情報保護年限の基準内規』を定め、運用していることは他の研究所にとっても参考となるものと思われる。

内部質保証については、月例の運営委員会、所員会議、事務会議や年1度の研究員会総会を実施し、年度末には質保証委員会を開催しており、研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善に取り組んでいることが窺える。さらに、20年度からは質保証委員会に外部委員も加わっていることは評価に値する。22年度は質保証委員会で中長期的な課題・方向性を検討するとあったが、その検討結果が「アーカイブズ機能の強化」だとするなら、その具体化が待ち望まれるところである。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

イオンビーム工学研究所

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

イオンビーム技術を基盤として広く材料分析が可能な設備を有する学内共同研究施設として、放射線講習、シンポジウムの開催、セミナーの開催、研究所報告を長年にわたって継続的に実施している点は高く評価できる。また、共同研究、受託研究を実施しながら、多数の研究論文を発表している点も高く評価できる。一部の設備の老朽化という問題を抱えながらも、高度化への取り組みとして新しいスキャナーの開発を進めている点、刊行物のアーカイブ化を順次進めている点については、その進展を期待したい。研究設備の保守・修理に関しては、日常業務を補佐する学生の臨時オペレーターが配置されているものの、主に専任教員が時間を割いて行っている点の改善が望まれる。2021年度に外部の専門家3名による評価の際に指摘された「外部への発信の更なる充実。シンポジウムの現地・オンラインのハイブリッド開催の検討。専任所員の不足。外部評価のその後の運営方針への生かし方。COVID 19 対応への具体的対策の記述。積極的な新規技術開発」についての今後の取り組みにも期待したい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

新しいスキャナー開発についてはまだ改良の余地があるものの一段落した。2023年度はイオン源周りの整備を行う予定である。外部専門家による指摘事項は対応可能なものから実施しているが、刊行物のアーカイブ化について最近のものから順に取り組み始めている。またシンポジウムのハイブリッド開催は2022年12月のシンポジウムで実施出来た。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	
研究所施設を使用している研究者には「イオンビーム工学研究所報告」に乗せる記事を毎年執筆して頂き、それを発行して国内外の図書館、関連研究施設へ配布することで各教員の意識を高めている。また毎年シンポジウムを開催して国内外の研究者と交流する場を設けて情報発信や収集を行っている。シンポジウムでの招待講演は、最新の学術情報を得るために、新規分野やタイムリーなテーマを設定し、資質の向上に努めている。さらに、所員には国内外の主要論文誌やイオンビーム関連の学会での研究発表を奨励し、資質の向上を図っている。	

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所(センター)として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
・コンプライアンス研修の受講	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・研究倫理教育の受講

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・2022年12月14日に「法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム」を開催するため、大学や関連研究機関に案内状、ポスター送付を行い、応用物理学会誌や物理学会誌へ案内の掲載依頼を行った。またホームページへも案内を掲載した。招待講演として国立成功大学（台湾）の水野潤教授による「ナノ・マイクロデバイス科学の確立を目指した、先端的な半導体エレクトロニクス実装技術及び、バイオマテリアルの研究」及び宇宙航空研究開発機構(JAXA)の新藤浩之先生による「イオンビーム照射技術を活用した半導体デバイスの宇宙船影響研究」をオンライン講演して頂いた。また新型コロナ前の状態に戻すべく一般講演（ポスター発表）は現地開催した。講演件数は29件で例年と同規模であった。またシンポジウムプロシーディングスを刊行した。

・NHKに実験協力した原子衝突実験の内容の一部が高校生向け番組「NHK 高校講座」ベーシックサイエンス 第39回「サイエンスヒストリー ～原子の物語～」の中で使用され、番組ホームページからネット配信されている。また同内容が指導者用デジタル教科書（授業支援デジタルコンテンツ）で使用されている。

・放射線業務従事者のための教育訓練講習会を行った。オンデマンド講習（2022年4月11日～4月24日）が可能な環境を整えて開催へ協力した。

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

< 刊行誌 >

1. 「法政大学イオンビーム工学研究所報告」 No. 42. (2023年2月28日)
2. Proceedings of the 41th symposium on materials science and engineering, Research Center of Ion Beam Technology, Hosei University, Dec. 14 2022

< 論文 >

1. H. Imabayashi, Y. Yasui, F. Horikiri, Y. Narita, N. Fukuhara, T. Mishima, and K. Shiojima, “Characterization of peripheries of n-GaN Schottky contacts using scanning internal photoemission microscopy”, Jpn. J. Appl. Phys. 62, SA1012-1-7 (2022).
2. K. Mochizuki, T. Nishimura and T. Mishima, “Re-evaluation of energy dependence of electronic stopping cross-section for Al ions into 4H-SiC (0001)”, Jpn. J. Appl. Phys. 61, 119002-1-3 (2022).
3. K. Mochizuki and T. Mishima, “Estimation of supersaturation at steps during chemical vapor deposition of 4H-SiC (000-1) from reported growth rate and cross-sectional profile of spiral hillock”, Jpn. J. Appl. Phys. 61, 118002-1-3 (2022).
4. K. Mochizuki, H. Ohta, and T. Mishima, “An extraction method for areal forward current/voltage characteristics of circular GaN p+n diodes”, Jpn. J. Appl. Phys. 61, 088005-1-3 (2022).
5. K. Mochizuki, H. Ohta, and T. Mishima, “Reevaluation of Reported Ni/p-GaN

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- Schottky-Barrier Height Based on Thermionic-Emission-Diffusion Theory” , IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering, 17, 1375-1376 (2022).
6. K. Mochizuki and T. Mishima, “Analysis of relaxation time for nitrogen-containing species to enter steps on misoriented (0001) surfaces during homoepitaxial growth of 4H-SiCs” , Jpn. J. Appl. Phys. 61, 078001-1-3 (2022)
 7. K. Mochizuki, F. Horikiri, H. Ohta, and T. Mishima, “Models for Impurity Incorporation during Vapor-Phase Epitaxy” , Materials Science Forum 1062, 3-7 (2022).
 8. H. Ohta, N. Asai, K. Mochizuki, F. Horikiri, Y. Narita, and T. Mishima, “Impact on on-resistance of p-n junction diodes by using heavily Ge-doped GaN substrate” , Jpn. J. Appl. Phys. 61, 061009-1-6 (2022).
 9. K. Mochizuki, F. Horikiri, H. Ohta, and T. Mishima, “No Significant Contribution of Hole-Trap-Enhanced Conductivity Modulation in GaN p+n Diodes Formed on Low-Dislocation-Density GaN Substrates” , Jpn. J. Appl. Phys. 61, 058001-1-4 (2022).
 10. K. Shiojima, R. Matsuda, F. Horikiri, Y. Narita, N. Fukuhara, and T. Mishima, “Mapping of contactless photoelectrochemical etched GaN Schottky contacts using scanning internal photoemission microscopy --- difference in electrolytes ---” , Jpn. J. Appl. Phys. 61, p. SC1059-1-3 (2022/2). DOI: 10.35848/1347-4065/ac4c6e
 11. S. Sato, S. Li, A. D. Greentree, M. Deki, T. Nishimura, H. Watanabe, S. Nitta, Y. Honda, H. Amano, B. C. Gibson, T. Oshima, “Photon extraction enhancement of praseodymium ions in gallium nitride nanopillars” , Sci. Rep. 12, 21208 (2022).
 12. Yangjun Zhu, Zijie Huang, Xinyue Huang, Yipei Li, Huiqin Li, Binghua Zhou, Jian Liu, Keng Xu, Mingxi Wang, Hironori Ogata, Gan Jet Hong Melvin, Josue Ortiz-Medina, Wei Gong, Zubiao Wen, Mauricio Terrones, Morinobu Endo, Zhipeng Wang, “One-step hydrothermal synthesis of manganese oxide nanosheets with graphene quantum dots for high-performance supercapacitors” , Journal of Energy Storage, 62 (2023)106948.
 13. Y. Ishiguro, R. Suzuki, Z. Yangzhou, N. Kodama, and K. Takai, “Correlation between charge density wave phase transition and hydrogen adsorption in 1T-TaS₂ thin film devices” , Nanotechnology, 34, 275701 (2023).
 14. V. Osipov, D. Hao, K. Takai, T. Uchikoshi, H. Ogata, and T. Ishigaki, “Titanium dioxide nanoparticles heavily doped with niobium: a light-induced electron paramagnetic resonance study” , Mendeleev Commun., 33, 349-352 (2023).
 15. Osipov, N. Romanov, I. Suvorkova, E. Osipova, T. Tsuji, Y. Ishiguro, K. Takai, “Magnetic resonance tracking of copper ion fixation on the surface of carboxylated nanodiamonds from viewpoint of changes in carbon-inherited paramagnetism” , Mendeleev Commun., 32, 132-135 (2022).
 16. Vladimir Yu. Osipov, Fedor M. Shakhov, Nikolai M. Romanov, Kazuyuki Takai, “Tracking nitrogen-to-nickel ratio and prevalent paramagnetic species in synthetic diamonds by electron spin resonance at 90 K” , Mendeleev Commun., 32, 5, 645-648 (2022).
 17. 中村俊博, “シリコン量子ドット発光材料の生成プロセスの最新動向—低環境負荷照明光源への応用に向けて—” , 電気学会誌, 142, 415-418 (2022).
 18. E. Kato, R. Ishimatsu, Y. Koinuma, J. Mizuno, T. Kasahara, “Sky-blue

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

electrogenerated chemiluminescence using anthracene derivatives as host and guest molecules”, Jpn. J. Appl. Phys., 61, 060903 (2022).

< 招待講演・依頼講演 >

1. Y. Otoki, M. Shibata, T. Mishima, H. Ohta, Y. Mori, M. Imanishi, S. Tamura, K. Kidera, J. Takino, Y. Okayama, K. Watanabe, N. Okamoto, Y. Honda, M. Yamamoto, K. Shiozaki and H. Amano, “Promising Results of National Project by Japanese Ministry of the Environment to Develop GaN on GaN Power Devices and Prove Their Usefulness in Real Systems”, International Conference on Compound Semiconductor Manufacturing Technology 2022, Monterey, California, USA, 2022/5/9-12 (Invited).
2. 西村智朗, “WBG 半導体におけるイオン注入”, 先進パワー半導体分科会第9回講演会 チュートリアル講演 (2022年12月19日, 福岡国際会議場, 福岡市).
3. 笠原崇史, “ECL 発光デバイスの臨床分析応用”, 第2回「ヘルステック・デバイス・フォーラム2022」, (2022年8月5日, ヘルステック・イノベーション・ハブ, 盛岡市). 依頼講演
4. 笠原崇史, “マイクロ流体電気化学発光デバイスの作製と高輝度化検討”, 第37回エレクトロニクス実装学会 春季講演大会, (14C2-1) (2023年3月14日, 慶應義塾大学矢上キャンパス, 横浜市). 依頼講演

< 学会発表 >

1. H. Ohta, N. Asai, F. Horikiri, Y. Narita, and T. Mishima, “Vertical GaN p-n Junction Diodes Fabricated on Heavily Ge-doped GaN Substrates”, International Workshop on Nitride Semiconductors (IWN 2022) Berlin, Germany, 2022/10/9-14.
2. 今林弘毅, 堀切文正, 成田好伸, 福原昇, 三島友義, 塩島謙次, “電圧印加界面顕微光応答法による Ni/n-GaN ショットキー接触の電極端面構造の二次元評価”, 第83回応用物理学会秋期学術講演会, 東北大&オンライン開催, 2022/9/20-23.
3. 宇佐美茂佳, 太田博, 滝野淳一, 渡邊 浩崇, 隅智亮, 今西正幸, 新田州吾, 本田善央, 森勇介, 三島友義, 岡山芳央, 天野浩, “OVPE-GaN 基板上 pn ダイオードにおける伝導度変調の解析”, 第83回応用物理学会秋期学術講演会, 東北大&オンライン開催, 2022/9/20-23.
4. 望月和浩, 三島友義, “4H-SiC ホモエピタキシャル成長において(0001)オフ表面上ステップに表面吸着窒素原子が取り込まれるときの緩和時間の解析”, 第83回応用物理学会秋期学術講演会, 東北大&オンライン開催, 2022/9/20-23.
5. Y. Yasui, F. Horikiri, Y. Narita, N. Fukuhara, T. Mishima, H. Imabayashi, and K. Shiojima, “Characterization of peripheries of n-GaN Schottky contacts using scanning internal photoemission microscopy”, 14th International Symposium on Advanced Plasma Science and its Applications for Nitrides and Nanomaterials (ISPlasma 2022), Online/Nagoya, 2022/5/6-10.
6. 望月和浩, 西村 智朗, 三島友義, “4H-SiC(0001)への Al チャネリングイオン注入に対する電子阻止断面積の再評価”, 第70回応用物理学会春季学術講演会, 上智大&オンライン開催, 2023/3/15-18.
7. S. Sato, T. Oto, S. Li, M. Deki, T. Nishimura, T. Ohshima, H. Watanabe, S. Nitta, Y. Honda, H. Amano, B. C. Gibson, A. D. Greentree, “Lanthanoid Implanted GaN with Enhanced Photon Emission for Nanophotonic Applications, The 32nd Annual Meeting of MRS-J (2022年12月5日, 産業貿易センタービル, 横浜市).
8. T. Nishimura, T. Kachi, “Channeled Ion Implantation of Mg into GaN and

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- Development of the Simulation Program”, International Workshop on Nitride Semiconductors (IWN 2022), (2022年10月10日, ベルリン, ドイツ).
9. 小倉政彦, 西村智朗, 加藤宙光, 竹内大輔, 山崎聡, 牧野俊晴, “リンドーブ n 形ダイヤモンドへのホウ素イオン注入による p 形伝導層の形成”, 第 70 回応用物理学会春季学術講演会, 16a-A408-2 (2023年3月16日, 上智大学 四谷キャンパス).
 10. 西村智朗, “4H-SiC へのチャネリングイオン注入における臨界角のシミュレーション”, 第 70 回応用物理学会春季学術講演会, 16p-PA04-5 (2023年3月16日, 上智大学 四谷キャンパス).
 11. 片岡洋右, 守吉 佑介, 緒方 啓典, 河野 静一郎, “分子動力学シミュレーションによる焼結体強度の欠陥構造依存性”, 耐火物技術協会第 34 回年次学術講演会 (2022年4月25日, 名古屋工業大学, 名古屋市).
 12. Hironori Ogata and Yuho Abe, “Synthesis and electrocatalytic properties of Pt nanoparticles on carbon nanotubes composites”, The 22nd International Conference on the Science and Applications of Nanotubes and Low-Dimensional Materials(NT22), (2022年6月20日, Sungkyunkwan University, Suwon).
 13. Kotaro Ota and Hironori Ogata, “Control of the thermoelectronic properties of single-walled carbon nanotubes films by Joule annealing and doping”, The 22nd International Conference on the Science and Applications of Nanotubes and Low-Dimensional Materials(NT22), (2022年6月20日, Sungkyunkwan University, Suwon).
 14. Takaki Yoda and Hironori Ogata, “Synthesis and properties of fluorescent carbon quantum dots using cellulose”, The 22nd International Conference on the Science and Applications of Nanotubes and Low-Dimensional Materials(NT22), (2022年6月23日, Sungkyunkwan University, Suwon).
 15. Kotaro Ota and Hironori Ogata, “Control of thermoelectric properties of single-walled carbon nanotube films by combining chemical doping and Joule-annealing”, The 63th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (2022年8月31日, 登壇都立大学, 東京都).
 16. Hironori Ogata, Yuho Abe, Moeka Taniguchi, “Synthesis and electrocatalytic properties of carbon nanotubes composite films”, The 63th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (2022年9月2日, 登壇都立大学, 東京都).
 17. Takaki Yoda and Hironori Ogata, “Synthesis and photoluminescent properties of nitrogen doped carbon quantum dots”, The 63th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (2022年9月2日, 東京都立大学, 東京都).
 18. 綿貫友大, 菊池慶太郎, 松井優樹, 緒方啓典, “空間制御逆温度結晶化法によるハロゲン化鉛ペロブスカイト単結晶薄膜の物性評価(II)”, 2022年第83回応用物理学会秋季学術講演会, (2022年9月20日, 東北大学川内キャンパス, 仙台市).
 19. 依田隆暉, 緒方啓典, “セルロースを用いた蛍光性カーボン量子ドットの合成と物性評価(II)”, 2022年第83回応用物理学会秋季学術講演会, (2022年9月21日, 東北大学川内キャンパス, 仙台市).
 20. 緒方啓典, 阿部雄帆, 谷口萌花, 2022年第83回応用物理学会秋季学術講演会, (2022年9月22日, 東北大学川内キャンパス, 仙台市).
 21. 井口准甫, 伊藤大基, 客野遥, 松田和之, 真庭豊, 緒方啓典, 秋山良, 千葉文野, “カーボンナノチューブにおけるヘキサンやデカンの吸着”, 第32回日本MRS年次大会, (2022年12月6日, 産業貿易センター, 横浜市).
 22. 太田航大朗, 緒方啓典, “単層カーボンナノチューブ薄膜のジュールアニールおよび化学ドーピングによる熱電特性制御-(II)”, 第32回日本MRS年次大会, (2022年12月6日, 産業貿易センター, 横浜市).

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

23. 清水和貴, 緒方啓典, 谷口萌花, “ハロゲン化鉛ペロブスカイト化合物とグラファイト窒化炭素との複合体の作製と光触媒特性の評価”, 第 32 回日本 MRS 年次大会, (2022 年 12 月 6 日, 産業貿易センター, 横浜市).
24. Kotaro Ota and Hironori Ogata, “Control of thermoelectric properties of single-walled carbon nanotube films by combining chemical doping and Joule-heating (II)”, The 64th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (2023 年 3 月 1 日, 名古屋大学, 名古屋市).
25. 清水和貴, 谷口萌花, 緒方啓典, “ハライドペロブスカイト-黒鉛状窒化炭素複合体の光触媒特性評価”, 第 131 回触媒討論会, (2023 年 3 月 16 日, 神奈川大学みなとみらいキャンパス, 横浜市).
26. 太田航大朗, 緒方啓典, “単層カーボンナノチューブへの通電加熱と化学ドーピングによる熱電特性制御”, 第 70 回応用物理学会春季学術講演会, (2021 年 3 月 16 日, 上智大学, 東京都).
27. Ekaterina Osipova, Takuma Tsuji, Yasushi Ishiguro, Kazuyuki Takai, Vladimir Osipov, “Magnetic Resonance Tracking of Copper Ions Fixation on the Surface of Carboxylated Nanodiamonds and Their Location on the Surface”, 7th International Conference on Advances in Functional Materials, AFM (Advances in Functional Materials Conference 2022, 2022/6/25-28, 2022, Kyushu University, Fukuoka, Japan).
28. Vladimir Osipov, Ekaterina Osipova, Yasushi Ishiguro, Kazuyuki Takai, “Magnetic Resonance Tracking of Copper Ions Fixation on the Surface of Carboxylated Nanodiamonds and Their Location on the Surface”, Advances in Functional Materials 2023 (AFM2023), 11th, Jan, 2023, Kyushu University, Fukuoka, Japan.
29. Riku Suzuki, Riku Kondo, Yuya Miyake, Toshiyuki Shikata, Yoshiaki Matsuo, Kazuyuki Takai, “Functional groups and stacking geometry of Graphene oxides synthesized by the Hummers and Brodie methods”, The 63th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 9 月 1 日, 2022, 東京都立大学, 八王子, 東京.
30. Narita Rintaro, Kazuyuki Takai, “Modulation of graphene field effect transistor characteristics through tuning acidity of SiO₂ substrate”, The 63th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 9 月 1 日, 2022, 東京都立大学, 八王子, 東京.
31. 吉田巧, 梅原太一, 石黒康志, 高井和之, “グラフェンおよび MoS₂ における酸素・水共吸着効果のゲート電圧による制御”, 第 49 回炭素材料学会年会, 12/7~9, 2022, 姫路市市民会館, 姫路, 兵庫.
32. 成田琳太郎, 高井和之, “SiO₂ 基板表面の酸性度制御によるグラフェン電界効果トランジスタ特性の変調”, 第 49 回炭素材料学会年会, 12/7~9, 2022, 姫路市市民会館, 姫路, 兵庫.
33. 鈴木陸, 近藤里駆, 三宅裕也, 四方俊幸, 松尾吉晃, 高井和之, “酸化グラフェン中の官能基, 積層構造および水分散性における酸化剤依存性”, 第 49 回炭素材料学会年会, 12/7~9, 2022, 姫路市市民会館, 姫路, 兵庫.
34. 山崎弘平, 重久雄大, 石黒康志, 高井和之, “グラフェンへの Ar イオンビーム照射により導入した欠陥への水素吸着効果”, 第 49 回炭素材料学会年会, 12/7~9, 2022, 姫路市市民会館, 姫路, 兵庫.
35. 水谷彰吾, 小幡吉徳, 石黒康志, 西村智朗, 高井和之, “エピタキシャルグラフェンに対する高圧水素処理による構造への影響”, 第 49 回炭素材料学会年会, 12/7~9, 2022, 姫路市市民会館, 姫路, 兵庫.
36. 山崎弘平, 重久雄大, 石黒康志, 高井和之, “グラフェンへの Ar イオンビーム照

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- 射により導入した欠陥への水素吸着効果”，第41回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム，12月14日，2022，法政大学，小金井市，東京都。
37. 吉田巧，梅原太一，石黒康志，高井和之，“グラフェンおよびMoS₂における酸素・水共吸着効果のゲート電圧による制御”，第41回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム，12月14日，2022，法政大学，小金井市，東京都。
38. 水谷彰吾，西村智朗，高井和之，“エピタキシャルグラフェンに対する高圧水素処理による構造への影響”，第41回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム，12月14日，2022，法政大学，小金井市，東京都。
39. 成田琳太郎，高井和之，“SiO₂基板表面の酸性度制御によるグラフェン電界効果トランジスタ特性変調”，第41回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム，12月14日，2022，法政大学，小金井市，東京都。
40. 椎葉廉，高井和之，“電界印加によるグラフェンとローダミンBの蛍光への影響”，第41回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム，12月14日，2022，法政大学，小金井市，東京都。
41. T. Yoshida, T. Umehara, Y. Ishiguro, K. Takai, “Modulation of Oxygen Molecular doping in Graphene and MoS₂ by applying gate voltage”, The 64th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 3/1~3, 2023, 名古屋大学, 名古屋市, 愛知県.
42. Rintaro Narita, Kazuyuki Takai, “Tuning molecular adsorption effects on graphene by changing acidity of SiO₂ substrate”, The 64th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 148, 3/1~3, 2023, 名古屋大学, 名古屋市, 愛知県.
43. Ren Shiiba, Kiichi Okubo, Yuya Miyake, Kazuyuki Takai, “Quenching effects of the fluorescence of Rhodamine molecules on Graphene”, The 64th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 3/1~3, 2023, 名古屋大学, 名古屋市, 愛知県.
44. Yuya Miyake, Hiroki Takahashi, Ryoga Shibata, Naoki Komatsu, Kazuyuki Takai, “C3-Symmetrical BN-doped Nanographene Supramolecular System with Tunable Structure and Magnetism”, The 64th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 3/1~3, 2023, 名古屋大学, 名古屋市, 愛知県.
45. 長澤功樹，越田 信義，中村俊博，“ゲル浸透クロマトグラフィーを用いたサイズ分離によるSiナノ結晶コロイドの発光色制御”，第83回応用物理学会秋季学術講演会，10p-N403-13 2022年9月21日，東北大学，仙台市）。
46. 菅谷遼太，岡田紘治，鯉沼 祐伍，越田 信義，中村俊博，笠原崇史，“Si量子ドットコロイドを用いた薄型溶液系ELデバイスの発光特性”，第83回応用物理学会秋季学術講演会，21p-C101-7 2022年9月21日，東北大学，仙台市）。
47. 鎌倉悠暉，中村俊博，“酸化亜鉛基板上に形成したレーザー誘起ラフネス構造からのランダムレーザー発振”，第83回応用物理学会秋季学術講演会，21a-B203-10 2022年9月21日，東北大学，仙台市）。
48. 原直斗，中村俊博，佐々木友之，“酸化亜鉛ランダムレーザー特性の液晶分子による電氣的制御”，第83回応用物理学会秋季学術講演会，21a-B203-7 2022年9月21日，東北大学，仙台市）。
49. N. Ichinohe, R. Ishimatsu, J. Mizuno, T. Kasahara, “Microfluidic electrogenerated chemiluminescence device using a wide-energy-gap material, 2022 International Conference on Electronics Packaging (ICEP), (WD1-1) (2022年5月11日，札幌市民交流プラザ，札幌市)。
50. S. Yamamoto, R. Ishimatsu, K. Okada, E. Kato, J. Mizuno, T. Kasahara, “Red microfluidic electrogenerated chemiluminescence device using tetraphenylidibenzoperiflanthene as a guest molecule”, 2022 International

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- Conference on Electronics Packaging (ICEP), (WD1-2) (2022年5月11日, 札幌市民交流プラザ, 札幌市).
51. E. Kato, R. Ishimatsu, J. Mizuno, T. Kasahara, “Green microfluidic electrogenerated chemiluminescence device using 9,10-diphenylanthracene as a host material”, 2022 International Conference on Electronics Packaging (ICEP), (WD1-3) (2022年5月11日, 札幌市民交流プラザ, 札幌市).
52. R. Kawasaki, R. Ishimatsu, K. Okada, J. Mizuno, T. Kasahara, “Orange-red electrogenerated chemiluminescence cells using titanium dioxide nanoparticles annealed at different temperatures”, 2022 International Conference on Electronics Packaging (ICEP), (WD1-4) (2022年5月11日, 札幌市民交流プラザ, 札幌市).
53. 川崎諒, 石松亮一, 笠原崇史, “酸化チタンナノ粒子のアニール温度条件が電気化学発光特性に及ぼす影響の調査”, 2022年電気化学秋季大会, (1J02) (2022年9月8日, 神奈川大学みなとみらいキャンパス, 横浜市).
54. 加藤えみり, 石松亮一, 笠原崇史, “スチリルベンゼン誘導体をゲストとした青色マイクロ流体電気化学発光素子の検討”, 2022年電気化学秋季大会, (1J18) (2022年9月8日, 神奈川大学みなとみらいキャンパス, 横浜市).
55. E. Kato, J. Mizuno, T. Kasahara, “Sky-blue microfluidic electrogenerated chemiluminescence device with host-guest solutions”, The 13th Japan-China-Korea Joint Conference on MEMS/NEMS, (Oral 17) (2022年10月18日, 鹿児島大学学習交流プラザ, 鹿児島市).
56. H. Katada, J. Oshima, T. Kasahara, Y. Yamada, S. Shoji, J. Mizuno, “Studies on stretchable organic light-emitting material based on liquid organic semiconductor”, 35th International Microprocesses and Nanotechnology Conference (MNC 2022), (9D-3-3) (2022年11月9日, JRホテルクレメント徳島, 徳島市).
57. 池田龍飛, 加藤えみり, 笠原崇史, “フッ素添加酸化スズを陰極に用いたマイクロ流体有機ELの試作”, 第39回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム, (16P2-P-18) (2022年11月16日, アスティとくしま, 徳島市).
58. 加藤えみり, 笠原崇史, “発光補助ドーパント添加による黄色マイクロ流体電気化学発光素子の特性向上”, 第37回エレクトロニクス実装学会 春季講演大会, (13C1-1) (2023年3月13日, 慶應義塾大学矢上キャンパス, 横浜市).
59. 倉浪大輝, 池田龍飛, 加藤えみり, 笠原崇史, “マイクロ流体有機ELへの正孔注入改善の検討”, 第37回エレクトロニクス実装学会 春季講演大会, (13C1-2) (2023年3月13日, 慶應義塾大学矢上キャンパス, 横浜市).
60. 小林愛佳, 山田悠太朗, 川崎諒, 加藤えみり, 水野潤, 笠原崇史, “ニードル式ディスプレイによる電子注入層の成膜と電気化学発光評価”, 第37回エレクトロニクス実装学会 春季講演大会, (13C1-3) (2023年3月13日, 慶應義塾大学矢上キャンパス, 横浜市).
61. 山田悠太朗, 水野潤, 笠原崇史, “電界発光デバイス用液体有機発光層の直接塗布法の検討”, 令和5年電気学会全国大会, (3-135) (2023年3月15日, 名古屋大学東山キャンパス, 名古屋市).
62. 羽田祥真, 加藤えみり, 笠原崇史, “テトラセン誘導体を用いた緑色マイクロ流体電気化学発光素子”, 令和5年電気学会全国大会, (3-139) (2023年3月15日, 名古屋大学東山キャンパス, 名古屋市).

< 登録特許 >

1. 特許 7150269 2022/9/30 “窒化ガリウム積層基板および半導体装置”, 三島友義, 太田博 他, 法政大, サイオクス

2. 中国特許 CN109844958B 登録日 2022/7/8 “半導体装置およびその製造方法” (和文表題), 三島友義, 堀切文正, 法政大, サイオクス
3. 欧州特許 602017060581.6, 登録日 2022/6/30, “半導体装置およびその製造方法” (和文表題), 三島友義, 堀切文正, 法政大, サイオクス
4. 緒方啓典, “カーボン材料の電荷特性制御方法”, 特願 2018-198435, 特許第 7243999 号.

3.1③研究成果に対する社会的評価 (招待講演、書評・論文の引用等)

研究所 (センター) の活動に対して 2022 年度に得たと考える社会的評価 (招待講演等) を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

SCOPUS を用いた被引用文献調査 (主要研究者の 2012 年～2022 年に発表した論文に対する 2022 年に引用された件数) したところ 2022 年の被引用件数は延べ 767 件で活発に引用されていた。

<招待講演等>

1. Y. Otoki, M. Shibata, T. Mishima, H. Ohta, Y. Mori, M. Imanishi, S. Tamura, K. Kidera, J. Takino, Y. Okayama, K. Watanabe, N. Okamoto, Y. Honda, M. Yamamoto, K. Shiozaki and H. Amano, “Promising Results of National Project by Japanese Ministry of the Environment to Develop GaN on GaN Power Devices and Prove Their Usefulness in Real Systems”, International Conference on Compound Semiconductor Manufacturing Technology 2022, Monterey, California, USA, 2022/5/9-12 (Invited).
2. 西村智朗, “WBG 半導体におけるイオン注入”, 先進パワー半導体分科会第 9 回講演会 チュートリアル講演 (2022 年 12 月 19 日, 福岡国際会議場, 福岡市).
3. 笠原崇史, “ECL 発光デバイスの臨床分析応用”, 第 2 回「ヘルステック・デバイス・フォーラム 2022」, (2022 年 8 月 5 日, ヘルステック・イノベーション・ハブ, 盛岡市). 依頼講演
4. 笠原崇史, “マイクロ流体電気化学発光デバイスの作製と高輝度化検討”, 第 37 回エレクトロニクス実装学会 春季講演大会, (14C2-1) (2023 年 3 月 14 日, 慶應義塾大学矢上キャンパス, 横浜市). 依頼講演

3.1④研究所 (センター) に対する外部からの組織評価 (第三者評価等)

※2022 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

数年毎に第三者評価を実施しており、2021 年度に外部の専門家 3 名 (群馬大学大学院理工学府電子情報部門 神谷富裕教授、京都大学複合原子力科学研究所 木野村淳教授、名古屋大学未来材料・システム研究所 加地徹特任教授) による書類評価を行って頂いた。概ね高評価を頂いているが以下のような指摘があった。外部への発信の更なる充実。シンポジウムの現地・オンラインのハイブリッド開催の検討。専任所員の不足。外部評価のその後の運営方針への生かし方。COVID 19 対応への具体的対策の記述。積極的な新規技術開発。

これらを参考にしつつ可能なものから実施している。刊行物のアーカイブ化は順次進めており、2022 年度のシンポジウムはハイブリッド開催を行った。COVID 19 対応の具体的取組についても昨年度記載した。その他新規スキャナー開発などを行った。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022 年度中に研究所 (センター) として応募した科研費等外部資金及び 2022 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者 (代表・分担の別)、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・三島友義教授（代表） 共同研究（(株)住友化学(2022年度 1300万円)、(株)メムス・コア（2022年度、300万円）、デバイステック（株）（2022年度、100万円）
- ・西村智朗教授（分担者） 科研費 2件(2022年度 65万円)

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2022年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等を含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動	
中期目標	省エネルギー半導体の研究開発	
年度目標	高効率縦型 GaN パワーデバイスの開発 実用化技術開発のための装置整備	
達成指標	パワー半導体の高性能化に関する学会発表 共同研究による後工程ラインの設置・運用	
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	パワー半導体の結晶成長と不純物取り込み、および、動作特性の理論解析等に関する論文と学会発表を計15件実施。パワーデバイスのパッケージに関する後工程も装置類の立ち上げ完了。
	改善策	—
評価基準	研究活動	
中期目標	研究基盤の整備	
年度目標	分析用加速器のビームライン上流側の真空排気系の更新	
達成指標	更新が完了し、不具合なく動作すること	
年 度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	分析ビームライン上流側のターボ分子ポンプを入れ替え、アンカー固定も終了した。現在順調に稼働している。
	改善策	—
評価基準	研究活動	
中期目標	ビームラインの再開発	
年度目標	新規スキャナーの開発	
達成指標	現在より小さい領域 1cm ² に均質に照射出来るようになること	
年 度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	イオンビーム集光系による絞り込み照射と試料近くに設置した小口径マスクを用いた照射（照射ビームのオーバースキャニングを伴う）を比較し、後者だと 1cm ² 程度の領域に均質に照射出来るようになることが分かった。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	2022年度シンポジウムの開催	
達成指標	現地もしくはハイブリット開催の実施	
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	可能な限り例年の開催形態に戻すべく、招待講演と一般講演を企画した。ただ新型コロナの影響で大講堂を確保出来なかったため、招待講演2件はオンライン形式で開催した。一般講演(29件)は現地開催出来た。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	環境放射線測定	
年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続	
達成指標	測定の継続	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	継続して定期的な放射線測定を行っている。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	産学官連携の推進	
年度目標	受託研究の実施	
達成指標	共同研究による企業からの研究者の受け入れ	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	窒化ガリウムを用いた研究開発に関して、国内企業3社との共同研究を実施している。
	改善策	—
【重点目標】 省エネルギーに資する高効率パワー半導体の開発		
【目標を達成するための施策等】 持続可能な社会を実現するためにも省エネルギー化はさまざまな観点から取り組むべき課題である。本学の実績は学外から高く評価され、複数の企業から資金を得て共同研究を進めている。この研究を推進する上で研究所としても設備の不具合が起こらないよう実験装置や開発が行える環境を整備していく(2022年度～2023年度にカーブトレーサーの整備を行うなど)。		
【年度目標達成状況総括】 昨年度までシンポジウムはコロナ対応で縮小開催してきたが、平常時に戻すべくオンラインと現地開催のハイブリットで招待講演及び一般講演を実施する事が出来た。省エネルギーに資する高効率パワー半導体開発に関して、カーブトレーサーの整備が無事に行えた。その他今年度は装置に細かなトラブルはあったものの1年を通じて長期間止める事もなく稼働する事ができ、研究活動、社会貢献、社会連携は高いレベルで目標を達成する事が出来た。		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	省エネルギー半導体の研究開発
年度目標	高効率 GaN パワーデバイスの開発

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	実用化技術開発のための装置整備
達成指標	パワー半導体の高性能化に関する学会発表 共同研究による製造ラインの設置・運用
評価基準	研究活動
中期目標	研究基盤の整備
年度目標	μm オーダー加工のための露光機の整備
達成指標	露光機が導入され、テスト運用出来るようになること
評価基準	研究活動
中期目標	ビームラインの再開発
年度目標	イオン源用電子放出用フィラメントの脱ガス処理装置の整備とコントロールプログラムの作成
達成指標	装置が整備され、コントロールプログラムによって脱ガス処理が適切に行われること。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
年度目標	2023年度シンポジウムの開催
達成指標	現地もしくはハイブリット開催の実施
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	環境放射線測定
年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続
達成指標	測定の継続
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	産学官連携の推進
年度目標	受託・共同研究の実施
達成指標	共同研究による企業からの研究者の受け入れ
<p>【重点目標】 省エネルギーに資する高効率パワー半導体の開発</p> <p>【目標を達成するための施策等】 持続可能な社会を実現するためにも省エネルギー化はさまざまな観点から取り組むべき課題である。本学の実績は学外から高く評価され、複数の企業から資金を得て共同研究を進めている。この研究を推進する上で研究所としても設備の不具合が起こらないよう実験装置や開発が行える環境を整備していく。</p>	

【大学評価総評】

イオンビーム技術を基盤として広く材料分析が可能な設備を有する学内共同研究施設として、放射線講習、シンポジウムの開催、セミナーの開催、研究所報告を継続的に実施している点は高く評価できる。また、共同研究、受託研究の成果として、多数の研究論文を発表している点も高く評価できる。一部の設備の老朽化という問題を抱えながらも、設備の更新をはかり、分析ビームライン上流部の真空計を更新し、安定な計測を可能にしたこと、また、高度化への取り組みとして新しいスキナーの開発を進め、 1cm^2 の領域で均質なビーム照射が可能になったことも高く評価できる。重点目標としてあげた、高効率パワー半導体の開発においても、パワー半導体の結晶成長と不純物取り込み、および、動作特性の理論解析等に関する誌上、口頭発表を進め、パワーデバイスのパッケージに関する後工程も装置類の立ち上げが完了し、さらなる成果が期待できる。2021年度に行った外部評価の指摘事項では、専任教員の不足の項目以外は、対応が進んでいると考えられる。シンポジウム開催においては、得られる情報量の多さ、議論の深化が期待される対面講演を基

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

本としつつ、広く参加可能なオンライン視聴を併用すれば、以前の対面開催以上の成果が期待できる。COVID 19 の扱いの変化に伴い活動の制約が少なくなったことに対応して、研究所活動の以前の状態への復帰と新たな活動の進展を期待したい。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
< 法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目 >	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

情報メディア教育研究センター

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

情報メディア教育研究センターでは、研究プロジェクトの管理方法の確立、実効的な自己点検のもとで、多岐にわたる研究・教育活動（たとえばセンターの研究プロジェクトは18、ラボラトリを利用した研究プロジェクトは29）が活発に展開されており、こうした研究活動を着実に研究成果（たとえば研究報告13件、学会発表および公表論文47件）につなげている点は高く評価できる。

研究ネットワークの拡大に関しても精力的な取組が進められており、特に国際会議 KES で教育における IT 利活用に関する招待セッションを企画したこと、京都大学、放送大学、国立情報学研究所、Hacettepe University（トルコ）、South Valley University（エジプト）との共同プロジェクトを9つの共著論文等の成果につなげていることが注目される。

また、1987年からの過去紀要すべてを電子化して公開するといった地道な取組によって、研究成果のオープン化を実現していることにも敬意を表したい。

その上で、上記のような素晴らしい取組を学内外に広く伝えるための広報活動が強化されること、また、センターと学内組織との連携によって、研究・教育への相乗効果が図られることが、今後期待される場所である。本研究センターの研究活動は、大学に新たに求められるデータサイエンス教育に資するところ大であり、学習支援ツールの開発とともに、今後大学にとって重要性を増すことが間違いないからである。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本研究センターでは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立しており、四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議、加えて半年ごとに運営委員会で自己点検を行った。その結果、研究活動については99%、社会貢献・社会連携については100%の達成率となった。

2021年度にリプレースを実施したラボラトリの利用を推進するため、2022年度はlab2022ドキュメント整備を重点目標とし、そのアクションプランとしての研究プロジェクト「lab2022ドキュメント整備」「GPGPUプログラミングの手引きの作成」はいずれも100%の達成率を得ている。成果はラボラトリポータル (<https://lab.media.hosei.ac.jp/>) にて公開されている。

広報活動の強化と学内組織との連携については、2022年度に内規を制定した外部評価委員会にて検討を実施し、教授会やその他の会議体を通じた積極的な広報を継続することが確認された。また、Web、メーリングリスト、学部長会議、研究所長会議による周知に加え、本学公式 Web サイトの「研究」「小金井キャンパス」ページへのフィードを実施した。さらに、学習支援ツールの開発を進め、成果を Google Play ストア、GitHub にて公開するなどオープン化を進めることができた。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所（センター）において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
---	----

1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。
--

● 所長、副所長、専任所員2名から構成される所員会議を10回開催し、初回の会議で
--

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>は専任所員の年間の活動計画を共有し、3ヶ月毎に自己点検レビューを4回行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運営委員会を6回開催し、期中(7/12, 10/11, 1/27)、期末(3/30)は自己点検レビューを行った。 ● シンポジウムを2023年3月7日に開催した。学外者への報告という点で、研究の質保証という意義も持たせている(3.1①)。 ● 外部評価委員会内規を制定し、学外委員を委員長とする委員会を2月24日に開催した(3.1④)。 ● センターの事業を別紙 2021-2024 中期事業実行計画 - 2022 に基づき、適切な役割分担のもと実施している。

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1① 研究所(センター)として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
研究倫理委員会内規(センター規程 002号)	

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所(センター)の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

<p>3.1① 研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等)</p> <p>※2022年度に研究所(センター)として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 26th International Conference on Knowledge-Based and Intelligent Information & Engineering Systemsにおいて招待セッション“Aspects of intelligent learning systems: e-Learning across various educational contexts”を企画(2022年9月10日、University of Verona/オンライン、ITの教育利活用に関する研究成果、6名の発表者による6件の報告、参加者10名) ● 法政科学技術フォーラム2022に参画(2022年11月3日、小金井キャンパス、本学理系分野の研究・技術の内容・成果を紹介、Emotion Aware教育システムに関する研究成果のポスターセッション) ● 法政大学、エジプトのSouth Valley大学とトルコのHacettepe大学によるEdTechウェビナーを開催(2022年10月19日、オンライン、共同研究の検討、参加者5名) ● 豊橋技術科学大学 IT活用教育センターのLin Jingjing先生を招待しワークショップ開催(2022年12月6日、小金井キャンパス、Collaboration towards data-informed education and research practices in Japanese universities、参加者4名) ● エビデンス駆動型教育研究協議会 SIG1/SIG5 研究会を共催(2023年1月28日、オンライン開催、LAコミュニティ活性化、4名の発表者による4件の報告、参加登録者85名) ● 「情報メディア教育研究センターシンポジウム2023 教育におけるXR(eXtended Reality)」を主催(2023年3月7日、外濠校舎S306/Webexウェビナー、6名の発表者による7件の報告、参加登録者114名、当日出席者73名) ● 情報メディア教育研究センター研究プロジェクト(18プロジェクト) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 別紙 2021-2024 中期事業実行計画 - 2022 ● ラボラトリを利用した研究プロジェクト(38プロジェクト) <ul style="list-style-type: none"> ➢ https://www.hosei.ac.jp/media/research/project/2022/

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を簡条書きで記入。

- 情報メディア教育研究センター研究報告（Vol. 37、2022 ISSN 1882-7594）（10件）
 - https://www.jstage.jst.go.jp/browse/rccms/37/0/_contents/-char/ja
- 学会発表および公表論文（48件）
 - <https://www.hosei.ac.jp/media/publication/paper/2022>

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

研究報告の本文ダウンロード件数（2022年度）の上位10件を以下に示す。

	タイトル	著者	出版年	ダウンロード数
1	ファンデルワールス状態方程式による実在気体の熱力学	片岡洋右, 山田祐理	2011	5789
2	音楽に伴う1/fゆらぎ周波数成分の抽出とその人間生理への応用	菅井 桂子, 齊藤 兆古, 堀井 清之	2010	807
3	二酸化炭素の気液相平衡	松下 真豊, 片岡 洋右	2012	598
4	ファンデルワールス係数の決定	小関 大由, 片岡 洋右	2011	440
5	「自由を生き抜く実践知」の育みをサポートする法政大学DX推進計画	山本 兼由	2022	381
6	月平均気温と昼の長さを用いた月可能蒸発散量推定法	沼尻 治樹	2014	373
7	逆行列法を用いた伝達経路解析	岩原 光男, 川口 裕貴, 長松 昭男	2010	361
8	NaCl, KCl, CsClの安定性の比較	平川 皓一, 片岡 洋右	2011	315
9	小型直流ファンの振動特性	吉田 達也, 長松 昭男, 岩原 光男	2010	313
10	アルゴンのジュールトムソン効果の逆転温度	藤 康太郎, 片岡 洋右	2011	299

招待講演

- 上田 浩, “教育・学習データの利活用におけるポリシーの必要性と今後の展望”. Moodle Moot Japan 2023, 茨城キリスト教大学, 2023-02-17.
- 上田 浩, “教育・学習データ利活用ポリシーひな型の策定アップデート2022”. SS研教育環境フォーラム2022 大学DXを支える教育データ利活用の実際と今後の展望, オンライン, 2022.9.29.
- Mohammad Nehal Hasnine, “Wordhyve: a DX App for Learning Words using Lifelong Images”. International Center, Tokyo University of Agriculture and Technology, 2022-09-26.
- Mohammad Nehal Hasnine, “MOEMO: An Emotion-aware Learning Analytics Framework”. CAI_LED Seminar, University of Michigan, 2022-06-16.

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2022年度外部評価委員会概要

日時：2023年2月24日（金）15:30～17:15

場所：小金井キャンパス管理棟4階 会議室, オンライン（Zoom）

出席者

外部評価委員：松尾 啓志（名古屋工業大学 情報工学教育類 教授）

喜多 敏博（熊本大学 教授システム学研究センター 教授）

廣安 知之（同志社大学 生命医科学部 教授）

本学：酒井久和所長、上田浩副所長

事務局：日野好幸、関口直樹（研究開発センター小金井事務課）

外部評価委員会参加者での協議の結果、今後の活動について以下の通りアクションプランを策定することとした。

- 広報活動の強化については、研究センターの活動を教授会やその他の会議体を通じて積極的に広報することを継続する。
- 任期付き所員の採用については、学位取得者に限らない若手人材を積極的な採用を

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- 可能とする制度設計を検討していく。
- 学生配属については、学科と正論で交渉することと合わせて、個人的な研究者間の繋がりも活用する。その際、研究センターと関連する議事がある場合のみ教室会議に参加する等、連携の枠組みを協議することが求められることに留意する。

3.1⑤ 科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所(センター)として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者(代表・分担の別)、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

申請

- 科研費基盤(B)代表 1件
- 科研費基盤(C)代表 1件
- 2023年度 国立情報学研究所 公募型共同研究 代表
- 国立教育研究所 「令和5年度教育データ分析・研究推進事業」 分担

採択

- 2023年度 国立情報学研究所 公募型共同研究 代表 1200千円

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2022年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所(センター)に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関係する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。	
年度目標	—	
達成指標	—	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	—
	理由	—
	改善策	—
評価基準	内部質保証	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・外部評価の実施 	
年度目標	別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した2022年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。また、外部評価を継続的に行う。	
達成指標	2022年度実行計画を4半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: Aに加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議4回 & 運営委員会2回 & 外部評価1回 B: 所員会議4回 OR 運営委員会2回以上 C: 所員会議2回 OR 運営委員会1回以下	
年	執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

度 末 報 告	自己評価	S
	理由	下記のレビューを実施した。 ・所員会議によるレビュー4回(7/25, 11/9, 1/10, 3/22) ・運営委員会によるレビュー4回(7/12, 10/11, 1/27, 3/30)、うち2回は中間レビューとし別視点から実施 ・外部評価委員会内規に基づく3名の外部委員による外部評価委員会(2/24)
	改善策	達成指標Sを満たしているため該当しない。
評価基準		研究活動
中期目標		【方針1】計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備 1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化 【方針2】ICTを活用した新たな教育モデルの研究の推進 2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究 2-2. ICTを様々な分野に活用した教育実践 【方針3】大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進 3-1. 連携プロジェクトの実施
年度目標		左記の方針を実現するためのプロジェクトとして2022年度は次の17のプロジェクトを実施する。 (1)GPGPU利用サービスの提供 (2)プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討 (3)lab2022上での数値計算・ディープラーニングライブラリの基盤開発 (4)計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発 (5)GPGPUプログラミングの手引きの作成 (6)lab2022ドキュメント整備 (7)研究報告の信頼性向上 (8)研究報告編集委員会規程整備 (9)情報メディア教育研究センターシンポジウム2022開催 (10)Hybrid教室におけるアクティブラーニングモデルを実装するEdTech (11)LMSの利用と学びの間を埋める基礎的研究 (12)xR技術を活用した教育支援ツールの開発 (13)学習ログに基づく適切な画像と学習ノートを推薦するユビキタス学習環境の構築と評価 (14)Emotion-aware Learning Analyticsに関する研究開発 (15)LMSログを用いたラーニングアナリティクス (16)計算科学共同研究 (17)外部評価委員会規程整備
達成指標		年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
年 度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	別紙2021-2024中期事業実行計画 - 2022にて、研究プロジェクト1~17の達成率が99%となった。
改善策		達成指標Sを満たしているため該当しない。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献	
年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2022 年度は次のプロジェクトを実施する。 (18)コミュニティ活動の推進	
達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	別紙 2021-2024 中期事業実行計画 - 2022 にて、研究プロジェクト 18 の達成率が 100%となった。
	改善策	達成指標 S を満たしているため該当しない。
<p>【重点目標】 2021 年度にリプレースを実施したラボラトリの利用を推進するため、lab2022 ドキュメント整備を重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとして研究プロジェクト「lab2022 ドキュメント整備」「GPGPU プログラミングの手引きの作成」を立案している。lab2022 のユーザサポートのためのドキュメントを整備することに加え、同 lab2022 上での GPGPU プログラミング手法を解説し手引きを作成する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 今年度の重点目標は「2021 年度にリプレースを実施したラボラトリの利用を推進するための lab2022 ドキュメント整備」であり、アクションプランとして研究プロジェクト(5)(6)が 100%の達成率となった。これらにより、ユーザサポートの充実と利用推進が可能となった。また、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携の項目で全て S の自己評価を得たことから、期首の目標を達成できた。四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となった。</p>		

IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。
年度目標	—
達成指標	—
評価基準	内部質保証
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 外部評価の実施
年度目標	別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した 2023 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、外部評価を継続的に行う。
達成指標	2023 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。</p> <p>S: Aに加え別視点からレビュー実施</p> <p>A: 所員会議 4回 & 運営委員会 2回 & 外部評価 1回</p> <p>B: 所員会議 4回 OR 運営委員会 2回以上</p> <p>C: 所員会議 2回 OR 運営委員会 1回以下</p>
評価基準	研究活動
中期目標	<p>【方針 1】 計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備</p> <p>1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備</p> <p>1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備</p> <p>1-3. 研究成果のオープン化</p> <p>【方針 2】 ICT を活用した新たな教育モデルの研究の推進</p> <p>2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究</p> <p>2-2. ICT を様々な分野に活用した教育実践</p> <p>【方針 3】 大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進</p> <p>3-1. 連携プロジェクトの実施</p>
年度目標	<p>左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2022 年度は次の 19 のプロジェクトを実施する。</p> <p>(1)MPS サービスの利用推進</p> <p>(2)プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討</p> <p>(3)lab2022 上での数値計算・ディープラーニングライブラリの基盤開発</p> <p>(4)計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発</p> <p>(5)lab2022 ドキュメント整備</p> <p>(6)プログラム高速化支援研究</p> <p>(7)広報チャンネルの有効活用</p> <p>(8)研究報告の TeX 入稿対応</p> <p>(9)情報メディア教育研究センターシンポジウム 2024 開催</p> <p>(10)Hybrid 教室におけるアクティブラーニングモデルを実装する EdTech</p> <p>(11)第二言語習得に関するタスクベース教授法</p> <p>(12)xR 技術を活用した教育支援ツールの開発</p> <p>(13)学習ログに基づく適切な画像と学習ノートを推薦するユビキタス学習環境の構築と評価</p> <p>(14)Emotion-aware Learning Analytics に関する研究開発</p> <p>(15)LMS ログを用いたラーニングアナリティクス</p> <p>(16)Human-Robot Interaction (HRI)に関する研究</p> <p>(17)計算科学共同研究</p> <p>(18)LAaaS-docker の展開</p> <p>(19)「データ駆動型の教育」の実現に向けた実証、基盤開発およびポリシー検討</p>
達成指標	<p>年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。</p> <p>S: 90%以上</p> <p>A: 80 - 89%</p> <p>B: 70 - 79%</p> <p>C: 70%未満</p>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
年度目標	<p>左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2023 年度は次のプロジェクトを実施する。</p> <p>(20)コミュニティ活動の推進</p>
達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
【重点目標】 広報活動の強化と学内組織との連携を重点目標とする。 【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとしてプロジェクト(1)(5)(6)(13)を立案している。	

【大学評価総評】

18 の情報メディア教育センター研究プロジェクト及び 38 のラボラトリを利用した研究プロジェクトの実行とともに、エビデンス駆動型 SIG1/SIG5 研究会の共催や、情報メディア教育研究センターシンポジウムが開催され研究活動は活発である。また、エジプトの South Valley 大学、トルコの Hacettepe 大学とのオンラインによる共同研究の検討、26th International Conference on Knowledge-Based and Intelligent Information & Engineering Systems での招待セッションの企画など、他大学や世界に向けた研究成果の情報発信としても高く評価できる。対外的に発表した研究業績は研究報告 10 件、学会発表及び公表論文 48 件でコンスタントに高水準を維持している。研究成果については、研究報告のダウンロード件数が高く、社会的に高い評価を得ている点で注目に値する。 教員・教員組織としては、所員会議が 10 回開催され、3 カ月ごとに自己点検レビューを 4 回行うなど徹底した自己評価システムが構築できている。さらに、外部評価委員会を設置し、組織評価を行っている点についても評価に値する。年度目標達成状況報告書において、達成指標の数値目標が実施回数や実行計画達成率で設定されており客観的な評価としても目標を十分に達成しているとみなすことができ、質は高度に保たれていると評価できる。
--

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された II 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
< 法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目 >	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

沖縄文化研究所

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

沖縄文化研究所は、予算的にも人員的にも十分とは言えない状況のなか、社会的責任と期待によく応えている。研究所の社会的な役割を理解しており、沖縄返還 50 周年にもあたる重要な年に創立 50 周年記念プロジェクトとして記念シンポジウム、記念展示等が行われることは高く評価できる。研究成果の発信も着実に進められており、2022 年度は全ての定期刊行物の刊行することができたことは評価できる。無料開放されていた総合講座「沖縄を考える」は社会貢献として大変素晴らしい取り組みであり、新型コロナウイルス感染症禍のため 2020 年度、2021 年度の中止に続き、2022 年度も社会人が受講できないという状況が続いているが、オンライン・対面にかかわらず早期の一般社会人の聴講再開に期待したい。一方で、オンラインで複数の講演を公開している点は高く評価でき、今後のさらなる拡充を期待する。外部資金の獲得については課題であり、中期目標に設定されているが具体的な戦略が練られていないことは気がかりである。過去に必要な指摘されていた第三者評価の仕組みの導入については進展がみられなかったため、導入を期待する。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- ・総合講座「沖縄を考える」は 2023 年度に対面形式で再開し、事前予約を原則としながら一般社会人の聴講も再開している。
- ・外部研究資金の獲得については、大学からの補助金交付との関係もあり、運営委員会の場などを通じて応募・申請を奨励している。また関連し、「附置研究所の協力による本学大学院博士後期課程修了者・満期退学者への研究支援体制」として特別奨励研究員のポストを新設している。
- ・第三者評価については、他大学の専任教員も構成員とする「所員会議」(運営会議とともに年数回開催)や本研究所はじめ 7 大学の研究所が加盟する「沖縄学研究機関所長会議」の活用も含め、運営委員会で検討中である。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	
・法政大学沖縄文化研究所創立 50 周年記念シンポジウム「いま沖縄を語る言葉はどこにあるか—復帰 50 年目のジャーナリストたちの挑戦—」(2022 年 11 月 26 日開催、対面による参加人数:55、オンラインによる参加人数:143、YouTube での閲覧再生回数[2023 年 4 月 27 日現在]:1,343)	

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所(センター)として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
---	----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【根拠資料】

特にないが、専任所員が研究倫理教育を受講・修了している。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

- ・法政大学沖縄文化研究所創立 50 周年記念 HOSEI ミュージアム企画展「沖縄を知り、考え、つながる」（開催期間：2022 年 5 月 13 日～同 8 月 26 日、場所：HOSEI ミュージアム・コアおよびミュージアム・サテライト BT ならびにミュージアム・サテライト外濠）

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

- ・通常の定期刊行物として以下を刊行した。
『沖縄文化研究』第 50 号（2023 年 3 月 31 日）
『琉球の方言』第 46 号（2023 年 3 月 31 日）
『法政大学沖縄文化研究所所報』第 90 号および第 91 号（2022 年 8 月 31 日および 2023 年 3 月 31 日）
- ・また、とくに 2022 年度は研究所創立 50 周年を記念するものとして以下を刊行した。
加藤久子『〈叢書・沖縄を知る〉 ナナムイの神々を抱いて一宮古・池間と佐良浜の祭祀―』ボーダーインク、2023 年 3 月 31 日
法政大学沖縄文化研究所編集・発行（麻生伸一・高津 孝・豊見山和行・渡辺美季・王 尊龍執筆）『法政大学沖縄文化研究所蔵 琉球関係史料目録』2023 年 3 月 31 日

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して 2022 年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

- ・一例を挙げれば、法政大学沖縄文化研究所創立 50 周年記念 HOSEI ミュージアム企画展「沖縄を知り、考え、つながる」の紹介記事等は以下のとおり。
朝日新聞：首里城「赤一色」は、ごく最近？（4 月 5 日）
沖縄タイムス：首里城や祭祀を紹介 沖縄文化研創立 50 年展（5 月 15 日）
宮古毎日新聞：法政大沖縄文化研 池間・佐良浜の祭祀紹介 市ヶ谷キャンパスで写真展（5 月 17 日）
宮古新報：「宮古の祭祀」で写真展 法政大学沖縄文化研、池間・佐良浜カンニガイ紹介（5 月 18 日）
日本屋根経済新聞：法政大学 首里城正殿の屋根、赤瓦の発掘資料など展示（5 月 18 日）
全私学新聞：法政大学沖縄文化研究所創立 50 周年記念プロジェクト 8 月 26 日まで
写真やパネルで歩み紹介（5 月 23 日）
産経新聞：法政大・研究所、沖縄復帰 50 年で展示「文化の多様性感じて」（5 月 28 日）
琉球新報：「沖縄学」歩みたどる 東京の 2 大学で企画展（6 月 16 日）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

京都新聞：「本土の沖縄学」たどる 復帰 50 年、東京の 2 大学博物館で企画展（6 月 17 日）
 福島民報：「本土の沖縄学」たどる 復帰 50 年、東京で企画展（6 月 19 日）
 琉球新報：法政大沖縄研究所、50 周年で企画展 沖縄の課題、多様性感じて（6 月 20 日）
 河北新聞：復帰 50 年「沖縄学」振り返る 東京の 2 大学博物館が企画展（6 月 23 日）
 日本海新聞：「本土の沖縄学」たどる 復帰 50 年、東京で二つの企画展（6 月 24 日）
 大阪日日新聞：「本土の沖縄学」たどる 復帰 50 年、東京で二つの企画展（6 月 24 日）
 神奈川新聞：都内で二つの企画展 本土「沖縄学」の歩み（7 月 4 日）
 愛媛新聞：「本土の沖縄学」歩みたどる 東京、国学院大と法政大が企画展（7 月 6 日）
 新潟日報：本土から探る沖縄学 大学博物館で企画展 復帰 50 年の歩みたどる（7 月 12 日）
 徳島新聞：「本土の沖縄学」たどる 復帰 50 年、東京で企画展（7 月 17 日）
 日本屋根経済新聞：首里城正殿の屋根展 瓦屋根の変遷 13～21 世紀（7 月 18 日）
 その他：沖縄チャンネル BBTB（取材動画配信）

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

- ・第三者評価については、他大学の専任教員も構成員とする「所員会議」（運営会議とともに年数回開催）や本研究所はじめ 7 大学の研究所が加盟する「沖縄学研究機関所長会議」の活用も含め、運営委員会で検討中である。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び 2022 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

- ・2022 年度中に応募した科学研究費補助金等外部資金
 応募者：福 寛美
 研究種目：基盤研究(C)（一般）
 研究課題名：対面ではなくリモートでシャーマンが依頼者をみるとはどういうことか
- ・なお、2022 年度、沖縄文化研究所の運営委員および所員が携わる研究で継続中のものは以下のとおりである。

大里知子	基礎研究(c)
矢野美沙子	基礎研究(c)
間宮厚司	基礎研究(c)
中野勝郎	基礎研究(c)

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2022 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2022 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関係する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

Ⅲ 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	研究活動	
中期目標	<p>研究所創立 50 周年記念プロジェクトおよび関連プロジェクトを確実に実施する。</p> <p>人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行できる研究体制をつくる。</p> <p>研究のための外部資金を確保する。</p> <p>収集・受け入れの進んだ貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。</p> <p>各種定期刊行物の発刊に努める。</p>	
年度目標	<p>①再開した総合講座「沖縄を考える」(オンデマンド授業)の完全実施と充実</p> <p>②楚南家文書および赤木文庫(横山 重琉球関係資料)の目録化と解説の作成</p> <p>③前近代貴重書籍・史料目録(研究所創立 50 周年記念プロジェクト)の完成</p> <p>④展示「沖縄を知り、考え、つながる」(研究所創立 50 周年記念プロジェクト。5 月 13 日～8 月 26 日)の完遂</p> <p>⑤シンポジウム「いま沖縄を語る言葉はどこにあるかー復帰 50 年目のジャーナリストたちの挑戦」(研究所創立 50 周年記念プロジェクト)の実施</p> <p>⑥各種定期刊行物の確実な発刊</p> <p>⑦退任されるなどした運営委員の補充</p>	
達成指標	<p>①については、授業回数、受講者数など</p> <p>②については、目録化と配列した文書の点数</p> <p>③については、完成できたか否かの実績</p> <p>④については、来場者数など</p> <p>⑤については、実施できたか否かの実績、来場者数など</p> <p>⑥については、各々の刊行物を発刊できたか否かの実績</p> <p>⑦については、補充できたか否かの実績</p>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>①春学期(受講者数:306)、秋学期(同:435)ともオンデマンド形式により完全実施した。</p> <p>②目録化と解説の作成を完了し、その成果は『法政大学沖縄文化研究所蔵 琉球関係史料目録』に組み込まれた。</p> <p>③前記『法政大学沖縄文化研究所蔵 琉球関係史料目録』として 2023 年 3 月末に刊行予定である。</p> <p>④予定の通りに完遂した。</p> <p>⑤2022 年 11 月 26 日に予定の通り実施した。同 12 月 1 日にシンポジウムの動画を研究所 YouTube チャンネルへアップして以降、2023 年 3 月 3 日までに 1284 回の視聴があった。</p> <p>⑥2022 年度刊行予定であった定期刊行物はすべて刊行済み(前記『法政大学沖縄文化研究所蔵 琉球関係史料目録』のみ 2023 年 3 月末刊行)。</p> <p>⑦2022 年度は法学部教員より 1 名の運営委員を補充したが、その他の補充は行えなかった。</p>
	改善策	2023 年度以降も退職される運営委員がおられるので、その補充に努めたい。
評価基準	社会連携・社会貢献	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。 沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を拡充する。 研究所創立 50 年を機とした HP など広報・情報発信手段の拡充	
年度目標	総合講座「沖縄を考える」の一部の回を、担当講師の了解を得ながら沖縄文化研究所 YouTube チャンネル上で公開し、社会人の受講拡大をはかる。	
達成指標	研究所 YouTube チャンネルへのアクセス数や視聴者数	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	沖縄文化研究所 YouTube チャンネルにアップしている総合講座「沖縄を考える」の視聴回数は春学期と秋学期をあわせて 9,646（ただし学生による視聴回数を含む）にのぼり、その少なからぬ視聴が社会人によるものと推定され、意図した社会人の受講は確保できたと考える。
	改善策	2023 年度の総合講座「沖縄を考える」は対面授業となるので、新型コロナ禍以前の目標である社会人受講生 80 名確保を目指したい。
【重点目標】 3 つある研究所創立 50 周年記念プロジェクトの確実な実施		
【目標を達成するための施策等】 ①実施に必要な費用のやりくり ②実施に必要な人員確保と体制づくり ③HP、チラシ、口コミなどによる広報		
【年度目標達成状況総括】 3 つある研究所創立 50 周年記念プロジェクト（展示「沖縄を知り、考え、つながる」の完遂、およびシンポジウム「いま沖縄を語る言葉はどこにあるか—復帰 50 年目のジャーナリストたちの挑戦」の開催、ならびに『法政大学沖縄文化研究所蔵 琉球関係史料目録』の刊行を—実施に必要な費用のやりくり、人員確保と体制づくり、HP、チラシ、口コミなどによる広報に留意しながら—達成した。（ただし、『法政大学沖縄文化研究所蔵 琉球関係史料目録』の刊行は 2023 年 3 月末となる。）		

IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	研究所創立 50 周年記念プロジェクトおよび関連プロジェクトを確実に実施する。 人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行できる研究体制をつくる。 研究のための外部資金を確保する。 収集・受け入れの進んだ貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。 各種定期刊行物の発刊に努める。
年度目標	①対面形式で再開した「総合講座 沖縄を考える」の完全実施 ②外部研究資金の確保 ③LU 募金の PR と募集 ④運営委員の補充 ⑤研究所が所蔵する貴重文献のうちの「楚南家文書」に関する図書登録変更 ⑥第三者評価の仕組みの導入に関する検討
達成指標	①は授業回数

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	②は科研費および他の外部資金申請・獲得数 ③は募金額 ④は補充できた運営委員数 ⑤は法政図書館 OPAC における図書登録変更状況 ⑥は運営委員会での審議状況
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。 沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を拡充する。 研究所創立 50 年を機とした HP など広報・情報発信手段の拡充
年度目標	①対面形式で再開した総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加拡大 ②研究所創立 50 年を機とした HP など広報・情報発信手段の拡充
達成指標	①は社会人受講者数 ②は HP 更新状況など
<p>【重点目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員の補充 ・「楚南家文書」に関する図書登録変更 <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内専任教員で琉球・沖縄等を研究領域とする教員の探索と積極的な声掛け ・研究所研究助成金の獲得による確実な履行 	

【大学評価総評】

総合講座「沖縄を考える」については、2023 年度に対面形式で再開しており、一般社会人の聴講も再開されていることから、ポストコロナのリカバリへの重要な取り組みの一環として評価される。2022 年度大学評価結果総評において課題と指摘されている外部資金の獲得について、「運営委員会の場合などを通じて応募・申請を奨励している」と適切に課題認識されており、「外部研究資金の確保」として年度目標に掲げるなど前向きに取り組んでいることがうかがわれる。これはぜひ結果に結びつけていただくとともに、定量的な評価をすることにより、こういった対策がどれくらいどう結果に結びついたかの検証に繋がっていただきたい。第三者評価の仕組みの導入についても「運営委員会で検討中」とあり、課題認識されているとともに前向きに対応中と評価される。こちらも早い段階での実現に期待したい。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
< 法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目 >	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

スポーツ研究センター

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

スポーツ研究センターは、2021年度大学評価委員会の評価結果への対応、研究活動という点では非常に良好な成果を示し、また、コロナウイルス下で不十分であった年度目標の達成状況についても、2022年度中に改善して課題を解決しようという姿勢が明示しており、大変評価できる。また、2022年度以降は、スポーツ支援活動を教職員にも拡大させるという野心的な目標も持っており、今年度以降、当該目標を具現化していき実施することが期待される。その一方で、研究センター内における研究支援、事務作業の補助に関しては不十分な状況であると言わざるを得ない。これは研究所の予算の問題もあるので難しい問題であるが、長期的には科研費などの一時的な資金に頼ることなく、継続的な資金をもとにして事務スタッフを配置して対応することが望ましい。そのためにも、研究所が示してきた高い研究力、外部への発信力を内部にも周知してアピールすることが期待される。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

総評として「大変評価できる」とのコメントを頂いたが、「不十分な状況」と指摘があった「研究支援、事務作業の補助」については、予算面が制限要因となり現状では解決方法が見出せない状況にある。本センターの運営は、事務局である保健体育センター多摩体育課の職員、専任研究員の尽力によって行われているが、活動内容や外部との共同作業などを利用しつつ、予算執行や作業労力を有効に活用していく予定である。具体的には、従来実施してきた公開講座は本センターが実施する必然性のある内容のみに限定して開催する、関連した内容を研究している大学院生に調査・測定等を依頼することを検討している。このうち、後者の大学院生への調査・研究の依頼は、2024年度から運用予定の「本学大学院博士後期課程修了者・満期退学者への研究支援を目的とした研究員制度」によって博士課程修了生を受け入れて、研究活動を促進することにも繋がると考えており、全学を通じたスポーツ・体育関連の研究センターとしての責務の一端を担い得ると考えている。

また、本センター所員の研究活動による知見は、論文や学外での公演・指導活動を通じて広く発信することができている。さらに、昨年度から検討を始めている教職員を対象とした職域における健康支援活動などについても、関連部局との合同での検討を継続しており、今年度も引き続き実現に向けて作業を進展させて行く予定である。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	
本センター所属の所員における研究活動の促進・活性化を目的として、年間を通じてセンター所属所員が実施した5つの研究プロジェクトの支援を行った。これらのプロジェクトの報告会(2023年3月2日・16名参加)を行い、所員間の研究活動の周知・促進を促した。また、社会貢献に関しては、長崎県のスポーツ協会と提携し、各所員の専門とする研究分野からの助言や研修などを実施することとなった。この活動については、従来の本学体育会サポートと同様に、所員が組織的に関与する体制を整えた。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学 スポーツ研究センター 研究倫理要綱	

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） ※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。
<p>【スポーツ研究センター内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育会運動部におけるハイパフォーマンス統括システムの構築 ・ 学生アスリートの競技不安とレジリエンスの関係の解明 ・ 在校生の大学への帰属意識に与える大学スポーツに対する評価の影響 ・ 体育会所属学生に対する測定データのフィードバックシステムの開発 ・ 本学学生の初年次における体格・体力について（体力測定プロジェクト） <p>上記、5プロジェクトを実施。報告会をオンラインで実施し（次年度継続となるプロジェクトは次年度に報告予定）、運営委員にプロジェクト内容と研究結果を共有した。</p> <p>【対外的活動】</p> <p>（公開講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 育成年代におけるフィジカルデータ取得とサッカー教室 2023年1月21日、近隣の小学生80名程度が参加。 <p>（講習会講師）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>中澤史</u>. PASMI 主催 Charity event for Ukraine において「伸びる選手と伸び悩む選手のマインドセットの違い」について講義した（2022年4月9日、オンライン開催）。 ・ <u>中澤史</u>. PASMI 主催第2回 Charity event for Ukraine において「伸びる選手と伸び悩む選手のマインドセットの違い」について講義した（2022年4月20日、オンライン開催）。 ・ <u>中澤史</u>. ralosso 主催ウクライナ支援チャリティイベントにおいて「スポーツメンタル講座」と題した講義を実施した（2022年6月18日、オンライン開催）。 ・ <u>中澤史</u>. 公益社団法人日本ボート協会主催公認コーチ3養成「ボート専門科目」講習会において「スポーツ心理学」に関する講義を実施した（2022年10月9日、戸田公園管理事務所）。 ・ <u>山田快</u>. 令和4年度日本スポーツ協会公認コーチ3養成講習会、2022年8月5—7日および9月3, 4, 10日, TKP ガーデンシティ竹橋（東京都）およびオンライン, 令和4年度共通科目Ⅲ集合講習会, ブロックおよび全国大会レベルのプレーヤー・チームに競技力向上を目的としたコーチングを行う者を対象として, 目的のコーチングを実践する上で必要な資質能力の研鑽を行った。 ・ <u>越部清美</u>. 障害者のためのレクリエーション支援者養成研修会、2023年2月11日、全国障害者福祉センター（東京都）、テーマ「まるごとの身体そのもの」がアートになる！～より楽しく個性を引き出す表現活動～、内容：オンラインでの表現活動の可能性について、全国の障害者のレクリエーション支援を担う方々を対象とした研修会。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

(講演)

- ・ 山田快. 令和4年度第1回静岡県スポーツ指導者研修会, 2022年12月10日, グランシップ(静岡県コンベンションアーツセンター:静岡県), プレーヤーとコーチがもつニーズのギャップを探る, 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者を主な対象として, スポーツ指導者としての実践力を高め, 指導者間のネットワークづくりを支援した。
- ・ 山田快. 令和4年度“アスリートの卵”育成者資質向上研修会, 2023年1月19日, 静岡県スポーツ協会(オンライン), そのコーチングにキャリアは考慮されているか, スポーツに携わるアントラージュを対象として, 特にジュニア期における選手育成体制強化のための指導者, スポーツの導入期にあたる幼児期から児童期における運動指導を行う指導人材の養成を行った。
- ・ 山田快. 令和4年度第2回静岡県スポーツ指導者研修会, 2023年2月5日, グランシップ(静岡県コンベンションアーツセンター:静岡県), プレーヤーズセンターの原点に立ち返る, 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者を主な対象として, スポーツ指導者としての実践力を高め, 指導者間のネットワークづくりを支援した。
- ・ 永木耕介. “Bhutan Jita-kyoei cup”, Preliminary lecture 2023.2.18 ブータン国・柔道協会から招待

(プロジェクト)

- ・ 越部清美. 多様性を育むアートプロジェクトを実施する. 2022年10月1日・2日・15日・16日・29日・11月12日・26日、法政大学多摩キャンパス総合体育館空手場、テーマ「出会い」、内容：障がいのある人、ない人、いろいろな人たちとかかわり、身体表現の楽しさや喜びを学びあう。

3.1②対外的に発表した研究成果(出版物、論文、学会発表等)

※2022年度に研究所(センター)として刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)、論文(著者(当研究所関係者は下線付記)、タイトル等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)の詳細を簡条書きで記入。

【論文】

- ・ 荒井弘和・樋口匡貴・伊藤拓・中村菜々子 東京2020大会の開催直後における大会開催に対する東京都民の認知 スポーツ産業学研究, 32, 251-255.
- ・ 堀本菜美・荒井弘和 選手が考える運動部活動指導者に対する信頼と依存 応用心理学研究, 48, 112-113.
- ・ 武部匡也・栗林千聡・荒井弘和・飯田麻紗子・上田紗津貴・竹森啓子・佐藤寛 大学生アスリートにおける摂食障害の有病率推定 日本摂食障害学会雑誌, 2, 1-11.
- ・ 樋口匡貴・荒井弘和・伊藤拓・中村菜々子 東京都在住者における新型コロナウイルス感染症の予防行動およびその関連要因の変遷—第1回緊急事態宣言および第2回緊急事態宣言期間中を中心とした検討— Journal of Health Psychology Research, 35, 71-81.
- ・ 中澤史・岡田誠・小野田桂子・佐藤彩乃・堀七瀬 「女子新体操選手の競技不安とレジリエンスに関する検討」法政大学スポーツ研究センター紀要41, 19-24, 2023年3月31日発刊.
- ・ 山田快・堀本菜美・長谷川賢典. アスリートにとって優れたコーチの特徴. スポーツ心理学研究 49 (2) 157-168.
- ・ Shimizu Y, Tsuji K, Ochi E, Okubo R, Kuchiba A, Shimazu T, Tatematsu N, Sakurai N, Iwata H, Matsuoka YJ. Oncology care providers' awareness and practice related to physical activity promotion for breast cancer survivors and barriers and facilitators to such promotion: a nationwide cross-sectional web-based survey. Support Care Cancer. 2022 Apr;30(4):3105-3118. doi:

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- 10.1007/s00520-021-06706-8. Epub 2021 Dec 1. PMID: 34853914 Free PMC article.
- Tsuji K, Matsuoka YJ, Kuchiba A, Suto A, Ochi E. Accuracy of exercise-based tests for estimating cardiorespiratory fitness and muscle strength in early-stage breast cancer survivors in Japan. *Support Care Cancer*. 2022 May;30(5):3857-3863. doi: 10.1007/s00520-022-06811-2. Epub 2022 Jan 17. PMID: 35037120
 - Tsuchiya Y, Morishima T, Ochi E. Slow-Speed Low-Intensity but Not Normal-Speed High-Intensity Resistance Exercise Maintains Endothelial Function. *Res Q Exerc Sport*. 2022 Apr 21:1-8. doi: 10.1080/02701367.2021.2022586. Online ahead of print. PMID: 35446201
 - Morishima T, Iemitsu M, Fujie S, Ochi E. Prior beetroot juice ingestion offsets endothelial dysfunction following prolonged sitting. *J Appl Physiol* (1985). 2022 Jul 1;133(1):69-74. doi: 10.1152/jappphysiol.00200.2022. Epub 2022 Jun 2. PMID: 35652829 Clinical Trial.
 - Morishima T, Ochi E. Effect of combined aerobic and resistance exercise on serum Klotho secretion in healthy young men -a pilot study. *Curr Res Physiol*. 2022 Jun 11;5:246-250. doi: 10.1016/j.crphys.2022.06.001. eCollection 2022. PMID: 35756695 Free PMC article.
 - Eftestøl E, Ochi E, Juvkam IS, Hansson KA, Gundersen K. A juvenile climbing exercise establishes a muscle memory boosting the effects of exercise in adult rats. *Acta Physiol (Oxf)*. 2022 Nov;236(3):e13879. doi: 10.1111/apha.13879. Epub 2022 Sep 20. PMID: 36017589
 - Tsuchiya Y, Yanagimoto K, Sunagawa N, Ueda H, Tsuji K, Ochi E. Omega-3 fatty acids enhance the beneficial effect of BCAA supplementation on muscle function following eccentric contractions. *J Int Soc Sports Nutr*. 2022 Sep 8;19(1):565-579. doi: 10.1080/15502783.2022.2117994. eCollection 2022. PMID: 36105122 Free PMC article. Clinical Trial.
 - Ueda H, Saegusa R, Tsuchiya Y, Ochi E. Pedal cadence does not affect muscle damage to eccentric cycling performed at similar mechanical work. *Front Physiol*. 2023 Mar 10;14:1140359. doi: 10.3389/fphys.2023.1140359. eCollection 2023. PMID: 36969610 Free PMC article
 - 泉重樹・梅下新介・小松泰喜・荒牧勇・石橋勇・佐藤義裕・相澤徹・小山田裕二. ボクシング選手の外傷・障害に対する質問紙調査 一男女選手間の検討一. *日本臨床スポーツ医学会誌*. 31(1), 153-161, 2023
 - 花田早希・泉重樹・川島光貴・秋山智紀. 大学男子ラグロス選手における筋力と競技レベルの関連. *日本ストレングス&コンディショニング協会機関誌*. 2022;29(8):16-21.
 - 泉重樹・春日井有輝・瀬戸宏明・川島光貴・秋山智紀. 法政大学スポーツ健康学部アスレティックトレーニングルーム活動報告 第6報 : 新型コロナウイルス感染状況下の活動 : 法政大学におけるアスレティックトレーナー活動 10. *法政大学スポーツ健康学研究*. 13, 15-21, 2022
 - Wakatabe, S. and Hayashi, Y. The influence of internally focus of attention during vigorous-intensity aerobic exercise for improving health status. *法政大学スポーツ研究センター紀要* 41, 37-43 (2023)
 - 小島翼・林容市・高見京太. 本邦陸上競技の中・長距離種目の競技者におけるテーパリング期間のトレーニングに関する研究. *法政大学スポーツ研究センター紀要* 41, 45-57 (2023)

【書籍】

- ・伊藤マモル（監修）、最新版・基礎から学ぶスポーツトレーニング理論、日本文芸社、2023年1月
- ・伊藤マモル（監修）、4. 背中のゆがみ防止に、バンザイ療活、光文社女性自身編集部、2023年、1月
- ・柳川洗輔、伊藤マモル オンライン授業 と対面授業に対応した体力測定結果の比較、法政大学スポーツ研究センター紀要、41、63-69、2023年3月
- ・荒井弘和・清水智弘 スポーツとライフスキル 応用心理学ハンドブック編集委員会（編） 応用心理学ハンドブック 福村出版 Pp.800-801.
- ・小山貴之 編集:アスレティックケア-リハビリテーションとコンディショニング. ナップ. 第2版. 東京. 2023 (分担:泉重樹. マッサージの実際. 215-222)

【学会発表】

- ・荒井弘和・深町花子・榎本恭介. 現代の大学生アスリートはどのような価値を持っているのか. 日本スポーツ心理学会第49回大会（2022年9月30日～10月2日）新潟県，朱鷺メッセ.
- ・岡田誠・中澤史 アスリートのスポーツ傷害発生要因とパーソナリティ・情動知能の関係，日本スポーツ心理学会第49回大会（2022年9月30日～10月2日）新潟県，朱鷺メッセ.
- ・中澤史・岡田誠 レジリエンスと自我状態の関係，日本スポーツ心理学会第49回大会（2022年9月30日～10月2日）新潟県，朱鷺メッセ.
- ・岡田誠・中澤史 スポーツ傷害発生要因と情動知能の関係，九州スポーツ心理学会第36回大会（2023年3月4日～3月5日）久留米大学
- ・Ochi E. Slow-Speed Low-Intensity but Not Normal-Speed High-Intensity Resistance Exercise Maintains Endothelial Function. ACSM's 2022 Annual Meeting (2022年6月)
- ・越智英輔. エイコサペンタエン酸高含有魚油と分岐鎖アミノ酸の併用摂取がもたらす筋損傷への効果」第76回日本栄養・食糧学会（2022年6月）
- ・Ochi E. Association between CKMrs8111989 polymorphism and muscle damage after maximal eccentric exercise. 27th Annual Congress of the European College of Sport Science（2022年9月）
- ・越智英輔. ウェアラブル端末による身体活動のセルフモニタリングが乳がんサバイバーの身体活動量に及ぼす影響. 第77回日本体力医学会大会（2022年9月）
- ・越智英輔. 伸張性運動後の筋機能および血清クレアチンキナーゼの応答は、筋力および性差の影響を受けるのか. 第77回日本体力医学会大会（2022年9月）
- ・越智英輔. 在宅による高強度・短時間・間欠的運動トレーニングが最高酸素摂取量に及ぼす影響に関するシステムティックレビュー・メタアナリシス. 第77回日本体力医学会大会（2022年9月）
- ・越智英輔. ピーク成長率時の歴年齢予測モデルの妥当性検証 -小城成長研究に基づいた日本人データを活用-. 第33回日本成長学会学術集会（優秀演題賞受賞）（2022年11月）
- ・永木耕介. オリンピック柔道採用をめぐる嘉納治五郎の思想（2）—イギリス Budokwai, 主に“G.Koizumi”の柔道観から—. 日本スポーツ人類学会第24回大会（2023年3月16日）
- ・川島光貴・泉重樹・平野裕一, 犬走渚: 反応課題の有無とスティック・ボールの保持が大学女子ラクロス選手のカッティング動作中における下肢キネマティクスに及ぼす影響. 日本アスレティックトレーニング学会誌. 8, 01-11, 2022
- ・古賀武揚・泉重樹・瀬戸宏明. Velocity based trainingに基づいたスクワットトレーニングがRFD向上に及ぼす影響～PBTとの比較～. 日本アスレティックトレーニング学会誌. 8, 01-06, 2022

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・若田部舜・小畠翼・本田真澄・菅谷亮介・林容市．サイクリング運動中の注意の方向が運動に伴うきつさと脚部筋活動に及ぼす影響．第77回日本体力医学会大会（2022年9月20-22日）
- ・小畠翼・林容市・高見京太．全国中学校駅伝大会までのトレーニング強度分布に関する縦断研究．第35回ランニング学会大会（2023年3月4-5日）

【その他】

(出版物)

- ・中澤史．成功の秘けつは「楽しさ」にあり．月刊バレーボール，76(5)，92-93，2022年4月15日発刊．
- ・中澤史．成功のキーワードは楽しさとやりがい．月刊バレーボール，76(6)，82-83，2022年5月13日発刊．
- ・中澤史．「不満を解消すれば選手のやる気は高まるのか？」．月刊バレーボール，76(7)，100-101，2022年6月15日発刊．
- ・中澤史．「伸びる選手と伸び悩む選手」．月刊バレーボール，76(8)，80-81，2022年7月15日発刊．
- ・中澤史．選手とのつながりを意識した指導法．月刊バレーボール，76(9)，96-97，2022年8月12日発刊．
- ・中澤史．集団心理．月刊バレーボール，76(10)，120-121，2022年9月15日発刊． 中澤史
- ・中澤史．メッセージの伝え方．月刊バレーボール，76(11)，116-117，2022年10月15日発刊． 中澤史
- ・中澤史．チームの風通しは良好ですか？．月刊バレーボール，76(13)，116-117，2022年11月15日発刊．
- ・中澤史．実力発揮に役立つフロー理論．月刊バレーボール，77(1)，88-89，2022年12月15日発刊．
- ・中澤史．人とかかわることは得意ですか？．月刊バレーボール，77(2)，88-89，2023年1月19日発刊．
- ・中澤史．あがりの防止法．月刊バレーボール，77(3)，94-95．2023年2月15日発刊．
- ・中澤史．なぜ出る杭は打たれるのか？．月刊バレーボール，77(4)，62-63．2023年3月15日発刊．
- ・伊藤雅充・土屋裕睦ほか・山田快．実践！グッドコーチング レベルアップ編．(PHP研究所)，2022年10月11日
- ・平野裕一．野球の打撃に対する認識と最近の打撃研究の成果．Sportsmedicine、34(8):38-41，2022．

(報告書)

- ・越部清美．コロナ禍における障がい者レクリエーションの発想転換と新たなプログラムの開発 報告書、2020年度新型コロナウイルスに関する調査研究助成 助成事業、2022年9月、全国障害者総合福祉センター（戸山サンライズ）、公益財団法人太陽生命厚生財団

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

※2022年度に引用された論文

泉重樹：引用件数4件林容市：引用件数8件

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

(招待講演)

- ・ 山田快、福岡県小学生バレーボール連盟創立 40 周年記念式典, , 福岡県中小企業振興センター(福岡県), 実践! グッドコーチング [レベルアップ編] ~ハラスメントなくプレーヤーの成長を支援するために~, 執筆を手がけた出版物を基にスポーツ指導の現場で高潔なコーチングを実践するための知見を提供した。(2022 年 10 月 8 日)
- ・ 越智英輔、第 38 回水産油脂技術懇話会 「n-3 系多価不飽和脂肪酸が運動パフォーマンスに及ぼす効果」 (2022 年 6 月)
- ・ 越智英輔、慶應義塾大学 多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン [ライフステージ別がんリハビリテーション習得コース] 「Exercise Oncology の可能性」(2022 年 12 月)
- ・ 越智英輔、静岡県スポーツ協会令和 4 年度競技力向上対策事業 ジュニアアスリート指導者資質向上・アスリートの卵育成者資質向上研修会「育成年代の生理学的特徴とトレーニング」(2023 年 2 月)
- ・ 越智英輔、港区立がん在宅緩和ケア支援センターういケア(慈恵医大)「乳がん治療後の運動~自宅で実施できるエクササイズ~」(2023 年 3 月)

3.1④研究所(センター)に対する外部からの組織評価(第三者評価等)

※2022 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

昨年度、外部評価に関する論議を行い、今年度から他大学に設置されている同様の研究センターに外部評価を依頼することが決定している。本年度予算においても、外部評価用の予算を計上し、現在依頼先を検討している。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022 年度中に研究所(センター)として応募した科研費等外部資金及び 2022 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者(代表・分担の別)、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を簡条書きで記入。

応募状況

- ・ 運動部活動による選手の人格形成および心理社会的スキル向上のプロセスの解明 基礎研究(C)(研究代表者) 中澤史, (研究分担者) 吉田康伸
- ・ 交流分析理論に依拠したアスリートの心理支援プログラムの開発 基盤研究(C)(研究代表者) 中澤史, (研究分担者) 吉田康伸
- ・ アスリートの主体性を重んずるコーチングの精査 基盤研究(C)(研究代表者) 山田快
- ・ スポーツ実施促進に対するリモートワークおよび金銭的インセンティブの効果 基盤研究(C)(研究代表者) 杉本龍勇
- ・ サッカー選手におけるゲームおよびフィジカルデータが選手の価値に与える影響について 基盤研究(C)(研究代表者) 井上尊寛

獲得状況

- ・ アスリートの価値観はコミュニティの価値観とどのように共存するのか? 令和 4—6 年度科学研究費補助金 基盤研究(C)(研究代表者) 荒井弘和, (研究分担者) 山田快
- ・ コロナ禍における東京都民の行動記録: 予防行動と関連要因のパネル調査 令和 4—6 年度科学研究費補助金 基盤研究(C)(研究分担者) 荒井弘和
- ・ トップアスリートの心理的能力を向上する新たなメンタルトレーニングプログラムの開発 令和 3—5 年度科学研究費補助金 基盤研究(C)(研究分担者) 荒井弘和
- ・ オメガ 3 系脂肪酸摂取による骨格筋可塑性の分子機構の解明とサルコペニア予防への応用 令和 5—8 年度科学研究費補助金 基盤研究(C)(研究代表者) 越智英輔
- ・ アプリを活用した在宅の高強度インターバルトレーニングが乳がんサバイバーの倦怠

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>感に与える影響:多施設共同ランダム化比較試験 日本医療研究開発機構 健康・医療情報活用技術開発課題 (研究代表者) <u>越智英輔</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サルコペニアに伴う骨格筋の質的变化:メカニズムと有効な対策 令和元—4 年度科学研究費補助金 基盤研究(A) (研究分担者) <u>越智英輔</u> ・低負荷スロートレーニングによる血管内皮機能および骨格筋の適応メカニズムの解明 令和 3—5 年度科学研究費補助金 基盤研究(C) (研究分担者) <u>越智英輔</u> ・心理学的アプローチを生かした運動介入が乳がんサバイバーのがん再発不安に与える影響 令和 2—4 年度科学研究費補助金 基盤研究(C) (研究分担者) <u>越智英輔</u> ・隠された? 嘉納治五郎の柔道思想—オリンピックの柔道採用をめぐる戦前と戦後の変化— 令和 2—4 年度科学研究費補助金 基盤研究(C) (研究代表者) <u>永木耕介</u> ・新型コロナウイルス感染症による地域健康格差の解析 令和 4—6 年度科学研究費補助金 基盤研究(C) (研究分担者) <u>街勝憲</u> ・身体動作・運動の調整力発達を促進しうる身体活動推奨年代および実践内容の解明 令和 4—6 年度科学研究費補助金 基盤研究(C) (研究分担者) <u>林容市</u>

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対する 2022 年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や 2022 年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所(センター)に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に關係する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動	
中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした包括的な研究プロジェクトを起ち上げる。また、所属所員の研究の知見を有機的に繋げ、より広く周知することを目的としたシンポジウムや研究会等を開催する。	
年度目標	運営委員会でテーマを設定した上で、所員や研究員、客員所員等によるシンポジウムや研究会の開催について、具体的な実施内容を検討して方向性を定める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・本センター所員の研究内容を踏まえたシンポジウムや研究会の開催に向けた人選を完了する。 ・シンポジウムや研究会のテーマや開催時期、方法などに関する検討を実施する。 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	企画しているシンポジウムや研究会について、実施のテーマや具体的な内容などについては検討を進めた。しかし、センター予算の執行については今年単年度で用途を変更しにくい状況にあり、また、新型コロナウイルス感染拡大予防を踏まえて実施可能な方法や規模などが不透明であり、実施の時期、人選などは決定するに至らなかった。
改善策	全ての所員がセンターの専任でないため、学内業務に対する労力を念頭に置いた上で、センターの研究活動に対する貢献度を把握した上で活動していくことが重要であると考えている。次年度以降、各所員に対して個別の調査や意向確認をした上で、目標達成に向けた計画を策定する予定である。	
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	近隣地域居住者を対象として現在まで継続している公開講座に加え、関連部局と連携して教職員を対象とした職域におけるスポーツや身体活動	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	の促進、健康づくりへ貢献できる活動を進展する。また強化のための指導・支援を行う体育会の対象部を増やし、法政スポーツの活性化に貢献する。	
年度目標	教職員を対象とした職域における身体活動量増大や健康づくりを目的に、関連部局との協議や実態調査を踏まえて実施内容を検討し、活動に向けた準備を行う。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学内の関連部局との協議および状況確認のための教職員への調査を実施する。 ・体育会の各部に対して、本センター所員による強化に向けた指導・支援の要望を把握する。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価 B	
	理由	教職員対象の職域における健康づくりについて、学内の関連部局と複数回の面談を実施し、教職員の健康状況における情報収集や具体的にセンターが協力可能な活動について相談した。しかし、健康診断や特定保健指導との関係・協同について不明瞭な状況にあり、教職員への調査実施には至らなかった。他方、体育会各部への指導・支援は拡充されており、今後の充実も期待される。
	改善策	教職員の健康づくりに向けた活動は、関連部局と協力しながら次年度も継続して貢献できる内容を模索していく予定である。今年度の面談で、ある程度の方向性が定まっているため、次年度は具体的な活動を実践したい。また、2022年度は都道府県レベルの競技団体との協定も締結されたこともあり、従来の体育活動支援に加えて学外への社会活動・社会連携も充実させたい。
<p>【重点目標】</p> <p>教職員を対象とした職域における身体活動量増大や健康づくりを目的に、関連部局との協議や実態調査を踏まえて実施内容を検討し、活動に向けた準備を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内の関連部局との協議を行い、本センターの貢献可能な内容・事業を明確化する。さらに、状況確認を目的に、本センターの活動内容に対する教職員の関心等について調査を実施する。 		
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>年度冒頭に設定した目標については、今年度の活動によってその達成にいくつかクリアしなくてはならない段階が存在することが明らかになり、結果として年度末までに達成することができなかった。これは、目標設定時の状況把握が不十分であったことが主たる原因ではあるが、今年度の充実した検討によって、いくつかの課題や実施可能な活動内容については明確化することができた。特に、重点目標としていた教職員を対象とした職域における健康づくりについては、関連部局との協同で実施に向けて具体的に調査を進めており、次年度以降の発展が期待される。また、従来の体育会活動のサポートについても、新たな専任研究員の着任により充実が期待される。これに関連し、今年度締結された長崎県スポーツ協会との協定を契機に、学外における活動の充実を図る基盤ができた。そのため、従来の体育会活動への支援に加え、各所員の有する専門性を活かした学外での研究・指導の充実を進めて行く予定である。なお、今年度の研究活動における年度目標にも上げていたシンポジウムについては、国内における新型コロナウイルスの感染拡大予防対策がおおよそ定まった段階で、改めて実施に向けて方法や規模を決定し、次年度に開催することを予定している。</p>		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
------	------

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした包括的な研究プロジェクトを起ち上げる。また、所属所員の研究の知見を有機的に繋げ、より広く周知することを目的としたシンポジウムや研究会等を開催する。
年度目標	各所員間の連携を深め、共同研究や共同での研究費獲得を促進する。それらの成果を踏まえ、シンポジウムや研究会等を通じて知見を報告する準備を行う。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・本センター所員が共同で行う研究を推奨し、研究プロジェクトとして支援する。 ・本センター所員が共同で行った研究成果を報告する場を検討し、開催に向けた準備を行う。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	近隣地域居住者を対象として現在まで継続している公開講座に加え、関連部局と連携して教職員を対象とした職域におけるスポーツや身体活動の促進、健康づくりへ貢献できる活動を進展する。また強化のための指導・支援を行う体育会の対象部を増やし、法政スポーツの活性化に貢献する。
年度目標	教職員を対象とした職域における健康づくりを目的に、関連制度について調査を行い、実施の可能性や実施内容を検討し、具体的な活動内容を定める。 また、本センター所員の法政スポーツに対する貢献度を高め、強化支援を行う体育会の対象部数を増やす。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・職域の健康づくりに向けて、センターの活動が学内における各種制度の充実に貢献しうる観点を調査する。 ・体育会の各部からの本センター所員に対する指導・支援の要望を把握し、具体的な支援活動事例を増大する。
<p>【重点目標】 職域における健康づくりに貢献するために、学内の関連部局との協議、関連制度の調査を行った上、教職員を対象とした支援活動の可能性を検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 学内の関連部局との協議を行い、関連する制度を確認した上で、本センターの活動が貢献しうる内容を明確化する。この結果を踏まえて少人数を対象にトライアルを実施し、要した労力や人員数、感想などを確認した上で、実際に支援活動が可能な対象者数、事業内容の規模を検討する。</p>	

【大学評価総評】

昨年度の自己点検において、2022年度大学評価委員会の評価結果では年度目標の達成状況について基本的に高く評価されており、年度毎の自己点検作業が確実に成果を挙げていることが確認できる。また同委員会から改善すべきとの指摘があった研究センター内における研究支援などの不十分性については、一定の予算制限はあるものの、事務職員、専任研究員による運営の効率化などにより、真摯な改善努力が認められる。具体的には大学院生による調査・測定等を依頼することなど、現実的な改善努力が検討されており、評価できる。研究活動についても、センター研究員の多くが積極的に研究成果を学内外に発表し、あわせて学外での公演・指導活動などを通じて、全学を通じたスポーツ・体育関連の研究センターとしての責務を担いする体制を構築するための努力も認められ、評価できる。

また、中期目標・年度達成目標において、研究活動の面では、個別研究のみならず、包括的な研究プロジェクト（共同研究）の模索など、より高い目標達成計画の策定が表明されており、期待される。社会貢献活動においても、教職員の健康作り、学内外での体育活動支援について積極的な取り組みが表明されており、同様にその成果が期待される。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された II 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な 要件が充足していることが確認で きた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

ボアソナード記念現代法研究所

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】（参考）

ボアソナード記念現代法研究所は、ボアソナード博士の名を冠する本学の主たる研究所の一つとして、国内外にその研究活動が注目されるべき研究機関である。2020年度・2021年度と新型コロナウイルス感染症の拡大にもかかわらず、その研究活動そのものは質量ともに十分な成果をあげている点は、極めて高く評価できる。たとえコロナ禍の状況下にあっても、研究員の地道な活動によって、規模の大小に関わらず、研究会活動やシンポジウムなどを国内外に向けて開催することによって、国内外の研究者との連携を図り、国際的・学際的な研究連携をますます進める必要がある。ただインターネットやオンラインを用いた研究会・シンポジウムの開催についてはまだ十分に展開されているとは言い難い。さらに、プロジェクトの研究成果の公表・公開についても、インターネットに基づく研究活動の成果発表を促進することを期待したい。2021年度大学評価総評にもあるように、「長期的には海外に向けた情報発信（英語のwebサイトの充実）も積極的に出来る」ような体制を作り上げることも期待したいところである。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

現代法研究所ではプロジェクトベースで研究活動を実施してきており、2022年度は、法史学（1）、社会法（1）、都市法（2）、現代法システム（5）、国際関係（3）、ボアソナード関係資料収集委員会（1）という、6分野・13プロジェクトが研究活動を実施し、研究成果を活発に発表した。これらの研究成果として2022年度には1冊の叢書が刊行された。

新型コロナウイルス感染予防のための規制措置が緩和されることを受けて、今後は対面・オンライン・ハイフレックスなど様々な形式による研究会やシンポジウムをいっそう活性化していく。オンラインやハイフレックス開催の場合には、研究所会議室に設置したオンライン会議システムを積極的に活用する。

2022年度の大学評価委員会の評価結果については、運営委員会で報告して情報共有し、指摘事項の改善に向けた検討を進めた。評価結果の指摘事項にあるインターネットを用いた研究活動の成果発表については、叢書の概要が確認できるように販売サイトにリンクを貼るなどの措置を講じているが、これに加えて、英語による情報発信の在り方に関しても2024年度の運用開始を目指し、2023年度に具体的な方法や内容を確定していく。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所（センター）において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
---	----

1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。

本研究所は、ボアソナード博士に関わる文献・資料の収集を目的の一つとしている。また、従来の法律学のフレーム内では解決が困難である複雑な問題事象を、現代的な視点から学際的アプローチをすることによって、本質へ接近し、現実的な解決策を提示していくことも目標としている。

こうした研究所の理念・目的や活動方針等を検証するため、2019年度に外部委員3名からなる質保証委員会を組織した。毎年度第1回運営委員会において質保証委員会の報告書を回覧するとともに、自己点検・評価について議論する際には、同委員会の意見を

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

踏まえて研究所の理念・目的の適切性やその見直しについて審議・確認を行っている。

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
---	----

【根拠資料】

プロジェクトの主たる構成員である本学専任教員は「研究倫理教育」を受講・修了している。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

【プロジェクト】

- ・ 社会法「プラットフォームエコノミーの進展と社会法の近未来－ゆるぐ企業依存型システム」
- ・ 現代法システム論「自治体議会機能の活性化と議会補佐機能強化の検証」
- ・ 現代法システム論「実効的な救済の公法学的研究」
- ・ 現代法システム論「アジアにおけるドイツ型違憲審査システムの導入と機能」
- ・ 国際関係「権威主義化の進む世界と憲法改正」
- ・ 国際関係「1960年代後半から1970年代半ばにかけてのアメリカのアジア戦略と東アジア国際関係」
- ・ 都市法「地方自治制度の基礎理論の思想的展開と現代的展望に関する研究」
- ・ ボアソナード関係資料収集事業

【シンポジウム・セミナー・研究会等】

<現代法システム論>

- ・ 2022年6月19日 第1回研究会（オンライン）
- ・ 2022年8月20日 第2回研究会（対面・オンライン併用）
 - 「市町村議会事務局員数の現況」伊藤哲也氏（研究員）
 - 「議会事務局論・コロナ禍後の議会」宮崎一徳氏（研究員）
- ・ 2022年9月6日 第3回研究会（対面・オンライン併用）
 - 「自治体議会機能の活性化と議会補佐機能強化の検証」本橋謙治氏（全国市議会議長会企画議事部副部長）
- ・ 2022年10月22日 第4回研究会（対面・オンライン併用）
 - 「議会事務局から市長部局へ異動して見えてきたもの」荒井知子氏（東村山市総務部長）
- ・ 2023年1月7日 第5回研究会（対面・オンライン併用）
 - 「議会改革は議員・議会・首長・行政職員へどのような影響を与えたのか－2000年～2022年の会津若松市の政策過程を例として－」井島慎一氏（会津若松市総務部長）
 - 「議会局による補佐の射程」清水克士氏（大津市議会議会局長）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

< 現代法システム論 >

- ・ 2023 年 1 月 21 日 13 時～15 時 公開セミナー「モンゴルの憲法裁判所と裁判官」
 - 報告者：ダシバルバル・ガンガバータル（憲法裁判所裁判官）
 - 共催：名古屋大学法政国際教育協力研究センター
- ・ 2023 年 3 月 8 日 14 時～17 時 研究会
 - 「韓国憲法裁判所における権限争議審判制度の変容—おもに当事者適格の拡大の側面から—」
 - 報告者：牧野力也（松山大学法学部准教授）

< ボアソナード関係資料収集委員会 >

- ・ 第 1 回 日時：2022 年 5 月 21 日（土）14:00—16:00
 - 報告：矢野達雄（広島修道大学名誉教授）「西田忠之と大審院備考」
 - 報告概要

現法研所蔵の西田文庫中の「大審院備考」の持つ意義について検討した。その際、西田忠之の履歴書を使って、その人物像も検討した。とりわけ明治 4 年から 8 年にかけて監部に勤務していたことが注目される。
- ・ 第 2 回 日時：2022 年 6 月 25 日（土）14:00—16:00
 - 報告：新田一郎（東京大学教授）「京城日本人社会形成史一隅」
 - 報告概要

新田教授の高祖父が経営していた「京城天真楼」と梅謙次郎の関係等について報告がされ、さらには、東大の構内に残る梅の追慕植樹碑と梅の愛したといわれる木斛について説明があった。
- ・ 第 3 回 日時：2023 年 3 月 4 日（土）14:00—16:00
 - 報告：松本英実（青山学院大学教授）「ボワソナードとボギシッチー書簡の紹介」
 - 報告概要

モンテネグロ一般財産法の起草者ボギシッチとボアソナードの交流書簡を通して検討した。
- ・ 第 4 回 日時：2023 年 3 月 11 日（土）14:00—16:00
 - 報告：林真貴子（近畿大学教授）「明治前期の民事紛争処理（民事裁判・勸解）における当事者の選択」
 - 報告概要

2022 年に刊行された林氏の『近代日本における勸解・調停』を使って、「当事者がどのように紛争解決制度を選択したのか」という問題について考察したい。特に、なぜ勸解 conciliation の事件数は非常に多かったのかという点について、勸解における紛争当事者の選択という観点から」検討した。
- ・ 第 5 回（検討会） 日時：2023 年 3 月 28 日
 - 参加者：早稲田大学名誉教授の浦川道太郎氏と岡
 - 内容

西田文庫中の「民法修正案理由書 上・中・下」（和綴じ 3 冊本／以下「西田本」と略称）と従来の『民法修正案理由書』との異同の検討／結論として、一般に流布していたと思われる「以活版換謄写」本（以下「以活本」と略称）は、活字の組み方が違っているので、1 頁当たりの字数・行数は異なっているが、内容はほぼ同じであろうと推測することができた（例えば、96 条（西田本では 97 条と朱書き）は両者とも同じ）。
- ・ 補足：情報交換 日時：2022 年 11 月 21 日
 - 場所：現法研会議室／法政ミュージアム事務室

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

■ 内容

ドイツ・マックスプランク法制史研究所（フランクフルト）の研究員エガス氏が、明治期の清国留学生速成科を研究しているとのことで、岡が情報を提供した。その際、中国やトルコの西洋型司法制度の整備の過程における裁判官の養成制度についてエガス氏が研究している内容の説明を受けた。

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

1. 現代法研究所として刊行した出版物

- ・ 森聡編『国際秩序が揺らぐとき 歴史・理論・国際法からみる変容（法政大学現代法研究所叢書 50）』千倉書房、2023年

2. 研究所関係者による図書・論文・論考・雑誌等

(1) 出版物・論文・新聞・雑誌等

- ・ 沼田雅之「プラットフォーム労働の実態と課題——法的問題を中心に」法政大学大原社会問題研究所編『日本労働年鑑第92集』旬報社（2022年）37-72頁
- ・ 沼田雅之「プラットフォームエコノミーが現代企業に与えるインパクトと社会法上の課題」日本労働法学会誌 135号（2022年）3-19頁
- ・ 沼田雅之「プラットフォームワークと社会保障」日本労働法学会誌 135号（2022年）86-101頁
- ・ 沼田雅之「プラットフォームワーカーの自由と保障——「新しい働き方」のため、社会が準備すべきこと」世界 960号（2022年）199-206頁
- ・ 沼田雅之「労働契約申込みみなし制度における偽装請負と「免れる目的」」法律時報 94巻9号（2022年）155-158頁
- ・ 沼田雅之「フランチャイズ店舗加盟店主の労組法上の労働者性」労働法律旬報 2014号（2022年）40-41頁
- ・ 沼田雅之「フリーランスに必要な労働法上の保護は」日経産業新聞（2022年7月）
- ・ 沼田雅之「プラットフォーム労働を考える」月刊ひろばユニオン 2022年11月号（2022年）、同2022年12月号（2022年）、同2023年1月号（2023年）
- ・ 沼田雅之「プラットフォーム就労の課題」NHK「視点・論点」2023年1月18日放映
- ・ 沼田雅之「就労形態の多様化と労働者・被用者概念の変容」年金と経済 41巻4号（2023年）
- ・ 沼田雅之「デジタルプラットフォームとワーカーの社会法上の保護」季刊労働者の権利 349号（2023年）85-99頁
- ・ 沼田雅之「デジタルプラットフォームを介して就労している「配達パートナー」の労働組合法上の労働者該当性」労働法律旬報 2026号（2023年）6-22頁
- ・ 沼田雅之＝大原利夫＝根岸忠編『社会法をとりまく環境の変化と課題：浜村彰先生古稀記念論集』（旬報社、2023年3月）
- ・ （共著）石田真「集团的労働関係における労働法と競争法」労働法律旬報 2020号（2020年）28-59頁
- ・ 石田真「＜労働法と競争法の関係＞に関する一考察 - 憲法秩序における『団結』と『競争』を手がかりに」早稲田大学法学会編『早稲田大学法学会記念論文集第4巻 展開・先端・国際法編』（成文堂、2022年）1-33頁
- ・ 後藤究「労務提供に要する作業用品の調達・費用負担をめぐる小考：近時のドイツ判例を素材に」法学新報 129巻8-9号 289-322頁（2023年3月）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ 後藤究「海外労組の挑戦：『限界の仕事』から1万人を無期雇用化！ドイツ配送ライダーの連帯」連合総研ウェブコラム（2023年2月）
- ・ 後藤究「いわゆる『対面型』プラットフォームワークをめぐるドイツの新動向：限界ギリギリのデリバリー（Liefern am Limit）運動を中心に」沼田雅之＝大原利夫＝根岸忠編『社会法をとりまく環境の変化と課題：浜村彰先生古稀記念論集』（旬報社、2023年3月）401-423頁
- ・ 藤木貴史「レイバーエグゼンプションの背景に関する覚書——経済法と労使関係法制の整除に向けた予備的検討」季刊労働法 277号（2022年）31-49頁
- ・ 藤木貴史「プラットフォーム就労者も労働組合法上の労働者に該当する」労働法律旬報 2025号（2023年）34-35頁
- ・ 浜村彰「委託業務の発注元と受託代理店の労働者との間の派遣労働関係と申込みみなしの成否」労旬 2018号（2022年10月）
- ・ 毛塚勝利「グループ企業の経営統合過程における整理解雇の効力判断のあり方」労働法律旬報 2016号（2022年09月）
- ・ 井川志郎「EUのプラットフォーム就労指令案：条文全訳と解説」労働判例 1261号（2022年5月）5-18頁
- ・ 井川志郎「プラットフォームワーカーと国際的労働関係——国際民事手続法上の諸論点」ジュリスト 1572号（2022年5月）29-34頁
- ・ 井川志郎「プラットフォーム就労と法適用通則法 12条——労働抵触法上の重要概念の機能性を問う——」日本労働法学会誌 135号（2022年5月）69-85頁
- ・ 土山希美枝「一般質問を議会の政策資源に——別海町議会「一般質問検討会議」が示唆すること（後編）」（ヒロバな議会でいこう 第14回）『議員 NAVI』（Webマガジン）第一法規、2022年5月13日号
- ・ 土山希美枝「議会と議員と無投票」（ヒロバな議会でいこう 第15回）『議員 NAVI』（Webマガジン）第一法規、2023年3月25日号
- ・ 土山希美枝「〈自治・分権〉を切り拓くもの——新藤宗幸氏、西尾勝氏と自治体」『自治体学』36巻2号（2023年3月）
- ・ 土山希美枝「市民政策の起点と実体：「政策主体としての市民」のパラダイム転換をめぐる」『龍谷法学』55巻4号（2023年3月）111-134頁
- ・ 岡崎加奈子「鈴木市政と市議会」『藤沢市議会史 記述編』第4章執筆、藤沢市議会、2023年3月
- ・ 長野基「はしがき」「第6章 二元代表制：首長と議員を別々に選出することの意味は何か」「第7章 地方議会：不要論を越えられるか」「第8章 住民投票の機能：住民投票は万能か」「第9章 住民参加・協働：その広がりや障壁はどのようなものか」「終章 地方自治のシナリオ選択」宇野二郎・長野基・山崎幹根編著（2022）『テキストブック 地方自治の論点』ミネルヴァ書房、2022年4月10日
- ・ 長野基（2022）「議員のなり手不足への選択肢：平成31年全国町村議長会報告書から考える」『自治日報』（2022年10月10日、p.3）自治日報社
- ・ 金子匡良「立憲主義と憲法」月刊自治研 758号（2022年）18-25頁
- ・ 金子匡良・嘉藤亮他（編著）『人権の法構造と救済システム』（法政大学出版局、2023年）
- ・ 西田幸介「都市計画の特質と裁量統制」稲葉馨先生・亙理格先生古稀記念『行政法理論の基層と先端』（2022年、信山社）171-197頁
- ・ 西田幸介「大規模プロジェクトにおける利害対立とその調整——リニア新幹線」法学教室 505号（2022年）30-36頁
- ・ 西田幸介「出訴期間の原則と特則」行政判例百選Ⅱ〔第8版〕（2022年）362-363頁
- ・ 小谷昌子「科学的根拠に乏しい診療に対する事前規制の必要性」神奈川法学 55巻1号（2022年）53-92頁

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ 小谷昌子「医事法における人権救済の法理と政策—補償と人権救済に着目して」金子匡良・嘉藤亮他(編著)『人権の法構造と救済システム』(法政大学出版社、2023年) 191-207 頁
- ・ 土屋仁美「主要農作物種子法廃止と食料への権利」消費者法ニュース 131号(2022年) 65-167 頁
- ・ 土屋仁美「食料への権利に基づく主要農作物種子法廃止の問題点(中)」法學志林 120 卷 2 号 (2022 年) 1-28 頁
- ・ 吉村顕真「不法行為法における人権救済の法理と政策—障害のある年少者の逸失利益算定論をめぐる展開」金子匡良・嘉藤亮他(編著)『人権の法構造と救済システム』(法政大学出版社、2023年) 119-141 頁
- ・ 村元宏行「教育法における人権救済の法理と政策—行政による条件整備と学校現場の現状」金子匡良・嘉藤亮他(編著)『人権の法構造と救済システム』(法政大学出版社、2023年) 208-227 頁
- ・ 村元宏行「(判例ガイド)校内武道大会開催判断の適法性」季刊教育法 213号(2022) 118-123 頁
- ・ 村元宏行「(判例ガイド)校則に基づく染髪指導の違法性」季刊教育法 214号(2022年) 110-115 頁
- ・ 村元宏行「(判例ガイド) 公立高校教員間でのパワーハラスメントに起因する自殺」季刊教育法 215号 (2022年) 118-123 頁
- ・ 村元宏行「(判例ガイド) 対教員暴力と教員への安全配慮義務」季刊教育法 216号 (2023年) 108-113 頁
- ・ 判例評釈：大江毅「財産の分与に関する処分 of 審判の申立てを却下する審判に対し相手方が即時抗告をすることの許否(積極)」判例秘書ジャーナル(文献番号：HJ100144、掲載日：2022年8月15日)
- ・ 判例評釈：大江毅「教育委員会の設置した調査委員会の収集資料の公務秘密文書該当性」新・判例解説 Watch vol. 32 (日本評論社) 157-160 頁
- ・ 水島玲央「韓国憲法における『法治』と『正義』」愛敬浩二、藤井康博、高橋雅人編『自由と平和の構想力：憲法からの直言』(日本評論社・2023年5月刊行予定) 所収
- ・ 牧野力也「韓国における反人権的国家犯罪—被害者の救済をめぐる政治と司法の協働」社会体制と法 19号 (2022) 2-19 頁
- ・ 牧野力也「韓国における「中絶の自由」の現在地—「胎児の生命権」と「妊婦の自己決定権」の関係について—」松山大学論集 34 卷 6 号 (2023)、1-23 頁
- ・ 岡克彦「マイノリティ問題に現れた韓国の『積極司法』と憲法適合的解釈のあり方(1)—『良心的兵役拒否』・『トランスジェンダーによる性別変更』の事例を中心に」法政論集 298号(名古屋大学大学院法学研究科、2023年公刊予定)(脱稿済)
- ・ 島田弦「ポスト権威主義インドネシアにおける移行期正義：法制度とその限界」社会体制と法 19 卷 (2022 年) 17—33 頁
- ・ 國分典子「韓国における国籍法と兵役の問題—憲法裁判所決定を中心に—」法學志林 120 卷 4 号 (2023 年 3 月) 59-80 頁
- ・ 國分典子「韓国の差別禁止法と性的マイノリティ」Web 日本評論 2022 年 4 月 15 日アップロード、<https://www.web-nippy.jp/26173/>
- ・ 國分典子「性別変更を巡る韓国の最近の判例」Web 日本評論 2022 年 4 月 15 日アップロード、<https://www.web-nippy.jp/26167/>
- ・ 松井直之「中華民国憲法における『個人のあり方』——司法院釈字第 748 号解釈に着目して」Web 日本評論 2022 年 4 月 15 日アップロード、<https://www.web-nippy.jp/26160/>
- ・ 岩坂将充「トルコにおける COVID-19 の流行と政治的課題の顕在化」(岩崎正洋編著『命か経済か—COVID-19 と政府の役割』所収)、勁草書房、2023 年 2 月、55-74

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

頁

- ・ 國分典子「韓国における国籍法と兵役の問題—憲法裁判所決定を中心に—」法学志林 120 巻 4 号 (2023 年 3 月) 59-80 頁
- ・ 坂口安紀「底を打つベネズエラ経済—プラス成長とインフレ低下はなぜ達成されたか」『ラテンアメリカ・レポート』Vol139 No2、2023 年 1 月、42-56 頁、https://doi.org/10.24765/latinamericareport.39.2_42
- ・ 外山文子、小山田英治『東南アジアにおける汚職取締の政治学』晃洋書房、2022 年 7 月
- ・ 外山文子「第 6 章 タイ・プラユット政権におけるディールの変化—21 世紀における軍事政権と資本家との関係に着目して—」後藤玲子・玉井良尚・宮脇昇編『談合と民主主義：公共空間におけるディール』105 - 132 頁、2022 年 9 月
- ・ 溝口修平「人権か、それとも主権か？—ロシアによる欧州人権レジームへの加入・対立・離脱」森聡編『国際秩序が揺らぐとき—歴史・理論・国際法からみる変容』(法政大学現代法研究所叢書 50) 千倉書房、2023 年、159-174 頁
- ・ 溝口修平「ロシアによるウクライナ東部・南部 4 州の『併合』」日本国際問題研究所編『大国間競争時代のロシア』日本国際問題研究所、2023 年、77-90 頁
- ・ 溝口修平「ロシアの選挙権威主義体制における地方統制—公選制のもとでの知事のローテーション」『クライエンテリズムをめぐる比較政治学』日本比較政治学会年報第 24 号、2022 年、175-198 頁。
- ・ Shuhei Mizoguchi, “Putin’s Imperial Nationalism and Obsession with Ukraine,” *Asia-Pacific Review*, 29(2), 2022, pp.56-78.
- ・ Sho MUTO (2023) “Political Science and Political History: Creating a New Creating Integral Approach” in Carlos Domper Lasus & Giorgia Priorelli (eds.) *Combining Political History and Political Science: Towards a New Understanding of the Political*, Routledge.
- ・ 森聡「『リバランス』から『自由で開かれたインド太平洋戦略』へ」竹中治堅編『「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国』千倉書房、2022 年、65-95 頁
- ・ 森聡「ウクライナと『ポスト・プライマシー』時代のアメリカによる現状防衛」池内恵他著『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』東京大学出版会、2022 年、47-73 頁
- ・ 福田円「11. 習近平は台湾を『統一』できるのか—対台湾政策の理念・政策・課題」川島真・小嶋華津子編『UP plus 習近平の中国』(東京大学出版会、2022 年) 159-170 頁
- ・ 福田円「1970 年代アジア太平洋地域における『正統中国』を賭けた戦い」森聡編『国際秩序が揺らぐとき—歴史・理論・国際法からみる変容』千倉書房、2023 年、99-117 頁
- ・ 福田円「第 11 章：『国家統一』に向けた力（パワー）の行使」加茂具樹編『中国は「力」をどう使うのか—支配と発展の持続と増大するパワー』一芸社、2023 年、171-181 頁
- ・ Fukuda Madoka (2022) The Xi Jinping Regime’s Maneuvering against Taiwan: Characteristics and Prospects, *Asia-Pacific Review*, 29:2, 79-101 (DOI: 10.1080/13439006.2022.2105523) .
- ・ 石田智範「韓国」川名晋史編『世界の基地問題と沖縄』明石書店、2022 年、153-168 頁
- ・ 高橋和宏「1960 年代における「インド太平洋」地域秩序の模索」森聡編『国際秩序が揺らぐとき—歴史・理論・国際法からみる変容』千倉書房、2023 年、79-97 頁。
- ・ 森聡「米国の対中戦略論議—軍事的競争アプローチの新局面」『国際安全保障』第 50 巻第 2 号、2022 年 9 月、1-20 頁。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ 福田円「『一つの中国』原則と諸国の『一つの中国』政策のせめぎ合い—歴史的背景と現状」『CISTEC ジャーナル』No.202 (2022年11月) 111-122頁。
- ・ Madoka Fukuda, “The characteristics of Xi Jinping’s policy-making on Taiwan affairs: the conflict between institutionalization and centralization,” *Journal of Contemporary East Asia Studies*, Volume 11, Issue 2 (2022), pp. 244-263, (DOI: 10.1080/24761028.2023.2177094)
- ・ 森聡「中国軍拡に対抗し均衡を」『毎日新聞』2022年6月1日
- ・ 森聡「参院選 2022 今後の展望 3人の識者に聞く」『読売新聞』2022年7月12日
- ・ 森聡「(座談会) ウクライナ侵攻後世界はどう変わるか」『三田評論』2022年7月号、10 - 29頁
- ・ 森聡「(鼎談) G7とクアッド 多国間外交の裾野を広げる日本」『外交』第74号、2022年7月
- ・ 森聡「バイデン政権の国家安全保障戦略」中曽根平和研究所コメンタリー、2022年11月16日
- ・ 森聡「米中首脳会談、協議で成果見通せず」『読売新聞』2022年11月16日。
- ・ Satoru Mori, “Focus: Japan to build up defense from 2023 with China, North Korea in mind,” *Kyodo News*, 2023年1月9日
- ・ 森聡「国家安全保障戦略読解 (前半・後半)」『正論』2023年3月号、4月号
- ・ 福田円「台湾現代史史料をめぐる動向—歴史と現実政治との対話」『交流』2022年6月号
- ・ 福田円「『台湾海峡の平和と安定』をめぐる米中台関係と日本—動揺する『1972年体制』の含意」『外交』74号、83-89頁
- ・ 福田円「台湾海峡情勢の緊張と日中共同声明の意味」『中国研究月報』9月号、50頁
- ・ 福田円「中国の『一つの中国』原則をめぐる新戦略」笹川平和財団「日米台安全保障研究」2023年1月18日 (https://www.spf.org/japan-us-taiwan-research/article/fukuda_01.html)
- ・ Madoka Fukuda, “Japan-Taiwan cooperation in the area of economic security: strengthening semiconductor supply chains,” *Policy Briefs, EU-Asia Project*, 2022/45 (<https://cadmus.eui.eu/handle/1814/74839>)
- ・ Madoka Fukuda, “Heightened Sense of Crisis: China & Taiwan in Japan’s New National Security Strategy,” Feb. 17, 2023, *Stimson Center* (<https://www.stimson.org/2023/heightened-sense-of-crisis-china-and-taiwan-in-japans-new-national-security-strategy>)
- ・ Madoka Fukuda, “How can Japan balance deterrence and diplomacy with China?” *East Asia Forum*, 31 March 2023 (<https://www.eastasiaforum.org/2023/03/31/how-can-japan-balance-deterrence-and-diplomacy-with-china/>)
- ・ 石田智範「『インド太平洋』の大義に息を吹き返した日米韓連携」『外交』第77号、2023年1月、52-57頁
- ・ 手賀裕輔「(新刊紹介) 寺地功次『アメリカの挫折—ベトナム戦争前史としてのラオス紛争—』」『アメリカ学会会報』208号、2022年4月、11頁
- ・ 嶋田暁文 (2023)「解説 大瀧村の歩みと本書の意義」宮田正雄『ゼロから自治体を創ったらどうなるか?』公職研、154-183頁
- ・ 嶋田暁文 (2022)「小規模自治体の『小規模性』と職員のモチベーション」『ガバナンス』2022年8月号、26-28頁
- ・ 嶋田暁文 (2022)「公契約条例をめぐる多面的検討—諸論点の体系的考察—」『地方自治ふくおか』77号、57-96頁

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ 嶋田暁文 (2022)「公共施設マネジメントに求められる基本的思考—「延床面積総量縮減=公共施設の廃止」という発想からの脱却」『地方自治ふくおか』76号、35-77頁
- ・ 宗野隆俊ほか (2022)「特集座談会 コロナがあぶり出したコミュニティ政策の課題」『コミュニティ政策』20号、72-109頁
- ・ 杉崎和久 (2022)「都市計画・建築における市民参加の歴史」『建築雑誌』20-23頁
- ・ 杉崎和久他共著 (2022)『図説 都市計画』学芸出版社。
- ・ 徳田太郎 (2022)「地方自治特別法による住民投票の法制化」『法學志林』120巻1号、67-92頁
- ・ 矢野達雄「西田忠之と『大審院備考』」『法學志林』120巻3号 (2023年1月) 61頁-113頁

(2) 学会・研究会報告・講演等

- ・ 森聡「ウクライナ情勢へのアメリカの対応」防衛大学校、2022年9月12日
- ・ 森聡「インド太平洋におけるアメリカの戦略」政策研究大学院大学、2022年10月28日
- ・ 福田円「『72年体制』下における日本の対台湾海峡安全保障政策の歴史的発展」国立政治大学台湾日本研究院国際シンポジウム「台日新関係 50周年国際論壇—72年体制の理論、実践與新思維」、台湾日本研究院 (オンライン)、2022年4月22日
- ・ 福田円「国際秩序の変遷と日台関係」日本台湾学会第24回学術大会 公開シンポジウム「日台関係の50年—日華断交を超えて」、法政大学市ヶ谷キャンパス、2022年5月28日
- ・ 福田円「国際秩序としての『1972年体制』と日台関係」アジア調査会国際シンポジウム「東アジア国際秩序の来し方行く末—サンフランシスコ平和条約から70年」、日本記者クラブ、2022年9月13日
- ・ 福田円「『1972年体制』下的日美安全保障体制与台湾 (中国語)」上海国際問題研究院国際会議「兩岸關係与日本涉台動向」、上海国際問題研究院 (オンライン)、2022年10月8日
- ・ 福田円「The China Factor in Japan's Revising National Security Strategy (中国語)」華南理工大学公共政策研究院「Sino-Japanese Relations in Transition: From Diplomatic Normalization to a New Era」、華南理工大学 (オンライン)、2022年10月25日
- ・ 福田円「台湾海峡危機後の米台安全保障関係と日本—1995-2000年」日本国際政治学会2022年度研究大会、東アジア国際政治史分科会Ⅲ「第三次台湾海峡危機の再検討—日米同盟と台湾関係法への影響」、仙台国際会議場、2022年10月30日
- ・ 福田円「日本視覚下的2022年日台关系 (中国語)」吉林大学東北亜研究中心・東北亜学院国際学術シンポジウム「2022年度日台关系回顧与展望」、吉林大学 (オンライン)、2022年12月14日
- ・ 福田円「米中国交正常化と台湾—新たな『台湾問題』のはじまり」中国現代史研究会研究集会シンポジウム「ウクライナ戦争が問うアジア冷戦史の現代的意義—中華人民共和国をめぐる国際関係の歴史と現在」、谷岡学園梅田サテライトオフィス、2023年3月18日
- ・ 手賀裕輔「ベトナム戦争終結過程における軍事的エスカレーション、1969-1973年」防衛省防衛研究所戦史研究会、防衛研究所、2023年3月13日
- ・ 吉田真吾「中距離核戦力 (INF) 交渉と日本、1979-1983年」日本政治学会研究大会、龍谷大学、2022年10月1日
- ・ 高橋和宏「1960年代のアジア冷戦と日豪印提携構想」東アジア近代史学会研究例会 (オンライン)、2022年5月28日

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ 高橋和宏「日米半導体交渉」再考」日本国際政治学会 2022 年度研究大会、部会 3 「国際政治史は刷新されるのか」仙台国際センター、2022 年 10 月 28 日
- ・ 高橋和宏「日米半導体協議をめぐる日米欧関係 1985～1988」外務省外交史料館研究会、外務省外交史料館、2023 年 3 月 10 日
- ・ 森聡「中間選挙後のアメリカ外交」日本経済団体連合会 21 世紀政策研究所、2022 年 12 月 9 日
- ・ 森聡「2023 年以降のアメリカ外交」笹川平和財団、2023 年 1 月 23 日
- ・ 森聡「ロシアにおけるウクライナ侵攻とインド太平洋の今後」中曽根平和研究所（オンライン）、2022 年 4 月 4 日
- ・ 森聡「バイデン大統領の訪日の評価、インド太平洋と Quad の展望」中曽根平和研究所（オンライン）、2022 年 6 月 24 日
- ・ Satoru Mori, “Japan’s Geostrategy in the Age of Great Power Competition” National Association of Japan America Societies（オンライン）、2022 年 8 月 25 日
- ・ 森聡「中ロ関係をどう見るか。中露一体論と離間論」中曽根平和研究所（オンライン）、2022 年 9 月 29 日
- ・ 森聡「インド太平洋戦略と Quad—日米豪印の構想と展望」国際経済連携推進センター（オンサイト）、2022 年 11 月 22 日
- ・ 森聡「中間選挙後の米国の内政と外交」中曽根平和研究所（オンライン）、2022 年 11 月 30 日
- ・ Satoru Mori, “Japan-US-Europe Trilateral Security Cooperation,” German Marshall Fund Japan Trilateral Forum（オンライン）、2022 年 12 月 8 日
- ・ Satoru Mori, “The U.S.-Japan Alliance in 2023 and Beyond,” Indiana University and the Center for Strategic and International Studies（オンライン）、2023 年 1 月 5 日
- ・ 森聡「日本の防衛—新たな戦略」防衛省（オンサイト）、2023 年 3 月 10 日
- ・ 森聡「ウクライナ戦争と現代の安全保障」平和・安全保障研究所（オンライン）、2023 年 3 月 22 日。
- ・ 名和田是彦 研究発表「地域自治区制度とコミュニティ政策のこれから」(2022 年 7 月 2 日、コミュニティ政策学会第 21 回宮崎大会全体シンポジウム基調講演)
- ・ 名和田是彦 研究発表「地域を担う人材の発掘・育成・世代交代」2023 年 2 月 22 日、コミュニティ政策学会関東研究支部、小規模多機能自治推進ネットワーク会議関東ブロック及び法政大学大学院公共政策研究科共催シンポジウムにて
- ・ 宗野隆俊 講演「ポートランド市におけるネイバーフッド・アソシエーションとシビック・エンゲイジメント」2022 年度第 5 回神戸市都市政策研究アドバイザリーボードにおける講演、2023 年 2 月 24 日、神戸市役所にて
- ・ 伊藤哲也氏「普通交付税措置と議会費の関係可能性」日本公共政策学会 2022 年度研究大会
- ・ 伊藤哲也氏「大学院におけるライティング教育のあり方」法政大学大学院公共政策研究科設立十周年記念シンポジウムパネリスト（2022 年 11 月 26 日）
- ・ 長野基（2022）「女性議員を巡る変化の動向と議会への市民参画」市民と議員の条例づくり交流会議・自治体議会改革フォーラム「市民と議員の条例づくり交流会議 2022【夏のオンライン】：コロナ禍 3 年と自治体議会 2023 年統一選へむけた課題と論点」2022 年 7 月 31 日（オンライン）
- ・ 長野基（2022）「自治体議会における女性議員の現状と変化の動向」自治体学会くまもと大会エクストラセミナー「地方議会で女性が活躍するために：現状と課題を考える」分科会 Part1「地方議会で女性が活躍するために：現状、理解」2022 年 6 月 21 日（オンライン）
- ・ 長野基「ローカル・ガバナンスにおける議会事務局の機能を考える」（講演）、東

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

京都市議会議長会「令和4年度東京都市議会事務局長研修会」2022年7月14日
(東京自治会館)

- ・ 内藤淳「道徳性の進化要因と機能とは？—進化的暴露論証の基底の検証」2022年12月10日、日本人間行動進化学会（口頭発表セッション2）北海道大学&オンラインでのハイブリッド開催
- ・ 國分典子 keynote speech「東アジアにおける憲法裁判制度と司法の変容—韓国・台湾を中心に」輔仁大学法律学院国際学術研討会 New Trends in Fundamental Legal Studies: Local and Comparative Perspectives 2022年5月6日、ZOOM
- ・ 牧野力也「韓国における「中絶の自由」の現在地—「胎児の生命権」と「妊婦の自己決定権」の関係について—」中四国法政学会、2022年10月15日、松山大学
- ・ 岡克彦「『下級法院の反乱』といわれる韓国でのボトムアップ型・積極司法という法現象—良心的兵役拒否の事例を素材として」第23回「韓・朝鮮半島と法」定例研究会 2022年11月19日、専修大学
- ・ 蔡秀卿「台湾における COVID-19 感染症対策とその法的課題」アジア法学会、2022年6月18日、創価大学
- ・ 蔡秀卿「台湾における行政立法の意義と法的統制」比較憲法学会、2022年10月22日、慶應義塾大学
- ・ 水島玲央「韓国のコロナ対策」アジア法学会、2022年6月18日、創価大学
- ・ 水島玲央「韓国における墮胎罪に対する憲法不合致決定」中部憲法判例研究会、2022年9月3日、ZOOM
- ・ Masamichi IWASAKA, "The Political Impact of COVID-19 in Turkey: An Analysis of the Stability of the Presidential System", The 24th Annual International Congress of Mediterranean Studies Association (NOVA Faculdade de Ciências Sociais e Humanas, Universidade Nova de Lisboa, Portugal), 26 May 2022
- ・ 國分典子「東アジアにおける憲法裁判制度と司法の変容—韓国・台湾を中心に」輔仁大学法律学院国際学術研討論会 New Trends in Fundamental Legal Studies: Local and Comparative Perspectives、ZOOM、2022年5月6日
- ・ 坂口安紀「ベネズエラにおける人権侵害と国際人権レジーム」日本ラテンアメリカ学会定期大会、2022年6月4日、同志社大学
- ・ 溝口修平「ウクライナへの軍事侵攻とプーチンの思想的変化」地域紛争研究会、同志社大学とオンラインのハイブリッド、2022年12月11日
- ・ 溝口修平「ロシアの意思決定、政治体制」国際安全保障学会 2022年度年次大会、セッション IV、特別企画シンポジウム「ウクライナ侵攻と国際安全保障」「ウクライナ侵攻と安全保障の理論」国士舘大学、2022年12月4日
- ・ Shuhei Mizoguchi, "The Disintegration of the 'Near Abroad' ? Putin's Imperialism and Its Backlash in the Post-Soviet Space" グローバルガバナンス学会第15回研究大会、共通論題1. Ukraine War and the Restructuring of Regional Order、中京大学、2022年11月12日
- ・ 武藤祥「権威主義—民主主義の対概念か？」日本政治学会 2022年度研究大会、2022年10月2日、龍谷大学

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

研究成果に対する書評や引用は多数あり、そのすべてを把握することには限界があることから、ここでは以下の一例を示す。

- ・ 日本労働法学会誌 135号所収の各論文（沼田、井川論文）について
<http://eulabourlaw.cocolog-nifty.com/blog/2022/05/post-bcb901.html>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3.1④ 研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

当研究所は、外部委員からなる質保証委員会による第三者評価を受けている。2022年度の質保証委員会からの指摘事項はおおむね以下のとおり。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により環境が不安定であった中で、研究所の活動の多くがほぼ予定どおりに推進されたことは高く評価できる。
- ・ 研究所の会議室に整備されたオンライン会議システムが、感染症対策としてだけでなく、共同研究の活動形態を多様化する方向でも活用されているのは望ましいことである。
- ・ 研究成果の公開については、年度目標を一部達成するにとどまったが、「年度末報告」欄等では課題分析にもとづいた改善策が具体的に述べられている。示された改善策が実行され効果を挙げることを期待する。
- ・ 情報発信の方法については、中期目標の最終年度を見据えて、方向性が具体的に示される段階にまで検討が着実に進められることを望む。その検討では、研究成果の社会還元をいっそう図っていくための方法も、引き続き課題になるものとする。

3.1⑤ 科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

<2022年度中の応募>

科研費 28件（代表：9件、分担：19件）

<2022年度中の採択>

科研費 4件（代表科研のみ）

・ 基盤研究（B）：2件 ・ 基盤研究（C）：1件 ・ 学術変革領域研究（A）：1件

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2022年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ・ ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施 	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 ・ 外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 ・ 各種資料等の収集・分析（特にボアソナード博士関連の資料） ・ コロナ禍における研究活動の工夫の実践 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各プロジェクトにおける研究活動の実施 ・ 各種資料等の収集・分析作業の実施 ・ 各プロジェクトにおける研究活動上の工夫の運営委員会における共有 	
年度末	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	オンライン会議システム等の活用により、大きな支障なく研究活動が行わ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		れた。また、一部の研究プロジェクトでは、研究所で整備したオンライン会議システムを利用してハイブリッド形式の研究会が行われた。コロナ禍以前よりも多様な研究方法が実践された。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の公開及び情報発信方法等の検討 所蔵資料等の公開
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> 研究書の刊行 公開研究会・シンポジウム等の開催 所蔵資料等の整理・公開 研究成果の情報発信方法・内容の検討
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> 研究叢書を2冊刊行 公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 所蔵資料等の整理・公開作業の実施 情報発信方法・内容に関する運営委員会での検討
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	所蔵資料等の整理等は順調に進んだ。また、情報発信に関する議論も進展した。しかし、研究叢書は1冊の刊行にとどまり、また、公開研究会も実施できず、いずれも目標を達成できなかった。
	改善策	研究叢書の刊行のため、スケジュールの徹底を研究代表者に促す。シンポジウムのオンラインでの開催等を検討するように研究プロジェクトの代表者に要請する。
【重点目標】 ウィズコロナ時代における研究のあり方についての検討		
【目標を達成するための施策等】 各プロジェクトによる研究活動の上の工夫について、運営委員会で共有する。		
【年度目標達成状況総括】 研究叢書の刊行が1冊にとどまった（2020年度は1冊、2021年度は2冊）。研究叢書の2冊刊行ができるよう、運営委員会等を通じて研究代表者に刊行にご協力いただくよう要請する。 新型コロナウイルス感染症の影響下における研究活動方法にも順応し、プロジェクトとしての取り組みは順調に進められた。ハイブリッド形式の研究会が実施されるなど、コロナ禍前と比較しても研究活動の多様化が進展した。 シンポジウムの開催等については、運営委員会等を通じて、その必要性について共有したい。		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 各種資料等の収集・分析（特にボアソナード博士関連の資料）
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクトにおける研究活動の実施 各種資料等の収集・分析作業の実施

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の公開及び情報発信方法等の検討 所蔵資料等の公開
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究叢書の刊行 公開研究会・シンポジウム等の開催 所蔵資料等の整理・公開 研究成果の情報発信の方法・内容の検討
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 研究叢書を4冊刊行 公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 所蔵資料等の整理・公開作業の実施 英語での研究成果の情報発信に関する運営委員会での検討
【重点目標】 プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 【目標を達成するための施策等】 各プロジェクトにおける研究活動の実施（研究叢書の刊行を含む）	

【大学評価総評】

2022年度の大学評価委員会における評価結果として、コロナ化の厳しい状況の中でも十分な研究活動が行われ、当該研究所の果たすべき使命を果たしていることが高く評価されている。今回の自己点検作業においてもその点は同様に認められ、評価できる。ただ、インターネットやオンラインを活用した国際的、学際的な研究連携についてはなお努力すべき余地があるとの指摘があった。それに対しては、今年度からコロナ対策がある程度緩和されることを踏まえて、対面・オンライン・ハイフレックスなど様々な形式による研究会やシンポジウムを開催し、より充実した研究連携の実現の努力が表明されている。具体的には、研究叢書刊行やオンラインによるシンポジウム開催のための具体的な作業の着手が述べられている。例えばプロジェクトの学際的なアプローチの中で、モンゴルの法曹実務家（憲法裁判所裁判官）を客員研究員として進行している現代法システム論「アジアにおけるドイツ型違憲審査システムの導入と機能」などは特に有望であるとのことで、大きな研究成果が期待される。

また、英語による情報発信についても、具体的な年度を設定して、より充実したものにしていくことが確認され、あわせてその成果が期待できる。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

野上記念法政大学能楽研究所

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

能楽研究所が果たした学際的研究の遂行と、その成果の公表、数々の社会連携による、文化貢献、社会貢献は、一私立大学の研究所が成し得る、ほぼ最高レベルに達している。中でも、『英語版能楽全書』の編集完了は、同研究所が求められてきた、グローバルな視野に基づいた研究活動の集大成であり、70年以上に及ぶ研究所の歴史においても記念すべき出来事である。

研究所所蔵資料仮目録の公表や、第三者機関による定期的評価など、残された項目はあるものの、限られた人員と予算内で、これほどの成果を成し得たことは、特筆に値する。

同研究所の優れた活動を支え、さらに発展させるべく、大学理事会をはじめ、社会各層、自治体、国による絶え間ない支援が望まれる。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

研究所の所員一同、それなりに頑張ってきたという自負はあるが、予想以上のあたたかい言葉を頂き、あらためて身がひきしまる思いである。国際化についてもこれがゴールではなく、ここからどのように世界の演劇関係者や研究者と繋がっていけるかが重要だと考えている。しかし『英語版能楽全書』を刊行すればすぐに情報が行き渡るわけでもなく、しばらく時間がかかるはずなので、その間に、遅れている研究所所蔵資料仮目録や、拠点の機能強化支援の予算を獲得して進めているデジタルアーカイブの充実など、何よりの財産である豊富な貴重資料を広く国内外に公開していく仕事を着実に進めていく予定である。能楽研究所はこれから数年の間に専任所員や拠点の研究補助者など、複数のメンバーが入れ替わる時期に入る。どういうメンバーで何をやっていくか、十分に話し合い、外部からの評価や助言などにも耳を傾けて方向を見定めていきたい。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
---	----

1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。

研究活動の活性化のため、毎年「公募型共同研究」を公募し、学内外の研究者への共同研究の呼びかけを行っている。2022年度は13件の共同研究を実施し、研究所の専任所員2名、兼担所員3名、兼任所員4名が計8件の共同研究に参画した。研究会はそれぞれの共同研究で実施しているため、実績の全ての具体例を挙げるのは控えるが、例えば、兼任所員1名が研究代表者となり、専任所員1名、兼任所員1名、及び学外の研究者・実演家3名が分担者として加わった共同研究「脇型付「能之秘書」の解説と注釈を通した固定期以前の能演出の研究」では、5月4日、7月22日、8月16日、9月30日、11月11日、12月19日、2月17日、3月7日の計8回にわたる研究会が実施され、江戸初期の能楽資料をテーマに、研究代表者・分担者による輪読と討論が行われた。

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	いいえ
【根拠資料】	

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）
 ※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

- ・展示・ワークショップの開催
- HOSEI ミュージアム特別展「危機と能楽」
 - 会場1 九段北校舎1階ミュージアム・コア
2022年9月1日～2023年1月31日（来場者693名）
 - 会場2 ボアソナード・タワー14階博物館展示室
2022年9月1日～30日（芳名帳より判明する来場者120名）
 - 会場3 ボアソナード・タワー26階ミュージアム・サテライト
2022年9月1日～10月19日
 - 会場4 外濠校舎6階ミュージアム・サテライト
同上
- 関連ワークショップ「能に親しむ」（参加者70名）
場所：ボアソナード・タワー26階スカイホール
- 関連シンポジウム「危機と能楽」（参加者50名）
場所：ボアソナード・タワー26階スカイホール
- HOSEI ミュージアム展示（来場者348名）
場所：九段北校舎1階ミュージアム・コア 2023年2月17日～4月26日
- ・他機関との連携によるシンポジウム等の開催
- シンポジウム「囃子の歴史と変容」（能楽学会との共催）（参加者85名）
日時：2023年3月25日（土）
場所：外濠校舎4階S405
- 研究会例会「学校教育における能楽」（能楽学会との共催）（参加者38名）
日時：2023年2月23日（木）
（オンライン開催）
- 矢来能楽堂再建七十周年記念公演（公益社団法人観世九阜会との協力事業）（参加者350名）
日時：2022年9月17日・18日
場所：神楽坂・矢来能楽堂

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

- 研究所の刊行物
 - HOSEI ミュージアム特別展図録『危機と能楽—いかに受け止め乗り越えてきたか—』
2022年9月1日刊行 全122頁
 - 能楽研究叢書8『危機と能楽』 2022年12月15日刊行 全199頁

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

紀要『能楽研究』第47号 2023年3月25日刊行 全278頁

○学会発表等

- ・山中玲子「古典の転生と再生—文学と演劇」ディスカッサント 2022年11月5日（オンライン開催）東アジア日本研究者協議会
- ・山中玲子「能《融》が描く場—誰が何を見ているのか」2023年3月18日（早稲田大学）国際シンポジウム「古代・中世の廃墟の文化史」
- ・山中玲子「パフォーマンスの規則と記録」2023年3月26日 国文学研究資料館古典籍セミナー（オンライン開催）
- ・宮本圭造「徳川綱吉の能と礼楽思想」 2022年6月12日 芸能史研究会大会（オンライン開催）
- ・宮本圭造「猿楽座の成立と展開」 2022年9月4日 能楽学会世阿弥忌セミナー（オンライン開催）
- ・宮本圭造「能楽における家元制の形成と展開」 2022年12月3日 芸能史研究会東京特別集会（オンライン開催）
- ・宮本圭造「能楽資料の宝庫」 2023年3月26日 国文学研究資料館古典籍セミナー（オンライン開催）

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

研究所がこれまでに発行した刊行物は多数に上るため、その引用数を全て把握することは困難であるが、2022年に全巻の刊行が完結した『近世諸藩能役者由緒書集成（上）（中）（下）』が学会誌『能と狂言』20号（2022年）、及び学会誌『芸能』28号（2022年）の「紹介」欄で取り上げられ、「今後の研究の基礎資料として」「重要な資料」、「江戸期の能楽の実体を知るうえで貴重」と高く評価されている。

本研究所専任所員の論文引用数については以下の通り。

書籍に関しては、『長唄の伝承』（檜書店、2023年）に専任所員1名の論文が一件引用されている。学会誌では、中世文学会の会誌『中世文学』67号（2022年）所収の1本の論文に専任所員1名の論文が1件、芸能学会の会誌『芸能』28号（2022年）所収の4本の論文に専任所員1名の論文が4件引用されているほか、能楽学会の会誌『能と狂言』20号（2022年）所収の2本の論文に専任所員1名の論文が2件引用されている。また、専任所員1名が監修・執筆をつとめた特別展図録が同誌の「紹介」欄に取り上げられ、「勸進能研究に必携の書であり、かつ政治史、建築史、芸能興行史、美術史などを視野に入れた学際的研究にも展開しうる」との評価を得ている。この他、英語論文では、『Monumenta Nipponia』77号（2022年）所収の1本に専任所員の論文1件が引用されているのが目に入った。これ以外にも大学紀要等に専任所員2名の論文の引用が多く見られ、本研究所専任所員の論文が能楽及び関連の学界においてまず参照されるべき重要論文として高く評価されていることが窺える。

一方、財界の実業者に向けたSMBC経営懇話会実務シリーズNo.262『世阿弥の教育論—成長するとはどういうことか』にも専任所員編集の著書が参考図書として紹介され、実社会への還元にも役立っている。

こうした社会的評価を裏付けに、2022年度に専任所員2名が行った招待講演は以下の通りである。

- ・山中玲子「能楽囃子講座 呂中干舞を知る」2022年5月31日（国立能楽堂講義室）国立能楽堂特別講座
- ・山中玲子「能楽講座《三山》」2022年6月18日（観世能楽堂）観世能楽堂
- ・山中玲子「能の仕組みと魅力を知る」2022年10月1日（佐倉市中央公民館）佐倉国際文化大学

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・山中玲子「古典の転生と再生—文学と演劇」ディスカッサント 2022年11月5日（オンライン開催）東アジア日本研究者協議会
- ・山中玲子「パフォーマンスの規則と記録」2023年3月26日 国文学研究資料館古典籍セミナー（オンライン開催）
- ・宮本圭造「猿楽座の成立と展開」 2022年9月4日 能楽学会世阿弥忌セミナー（オンライン開催）
- ・宮本圭造「是真の能狂言画とその時代」 2022年11月2日（於国立能楽堂講義室）国立能楽堂特別講座
- ・宮本圭造「能楽講座《碇潜》」2023年2月7日（観世能楽堂）観世能楽堂
- ・宮本圭造「仮面の魔力」 2023年3月4日（於奈良春日野国際フォーラム薨）奈良県立美術館開館50周年記念特別展プレイベント
- ・宮本圭造「能楽資料の宝庫」 2023年3月26日 国文学研究資料館古典籍セミナー（オンライン開催）

能楽研究所が公開しているデジタルアーカイブへのアクセス数は以下の通り。

- ・能楽資料デジタルアーカイブ 2876回
- ・伊達家旧蔵能楽資料デジタルアーカイブ 591回
- ・金春家旧伝文書デジタルアーカイブ 9813回
- ・昭和初期能楽映像アーカイブ 300回

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

定期的な外部評価は受けていないが、文科省の共同利用共同研究拠点として、学内外の構成員から成る運営委員会によるチェックやアドバイスを受けている。学外の委員には、早稲田大学演劇博物館の前館長、理化学研究所のチームリーダーなど、長年にわたって大型研究プロジェクトを率いてきたメンバーも多く、他機関との研究協力のあり方や予算の立て方など、具体的な研究方針についても、たいへん有益で実際的な注意・注文・助言等を得ている。

また、文科省の共同利用共同研究拠点として、毎年度、詳細な実施計画書と実績報告書を提出し、研究実績や今後の研究計画等について審査を受けている。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

【代表者として採択】

- ・山中玲子 基盤研究(A) 能の「ことば」の包括的・領域横断的研究に向けたオンライン・リソース構築 2021-04-05～2025-03-31 2,430,000円(21H04350)
- ・宮本圭造 基盤研究(B) 近世大名家道具帳の網羅的収集とデータベース化を通じた古典籍伝来の文化史的研究 2020-04-01～2025-03-31 1,100,000円(20H01234)
- ・山中玲子 特別研究員奨励費 世阿弥伝書のデジタル写本の作成および書承・伝播・受容の分析 2021-04-01～2024-03-31 400,000円(21F21702)

【分担者として採択】

- ・山中玲子 基盤研究(C) 音楽的分析のための能楽の謡の多層的なモデル化 2020-04-01～2023-03-31 50,000円(20K00136)
- ・山中玲子 基盤研究(C) 古代・中世日本における廃墟の文化史 2020-04-01～2023-03-31 150,000円(20K00337)

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・宮本圭造 基盤研究(A) 能の「ことば」の包括的・領域横断的研究に向けたオンライン・リソース構築 2021-04-05～2025-03-31 100,000 円(21H04350)

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2022年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所(センター)に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関係する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

Ⅲ 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		研究活動
中期目標		学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。
年度目標		貴重資料及び能楽雑誌のデジタル化と公開を進めるとともに、共同研究の成果である各種データベースをウェブ上で公開する。 オランダ Brill 社より A Companion to Nō and Kyōgen を刊行する。
達成指標		大正期の雑誌約 140 点、貴重資料約 300 点のデジタル公開。 A Companion to Nō and Kyōgen の刊行。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	デジタルデータ化は順調に進行し、大正期の雑誌は約 150 点、貴重資料は約 340 点のデジタル化を完了した。このうち、貴重資料については、今年度中にデジタル公開を開始できる見込みである。大正期の能楽雑誌については、本研究所が所蔵するすべての能楽資料を横断検索できる新規サイトを構築し、そこにアップする予定であったが、公開のためのインターフェイスを作るに際して予定していた業者の見積もりが予算を遥かにオーバーしたため、あらためて別の業者に発注することになり、仕様をスリム化し、現在公開に向けて準備中である(年度末には仮サイトを公開予定)。 A Companion to Nō and Kyōgen も、緻密な校閲作業が年度末に終了したところでこれから印刷にかかるところである。
	改善策	A Companion…の遅れ: 様々な事情や仕事を抱えた独立した研究者が多数集まった共同作業であるため、スケジュール通りに進まないことがあり、能楽研究所のスタッフの努力ではカバーしきれない面もあるため、現実的に無理のない達成目標を掲げるようにする。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。
年度目標		社会の変革期や危機の時代の能楽をテーマに、法政ミュージアムでの特別展示と関連シンポジウム、矢来能楽堂とも協力してのワークショップ等を行い、能楽の普及・発展に役立てる。 市民大学・国立能楽堂・各流能会等での講座・解説を行う。
達成指標		展示・シンポジウム関連の入場者のべ 500 名以上。 各種講座・解説等への出講 3 回以上。
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	展示はミュージアム・コアの来場者が 693 名、BT14 階展示室の来場者

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		は120名であった。また、関連企画のうち、シンポジウムの参加者は50名、ワークショップ（全2回）の参加者は計70名であった。 講座・解説等の実績は、国立能楽堂での公開講座が2回、佐倉市民大学での講座が1回、能楽堂での講座・解説が7回であった。
	改善策	特になし
<p>【重点目標】 特別展示および関連事業は能楽研究所70周年記念事業でもあるのでこれを重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 研究所と同じく70周年を迎え、従来も協力関係にある矢来能楽堂（観世九阜会）と組み、能楽堂での催しに研究所も参加し、また、研究所のシンポジウムやワークショップに九阜会のリーダーである観世喜正氏を迎える。さらに、九段の靖国神社能舞台や能楽研究所のある法政大学と矢来能楽堂をつなぐ、神楽坂の町おこし関係の人たちとも緩やかに繋がりながら進めていく。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 70周年記念事業は、展示もシンポジウムも好評のうちに終了することができた。矢来能楽堂が神楽坂の商店街に向け積極的に広報活動をおこなってくれたが、能楽研究所でも、神楽坂の「おかみさん会」に協力を仰ぎ、神楽坂の老舗のあちこちに記念事業のポスターや関連地図等を貼ってもらうことができた。矢来能楽堂の協力により、来日直後の留学生向けに能のワークショップを開催することもでき、一方で、能楽研究所が作成した矢来能楽堂の歴史を示す写真パネルを介して、豊島区の文化事業関係者との繋がりも生まれた。</p>		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。
年度目標	多分野の研究者との共同プロジェクトを進める前提として、能楽研究所が所蔵する膨大な能楽資料の網羅的な横断検索が可能なシステムを確立し、データの拡充に努める。また、国際的な能楽研究の推進のため、英語版の能楽資料デジタルアーカイブの構築を目指す。
達成指標	能楽資料の網羅的な横断検索が可能なサイトの公開。新たに能楽資料300点以上をデータベースにアップ。英語版能楽資料デジタルアーカイブのサイトの構築。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。
年度目標	英語版の能楽資料デジタルアーカイブに最新の研究成果を盛り込むとともに、能楽の普及・研究成果の社会還元に向けた様々な取り組みを展開する。
達成指標	英語版能楽資料デジタルアーカイブに20点以上の目録・画像データをアップ。普及・社会貢献のための講座等5件以上。
<p>【重点目標】 能楽研究所が所蔵する膨大な能楽資料の網羅的な横断検索が可能なシステムの確立とサイトの公開。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

専任所員だけでなく、兼任・兼担の各所員とも協同し、能楽研究所の所蔵資料の目録データの整備に努めるとともに、RAの協力も得て、近代能楽雑誌のデジタル化を大きく前進させる。システムの構築とデータのアップについては、文科省機能強化支援の研究資金を積極的に活用する。

【大学評価総評】

野上記念法政大学能楽研究所は、国内外の研究者と協力して、豊富な文献資料に基づく研究を行っている国内唯一の能楽に関する総合的な研究機関であり、法政大学において特筆すべき存在となっており、外部資金の獲得等による継続的な研究とその成果普及に尽力している。昨年度には『英語版能楽全書』の編集が終了し、その普及のために海外への情報発信を目指し、英語版能楽資料デジタルアーカイブのサイト構築に取り組む予定である。また、HOSEI ミュージアムでの展示も好評を博しており、本年度以降継続的な開催が期待される。これらの取り組みによって、能楽の魅力が日本だけでなく、世界に広まることを期待している。

本年度の目標としては、能楽資料の網羅的な横断検索が可能なサイトの公開や、英語版能楽資料デジタルアーカイブのサイト構築、普及・社会貢献のための講座などについて、具体的な数値目標を設定している点は高く評価できる。ぜひ、これらの目標を達成していただきたい。

「研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか」に関して、専任所員・兼任所員がいずれも科研費の共同研究のメンバーとして研究倫理教育「APRIN eラーニングプログラム（eAPRIN）」を受講し、現状において適切に対応されていることを確認した。今後は、科研費のメンバーではない新たな専任所員・兼任所員が加わる場合、学際的な研究を進めていく中でアンケートや個人情報の取り扱いが必要となる場合などが考えられることから、あらかじめ適切な措置を講じることが望まれる。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない箇所がある
---	------------------------------

<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

日本統計研究所

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点として、従来の研究対象であった経済統計に数理統計を加え、さらにデータサイエンスに関する研究も対象とする前年度までの積極的な中期目標において、研究活動、研究成果、社会貢献・連携、外部評価、外部資金の応募・獲得状況等に関連したすべての評価項目で、非常に高い目標達成状況を遂げており、大変高く評価できる。

今年度より設定された新たな中期目標の設定の下では、継続して前年までの取り組みを概ね踏襲し、引き続きコロナ禍にも柔軟に対応しつつ、研究所構成員による政府機関への参画、研究活動、研究成果の発信等活発で多様な取り組みを実施し、達成指標の実現を大いに期待したい。

さらには、データサイエンス分野への対応、統計に関する研究支援等今後の研究活動の発展、後進育成に配慮した取り組みにも対応してゆく姿勢は大変高く評価でき、今後の具体的かつ多様な成果を大いに期待したい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2022年6月に中央大学経済研究所から菅宛にノーベル経済学賞受賞者であるワシリー・レオンチェフの蔵書・資料(レオンチェフ文庫)を国内の大学・研究機関に無償で譲渡したい旨の申し出があった。環太平洋産業連関分析学会(本研究所所長である菅が会長)および本研究所運営委員会における協議の結果、国際的に貴重な資料であることから本研究所で受け入れることになった。2022年12月2日に学校法人中央大学大村雅彦理事長及び学校法人法政大学廣瀬克哉理事長との間で無償譲渡契約書が締結された。2023年1月30日に中央大学経済研究所から本研究所への移管(搬入)が行われた。今後は国際的に貴重なこの資料を今後、整理・分析を進めていきたい。

データサイエンスに関する研究集会(第4回「統計的モデリングとその周辺」)を開催した。

また統計検定受験者の支援を行い、合格者を出した。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	いいえ
1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所(センター)として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	いいえ
---	-----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【根拠資料】

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

第4回データサイエンスに関する研究集会「統計的モデリングとその周辺」

2022年9月9日（金） 場所：法政大学日本統計研究所 参加者：6人

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

(1) 『研究所報』

No.57 菅幹雄、井手健太、居城琢、渡部凌斗、猪田尚希、須原菜摘「全市区町村産業連関表（平成27年表）の推計と分析」2023/02/13

No.58 武富 奈菜美・渡辺 元宗（張 元宗）・江村剛志、井本智明、塩濱敬之、宮田庸一、小方 浩明「統計的モデリングとその周辺」2023/02/13

(2) 『オケーショナルペーパー』

No.123 城宏樹「飲食業ウェブデータにおける「業態」の表記揺れを統一的な表記に補正するデータクレンジング手法の開発」2022/12

No.124 萩野覚「GDP計測における政府・金融サービス」2023/02

No.125 坂本憲昭「大正時代におけるドーナツ化現象の表現手法」2023/03

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

外部からの組織評価として経済統計分野については廣松毅氏（東京大学名誉教授）、数理統計分野については馬場康維氏（統計数理研究所特命教授）に第三者評価を受けた。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

研究担当者：菅幹雄（分担）、研究種目名：2023年度基盤研究（C）一般 07030 経済統計関連 研究課題名「我が国における複合領域統合型世帯調査の実現に向けた調査研究」として応募したが、採択されなかった。審査区分における採択されなかった研究課題全体の中での、書面審査の総合展に基づくおおよその順位は「A」であった。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

北浦 康嗣（代表）、基盤研究(C)、「開発途上国における貿易と経済成長が児童労働撲滅に与える影響に関する経済理論研究」、2020-2024年度、4,420千円

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2022年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

Ⅲ 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
年度目標		統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
達成指標		政府の統計委員会への出席・提言、とりわけ行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	所長である菅が政府の統計委員会におけるサービス・企業統計部会長として活動し、同委員会における基本計画の策定に関わった。
	改善策	—
評価基準		内部質保証
中期目標		外部評価委員による評価を実施する。
年度目標		経済統計および数理統計の2つの領域について、それぞれ外部評価委員による評価を実施する。
達成指標		外部評価委員による評価の実施。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	外部評価委員による評価を実施し、本研究所の活動について高い評価を受けた。
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
年度目標		国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文を刊行する。
達成指標		国民経済計算、歴史統計に関する論文。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	国民経済計算関係では「GDP計測における政府・金融サービス」、歴史統計では「牧野文庫 解題と目録」、数理統計では「統計的モデリングとその周辺」などを刊行した。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	政府の統計委員会への出席・提言と、データサイエンスに関する研究集会の開催。	
達成指標	政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	所長である菅が政府の統計委員会におけるサービス・企業統計部会長として活動し、同委員会における基本計画の策定に関わった。データサイエンスに関する研究集会として「統計的モデリングとその周辺」を実施した。
	改善策	－
【重点目標】 政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。		
【目標を達成するための施策等】 政府への提言のベースとなる資料収集・分析および研究集会の開催を積極的に行うため、統計学を専攻した学生アルバイトを雇用する。		
【年度目標達成状況総括】 目標はすべて順調に達成された。		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
達成指標	政府の統計委員会への出席・提言、とりわけ行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。
評価基準	内部質保証
中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
年度目標	経済統計および数理統計の2つの領域について、それぞれ外部評価委員による評価を実施する。
達成指標	外部評価委員による評価の実施。
評価基準	研究活動
中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
年度目標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文を刊行する。
達成指標	国民経済計算、歴史統計に関する論文。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
年度目標	政府の統計委員会への出席・提言と、データサイエンスに関する研究集会の開催。
達成指標	政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。
【重点目標】 政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【目標を達成するための施策等】

政府への提言のベースとなる資料収集・分析および研究集会の開催を積極的に行うため、統計学を専攻した学生アルバイトを雇用する。

【大学評価総評】

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点として、経済統計、数理統計に加え、さらにデータサイエンスにかんする研究も対象とする積極的な中期目標において、研究活動、研究成果、社会貢献・連携、外部評価、外部資金の応募・獲得状況等に関連したすべての評価項目で、非常に高い目標を達成していて、高く評価できる。外部評価委員による評価も実施し、そこでもきわめて高い評価を受けている。

新たな中期目標の設定の下では、前年までの取り組みを概ね踏襲していて、引きつづき、研究所構成員による政府機関への参画、研究活動、研究成果の発信等の活発で多様な取り組みを実施することで達成指標の実現を期待したい。とくに、2023年1月に中央大学経済研究所から移管された国際的に貴重なワシリー・レオンチェフの蔵書・資料（レオンチェフ文庫）について、これまで資料が十分に整理されていないためその全貌は解明されていないが、国際的にも関心が高く、既にいくつかの問い合わせも来ているというレオンチェフ文庫の整理・分析は、研究所の新たな基幹的研究活動をなすものとして、その成果が期待される。

また、データサイエンス分野への対応、統計に関する研究支援では、研究集会として第4回「統計的モデリングとその周辺」を開催しているが、単に研究のみならず、「統計データ分析コンペティション」への応募学生への支援や、統計検定に関する過去問題やテキストの収集と閲覧に供すること等を通じて、学生が統計検定2級に合格したり、統計活用奨励賞を受賞するなど、教育面でも大きな成果をあげていることについては、特筆すべき点である。

なお、自己点検・評価においては、2つの点について基礎的要件を充足していないと自己申告しているが、実際の取り組みについて文書での回答を求めたところ、十分な取り組みを確認できたので、この点については問題ないと評価できることを申し添えておきたい。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない箇所がある
＜法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目＞	
<p>1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。</p> <p>2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。</p> <p>2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

比較経済研究所

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

比較経済研究所において、研究の対象となる領域が、世界中に蔓延したコロナ型ウイルスの影響をまともに受けた中で、次第に本来の姿を取り戻そうとしている研究所の活動は評価に値する。とりわけ2021年度までは、困難な状況に阻まれて理想とする研究に届きにくい実態があったが、その後の立ち直りは予想を超えて強く確実なものになっているように窺える。社会はまだ、旧に復したとは言えないが、比較経済研究所では、内外の研究者を集めてのやり取りの中で、厳しい状況を多少なりともかわす手立てを手にしたのだろう。期待を違えない成果として結実している。「新型コロナパンデミック」「ウクライナ侵攻」と世界を揺るがす事案が立て続けに起きたいま、比較研にはさまざまな研究テーマが山積していることだろう。2022年度の目標設定から伺えるような、高いレベルの活動方針が地域からも国際的にもこれまで以上の待望論が生まれ始めているのではないか。今後の研究活動に大いなる期待を表明したい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2022年度は学部生向けの公開講演会をハイブリッドで行い、対面の教室に多くの学生が参加した。一方、大学院経済学研究科と連携した連続講演会は、社会人大学院生や教員を主な対象としており、オンラインで行い多くの参加があった。比較研シリーズプロジェクトのコンファレンス・研究会はいずれも対面で行われ、プロジェクトメンバー間で活発な議論が行われた。共同研究を深めるために対面を重視するものの、集まりの趣旨や参加者の都合に応じてオンラインを活用していく。

2023年度には、比較研シリーズプロジェクトで国際コンファレンスも企画されており、比較研らしい研究活動を続けていく予定である。2022年度に高い評価を受けた大学院経済学研究科との連携事業は2023年度も企画する予定である。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
---	----

1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。

専任研究員、及び、兼担研究員の研究活動の活性化や資質向上、さらに、院生への教育効果を狙って、2022年9月に比較経済研究所と大学院経済学研究科と共催で、外部から最先端の研究者を招いて連続講演会(「経済学におけるオルタナティブ・データの展開」)を行った。

- ① 2022年9月6日(火)『テキストデータを用いたマクロ経済分析』
講演者: 新谷 元嗣氏(東京大学大学院経済学研究科)
参加人数: 23名
- ② 2022年9月8日(木)『スマホ位置情報を用いた経済分析』
講演者: 森脇 大輔氏(株式会社サイバーエージェント AI事業本部)
参加人数: 20名
- ③ 2022年9月13日(火)『自治体行政データを用いた教育の効果分析』
講演者: 田中 隆一氏(東京大学社会科学研究所)

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

参加人数：23名

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
---	----

【根拠資料】

専任研究員、兼任研究員は全員、科学研究費補助金を獲得、または応募しており、必要となるコンプライアンス研修や研究倫理に関する研修を行っている。

過去に不正が申告された論文につき、運営委員会の審議の後に削除・回収を行った経験もあり、専任研究員、兼任研究員、兼任研究員には、就任時、また折に触れて、研究倫理の向上について注意を行っていく。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

1. 比較研シリーズプロジェクト

- (1) Uncertainty, FDI and Firm Adjustment
- (2) 雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究
- (3) 東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存
- (4) 日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－
- (5) わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究－イノベーション促進と社会厚生 of 拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて－

2. 兼任プロジェクト

- (1) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (2) 公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用
- (3) ヘテロ経済モデルをもちいた日本経済の政策分析
- (4) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- (5) 企業統治改革と事業再編：経営者行動バイアス is 是正の視点から
- (6) サイエンス・イノベーションの経済地理分析
- (7) 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究 (8)
- (8) 戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究
- (9) 農業環境ガバナンスの比較分析

3. 研究プロジェクトによるコンファレンスの開催

① 日時：2023年3月7日（火）13：00～16：00

開催場所：アルカディア市ヶ谷

プロジェクト名：「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」

プロジェクト責任者：倪 彬（法政大学比較経済研究所）

報告者：Vu Tuan Khai（法政大学経済学部）

小橋 文子（青山学院大学国際政治経済学部）

張 紅詠（独立行政法人経済産業研究所）

陳 雨婷（横浜国立大学経済学部）

森田 裕史（法政大学経済学部）・湯浅史朗（一橋大学経済研究所）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

LIANG LICHENG (慶応義塾大学)

参加者数：8名

- ② 日時：2023年3月30日(木) 16:00~18:00

開催場所：法政大学 市ヶ谷キャンパス

プロジェクト名：「雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究」

プロジェクト責任者：酒井 正 (法政大学比較経済研究所)

報告者：中井 雅之 (厚生労働省)「公的職業訓練を巡る現状と課題」

小林 徹(高崎経済大学)「教育・訓練の実施と Covid-19 前後の就業継続 (The effect of Worker-financed training on Workers' Tasks and Employment stability under Covid-19 pandemic.)」

参加者数：7名

4. 比較研公開講演会の開催

- ① 日時：2022年10月20日(木) 15:30~17:10

開催方法：ハイブリッド(対面及びオンライン)

テーマ：『スポーツが楽しくなる経済学』

講演者：佐々木 勝氏 (大阪大学大学院経済学研究科)

参加者数：約90名

- ② 日時：2022年11月30日(水) 15:30~17:10

開催方法：オンライン

比較研シリーズ No. 37 「医療機器産業論ーリーディング産業へ向けた課題と展望」
出版記念

テーマ：『医療機器産業のこれまでとこれからー新たなイノベーションで道を拓くー』

講演者：中野 壮陸氏 ((公財)医療機器センター専務理事 同附属医療機器産業研究所 所長)

参加者数：約20名

5. 比較研連続講演会(「経済学におけるオルタナティブ・データの展開」)の開催

- ① 日時：2022年9月6日(火) 18:30~20:00

開催方法：オンライン

テーマ：『テキストデータを用いたマクロ経済分析』

講演者：新谷 元嗣氏 (東京大学大学院経済学研究科)

参加人数：23名

- ② 日時：2022年9月8日(木) 18:30~20:00

開催方法：オンライン

テーマ：『スマホ位置情報を用いた経済分析』

講演者：森脇 大輔氏 (株式会社サイバーエージェント AI 事業本部)

参加人数：20名

- ③ 日時：2022年9月13日(火) 18:30~20:00

開催方法：オンライン

テーマ：『自治体行政データを用いた教育の効果分析』

講演者：田中 隆一氏 (東京大学社会科学研究所)

参加人数：23名

3.1②対外的に発表した研究成果(出版物、論文、学会発表等)

※2022年度に研究所(センター)として刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)、論文(著者(当研究所関係者は下線付記)、タイトル等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)の詳細を簡条書きで記入。

1. 図書(共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果)の刊行

法政大学比較経済研究所/森田裕史編『マクロ経済構造の分析ー時系列分析手法とそ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

の応用』(比較経済研究所シリーズ No.37), 日本評論社, 2023年3月15日

2. 英文ジャーナルの刊行

Journal of International Economic Studies, No.37, Special Issue Industrial Economics of the Medical Device Industry-Heading toward a Leading Japanese Industry-, 2023年3月(収録論文4本)

3 ディスカッションペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2022年度の発行については次の通り。

- ① Bin Ni, Miho Komatsu “When free trade agreement meets competition: The impact of the EU-Korea FTA on Japanese firms’ investment behavior” (2022年6月)

3.1③研究成果に対する社会的評価(招待講演、書評・論文の引用等)

研究所(センター)の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価(招待講演等)を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

- ・ 法政大学比較経済研究所／菅原琢磨編『医療機器産業論ーリーディング産業へ向けた課題と展望』日本評論社, 2022年3月、の書評が、日本福祉大学の元学長の
- ・ 二木立名誉教授による「二木立の医療経済・政策学関連ニューズレター(通巻215号)」に掲載された。
- ・ Miura and Takechi, Institutional Quality
- ・ and Homogeneity, and Types of International Transactions, *Journal of International Economic Studies*, 28, pp3-15 (2014)は、2022年度に3回引用され、そのうち一つは以下の査読付き学術雑誌掲載論文により引用された。Fleta-Asín and Muñoz, Institutional distance and US-based international mutual funds’ financial performance, *Finance Research Letters*, 51, (2023)
- ・ Hamaaki, J., “Motives for Inter Vivos Transfers in Japan”, *Journal of International Economic Studies*, No. 35, pp. 3-29 (2021)は、以下の論文に引用された。新見陽子著「世代間資産移転税制と家計行動」、*フィナンシャル・レビュー*、財務省財務総合政策研究所、令和5年第1号(通巻第151号)2023年2月

3.1④研究所(センター)に対する外部からの組織評価(第三者評価等)

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

比較経済研究所は隔年で第三者評価を行っている。2021年度に行ったため、2022年度は行われなかった。2023年度に行う予定である。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所(センター)として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者(代表・分担の別)、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を簡条書きで記入。

1. 2022年度、専任研究員及び兼担研究員の科研費獲得状況(代表者、2022年度直接経費交付額)
- ・ 近藤章夫、基盤研究(B)(一般)、サイエンス型産業におけるグローバルハブと関連構造に関する経済地理学的研究、250万円
 - ・ 胥 鵬、基盤研究(B)(一般)、企業統治改革と事業再編：経営者行動バイアス是正の視点から、340万円
 - ・ 西澤栄一郎、基盤研究(B)(一般)、農業環境ガバナンスの日欧比較ー環境NGOの役割を中心にー、270万円
 - ・ 小黒一正、基盤研究(C)(一般)、公共財供給等と新たなテクノロジーの活用に関す

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> る研究、 50 万円 ・ 篠原隆介、基盤研究(C) (一般)、国際公共財供給における戦略的不参加・委任問題の相互作用と国際交渉制度の設計、60 万円 ・ 武智一貴、基盤研究(C) (一般)、貿易費用の多面的分析：地理的、政策的、技術的側面に関する実証分析、100 万円 ・ 宮崎憲治、基盤研究(C) (一般)、ヘテロ経済モデルをもちいた日本経済の政策分析、90 万円 ・ 濱秋純哉、基盤研究(C) (一般)、世代間資産移転税制と家計の消費・貯蓄行動に関する実証研究、50 万円 ・ 田村晶子、基盤研究(C) (一般)、戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究、70 万円 ・ 酒井 正、基盤研究(C) (一般)、90 年代以降の短大の再編が女性の教育水準と就業に及ぼした影響に関する経済学的検証、延長 ・ 近藤章夫、挑戦的研究(萌芽)、計量書誌学的手法を応用したイノベーションの地域学の試み、 140 万円 ・ 森田裕史、若手研究、ゼロ金利制約下における経済政策のマクロ経済効果の実証的解明、70 万円 ・ 倪 彬、若手研究、Uncertainty, FDI and firm adjustment、70 万円
2. 分担課題数 (新規採択内数) : 14 件 (1)

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対する 2022 年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や 2022 年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所(センター)に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する	
年度目標	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する	
達成指標	書籍を 1 冊以上刊行する。英文学術ジャーナルを 1 冊以上刊行する。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	比較研シリーズ 1 冊と、英文学術ジャーナル 1 冊を刊行した。2013 年 3 月発行以降の比較研シリーズについて、電子書籍を出版する契約を進めている。
改善策	—	
評価基準	内部質保証	
中期目標	定期的に内部評価を行う	
年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする	
達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2 月 28 日に質保証委員会を開催して報告書を作成し、3 月 3 日の運営委員会で報告した。
改善策	—	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	研究活動	
中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する	
年度目標	法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する	
達成指標	各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	3月に比較研シリーズプロジェクトのコンファレンスを開催した。
	改善策	－
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する	
年度目標	学内で講演会、または、シンポジウムを実施する	
達成指標	学内で講演会、または、シンポジウムを2回以上開催する	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	10月に主に学部生に向けた公開講演会をハイブリッドで行い、11月に比較研シリーズ出版記念講演会をオンラインで行った。また、9月に大学院との連携事業として、連続講演会（3回）を行った。
	改善策	－
<p>【重点目標】</p> <p>研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>比較研シリーズ出版、英文ジャーナル出版、比較研シリーズプロジェクトのコンファレンスを開催した。比較研シリーズ出版記念の公開講演会と学部生向けの公開講演会に加えて、大学院連携強化事業として、大学院生向けの連続講演会を行った。10月の公開講演会はハイブリッドで行い、多くの学部生が参加した。</p>		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
年度目標	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
達成指標	書籍を1冊以上刊行する。英文学術ジャーナルを1冊以上刊行する。
評価基準	内部質保証
中期目標	定期的に内部評価を行う
年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	研究活動
中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
年度目標	法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する
達成指標	各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する
年度目標	学内で講演会、または、シンポジウムを実施する。昨年に引き続き、大学院経済学研究科と連携事業を行う
達成指標	学内で講演会、または、シンポジウムを2回以上開催する
<p>【重点目標】 研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」</p> <p>【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する</p>	

【大学評価総評】

<p>比較経済研究所の設立目的は、「日本および諸外国とりわけ東・東南アジア地域の経済について国際比較の観点を重視して、包括的な研究を遂行すること」にあり、「国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する」という中期目標に沿った研究活動が地道に進められていると高く評価できる。</p> <p>質保証の観点からは、質保証委員会による自律した保証体制だけでなく、隔年で外部の第三者評価を受けるしくみがあり、コンプライアンス研修や研究倫理に関する研修など研究倫理を遵守する必要な措置も講じられており、研究所の研究活動を推進するための積極的な取り組みが認められる。</p> <p>内外の専門家からなる共同研究チームを組織して推進されてきた研究プロジェクトの成果を広く社会に還元する講演会などの取り組みも継続的に進めてきており、コロナ禍による一番困難な時期を脱した2022年度の評価結果は上々であったことも頷ける。2023年度には、3年以上開催できていない比較研シリーズプロジェクトを中心とした国際コンファレンスが企画されていたり、前年度に高い評価を受けた大学院経済学研究科との連携事業を2023年度も引き続き企画されており、今後のさらなる活発な研究活動が期待される。</p>
--

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載されたⅡ自己点検・評価(1)点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

イノベーション・マネジメント研究センター

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

イノベーション・マネジメント研究センターの2021年度の研究活動、社会貢献・社会連携はいずれも、コロナ禍においても活発に行われており、かつ目標をおおむね達成できた点は高く評価される。特に、シンポジウム、セミナーの開催、研究叢書及びワーキングペーパーの発行、資料の収集と保管、科研費及び外部研究資金獲得への応募と採択については研究活動と社会貢献・社会連携の観点から高く評価される。また、昨年度の課題として指摘された書評や引用数などの把握も実現しており、これらを継続的に把握するためのシステムの基礎ができたといえる。

シンポジウム等のオンライン開催は、コロナ対応として必然的に行われたものと考えられるが、これを逆手にとって、イタリア現地から3人の研究者の登壇を実現した点や、ライブ配信及びアーカイブによる動画配信を実現した点は、機材や操作に必ずしも慣れていない所員の努力も含めて高く評価される。

また、こうした取り組みは、重点目標である「研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献」に対する課題として昨年度指摘を受けた「オンライン化、デジタル化等の新しい方式を取り入れながら、適切で活発な研究活動が行われるよう期待される。」にも解を提示したものとして高く評価される。

一方で、研究センターの運営については、点検・評価体制に一部不十分かと思われる点が見られるほか、事務職員やRAの人的課題も見受けられる。イノベーション・マネジメント研究センター自体のマネジメントについて、引き続き改善策を検討されたい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

当センターの活動について、十分に評価して頂いている。課題とされた点検・評価体制については今年度より質保証委員を委嘱し質保証委員会を実施することとした。2023年度も他研究所の取組なども参考にしながら引き続き適切で活発な研究活動が行われるよう運営していく。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
---	----

1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	
--	--

運営委員会を定期的の実施することで、適切な運営業務を行っている。なお、運営委員も複数学部・キャンパスの教員に任命し多様な意見交換が出来るようにしている。また、研究所長会議を通じて他研究所の取組を参考にしている。

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所(センター)として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
---	----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【根拠資料】

研究開発センターを通じて、コンプライアンス研修を受講して頂いている。また、学術雑誌投稿論文については、剽窃ソフトを利用し事前に盗用・剽窃をチェックしている。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。

1. 研究プロジェクト

- ①産業クラスターの知的高度化とグローバルゼーション（洞口治夫）
- ②日本企業における『新たな国際化プロセス』に関する研究会（丹下英明）
- ③日本における企業内カウンセリング・EAPの課題と問題解決の方法 —企業イノベーションの観点から—（末武康弘）
- ④ディスクロージャーの変化と拡大（中野貴之）
- ⑤情報ネットワーク利用とインタラクション（橋爪絢子）
- ⑥起業家教育プログラムにおける心身メカニズムの研究（田路則子）
- ⑦荷姿設定の最適化に関する研究（李瑞雪）
- ⑧テリトリーと地域活性化（木村純子）
- ⑨企業の合併・買収に伴うマネジメントに関する研究（福田淳児）
- ⑩金融技術とファイナンス（山寄輝）
- ⑪ESG研究会（竹原正篤）
- ⑫クロスバジェント・チーム研究会（荒井弘和）
- ⑬クラウドソーシング研究会（西川英彦）
- ⑭企業家史研究会（長谷川直哉）
- ⑮高頻度注文データを用いた市場クオリティの分析（高橋慎）
- ⑯消費者視点のマーケティング研究会（新倉貴士）
- ⑰プラットフォーム企業のCSR活動に関する研究会（近能善範）
- ⑱グローバル・イノベーションにおけるナレッジ・マネジメント・サイクル（多田和美）
- ⑲日本における新たな鉄道経営史の構築（二階堂行宣）

2. シンポジウム・セミナー等

- ①シンポジウム「ブランド研究の過去・現在・未来 —30年間の発展を振り返る—」
2022年6月18日 対面（市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー26階 スカイホール）、YouTube Live
- ②シンポジウム「地理的表示(GI)と持続可能な社会」
2022年12月3日 対面（市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー26階 スカイホール）、YouTube Live
- ③講演会「@cosmeのつづれない話」
2022年12月23日 対面（市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー26階 スカイホール）
- ④講演会「自治体DXの概要と展望」
2023年3月14日～ YouTube 配信

3. 公開講座

「Why（存在意義）から Where（ビジョン）へ」2022年10月8日、11月12日 YouTube Live

【根拠資料】

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1. 研究プロジェクト

<https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/project.html>

2. シンポジウム・セミナー等

<https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html>

3. 公開講座 <https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/lecture.html>

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を簡条書きで記入。

1. 学術雑誌 1冊

イノベーション・マネジメント No.20

2. 研究叢書 2冊

①No.24 『サステナビリティ・トランスフォーメーションと経営構造改革』長谷川直哉 編著

②No.25 『社会的企業者－CSIの推進プロセスにおける正統性－』土肥将敦 著

3. ワーキングペーパー

①No.246 小型モーター革命と標準化戦略－マブチモーターにみるパーパス経営の原点－

②No.247 組織調査2020のデータに基づく日本の高成長企業の特徴分析

③No.248 Theoretical Relation Between Expected Option Returns and Pricing Kernel

④No.249 「テリトリー」概念を踏まえた地域発展のモデル構築に向けて－鹿屋市の事例から－

⑤No.250 管理職における教育訓練機会と人材育成行動

⑥ No.251 Architectural innovation in science-based industry: How a manufacturer can manage suppliers by outsourcing all components

⑦No.252 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター シンポジウム「地理的表示（GI）と持続可能な社会」講演録

【根拠資料】

1. 学術雑誌 <https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html>

2. 研究叢書 <https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/publication.html>

3. ワーキング・ペーパー https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/working_paper.html

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

1. 叢書の書評については、当センター発刊の学術雑誌（No.20、2023年3月）で書かれている。

①叢書 No.22 『現場の声から考える人間中心設計』橋爪絢子・黒須正明（評者：篠原稔和）

②叢書 No.23 『イタリアのテリトリー戦略：甦る都市と農村の交流』木村純子・陣内秀信（評者：上田隆穂）

2. 学術雑誌（J-STAGE）アクセス数・引用数（2022年4月1日～2023年3月31日）

・アクセス数（全文PDF）：47,084回

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス数（全文 HTML）：12,062 回 ・被引用数：23 件
<p>3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p> <p>※2022 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>原則年 5 回の運営委員会を実施し適正な運営を行う。また、2023 年度より質保証委員を委嘱し質保証委員会を実施する。</p>

<p>3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況</p> <p>※2022 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び 2022 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。</p> <p><2022 年度中の応募></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費：17 件 <p><2022 年度中の採択></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費：5 件 <p>※いずれも代表者のみ、継続を除く。</p> <p>その他、民間企業との共同研究が 2 件あった。</p>
--

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2022 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2022 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動	
中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。	
年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。	
達成指標	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 10 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー 10 本を目指す。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 15 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー 7 本を発刊した。ワーキングペーパーのみ目標の 10 本に届かなかったが、英文での寄稿や、複数の所員による共著も含まれ、質的評価ができる。 また、2021 年度に発刊した叢書 No. 23 が増版を重ね、今年度第 5 刷（合計 2,200 部）を刊行した。
	改善策	ワーキングペーパーについて客員研究員を含め広く申請を促す。また、英文ワーキングペーパーに対する英文校閲料の補助を研究所助成金を活用して行う。
評価基準	研究活動	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	研究活動をより充実させるために、外部資金の獲得に取り組む。	
年度目標	科研費への申請を所員に要請する。 受託研究、共同研究他外部資金の獲得に取り組む。	
達成指標	所員の科研費申請率7割、受託研究又は共同研究の実施1件を目指す。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2022年度科研費応募（継続含む）は、専任・兼担所員49名中40名で8割を超えた。また、共同研究2件（各100万円）を実施した。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	継続的な資料収集を通じて、ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。	
年度目標	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。	
達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・発生防止に努める。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2022年度目録登録数1,088冊。寄贈及び購入により資料収集を行い、除菌を施した上で登録を行った。また、この他に今年度寄贈受入した資料が約1500冊あり、現在整理中で来年度に除菌及び登録を行う予定である。書庫内環境については、今年度も書庫内清掃、資料除塵を行い、長期的に維持できるよう保全に努めた。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	シンポジウム、公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。	
年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム、シリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。	
達成指標	シンポジウム又は講演会5回を目標とする。新型コロナウイルス感染症に対する行動方針に基づきながら対面開催併用についても検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	シンポジウム・講演会を4回と公開講座を1回（2日間）開催した。シンポジウム・講演会のうち3件については、要望が高かった対面とオンラインとの併用開催とした。他1件については、申込不要で録画を配信する形式とし、多くの方にご覧頂けるよう広く公開した。公開講座はオンライン開催とした。いずれもイノマネ YouTube チャンネルで録画を公開しているので、今後も多くの方にご視聴頂けるものと考えている。 なお、12月3日のシンポジウムでは明治大学知的財産法政策研究所の協力を得て開催し、様々な立場から幅広い知見を頂くと共に、研究者同士の交流を深めた。 12月23日に開催した講演会は経営学部との共催で公開授業を兼ねた。学部等との関りを深め、イノベーションに関する学術交流と人材育成に貢献する取組となった。
	改善策	—

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>【重点目標】 研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献</p> <p>【目標を達成するための施策等】 今年度も新型コロナウイルスの影響が続き、またデジタル化等への要望が高まること が予想されるが、研究交流が活発に行われるよう、オンラインと対面のハイフレックス型 の研究会やシンポジウムを実施していく。また、適切な研究活動が行われるよう運営する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 2022 年度イノベーション・マネジメント研究センターとしては目標をほぼ達成し、活 発な研究活動と研究成果の発信ができたと考える。特に、シンポジウムでは、要望を頂き 今年度の目標としていたオンラインと対面のハイフレックス型として実施し、加えて録画 配信を行うことで好評を得た。また、他機関や学部との協力・共催により、研究活動の幅 が広がり、多くの方に成果を発表することが出来た。 また、センターの運営については、2023 年度より質保証委員会を実施することが今年度 審議・承認された。今後も新しい方式を取り入れながら適切で活発な研究活動が行われる よう運営したい。</p>
--

IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究 成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発 信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類の ない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開 利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上 に寄与する。
年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を 行う。
達成指標	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 10 本（研究ノートや寄稿等 も含む）、ワーキングペーパー 10 本を目指す。
評価基準	研究活動
中期目標	研究活動をより充実させるために、外部資金の獲得に取り組む。
年度目標	科研費への申請を所員に要請する。 受託研究、共同研究他外部資金の獲得に取り組む。
達成指標	所員の科研費申請率 7 割、受託研究又は共同研究の実施 1 件を目指す。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	継続的な資料収集を通じて、ライブラリーの充実を図ると共に、研究者ま た学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、また人材の 育成に貢献する。
年度目標	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目 指した取組を行う。
達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すことと する。また資料を保管している書庫の環境保全・カビ発生防止に努める。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	シンポジウム、公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社 会に還元する。
年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム、シリーズ講演の実行 や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
達成指標	シンポジウム又は講演会 5 回を目標とする。感染症等に対する行動方針 に基づきながら対面開催併用を検討する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【重点目標】

研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献

【目標を達成するための施策等】

学内外で研究交流が活発に行われるよう、研究会やシンポジウムを実施する。また、適切な研究活動が行われるよう運営する。

【大学評価総評】

研究活動については、公募による 19 件の研究プロジェクトに対して研究支援が行われており、研究成果は、ワーキングペーパーが当初予定していた 10 本に届かず 7 本にとどまったものの、学術雑誌、叢書で設定した達成指標は超えていることから概ね目標を達成できたと評価できる。また、科研費申請率や共同研究の実施についても目標を上回っており、活発な研究活動が推進されているものと高く評価できる。シンポジウム・講演会の開催も活発に行われており、開催方法として、できる限り対面を取り入れるとともに You Tube Live 配信によるハイフレックスでの対応を行ったことは、参加機会を拡げた点で効果的であったといえる。参加人数の増加に向けて、さらなる広報活動を期待したい。研究成果に対する社会的評価として、学術雑誌への叢書の書評が外部研究者により紹介された点、および学術雑誌の高いアクセス数・引用数は評価できる。運営委員会については、定期的実施されているとのことであるが、委員会において研究活動や社会貢献などの諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みについてさらに検討を進められることを期待する。外部からの組織評価については、2023 年度から質保証委員会を委嘱することとされており、改善に向けて一層の取り組みが期待される。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された

Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認

法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた

<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

国際日本学研究所

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

国際日本学研究所が行ってきた、布の交流についての研究会やインドネシア出身の研究者の発表会などを含む総合的な活動は、国際的に認知される国際日本学という学際的分野の研究の発展、および文献等の資料や人的交流の拡大の証しとして、高く評価できる。

ただ、こうした研究活動の拡大・発展に欠かせない財源をどう確保するのかについて、2021年度も科研費の応募・獲得などの成果に努力の跡がうかがわれ、それ自体大いに評価できるものの、十分な活動に必要な財源はまだ十分でないことがうかがわれ検討すべき課題は大きい。

国際日本学研究の日本学というキーワードに何を盛り込んでいくのか。人文分野に限らず広く社会科学や自然科学分野への拡大をいかにはかっていくのか。その検討と実践を通じて、各分野相互の連携・交流の要石として、国際日本学研究所がさらに発展していくことを期待したい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本研究所では、これまで人文分野の調査研究に重点を置いてきたが、今後は社会科学分野の専任所員を中心に社会科学分野の研究をすすめることができる。また、理系分野の所員との研究交流もはじめている。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	
随時運営委員会席上で、所員で話し合っている。	

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所(センター)として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
大学が実施する研究倫理の研修を受けるよう、研究員に呼びかけている。	

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所(センター)の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等) ※2022年度に研究所(センター)として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。
1 本学 大学院 国際日本学インスティテュートとの連携強化に向けた説明会

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

開催日： 2022年4月16日(土)
 場所： 法政大学 大学院棟
 実施形式： 対面
 テーマ： 本研究所の紹介
 説明者： 高田圭（本研究所専任所員）
 内容： 「国際日本学合同演習Ⅰ（授業担当教員：椎名美智教授）」の一環として説明会を実施。

説明内容は下記の通り。

- (1) 本研究所 学術研究員の制度について
 本学大学院博士後期課程在籍者を本研究所学術研究員として委嘱する制度について説明。
- (2) 若手研究者論文について
 応募資格及び採用論文は本研究所研究成果報告集『国際日本学』に掲載されることを紹介。
- (3) フランス・アルザス地域で開催される国際ワークショップについて
 若手研究者による国際ワークショップについて紹介し、参加を募った。
- (4) 国際日本学インスティテュートと本研究所との連携の可能性について
 - a 研究会等の共同開催
 - b 本研究所主催研究会等への招致
 - c 本研究所の研究成果報告集『国際日本学』への論文投稿 等

2 研究会「異世界に魅せられる——江戸時代後期における海外の古物との邂逅」

開催日： 2022年6月14日(火)
 実施形式： オンライン(Zoom)
 内容： 本研究会では、オランダのライデン大学講師マルガリータ・ウィンケル氏を招き、江戸時代後期（18～19世紀）当時、日本とオランダにとって異世界であった相手国の様々な情報を両国の所蔵資料と人々が邂逅することで好古趣味的な関心を深化させ、世界的な広がりをみせた事例を紹介した。

参加者：22名

報告者： マルガリータ・ウィンケル(ライデン大学地域研究所講師・国際日本学研究所客員学術研究員)

司会： 小林ふみ子（法政大学文学部教授・国際日本学研究所兼担所員）

3 国際交流基金と本学 ESOP 共催イベント「エズラ・ヴォーゲル氏と考える日本研究の未来」

開催日： 2022年7月16日(土)
 場所： 法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 S405 教室
 実施形式： 対面
 内容： 本イベントでは、国内外の日本学研究者や日本学に関係する学生、機関等と国際交流基金との連携及び国際交流基金の推進する日本研究の認知度向上をはかることを目的に、国際交流基金が公開した、日本研究界の巨人であるエズラ・ヴォーゲル氏のドキュメンタリー映像を、法政大学で Global and Transnational Japan 受講生にご覧いただき、日本研究支援に従事している国際交流基金スタッフ と、日本研究のあり方や意義について議論した。

参加者： 12名

（本学 ESOP 授業「Global and Transnational Japan」受講生，国際交流基金

職員他)

コメンテーター：

マックス・ワード（ミドルベリー大学准教授・国際交流基金フェロー）

アレクサンドラ・ローランド（デュースブルグ・エッセン大学博士候補生・JSPS 外国人特別研究員）

運営・司会： 国際交流基金 日本研究部

司会者： 高田圭（本研究所専任所員）

4 研究会「女性たちの源氏物語 - 翻訳が促す再(差異)解釈 -」

開催日： 2022年9月28日(水)

場所： 法政大学 市ヶ谷キャンパス 大内山校舎 5階 Y504 教室

実施形式： 対面及びオンライン(Zoom)

内容： 本研究会は、日本古典文学の翻訳実績が多いツベタナ・クリステワ氏の「第一回 古典の日文化基金賞」受賞を記念し、開催した。研究会では『源氏物語』を取り上げ、現代語訳および外国語訳を比較した結果、「注釈」が、和歌の特徴である「曖昧さ」をなくす傾向にあることを議論した。本研究所では、2018年度以降、「国際日本学」の研究対象を他の国・地域へ広げる研究活動を行っており、当会の開催後は、本研究所の研究員 複数名による研究会「外から見た和歌(仮題)」を開催し、「和歌」をテーマとした研究活動を展開させていく予定である。

参加者：39名

報告者：ツベタナ・クリステワ（国際基督教大学名誉教授・法政大学国際日本学研究所客員所員）

司会： 小口雅史（法政大学文学部教授・法政大学国際日本学研究所兼担所員）

5 アルザス・ワークショップ「日本のトランスナショナリズムと帝国」

開催日時： 2022年11月4日(金)9:00～11月6日(日)23:30（日本時間）

主催： 法政大学国際日本学研究所(HIJAS)、「国際日本研究」コンソーシアム(CGJS)、アルザス欧州日本学研究所(CEEJA)

場所： アルザス欧州日本学研究所(コルマール/フランス)

実施形式： 対面及びオンライン

テーマ： 日本のトランスナショナリズムと帝国

内容： 本ワークショップでは、トランスナショナリズムを軸に日本を「帝国」との関係で探る事例研究を若手研究者から募集し、発表を通して理解を深めた。併せて、日米欧における日本研究へのアプローチの違い等についてディスカッションを展開した。

参加者： 40名

基調講演者(学外2名)：

酒井 直樹(コーネル大学教授/アメリカ)

ミカエル・リュケン(国立東洋言語文化大学教授/フランス)

コメンテーター(11名/学内2名・学外9名)

ジョゼフ・キブルツ(フランス国立科学研究院(フランス)/国際日本学研究所客員所員)

サンドラ・シャール(ストラスブール大学/フランス)

黒田昭信(ストラスブール大学/フランス)

高橋希実(ストラスブール大学/フランス)

エーリヒ・パウエル(CEEJA/フランス)

レギーネ・マチアス(CEEJA/フランス)

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

坪井 秀人（早稲田大学文学部教授／国際日本文化研究センター名誉教授）
 小口 雅史（法政大学国際日本学研究所兼担所員, 文学部教授）
 安孫子 信（法政大学名誉教授／国際日本学研究所客員所員）
 高田 圭（法政大学国際日本学研究所専任所員, 任期付講師）
 鈴村 裕輔（名城大学外国語学部准教授／国際日本学研究所客員所員）

若手研究者（8名／本研究所所員1名・学外7名）

Ghamini Amin（大阪大学人文学研究科講師）
 Mascio Paola（国際日本学研究所客員学術研究員）
 Shimomura Anna（大阪大学人文学研究科博士後期課程）
 Aresin Jana Isabel（Friedrich Alexander University／ドイツ）
 Mavropoulos Nikolaos（Hanse-Wissenschaftskolleg-Institute for Advanced Study
 ／ドイツ）
 Nakamura Kimihiko（Ruprecht-Karls-University／ドイツ）
 Rückert Jasmin（Heinrich Heine University／ドイツ）
 Sakata Tomoki（Otto Friedrich University／ドイツ）

6 研究会「現代マンガ研究と伝承文学研究—『鬼滅の刃』竈門禰豆子をめぐる神話的モチーフ—」

開催日： 2022年11月26日(土)

場所： 法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 S405 教室

実施形式： 対面

内容： 本研究会では、2021年に著書『鬼滅夜話 キャラクター論で読み解く『鬼滅の刃』』（扶桑社）を刊行した植朗子先生を招き、主人公の妹である禰豆子 固有の特性に焦点を当て、伝承文学的な独特の世界観をもつ『鬼滅の刃』を伝承文学研究の視点から解説した。日本の漫画・アニメは国内外で人気だが、研究方法が確立しておらず未知数の部分が多いのが現状であり、2022年2月26日開催の研究会「海外に普及した日本のアニメ—インドネシアにおける『NARUTO-ナルト-』の受容—」に続き、研究方法を探った。

参加者： 45名

報告者： 植 朗子（神戸大学国際文化学研究所推進インスティテュート協力研究員）

コメンテーター： 鈴村裕輔（名城大学外国語学部准教授・法政大学国際日本学研究所客員所員）

7 勉強会「恋と情—堀景山と本居宣長を中心に—」

開催日： 2022年12月17日(土)

場所： 法政大学 市ヶ谷キャンパス ボアソナードタワー 19階 D会議室

実施形式： 対面及びオンライン

内容： 本研究会は、日本とアジアの文化・思想に関する研究報告会・ディスカッション等の研究活動を行っている勉強会「琥珀会」（世話役：国際基督教大学 小島康敬名誉教授）と法政大学国際日本学研究所の共催にて、勉強会「恋と情—堀景山と本居宣長を中心に—」を行った。

参加者： 22名

報告者： 小島康敬（国際基督教大学名誉教授）

司会： 大野ロベルト（法政大学国際文化学部准教授・国際日本学研究所兼担所員）

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下

線付記)、内容等)、論文(著者(当研究所関係者は下線付記)、タイトル等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)の詳細を箇条書きで記入。

1. 出版物等

(1) 研究成果報告集『国際日本学』第20号(2023/2/10 編集・発行: 国際日本学研究所)

a 研究成果報告

- (a) 『インターナショナルからトランスナショナルへ—国際日本学の新しい展開—』(安孫子信)
- (b) 『トランスナショナルな日本研究に向けて』(高田圭)
- (c) 『昭和の室町問屋と職人たち—友禅とイノベーション—』(岡本慶子)
- (d) 『石橋湛山はなぜ政界への進出を志したか—戦前の言論人としての活動を手掛かりに』(鈴木裕輔)
- (e) 『オランダの「日本美術協会」創成期と Edzard Johan Modderman の役割』(堀咲子)

b 特集「日本研究とトランスナショナリズム」(第4回アルザス・ワークショップ/2021年度国際新世代ワークショップ)

- (a) 『特集「日本研究とトランスナショナリズム」に寄せて』(高田圭)
- (b) 『文学におけるトランスナショナリズムとその変容—在日朝鮮人文学を一例として—』(吉田安岐)
- (c) 『異人が来たのは海の彼方—江戸時代における漂流民の国際文化交流—』(ダニラ・カシキン)
- (d) 『縁取られる日本—近代日本史の周縁から—』(山本敬洋)
- (e) 『森有正の渡仏に見る西欧と日本』(古賀通予)

c 書評

- (a) 米家志乃布著『近世蝦夷地の地域情報—日本北方地図史再考—』(2021年5月)法政大学出版局(佐々木利和)
- (2) 米家志乃布『地理学事典』日本地理学会 ロシア圏研究 丸善出版 2023/02/01
- (3) 米家志乃布『新・江戸東京研究の世界』法政大学江戸東京研究センター編 第3部 都市の表象文化「名所と視覚的経験 - 江戸東京の風景 -」205-223頁 法政大学出版局 2023/01/10
- (4) 高澤紀恵『王のいる共和政—ジャコバン再考』中澤達哉(編)終章「名乗ること」と「名指すこと」—フランス近世史から—岩波書店 2022/06/28
- (5) 堀川三郎『環境社会学事典』環境社会学会(編)(編集委員および執筆者)丸善出版 2023/03/30
- (6) 横山泰子『<怪異>とミステリ』第1章 歌舞伎と探偵小説 青弓社 2022/12

2. 論文

- (1) 高田圭『トランスナショナルな日本研究に向けて』(研究成果報告集『国際日本学』第20号, 21-45 研究論文 2023/03)
- (2) 高田圭『特集「日本研究とトランスナショナリズム」に寄せて』(研究成果報告集『国際日本学』第20号, 131-137 総説・解説 2023/03)
- (3) 『A Limited Consequence of the Japanese Sixties Movements: A Failure of Progressive Neoliberalism?』(International Conference “Issues and Perspectives in the Study of Social Movement Impacts” 1-18 研究論文(国際会

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

議プロシーディングス) 単著 Institute of Citizenship Studies, University of Geneva, 2022/05/26)

- (4) 小林ふみ子『江戸文芸のなかの外来者—方言と視点と』2023/01 EToS 叢書 4『新・江戸東京研究の世界』43-56 単著法政大学出版局
- (5) 堀川三郎 『コミュニケーションから応答へ：フィールドワークにおける「失敗」と省察』2022/09/30 社会と調査 29, 5-11 研究論文(学術雑誌) 単著社会調査協会
- (6) 堀川三郎『受益圏・受苦圏論的理论構成及当下意涵』2022/06 夏多曼・朱安新(译) 学海 2022年第3期, 12-20 研究論文(学術雑誌) 単著
- (7) 大野ロベルト『ことほげ、言葉の壁を』2023/01/27 週刊読書人 3474, 5-5 (MISC) 総説・解説(商業誌) 単著 週刊読書人
- (8) 大野ロベルト『私が選ぶ国書刊行会の3冊』2022/11 国書刊行会創業50周年記念小冊子 26-27 (MISC) 総説・解説(商業誌) 単著 国書刊行会
- (9) 大野ロベルト『白鳥の歌(変口長調)』2022/10/28 週刊読書人 3462, 5-5 (MISC) 総説・解説(商業誌) 単著 週刊読書人
- (10) 大野ロベルト『「王朝」と地続きの桃源郷』2022/09 ちくま 618, 18-19 (MISC) 総説・解説(商業誌) 単著 筑摩書房

3. 学会発表等

- (1) 高田圭「国際日本学の第三の波?—日本を超えて日本と捉える手法と対話—」日中若手研究者フォーラム 2022/09/24-2022/09/25 口頭発表(招待・特別)
- (2) 高田圭「Cosmopolitan Publics: A Transnational and Relational Approach」"Making Sense of the Worlds" Thai Sociology and Anthropology Graduate Students Network's Annual Convention 2022/06/17 口頭発表(基調)
- (3) 小林ふみ子「主体の虚構性と実体性——大田南畝周辺から」神戸大学文学部国語国文学会 2022年度研究部会 シンポジウム 近世俗文芸の作者の「姿勢(ポーズ)——序文を手掛かりとして 2022/08/26-2022/08/27 シンポジウム・ワークショップ パネル(指名)
- (4) 米家志乃布 戦前日本における「千島」表象 歴史地理学会大会 滋賀大学 2022/05/20-2022/05/22 口頭発表(一般)
- (5) 西塚俊太 三木清『哲学入門』はいかなる哲学への入門であるのか 比較思想学会 2022年度12月東京例会 2022/12/10 口頭発表(招待・特別)
- (6) 堀川三郎 コロンビア大学大学院ワークショップ A Workshop on _Why Place Matters_ with Prof. Horikawa 2023/03/02-2023/03/02 公開講演, セミナー, チュートリアル, 講習, 講義等
- (7) 堀川三郎 なぜ保存するのか: 観光開発のパラドクスと保存の論理 日仏会館シンポジウム「フランスと日本における産業遺産とその活用: 歴史的、社会的、経済的視点」2022/11/18- 2022/11/19 シンポジウム・ワークショップ パネル(指名)
- (8) 堀川三郎 歴史の中の「運河論争」: 小樽運河とまちづくり・再考 小樽市制100周年記念事業 第50回小樽市民大学講座 2022/10/13 公開講演, セミナー, チュートリアル, 講習, 講義等
- (9) 横山 泰子 江戸東京の川と妖怪シンポジウム「川のエコヒストリーとスピリチャリティ~江戸東京の都市構造と精神性~」2022/08/11 口頭発表(基調)

4. その他 特になし

3.1③研究成果に対する社会的評価(招待講演、書評・論文の引用等)

研究所(センター)の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価(招待講演等)を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1 書評

(1) 西塚俊太 板橋勇仁『こわばる身体がほどけるとき——西田幾多郎『善の研究』を読み直す』 田中久文『西田幾多郎』2022/06/01 西塚俊太『実存思想論集』37, 206-209

2 受賞

(1) ヨーゼフ・クライナー (国際日本学研究所客員所員, ボン大学名誉教授)
第4回人間文化研究機構日本研究国際賞受賞 (2022年10月, 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構)

当賞は、海外を拠点として、日本に関する文学、言語、歴史、等の人間文化研究において学術上 特に優れた成果を上げ、日本研究の国際的発展に多大な貢献をした研究者を受賞の対象としている。

3.1④研究所(センター)に対する外部からの組織評価(第三者評価等)

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

外部評価委員の人選が難しいことにくわえ、コロナ禍であるため行っていなかったが、現在前向きに検討中である。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所(センター)として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者(代表・分担の別)、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を簡条書きで記入。

1. 2022年度中に応募した科研費 14件

(1) 研究代表者 6件

- ・堀川三郎 基盤研究(B) 都市開発計画の日米比較社会学：公共事業の見直しと「減築」をめぐって 総額 8,269 千円
- ・大野ロベルト 基盤研究(C) 近現代における土佐日記の受容に関する研究：多言語・多文化の視点から 総額 2,738 千円
- ・赤石美奈 基盤研究(C) 執筆状況の定量化に基づく論文執筆支援環境の構築 総額 2,870 千円
- ・大澤ふよう 基盤研究(C) 現代英語の冠詞は何故「特定性」ではなく「定性」で文法化されたのか：習得の困難性 総額 2,650 千円
- ・岡本慶子 基盤研究(C) インクジェット捺染のデザインイノベーション 総額 4,873 千円
- ・高橋洋子 若手研究 高橋五山の紙芝居と児童雑誌・漫画との接点の解明および今後の紙芝居発展への取り組み 総額 3,728 千円

(2) 研究分担者 8件

- ・小口雅史 基盤研究(B) 日本海交易と宗教ネットワークから見た歴史的幹線の再発見
- ・小林ふみ子 基盤研究(A) 場所の記憶とその地図情報の活用一新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン
- ・小林ふみ子 基盤研究(C) 江戸時代中・後期の風景表現に関する基礎研究
- ・米家志乃布 基盤研究(A) 場所の記憶とその地図情報の活用一新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン
- ・松本剣志郎 基盤研究(B) 江戸東京移行期に関する総合的研究 一時間論・空間論からのアプローチ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・西塚俊太 基盤研究(B) 近代以降の日本における「幸福」概念の特性の解明、およびその学際的・国際的応用
- ・横山泰子 基盤研究(C) 日韓中妖怪絵本比較による異界観研究を題材とした日本語学習者向けの日本文化教材開発
- ・山中玲子 基盤研究(B) 前近代日本における廃墟の文化史

2. 2022年度中に採択を受けた科研費 26件

(1) 研究代表者 14件

- ・高田圭 国際共同研究加速基金(帰国発展研究) 日本のコスモポリタンな60年代運動における第三世界とのつながりとその意義 2020-04-01 - 2023-03-31 760千円 (18K19957)
- ・小口雅史 古代末期防御的集落の実態解明と中世移行期日本北方世界を含む北東アジア史の再構築 2019-04-01~2023-03-31 2,150千円 (19H01297)
- ・小林ふみ子 基盤研究(C) 江戸狂歌資料による大衆的作者=読者の教養の研究 2020-04-01~2025-03-31 600千円 (20K00298)
- ・米家志乃布 基盤研究(C) 近代日本のアートと地理空間—メディア表象とパブリックアート体験にみる都市と地方 2022-04-01 - 2025-03-31 300千円 (22K01051)
- ・高澤紀恵 基盤研究(C) 近世フランスの教区の動揺と絶対王権—パリの事例から考える 2020-04-01 - 2025-03-31 700千円 (20K01063)
- ・大野ロベルト 若手研究 『土佐日記』英訳に関する基礎的研究 2019-04-01 - 2023-03-31 全年度総額2,080千円
- ・大塚紀弘 基盤研究(C) 資料調査に基づく日本中世における渡来人の基礎的研究 2019-04-01 - 2024-03-31 600千円 (19K01001)
- ・松本剣志郎 基盤研究(C) 近世都市インフラ維持管理の社会史的研究 2018-04-01 - 2023-03-31 (18K04545)
- ・山中玲子 特別研究員奨励費 世阿弥伝書のデジタル写本の作成および書承・伝播・受容の分析 2021-04-01~2024-04-01 400千円 (21F21702)
- ・山中玲子 特別研究員奨励費 世阿弥伝書のデジタル写本の作成および書承・伝播・受容の分析 2023-03-08 - 2024-03-31 100千円 (22KF0344)
- ・山中玲子 基盤研究(A) 能の「ことば」の包括的・領域横断的研究に向けたオンライン・リソース構築 2021-04-05 - 2025-03-31 2,430千円 (21H04350)
- ・宮本圭造 基盤研究(B) 近世大名家道具帳の網羅的収集とデータベース化を通じた古典籍伝来の文化史的研究 2020-04-01 - 2025-03-31 1,100千円 (20H01234)
- ・山本真鳥 基盤研究(C) オセアニア植民地時代における非白人移住者の歴史人類学的研究 2019-04-01~2023-03-31 400千円 (19K01208)
- ・鈴木多聞 基盤研究(C) 占領下の宮中グループの戦争観と平和観 2019-04-01~2024-03-31 6,000千円 (19K00993)

(2) 研究分担者 12件

- ・高田圭 基盤研究(B) 「顔の見えない定住化」再考：周辺部労働とグローバル化の都市間比較 2022-04-01 - 2026-03-31 700千円 (22H00909)
- ・小口雅史 基盤研究(B) 料紙分析の手法による中国古文書学の基盤構築とその応用 2020-04-01~2024-03-31 430千円 (20H01298)
- ・小林ふみ子 基盤研究(C) 高大連携による古典文学の探究型授業の教材作成と教育モデル構築の実践的研究 2019-04-01~2024-03-31 40千円 (19K00530)

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・小林ふみ子 基盤研究(C) 近世後期の好古・考証研究の源流と展開に関する学際的国際共同研究 2022-04-01 - 2025-03-31 200 千円 (22K00863)
- ・高澤紀恵 基盤研究(A) 共和政の再検討：近代史の総合的再構築をめざして 2021-04-05 - 2026-03-31 250 千円 (21H04365)
- ・高澤紀恵 基盤研究(B) 16、17 世紀のスペイン複合国家における公共善をめぐる多元的ダイナミズム研究 2020-04-01 - 2025-03-31 350 千円 (20H01337)
- ・高澤紀恵 基盤研究(C) 近世フランスの軍隊社会に関する基礎的研究 2018-04-01 - 2023-03-31 全年度総額 4,150 千円 (18K01023)
- ・大野ロベルト 基盤研究(B) 視覚・聴覚等に障害をもつ人の英語能力の測定法の開発 2020-04-01 - 2025-03-31 250 千円 (20H01289)
- ・赤石美奈 基盤研究(C) 音楽的分析のための能楽の謡の多層的なモデル化 2020-04-01 - 2023-03-31 50 千円 (20K00136)
- ・山中玲子 基盤研究(C) 音楽的分析のための能楽の謡の多層的なモデル化 2020-04-01 - 2023-03-31 50 千円 (20K00136)
- ・山中玲子 基盤研究(C) 古代・中世日本における廃墟の文化史 2020-04-01～2023-03-31 1,430 千円(2022 年度:総額) (20K00337)
- ・宮本圭造 基盤研究(A) 能の「ことば」の包括的・領域横断的研究に向けたオンライン・リソース構築 2021-04-05 - 2025-03-31 100 千円 (21H04350)

3 科研費以外の外部資金
特になし

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2022 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2022 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関係する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022 度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動	
中期目標	「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、対象分野を拡大充実させ、特に「現代日本」の研究を本格化させていくことを目指す。国際日本学研究と深く関わる、国内外の他の機関との連携をさらに強化する。	
年度目標	従来「国際日本学」研究をさらに推進するとともに、新しい研究分野として「現代日本」に関する調査研究を行う。	
達成指標	研究対象および連携研究者の増加	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	「現代日本」をキーワードとした研究企画として、トランスナショナリズムや現代のマンガなどに注目したワークショップや研究会を開催することができた。対面でアルザス・ワークショップ「日本のトランスナショナリズムと帝国」を行い、国際交流基金をはじめとする国内外の他の機関との連携を強化できた。
改善策	専任所員を中心に、対面での国際研究集会を開催することができた。この経験をふまえ、より連携研究者を増やし、活発な研究活動を展開したい。	
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究所からの情報は HP を通じ、広く、迅速に発信する。また本務に影響	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。	
年度目標	本研究所自設 HP の英語頁の改修を行い、現在工事中のデータベースの再開を目指す。コロナ禍が終息せずとも、多くの市民参加が可能となるよう、適宜オンラインを活用した研究会を開催する。	
達成指標	研究会への一般市民の参加者の増加。公開された刊行物の増加。現状のウェブサイトの再検討と改善	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	HP や SNS を通じた情報発信により、これまで本研究所の研究会に参加したことのない人達の参加を得られたのは評価したい。データベースの再構築・再公開が6月から始まり1月までにはすべてのデータベースの公開が完了した。再構築に約2年をかけたことになったが、安全な管理運営のために必要な時間であり、所期の目的は達成された。
	改善策	HP を通じて情報発信をするうえで、英語頁を充実する必要があるので、定期的に見直していく。2022年にはシンポジウムと研究会のうち、可能なものはオンラインでも行った。今後も内容に応じて、柔軟に対応する。
【重点目標】 「現代日本」に関する調査研究会を行い、新たな分野を開拓する		
【目標を達成するための施策等】 専任所員を中心に、学内外の研究者とともに研究会やシンポジウムを開催する。		
【年度目標達成状況総括】 専任所員を中心に学内外の研究者との連携をすすめ、国際研究企画を開催することができた。いずれも「現代日本」に関する調査研究会であり、新たな分野を開拓できた。		

IV 2023 度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、対象分野を拡大充実させ、特に「現代日本」の研究を本格化させていくことを目指す。国際日本学研究と深く関わる、国内外の他の機関との連携をさらに強化する。
年度目標	従来の「国際日本学」研究をさらに推進するとともに、新しい研究分野として「現代日本」に関する調査研究を行う。
達成指標	研究対象および連携研究者の増加
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究所からの情報は HP を通じ、広く、迅速に発信する。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。
年度目標	本研究所自設 HP の英語頁の改修を行い、情報発信につとめる。
達成指標	研究会への一般市民の参加者の増加。公開された刊行物の増加。現状のウェブサイトの再検討と改善
【重点目標】 昨年度の研究活動で導き出された現代日本を考えるうえでの重要なキーワード「トランスナショナリズム」研究を推進する	
【目標を達成するための施策等】 専任所員を中心に「トランスナショナリズム」をテーマとした研究企画（シンポジウム、研究会）を行い、成果をまとめる。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【大学評価総評】

国際日本学研究所では、多くの、研究・教育活動（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等研）、研究成果の对外発表（出版物、論文、学会発表等）を行った点が、高く評価できる。

研究・教育活動では、説明会 1 回、研究会 3 回、イベント 1 回、ワークショップ 1 回、勉強会 1 回を実施した。研究成果の对外発表では、出版 6 編、論文 10 編を執筆し、学会発表 9 回を行っている。また、ヨーゼフ・クライナー氏（国際日本学研究所客員所員、ボン大学名誉教授）が、第 4 回人間文化研究機構日本研究国際賞受賞（2022 年 10 月、大学共同利用機関法人 人間文化研究機構）を受賞した。外部資金では、2022 年度中に応募した科研費は 14 件、2022 年度中に採択を受けた科研費は 26 件であった。

自己点検・評価書類の記述内容は、ともすると個々の研究員の対応が中心のような印象を受けるが、哲学と歴史学と社会学の研究者が協働でアルザスでのワークショップを開催するなど、国際日本学研究所という組織があって初めて可能となる取り組みもあり、またその成果も国際的にも高い評価を受けてきたことについては、大いに評価されるべき事項である。

今後、COVID-19 禍から通常に戻る中で、禍中に得た経験も活かして、さらに高い水準の研究、教育が行われることを期待する。また、学際分野の拡充にも期待する。さらに、外部からの組織評価（第三者評価等）の導入に、取り組まれない。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
< 法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目 >	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

地域研究センター

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

地域研究センターは、2020年度より新センター長での新体制のもと複数のプロジェクトを遂行し、「地域貢献」を核として、本学の社会的意義や価値をアピールする学術拠点のひとつである。外部資金の獲得や自治体との連携、紀要の発行など、確実に成果をあげている。今後、地域研究センターがさらに発展するためには、新しく確立した研究活動の体制や活動についても、改善点をあぶりだす必要がある。そのためには、内部質保証体制の確立と外部の第三者評価が重要である。このことは当センターにおいても十分に認識されている。資金不足により、質保証体制が整えられないという点に関しては、今後も理事会および関係部局との協議を継続的に進めていくことが求められる。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

長年の懸案事項であった内部質保証体制の確立と外部の第三者評価について、これまで理事会および関係部局との協議を継続的に進めていった結果、大きな前進があったと認識している。

2022年度に開催された「サステナビリティ実践知研究機構会議」において、外部評価における資金その他の運営面での支援についての議題が取り上げられ、金井敦研究機構長より、大学での予算計上等に前向きに取り組んでいくとの回答を得た(2023年2月21日開催のサステナビリティ実践知研究機構会議(2022年度第4回)議事録より)。

これまで、地域研究センターとしても、この問題の解決は喫緊の課題であると認識しており、今後の地域研究センターの更なる発展、改革のためには内部の品質改善と外部の第三者評価が重要であるということは十分承知していたためありがたいことだと考えている。今回の前向きな方向に地域研究センターとして責任を持ってしっかり取り組んでいきたい。

また、研究体制について成果が出始めている。指摘があったように改善を重ねつつ継続していきたい。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
---	----

1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。

年に数回開催されるオンライン(Zoom)での運営委員会において、毎回必ず各プロジェクトのリーダーから、現在の研究活動や社会貢献等の諸活動の報告をしてもらっている。その上で、それぞれ質疑応答やコメントを出し合い、活動の活性化や資質の向上を図っている。

これらの報告により、各プロジェクトでの研究会開催の案内を行い、参加を促はしている。また、この報告により、共同研究の話が出るなど成果を挙げている。

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度コンプライアンス研修受講者名簿 ・2023年度コンプライアンス研修受講予定者名簿 	

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

<p>3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）</p> <p>※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。</p> <p>【研究会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年4月18日(月) <p>第1回研究会（共催：地域活性学会関東支部）Zoom開催</p> <p>1部 KEYNOTE SPEECH（19:00-19:40）</p> <p>齊藤俊幸（地域再生マネジャー、地域活性学会本部理事）</p> <p>テーマ「地域活性学会での実務家研究者応援サイト（通称 JK サイト）の運営」</p> <p>2部 ディスカッション（19:40-20:40）</p> <p>テーマ「人生100年時代のリスキリングと大学の役割」</p> <p>※事務局注：リスキリング（re-skilling）…直訳すると「スキル向上を繰り返す」、和訳すると「学び直し」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においてテレワークや分散型の働き方が進むと同時に、高齢化やデジタル化が進む中で、リスキリングへの関心が高まっている。2部では、これらを背景として人生100年時代のリスキリングと大学の役割を議論した。 <p>コーディネーター</p> <p>関 幸子（株）ローカルファースト研究所代表取締役</p> <p>パネリスト</p> <p>松本 敦則 法政大学地域研究センター長</p> <p>山本 尚史 拓殖大学教授</p> <p>木村 乃 関東学院大学教授</p> <p>齊藤 俊幸 地域活性学会本部理事</p> <p>昨今、リスキリングという用語が教育界を賑わしているが、まだ、この用語があまり世間で知られる前の2002年4月の段階でこのテーマをいち早く取り上げた。</p> <p>この早い時期に地域研究センターで大学の役割について研究会を開催し、ディスカッションを実施したことは、法政大学の中だけでなく、学会的にも先進的であり、高く評価されても良いと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年7月7日(木) <p>2回研究会（共催：地域活性学会関東支部）Zoom開催</p> <p>司会 松本敦則 法政大学地域研究センター長</p> <p>関幸子（株）ローカルファースト研究所代表取締役</p> <p>①報告者 水野遼太（経済産業研究所）</p> <p>「新型コロナ対応が経営相談窓口のアクセシビリティに与えた影響」</p> <p>②報告者 山本尚史 拓殖大学政経学部 教授</p> <p>ヴァントグループジャパン（株） 代表取締役社長 上野高稔</p> <p>「地域内関係性の構築と地域経済イノベーション」</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【教育活動実績】

・千代田区役所連携事業（千代田区役所地域振興部商工観光課および、東京大神宮通り・飯田橋西口通り商業連合会）を実施した。センター長の松本が所属する専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科と連携して千代田区の事業を行った。

なお、この事業は千代田区役所コミュニティ総務課からの依頼案件である。昨年度に地域研究センターで採択された「千代田学」において、千代田区から高い評価を得た。そこで、千代田区役所から「千代田学」の範囲外であるが、本年度も継続しての依頼があったものである。千代田区役所商工観光課の協力を得て実施をし、本年度も高い評価を得た。

（以下、詳細）

千代田区役所連携事業（千代田区役所地域振興部商工観光課および、東京大神宮通り・飯田橋西口通り商業連合会）報告会

日時 令和4年11月9日（水）14時00分～16時20分

場所 千代田区富士見出張所・富士見区民館

聴衆・参加者

東京大神宮通り・飯田橋西口通り商業連合会の方々、千代田区役所の方々、ちよだコミュニティラボの方々、法政大学関係者には告知をいたします。

法政大学学生等が40名ほどですので、関係者の方々は最大40名までの参加が可能です。

1

14:00 開会のご挨拶（法政大学経営大学院・地域研究センター長・松本敦則）

2 学生らの成果報告（各グループ15分）

14:10 興産信用金庫チーム（発表15分）

14:25 ハウスホールド株式会社チーム（同上）

14:40 商連・増田会長チーム（同上）

14:55 質疑応答・コメント

15:05 休憩（10分）

15:15 味仙楼チーム（同上）

15:30 房州っ子チーム（同上）

15:45 大和総合印刷株式会社チーム（同上）

16:00 質疑応答・コメント

16:10 ご講評（商連会長様、団体等関係者様、千代田区役所商工観光課様より）

16:20 閉会

・地域研究センター主催で「社会調査の基礎のオンライン講座」

8月8日（月）～11日（木）法政大学の現役の大学院生向けに地域研究センター独自の講座を開講した。地域研究センターとして「研究」、「地域貢献」だけではなく、「教育」分野の役割として講座を開講した。初めての試みであり、一定の価値があったのではないかと考える。

専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科、政策創造研究科の修士課程の学生20名が参加した。

・海城中学の生徒1名からの訪問を2回受け入れた

海城中学校3年生落合智君から地域研究センターのHPのお問い合わせ欄に直接本人から連絡があった。中学校の課題でインタビューをしたいとのことであった。

1回目 2022年6月14日 社会の授業の課題でテーマは「地域活性化における法政大学地域研究センターの役割について」

対応者 地域研究センター長松本、事務局宮崎

2 回目 2023 年 1 月 31 日 三学期に執筆する職業レポートにおいてテーマは「大学教授の仕事についてとなぜこの職業を選択したのか」
本人は将来、研究者になることを検討しているとのこと。
対応者 地域研究センター長松本

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022 年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

【論文】

- ・ 吉田 渉、松本 敦則、貫井 政文（2022）「地域課題解決型図書館へ向けた実践研究と三鷹市への応用」『三鷹まちづくり総合研究所論文集』No. 2. pp69-84. 三鷹ネットワーク大学
- ・ 松本 敦則（2022）「東京都千代田区の商店街活性化についての調査研究」『地域活性学会 14 回研究大会発表予稿集』pp. 178-181. 地域活性学会 第 14 回研究大会 横浜・三浦半島（於：関東学院大学）
- ・ 上山 肇（2022）「まちづくりにおける防災・災害時に有効に機能する情報環境整備の仕組み構築に関する研究」『地域活性学会 14 回研究大会発表予稿集』pp. 168-169 地域活性学会 第 14 回研究大会 横浜・三浦半島（於：関東学院大学）
- ・ 田中 充「再生可能エネルギーと環境アセスメント」『ガバナンス』、2022 年 12 月
- ・ 田中 充「気候変動と暮らし—気候変動対策の視点」『まちと暮らし研究』、2022 年

【報告書】

令和 3 年度「千代田学」に関する事業提案制度に採択。「千代田区の商店街活性化についての調査・研究」の事業実績報告書を刊行。2022 年 5 月。

【学会発表等】

- ・ 2022 年 5 月 24 日
吉田 渉客員研究員とセンター長の松本 敦則が「三鷹まちづくり総合研究所の市長報告会」にて発表を行った。
開催場所：三鷹市役所市議会協議会室にて河村孝市長や市役所幹部に報告を行った。
発表内容：「課題解決型図書館へ向けた実践的研究 —三鷹市立図書館を事例として—」
- ・ 2022 年 10 月 15 日（土）
三鷹まちづくり総合研究所 2021 年度まちづくり研究員研究成果発表会にて吉田 渉客員研究員が発表を行った。（於：三鷹ネットワーク大学）
発表内容：「課題解決型図書館へ向けた実践的研究—三鷹市立図書館を事例として—」
- ・ 2022 年
田中 充「気候変動問題への対応と環境アセスメント」環境アセスメント士会講演
・ 岡本 義行 SDGs 研究会 発表
- ・ 岡本 義行 新潟県糸魚川市 講演会

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して 2022 年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

い。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

- ・まちづくり情報環境整備スキーム構築（産学官連携プロジェクト）（上山肇）
 - ①日本経済新聞（地方版）「法政大と静岡・浜松両市、産学官で防災情報配信を実験」（2022.8.9朝刊掲載）
 - ②静岡新聞「モバイルバッテリー台活用防災情報発信の実験開始 静鉄など」（2022.9.8朝刊掲載）
 - ③日本経済新聞（地方版）「県の情報発信に協力 法政大などフェイク防止」（2022.9.30朝刊掲載）
 - ③日本経済新聞（全国版）「『充電難民』『情報弱者』を救え 災害情報の発信、静岡で産学官が実験」（2022.12.17朝刊掲載）
- ・島崎忠宏（2022）「地方創生のいま、地域を元気に！松本 敦則・法政大学地域研究センター長に聞く“地方創生”は地域に誇りを持つことから郵便局が参加する「地域商社」に注目」『通信耀』（5），pp.12-16，2022-05

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2022年度に開催された複数回のサステナビリティ実践知研究機構会議において、金井敦機構長の主導により、多くの議論や質疑応答がなされ、2023年度に向けてより良い方向に進んでいくことが確認された。地域研究センターについても積極的に取り組んでいきたい。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を簡条書きで記入。

・一般財団法人日本国際協力センター「JICA2022年度課題別研修「農民参加による農業農村開発（A）に関わる講義等協力」を受託した。岡本義行、田口博雄、松本敦則。受託額（294,223円）。

・岡本義行特任教授の研究プロジェクト分
日野市17万円（岡本義行特任研究員個人）
共同通信15万円（岡本義行特任研究員個人）
ファッション・ビジネス学会9万円（岡本義行特任研究員個人）

1. 2022年度応募した科研費 7件

（1）研究代表者 3件

- ・ソン ヨンア 学術変革領域研究（A） 異なる環世界を生きる存在同士の互惠的関係を醸成する柔環境の構成法 総額 114,000千円
- ・陣内 秀信 基盤研究（A）（一般） 場所の記憶とその地図情報の活用一新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン 総額 49,750千円
- ・ソン ヨンア 基盤研究（B）（一般） モノの主観的価値のダイナミクスを基盤とした循環型経済のインタラクティブデザイン 総額 18,450千円

（2）研究分担者 4件

- ・ソン ヨンア 学術変革領域研究（A） 柔環境情報学を編み出す
- ・陣内 秀信 基盤研究（B）（一般） テリトリー振興による持続可能なフードシステム構築

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・姜 理恵 基盤研究(C) (一般) 日本企業の繁栄に資するイントラプレナーの特性と社内外における育成プロセス
・姜 理恵 基盤研究(C) (一般) 事業承継に資する家族内コミュニケーションプロセスの解明
2. 2022年度採択された科研費 8件
(1) 研究代表者 3件
・姜 理恵 基盤研究(C)(基金) 中小都市におけるスタートアップ育成・集積モデルの構築 2022～2023 2年間で 総額¥1,690,000
・姜 理恵 学術図書 コンテンツ創造プロセスとクリエイターのマネジメント 2022 1年間で 総額¥1,500,000
・姜 理恵 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A)) スタートアップ集積小規模都市の成立とビジネスエコシステム、移民・女性起業家の役割 2022～2023 2年間で 総額¥0
(2) 研究分担者 5件
・笹川 孝一 基盤研究(B)【東京農工大学・朝岡 幸彦】SDGsのための子ども動物園・水族館教育(環境教育)のガイドラインに関する研究 2019～2022 4年間で 総額¥1,495,000
・須藤 廣 基盤研究(B)【立命館大学・神田 孝治】観光学3.0へ向けたツーリズム・モビリティの再考 2021～2023 3年間で 総額¥520,000
・姜 理恵 基盤研究(C)(基金)【久留米大学・川路 崇博】ミドル起業家育成に関する探索的研究 2022～2024 3年間で 総額¥1,560,000
・石山 恒貴 基盤研究(C)(基金)【同志社大学・田中秀樹】日本企業のタレントマネジメントにおける本社人事部の役割と従業員キャリアへの影響 2022～2024 3年間で 総額¥520,000
・陣内 秀信 基盤研究(C)(基金)【農林水産省農林水産政策研究所・須田 文明】食農コモン(ズ)のアントレプレナーシップ:フランスとイタリアの比較から 2022～2024 3年間で 総額¥650,000

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2022年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所(センター)に該当するものがない場合は、研究所に所属している所属員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	従来理念・目標を継続する	
年度目標	従来理念・目標を達成するための体制の確立と継続	
達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	外部資金は、一般財団法人日本国際協力センター「JICA2022年度課題別研修「農民参加による農業農村開発(A)に関わる講義等協力」を受託した。また、研究員等による個人で外部資金獲得があった。研究体制の構築については達成できているのではないかと考える。
	改善策	—

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	評価基準	内部質保証
	中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
	年度目標	今後の内部品質保証の体制の確立について、どのような形で実施すればよいのか、よりよい内部保障および外部評価ができるような仕組みを研究開発センター事務局と検討していきたい。
	達成指標	内部保障および外部評価ができるような仕組みを作る。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2022年度は複数回のサステナビリティ実践知研究機構会議において、金井敦 機構長の主導により、多くの議論や質疑応答がなされ、2023年度に向けてより良い方向に進んでいくことが確認された。地域研究センターについても積極的に取り組んでいきたい。
	改善策	－
	評価基準	研究活動
	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2022 vol.15』の発行。研究員の成果発表だけでなく、広く外部からの論文投稿を増やす。ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を着実に進行。
	達成指標	紀要『地域イノベーション 2022 vol.15』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できていること。さらに、新たに発行する予定のワーキングペーパーの発行を3本以上とする。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	紀要『地域イノベーション 2022 vol.15』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)が4本となった。査読投稿依頼本数は例年とさほど変わらず、また大学外部からの投稿も増えたが、投稿後の取り下げや、査読後の取り下げ、掲載不可などの結果、このような本数となってしまった。 新たに発行予定だったワーキングペーパーは発行が0本となった。これは投稿規定等の整備に時間がかかったことによる。
	改善策	紀要『地域イノベーション』の広報が不十分であった。地域研究センターのHPによる告知に留まってしまったが、来年度は法政大学内の大学院生に投稿を呼びかける努力や、外部の学会等での告知もできるような体制整備していきたい。 ワーキングペーパーに関しては投稿規定や体制を整えていきたい。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
	達成指標	地方自治体等との連携や社会貢献において、2件以上実施する。
年 度 末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	連携の成果としては4件となった。まちづくり情報環境整備スキーム構

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		築（産学官連携プロジェクト）として、静岡市、浜松市、戸田市等と連携協定を締結した。三鷹市ではセンター長と客員研究員が、三鷹まちづくり研究員として、直接、河村孝市長や市役所幹部に研究発表を行った。千代田コミュニティ総務課の依頼により、飯田橋商店街プロジェクトを行った。
	改善策	－
<p>【重点目標】</p> <p>1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>コロナ過の中、概ね当初の目標の 80%程度の成果を達成であったと考える。1. 研究体制の確立については、ある程度達成できたと考える。2. 内部保障に関しては、2022年度は複数回のサステナビリティ実践知研究機構会議において幾度も検討会が行われ、来期に向けて前向きな方向性が出されたので、地域研究センターとしても体制を整えていきたい。3. 外部資金に関しては、一般財団法人日本国際協力センター「JICA2022年度課題別研修「農民参加による農業農村開発（A）に関わる講義等協力」を受託額（294,223円）で受託した。4. 地方自治体との関係再構築においては三鷹市と千代田区2件の事業を行った。5. 特筆すべき点としては、まちづくり情報環境整備スキーム構築（産学官連携プロジェクト）において、静岡市、浜松市、戸田市等と連携協定を締結し実証実験を開始したことである。この件は、日本経済新聞で3件、静岡新聞で1件記事となった。今後も継続して地域研究センターの評価を高めていきたい。</p>		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	従来理念・目標を継続する
年度目標	従来理念・目標を達成するための体制の確立と継続
達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。
評価基準	内部質保証
中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
年度目標	2022年度のサステナビリティ実践知研究機構会議において、今後の内部品質保証の体制の確立について、議論が開始された。その方針に基づいて地域研究センターについての体制を確立していきたい。
達成指標	内部保証および外部評価ができるような仕組みを作る。
評価基準	研究活動
中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
年度目標	紀要『地域イノベーション 2023 vol.16』の発行を着実に進行。研究員の成果発表や、広く外部からの論文投稿を増やす。ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を行いHP等で外部に公開する。
達成指標	紀要『地域イノベーション 2023 vol.16』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	が公募論文を含む形で発行できている」こと。さらに、昨年度に達成未達であったワーキングペーパーの発行を3本以上とする。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
年度目標	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
達成指標	地方自治体等との連携や社会貢献において、2件以上実施する。
<p>【重点目標】 1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。</p>	

【大学評価総評】

地域研究センターは、「地域貢献」の切り口から立案したプロジェクトを遂行し、本学の社会的意義や価値をアピールする学術拠点のひとつである。重点目標としてあげた、研究体制の確立、外部資金の獲得、地方自治体との連携強化、社会的評価の確立など、確実に成果をあげている。また、掲載数の増加をめざした紀要の発行も大いに評価される。研究会で取り上げられているテーマに関しても、世間で話題になる前からいち早く取り上げ議論を進めてきたリスクリニグ、現在多様な視点からの議論が求められている新型コロナ関連のトピックなど、今日的なテーマを中心に据えて着実な活動の展開が見られる。内部質保証体制の確立とともに重要性が指摘された、第三者評価に関しても計画が進んでいる。第三者評価は、当センターのさらなる進展のために重要であることの認識とともに、実質的に実りある評価活動の遂行が求められる。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
＜法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目＞	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、少数の兼任教員だけから構成されたセンターではある。「グリーンソサイエティ」に向けて、幾つかの研究グループが連携を取りながら大型外部資金への申請、競争的研究資金の獲得、共同研究の推進などを行ない、設置研究所としての役割を果たしている。2021年度大学評価委員会の評価結果で指摘されたホームページの改善事項に関しても、ホームページの表現の統一を図る、プロジェクト内の連携、研究経過の発信、外部連携を目的として定期的開催している公開セミナー(グリーンソサイエティセミナー)や公開シンポジウムの情報をホームページで公開するなど改善が行われている。2021年度の目標を達成するために、外部資金として、科研費14件(新規6件、継8件)、受託研究費11件(環境省、文科省委託事業等)、共同研究5件、寄付研究9件を獲得した他、科研費申請10件、大型の申請(JST、NEDO等)を含む外部資金申請を行ったことも高く評価できる。一方、2022年度からは、新たな方向として「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」をテーマに掲げ、19年間のマイクロ・ナノテクノロジー研究を結実し、これらを社会実装することにより本学理工系発のブランドとして社会に発信することを目標としているが、そのための外部資金計画に関してもできる範囲で明らかにすることが望ましい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学内プロジェクトとして2022年度から新たに「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」を開始した。論文発表は過去5年間の高い水準を維持した。学術雑誌に発表した論文が多数引用された。外部資金の獲得件数も多く、研究の発展に寄与した。情報発信を確実のため、新しい研究プログラムに関する記述を加えてホームページの大幅な更新作業を行った。また、一般の閲覧者にわかりやすいコンテンツを追加した。2022年度の年報を発行し、ホームページにアップロードした。公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」を3件開催した。一昨年度から取り入れている内容として、科学技術と社会との関わりを意識した平易な言葉による市民プログラムを継続して取り入れた。コロナ感染状況の低減に対応してセミナーをハイブリッド開催(対面開催とオンライン開催の併用)としたので、学内および学外者から多くの参加があり、講演内容の理解が増進した。

今後の外部資金計画に関して、内閣府が公表している「競争的研究費制度一覧」等の資料を基に運営委員会で議論した。議論のまとめは次の通りである。“個々の研究では外部資金を獲得しているが、研究所として応募するプログラムに関しては適合するものがなく、獲得することは難しい。私大への補助金が少ない現況では、基本的にはこれまでどおり個々で獲得することを維持していくことが必要である。”

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	
① 新しい研究プログラム「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

材料プロセス」に関する記述を加えてホームページの大幅な更新作業を行うとともに、一般の閲覧者にわかりやすいコンテンツを追加した。2021年度の年報のアップロード、公開型セミナーの開催案内の掲載等など、ホームページの継続的な更新をすすめた。

② 産学連携事業における講演・展示；第4回法政科学技術フォーラム：2022年11月3日とエコプロ2022：2022年12月7日～9日（東京ビッグサイト）において、研究プログラム「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」に関するポスター展示を行った。その他、JSTの新技术説明会など外部の産学連携事業における講演・展示7件。

③ 公開セミナー「グリーン・サステナビリティセミナー」を2022年7月6日、11月10日、12月15日の3回開催した。（詳細は、「3.1①研究・教育活動実績」のセミナー開催報告に記述。）

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
教員：「2022年度コンプライアンス研修」の受講記録 大学院生：「研究倫理 e-ラーニングコース（eL-CoRE）」の受講記録	

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） ※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。
<p>・研究プロジェクトの遂行</p> <p>学内プロジェクトとして中期計に基づき遂行する「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」の初年度の研究を進めた。担当テーマごとの研究成果は以下の通りである。</p> <p><u>革新的3Dプロセスによる高機能機械要素の実現</u>：本年度は、3Dプロセスを用いたeVTOL向けガスタービンを用いた発電システム構成の検証を行った。人口増加や都市の過密により交通渋滞による時間の無駄・排ガス等の問題の発生し、新たなアーバン・エアモビリティ（都市航空交通）として動力をバッテリーで賄う電動垂直離着陸機（通称：eVTOL）が提案され、それらの開発競争が世界的に激化している。純電動方式の課題として、機体重量の大半を占めるバッテリー性能の限界により実用連続飛行時間は20分程度（飛行時間の約1/2）となり実用上は片道5～10分の運用になること、機体の軽量化のためバッテリーを水冷する機構が適用できず、充放電状態が大幅に制約されてしまうこと、また充電には時間もかかるため稼働率を上げにくいこと、などがあり、実用化の大きなハードルとなっている。そこで電池を内燃機関による発電機に置き換え、発電した電気で飛行し、純電動では不可能な実用的飛行距離・時間（1時間以上）と高い稼働率を実現するハイブリッドeVTOLが注目されている。特に航空機用としては軽量で高出力が期待できるガスタービンハイブリッドシステムの開発が求められる。ここではガスタービンハイブリッドeVTOLの成立性確認のため、既存のガスタービンとモーター（発電機）によるUAV(Unmanned aerial vehicle、無人航空機)用ハイブリッドシステムを開発することを目指す。具体的には、システムの各部品を複数の3Dプロセス（光造形、インクジェット方式）で製作</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

し、ハイブリッドガスタービンシステムの軽量かつコンパクトなパッケージングや冷却性能の検討を行った。その結果、UAVの機体スペックとして最大離陸重量（自重）100kg、発電容量10kWを目標にした、市販の小型ガスタービン及び発電機の接続、フェアリングの部品を3Dプロセスで製作し、実際の発電実験に耐えうる取付部品の材料や部品の最適形状等の知見を得た。

材料特性を活かした機械要素の革新的3D造形法とその応用：モノづくりの革新技術としてAM（Additive Manufacturing:付加製造）技術が注目されている。AM技術のひとつである3D造形法は、レイヤーごとに材料を積み重ねて立体物にする積層造形法である。しかし従来の積層造形方式は、材料噴射型ヘッドや材料押出ヘッドを可動式にして、固定あるいは上下方向にのみ可動する平面ステージ上に積層造形を行う方式が一般的である。しかし造形物の多色化を実現するためには多数のヘッドを搭載した大がかりで複雑な可動機構が必要となり、可動速度にも限界がある。また原理上、傾いた面や曲面への付加造形は、可動ヘッドが造形物と干渉したり、モデル材の他に形状を保持するサポート材が必要であったりする。そこで本研究プロジェクトでは、新たな3次元積層造形技術の開発とAM装置の試作、およびそれらを用いた積層付加造形品や小形機械要素の試作を目指す。パラレルメカニズムを用いて造形ステージを可動させる新たな造形装置の試作が完了し、球欠（球体の一部を平面で切り取った立体形状）の曲面上にメッシュ構造の造形物を付加造形した。ワイヤ直径0.3 mmの乳酸樹脂（PLA）フィラメントを用いて、ワイヤ間隔4 mmで造形を行い、三次元立体物の造形を実現した。また造形物の形状に応じたSTL形式の積層造形データから造形装置のステージを可動させるアクチュエータの制御データを求めるアルゴリズムとCAEプログラムの開発も行った。

3D先端材料プロセスを活用した多用途マイクロタービンの開発：脱炭素社会実現のためにガスタービンの効率向上が急務とされている。分散型電源のマイクロガスタービンにおいては、それを構成するタービン段に高膨張比のラジアル型の羽根車が採用されているため、冷却技術の適用による高効率化は困難な状況にある。本研究は、高膨張比でかつマイクロ多孔質冷却構造の適用が可能な、厚翼中空の超高負荷軸流タービン翼（UHLTC）の開発を目的としている。本研究では、小型円環翼列風洞と大型直線翼列風洞を用いた実験と、CFDによる数値解析の両手法により実施した。円環翼列試験では、タービン翼列内の総損失に占める割合が比較的高い、漏れ流れに起因する損失の低減技術であるスキューラ翼端をUHLTCに適用し、性能試験を実施した。その結果、広範囲の流量係数域で効率を向上させるには、キャビティ形状の更なる検討が必要であることが判明した。直線翼列を対象にした実験および数値解析においては、二次流れ損失の主要因となる馬蹄形渦の抑制を目的に、前縁フィレットをUHLTCに適用した結果、フィレット幅の増加が馬蹄形渦およびそれに起因する損失の抑制に有効であることを明らかにした。

3D積層造形法による金属系生体複合材の組織制御と高強度化：今年度は、生体適用（人工骨、歯等）可能なジルコニア/金属系傾斜機能材料（FGMs）を遠心カスラリー・放電プラズマ焼結（SPS）法にて作製する方法を模索した。まず、本方法を用いて生体用ジルコニア/チタン系FGMsの作製を試みた。FGMsの組成分布イメージ（SEM EDX）は、遠心力により、連続的組成傾斜を得ることができることを示した。これらは、原料粉末の粒径、形状、さらに負荷遠心力を調節することにより、組成傾斜パターンを制御することができる。また、昨年度から開発を進めているジルコニア/ステンレス（SUS304）系FGMsにアルミナ（ Al_2O_3 ）を添加することにより、ジルコニアの高靱化を意図したFGMsを本方法を用いて作製することに成功した。その組成分布イメージから、分散剤の量および各原料粉末の量比を変えることにより、アルミナの存在位置を制御することができ、この種の材料の破壊起点となりうるジルコニア表面近傍およびジルコニアとステンレス界面近傍のどちらにもアルミナを意図的に分散させることが可能であることが確認された。

低消費電力超高精度モータ駆動システム：低電圧駆動可能で高効率高精度なモータシステムとして、我々は従来の3相のコイルを分割したデジタル直接駆動マルチコイルモータシステムを提案している。分割したコイルの製造精度等に起因する素子値バラツキに加

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

え、相間のバラツキの影響を低減出来る手法としてFull-search Dynamic Element Matching (FDTMM)を研究している。FDTMMは、相間のバラツキの影響を低減するために、次に駆動するコイルの組み合わせを過去の駆動履歴を評価して選択する。この組み合わせ数が膨大となるため、選択のためのハードウェア規模が増大する欠点がある。このハードウェア規模を削減するため、あらたなアルゴリズムを提案した。提案手法では、まず回転トルク生成に必要なコイルを選択し、次にバラツキの影響を低減出来る打ち消し磁界（バラツキの影響を低減するが発生トルクを変えない磁界生成パターン）を生成する。あらかじめ打ち消し磁界の数を決めておくことにより、組み合わせ数を削減し、必要な演算量およびハード規模を削減する。これにより、提案手法ではFDTMMとほぼ同等の特性を実現しつつ、従来手法の約7.55%の回路規模で実装することが可能となった。

環境適合型半導体量子ドットの高効率生成プロセスの開発：直径数ナノメートル程度の半導体単結晶微粒子は、半導体量子ドットと呼ばれ量子サイズ効果に依存したバンドギャップエネルギーの制御性を持つ。半導体量子ドットでは、サイズ制御性を利用することで同一材料のみで可視域全般をカバーしつつ、発光色純度を通常材料では実現不可能なレベルまで高めた発光材料を実現することが可能であり、高い色再現性を持つ高精度ディスプレイなどへの応用が進められている。しかし、通常これらの半導体量子ドット発光材料にはカドミウムや鉛などの有毒な元素を含む場合が多く、廃棄物の人体への有害性から近年の持続可能上社会での環境適合性に問題がある。そこで、研究担当者は人体に無害かつ地殻中に豊富に存在するシリコン（Si）の環境適合半導体量子ドットの効率的生成プロセスの開発を行ってきた。我々の開発した生成プロセスは、既に確立されている良質なSi単結晶成長技術を活用したトップダウンルートであり、Si単結晶の化学エッチングにより多孔質Siを形成し、多孔質Siへの低温加熱破碎により溶液分散可能な発光性Si量子ドットを大量かつ効率的に生成する。今年度の特徴的な成果としては、液中低温加熱法において赤色域の発光領域であったSi量子ドットを、種々のサイズ分離手法により精製し、緑色から赤色の広い範囲でのSi量子ドットを得ることに成功した。具体的なアプローチとしては、Si量子ドット化前処理により赤色から橙色への発光色制御、そして、Si量子ドット化中処理による緑色から橙色への発光色制御などが挙げられる。今後さらなる発光領域の拡張と発光量子効率の最適化を進める。

超低消費電力神経補綴デバイスの開発：本研究課題では、超低消費電力な人工内耳装置や神経補綴装置などへの応用を目指した生物模倣ハードウェアの設計、解析、実装、検証などに取り組んでいる。哺乳類の内耳において主に音声信号処理を担っているのは蝸牛である。哺乳類の蝸牛は、非線形粘性流体であるリンパ液、非線形動力学を有する基底膜、非線形動力学を有する内・外有毛細胞、非線形動力学を有する螺旋神経節細胞などの非線形性が強い構成要素が複雑な境界条件のもとで相互作用している非線形複雑システムである。本研究では、今年度は特に、哺乳類の蝸牛の統合モデルを設計し、同モデルを集積回路で実装し、その動作を解析した。一方、脳は神経細胞の結合系で構成されており、神経細胞はその部位や種類に依存して様々な非線形動力学を持つ。本研究では、今年度は特に、神経細胞ネットワークの集積回路モデルの設計、実機実装、実機実験を実施した。また、同モデルを用いた仮想神経補綴実験の環境も構築した。

微細加工ワイドギャップ半導体による高効率電力変換素子の研究：縦型GaNパワーデバイスは、順方向の低いオン抵抗と逆方向耐圧の高さからSiCを超える高効率パワー変換素子と期待されている。本研究は、p-nダイオードの順方向の立上り電圧の低下と逆方向の高耐圧化の両立を微細加工技術によって検討した。GaN基板上微細加工JBS（ジャンクションバリア・ショットキー）ダイオードはPND（p-n接合ダイオード）とSBD（ショットキーダイオード）を組み合わせた構造であり、順方向の低オン電圧化や逆方向リーク電流の抑制が期待される。試作したJBSダイオードは、表面を深さ約100 nm・幅2.5~10 μmの多重リング状にドライエッチングで形成したトレンチ構造を有している。順方向の電流-電圧特性は、JBSでは立上り電圧がSBDと同様に低く4 V以上においてはPND並みに高い電流を示した。なお、試作したJBSがリング状のPND部分から少数キャリアの注入による発光を示し

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

たことから、設計通りのJBS構造になっていることが確認された。また微細間隔 $2.5 \mu\text{m}$ のJBSの逆方向耐圧はSBDより約200 Vも高い値を示した。

バイオプロセスを用いた金属資源化技術の開発：ゲノムベースで包括的に理解された微生物機能バイオプロセスは、様々な分野での合成生物学的ゲノムデザインが期待されている。有価金属の資源は鉱物（第1世代）と廃棄物（第2世代）が利用されるが、希薄であるが有価金属を含有する産業廃液（第2.5世代）や土壌・海水・淡水（第3世代）から資源化する技術はない。これまで、独自に開発したゲノム編集技術HoSeI（Homologous Sequence Integration）法を用い、パラジウムを細胞内に蓄積させるゲノム編集大腸菌を創出した。このパラジウム高蓄積ゲノム編集大腸菌の特徴を調べるため、細胞内に含まれる6種類の白金族金属量を測定した。その結果、パラジウムの細胞内濃度は8 ppmだった。イリジウムとオスミウムは検出限界値以下だったが、ロジウムは0.14 ppb、ルテニウムは1.1 ppb、白金は8.7 ppbであり、パラジウム濃度が最も高く、他の白金族元素の1,000倍以上だった。第1世代資源の鉱物や第2世代の自動車由来の都市鉱と比較すると、このパラジウム高蓄積ゲノム編集大腸菌は、他の白金族元素の含有量が極めて少ない、新しいタイプのパラジウム資源と考えられた。

薬剤応答再現性のある3D心臓組織の構築：新規薬剤の開発には心臓に対する安全性が必須であり、近年ヒトiPS細胞由来心筋細胞を用いた心毒性検査の開発が推進されている。しかし、心筋細胞のクオリティの問題や心臓組織の構造を反映していないために薬剤応答の再現性が低い。そこで、我々が開発したアガロースマイクロチャンバ(AMC)を多電極電位計測(MEA)システム上に作製し、薬剤応答に再現性のある三次元(3D)心臓組織の構築を目指している。これまで、MEAシステム上に直線状や環状のAMCを作製し、心筋細胞ネットワークにおける細胞外電位の伝播方向と速度を測定した結果、ある一定のペースメーカー領域から二方向に細胞外電位が伝播し、環状の場合は反対側で対消滅する正常伝導が観察された。今年度はこの環状のAMCを64電極すべての上を通るように蛇行させて距離を2倍にすることにより、これまで一定のペースメーカー領域からしか伝播しなかった細胞外電位が2つの異なるペースメーカー領域から同時に伝播する様子を観察することに成功した。今後は、赤外レーザー照射による人為的な不応期の発生によって一方向性伝播を引き起こし、リエントリーの人為的な誘発について検討中である。

細菌に感染するウイルスの生存戦略：細菌に感染するウイルスをファージと呼ぶ。溶原性ファージは、自らのゲノムを宿主ゲノムに組み込む生存戦略を持つ。本研究は、宿主ゲノムに挿入した形態のファージ(プロファージ)が持つ生存戦略の解明を目的とした。モデル細菌の一つである枯草菌に溶原化するファージとしてSP β 、 ϕ 3T、 ϕ 105が知られており、それぞれ宿主上の異なる*attB*配列を認識する。まず、環境中より材料となる枯草菌の溶原化ファージを分離し、それらの宿主ゲノム上の認識部位(*attB*)を決定した。新たに5箇所の*attB*を標的とするファージが得られた他、2種はゲノム上の特定部位に挿入されずに溶原化状態を保つと推測された。新規*attB*のうち3箇所は孢子形成期遺伝子内(*gerE*、*sigK*、*spoVK*)に位置しており、プロファージの切り出しによる遺伝子発現制御を有することが確認された。これらのファージゲノムは全て次世代シーケンサーにより配列決定し、それぞれ異なるゲノム構造を有することが確認された。今後は得られた配列データをもとにファージが持つ宿主機能高度化メカニズムの解明、ファージのゲノム上での競合と互いの感染防御の解明を行う予定である。

環境ストレス下での光合成装置の制御と安定化の研究：本研究では、酸素発生型光合成生物のシアノバクテリアを用いて、環境ストレス下での光合成制御機構の解明と、光合成装置の安定化を目指している。この安定化には、装置を構成する蛋白質に配位するリン脂質のホスファチジルグリセロール(PG)が関わっている。PGは光化学系IIという光合成装置の反応中心蛋白質に5分子結合している。近年、私達は5分子のPGのうち、2分子のPG(PG714、PG702)に着目し、それぞれのPGと相互作用する反応中心蛋白質のアミノ酸残基を別のアミノ酸残基に置換した変異株を用いて、それらPG分子の機能を解析してきた。本年度は強光感受性の解析により、変異株では強光下で増殖が野生株に比べ遅延す

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

ることを見出した。この増殖低下は、変異株の光化学系Ⅱが光阻害を受けやすいことに起因すると考えられた。HPLCで光化学系Ⅱ標品の脂質分析をしたところ、いずれの変異株でもPG量が減少しており、変異株でみられる光合成の異常にはPGの解離が関わっていることが示唆された。近年導入した細胞破碎装置を用いることにより、従来法よりも高効率でシアノバクテリアの細胞を破碎し、より高い酸素発生活性をもつ光化学系Ⅱ標品を単離することができるようになった。

細菌べん毛モーター回転の安定化機構の研究: 生物ナノマシンであるべん毛モーターは、大きさ数ナノメートルの多種多様なタンパク質素子が自己組織化することで構築される。このモーターの機能的な特徴は、イオン流を高効率に回転トルクへと変換すること、超高速回転が可能であること、回転方向切り替え機構をもつことなどがあげられる。モーター構築機構と回転機構の理解は、ナノ材料を積層して構造および機能を制御する次世代テクノロジー基盤技術の創出につながると期待できる。本研究では、モーターの回転トルク発生の中心的役割を担う固定子ユニットの機能について研究をおこなった。まず、タンパク質機能適応化実験の結果得られた変異体の共役イオンの変化を示すための実験をおこない、論文として成果を発表した。また、モーター回転の安定な駆動に関わると考えられるFlhLの機能を調べるため、直径60 nmの金ナノ粒子を目印として用いた回転計測をおこなった。さらに緑色蛍光タンパク質 (GFP) による蛍光可視化および分子計数による重合過程の解析をおこなうための試料作成をおこなった。

マイクロ・ナノ構造制御した環境浄化触媒および高効率エネルギー変換システムの創製:

本研究では、ナノメートル(10^{-9} m)からマイクロメートル(10^{-6} m)にわたる広範囲なサイズに構造制御した半導体材料を用いた新しい機能性材料の開発および物性開拓、それらを用いた環境浄化触媒およびエネルギーデバイスへの応用を目指して研究を行っている。2022年度は主に非鉛ハライドペロブスカイト化合物薄膜の構造制御および電子物性評価に関する研究を行った。近年、溶液プロセスによって容易に作製できるペロブスカイト太陽電池は次世代太陽電池として実用化が期待されているが、熱や水分、酸素に対する耐久性が低く、Pbの毒性が高いことから環境への負荷が懸念されている。一方、ハロゲン化ビスマスペロブスカイト化合物、およびハロゲン化銅ペロブスカイト化合物は、耐久性に優れておりPbに比べて毒性が低いことから、各種半導体デバイスへの応用が期待されている。本研究では、非鉛ペロブスカイト化合物として、 $\text{Cs}_3\text{Bi}_2\text{Br}_3\text{I}_6$ および $(\text{C}_6\text{H}_5\text{CH}_2\text{NH}_3)_2\text{CuBr}_4$ 化合物薄膜に着目し、同化合物前駆体溶液への加熱タイミングおよび有機化合物添加が作製した薄膜の配向性および電子物性に及ぼす影響について調べた。その結果、 $(\text{C}_6\text{H}_5\text{CH}_2\text{NH}_3)_2\text{CuBr}_4$ 化合物薄膜成膜時の加熱タイミングもしくは NH_4Cl 添加が同膜の配向性制御に有効であることを明らかにした。

酸化物・硫化物高機能マイクロ・ナノ構造の3D制御: 溶液中のプレカーサーをボトムアップするプロセスを高度制御して、3D構造制御した金属酸化物および硫化物の粒子及び多孔体を作製し、エネルギー関連材料、環境材料への応用をめざした。2022年度は、六角板状酸化亜鉛粒子を用いた擬単結晶薄膜の合成、環境低負荷な硫化物量子ドットに関する研究を行った。ディップコーティング法により、六角板状酸化亜鉛粒子からなる二次元コロイド結晶をガラス基板上に形成した。この二次元集合体をシード層として、化学浴堆積 (CBD) 法によって粒子間の空隙を埋め、連続膜 (擬単結晶薄膜) を作製した。酸化亜鉛はc軸方向に結晶成長しロッド状の形状になりやすいが、エタノール溶媒を用いたCBD法ではc軸に垂直な平面方向への優先的な結晶成長が起こった。有害元素を含まない量子ドット材料として注目されている CuInS_2 をヒートアップ法によって合成した。蛍光 (PL) スペクトルは、量子サイズ効果により粒子径に依存して変化し、粒子径が小さいほど高エネルギー (短波長) の発光となった。

光応答性ソフトマテリアルの開発: 多官能性開始剤を用いた重合反応と選択的な官能基変換反応を組み合わせるにより、鎖中央に C_7F_{15} 基、両鎖末端にアントリル基を有するポリカプロラク톤およびポリ乳酸を合成した。さらに、アントリル基の光二量化反応を利用することでポリマーの環化反応を行い、 C_7F_{15} 基を有する環状ポリカプロラクト

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

ンおよびポリ乳酸の精密合成に成功した。得られたポリマーフィルム表面の特性評価を行ったところ、いずれのポリマーにおいても、 C_7F_{15} 基がフィルム表面によく濃縮し、撥水・撥油性表面が形成されていることがわかった。特に、ポリ乳酸において、直鎖状ポリマーと比べて環状ポリマーの方が高い撥油性を示した。さらに、直鎖状ポリカプロラクトンと環状ポリカプロラクトンを特定の割合でブレンドすることで、フィルム表面の再構築が抑制され撥油性の保持に成功した。以上より、アントリル基の光応答性を利用したポリマー鎖のトポロジー変換の効果が明らかとなった。

3D形状合金へのセラミック粒子の積層実装：様々な分野で摩擦を低減させるために用いられる軸受をターゲットとして、セラミック粒子の積層実装の手法を用いて、軸受用鋼の摺動性と耐摩耗性を向上させるための表面改質プロセスを開発している。前年度までの研究で、電気泳動を利用したナノ CeO_2 粒子分散YSZ層の新規製膜法を開発した。この成膜法では、金属アルコキシドを含む有機溶媒中にセラミックス粒子を分散させた懸濁液を、電圧を印加したアルコール中に滴下することにより、セラミックスコンポジット膜を作製する方法である。この方法をゾル滴下電気泳動堆積法（ゾル滴下EPD法）と名付けた。しかし、この研究では、平板電極を用いた製膜を行っていたため、球体試料の片側にしかコーティング膜を形成できなかった。そこで、2022年度の研究では、円筒状電極を用いたゾル滴下EPD法により、球面全体へのセラミックスコンポジット膜の形成を行った。ゾル滴下EPD法により形成させたコーティング膜では、上面のみでなく、上方から 55° 傾けた全ての方向からのマイクロスコブ観察において、球面全体（ただし、下部の電極取り付け部を除く）へのコーティングに成功した。

ナノ層間を制御した層状複水酸化物による二酸化炭素の回収：粘土鉱物の一種である層状複水酸化物は層間を利用した様々な有害物質の吸着能を有する。特に温室効果ガスである二酸化炭素（炭酸イオン）の選択性が高いことが知られている。これまでに、この特性を生かした二酸化炭素の回収方法に関する研究が多数報告されている。本研究は、層状複水酸化物のナノ構造や層間の陰イオン種を制御し、二酸化炭素の回収に適した層状複水酸化物を合成することを目的としている。本年度は共沈法で合成したCa-Al系層状複水酸化物と尿素法一脱炭酸法で合成した高結晶性Mg-Al系層状複水酸化物を用いた気相と液相における二酸化炭素の固定化及び脱着を評価した。その結果、高結晶性Mg-Al系LDHはwet条件で層間吸着による二酸化炭素の固定ができ、 300°C の熱処理または溶液中における脱炭酸処理による脱離回収が可能であることが明らかになった。また、液相吸着においても気相と同様に吸脱着が可能であった。一方、Ca-Al系層状複水酸化物は表面または層間に二酸化炭素（炭酸イオン）が導入され、その後、炭酸カルシウムとして固定できることが明らかになった。以上より、本材料の二酸化炭素固定化材としての有用性が明らかになった。

・セミナーの開催

プロジェクト主催セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」を開催した。プロジェクト構成員の担当研究テーマの進捗状況の発表、およびその関連トピックに関する外部講師による講演と討論を行うことにより、プロジェクト構成員の相互理解を深め、また研究成果の相互検証を行った。

第1回：2022年7月6日（水） 15:20～16:50

（対面およびZoomを利用したオンライン併用によるハイブリッドセミナー）

【市民プログラム】使用済みLED照明からの金属資源リサイクルに向けた取り組み～持続可能な地球社会の構築を目指して～（講師：明石 孝也、法政大）

カーボンナノチューブの黒化膜としての応用（講師：渡辺 博道、国立研究開発法人 産業技術総合研究所）

参加者：73名（学生：55名、教職員：16名、一般：2名）

第2回：2022年11月10日（木） 15:20～16:50

（対面およびZoomを利用したオンライン併用によるハイブリッドセミナー）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

環境適合半導体量子ドット発光材料の効率的生成プロセスの開発（講師：中村 俊博、法政大）

マイクロ流体電気化学発光デバイスの作製と評価（講師：笠原 崇史、法政大）

参加者：70名（学生：53名、教職員：17名）

第3回：2022年12月15日（木） 15:10～16:50

（Zoomを利用したオンラインセミナー）

有孢子細菌に感染するバクテリオファージの生存戦略（講師：佐藤 勉、法政大）

微生物もコミュニティーを形成し、コミュニケーションする社会的な生き物である（講師：野村 暢彦、筑波大）

参加者：103名（学生：84名、教職員：19名）

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を簡条書きで記入。

< 研究所報告 >

年報 2021（2022年4月）

<https://www.hosei.ac.jp/application/files/7916/4851/8422/2021.pdf.pdf>

< 雑誌論文 >

田中 豊

- 1) Y. Tanaka, R. Suzuki, K. Edamura, S. Yokota, “Design and Fabrication of Micro Gripper Using Functional Fluid Power,” Int. J. of Automation Technology, Vol.16, No.4, pp.448-455, 2022. DOI: <https://doi.org/10.20965/ijat.2022.p0448>. 査読有
- 2) S. Sakama, Y. Tanaka, Y. Koderu, Y. Kitamura, “Control of Air Bubble Content in Working Oil by Swirling Flow,” JFPS Int. J. of Fluid Power System, Vol.15, Issue 1, pp.2-6, 2022. <https://doi.org/10.5739/jfpsij.15.2> 査読有
- 3) R. Tawara, C. Tanuma, Y. Tanaka, “Development of an Additive Printing System by Slant Direct Drive Parallel Mechanism,” Proc. 19th Int. Conf. on Precision Engineering (ICPE2022 in Nara), C205, 2022. 査読有.
- 4) 田中豊, 広く大きな可動範囲を持つ運動機構による立体造形物への加飾印刷, 化学工業, 2022年5月号, 特集「最近の機械技術の開発と創成」, Vol.73, No.5, pp.317-323 2022.
- 5) 北村佳彬, 小寺康大, 田中豊, 坂間清子, 油圧作動液中の気泡含有量コントロール技術の研究, 油空圧技術, Vol.61, No.13, pp.44-50, 2022.

辻田 星歩

- 1) 金子雅直, 辻田星歩, “Bow静翼が1段低速軸流圧縮機の空気力学的性能に及ぼす影響”, 法政大学情報メディア教育研究センター研究報告, Vol. 37, 14-20(2022).
- 2) M. Kaneko, H. Tsujita, “Effect of Bowed Stator Blade on Aerodynamic Performance of Low-speed Single-stage Axial Compressor”, Proceedings of 9th Asian Joint Workshop on Thermophysics and Fluid Science, 4048 (2022). 査読有

塚本 英明

- 1) H. Tsukamoto, “Enhancement of Transformation Toughening of Partially Stabilized Zirconia by Some Additives”, Ceram. Intl, 48, 20675-20689 (2022). 査読有
- 2) Y. Imai, Y. Takemoto, H. Tsukamoto, “Effect of ball milling treatment on compositional gradients in functionally graded materials fabricated by

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- centrifugal slurry methods”, Materials Science Forum (2022). 査読有
- 3) H. Tsukamoto, “Tensile strength and anisotropy of repeated hot-rolled carbon nanotube/aluminum matrix composites”, J. Compos. Mater., DOI: 10.1177/002199832311532 (2023). 査読有
 - 4) H. Tsukamoto, “Cyclic Thermal Shock Response of Zirconia/ 304 Stainless Steel Functionally Graded Materials Fabricated by Centrifugal Slurry Methods”, J. Compos. Sci., 7, 69 1-19 (2023). 査読有
 - 5) H. Tsukamoto, “Chemical and Mechanical Treatments for Enhancement of Carbon Nanotube Reinforced Aluminum Matrix Composites”, Mater. Sci. Eng. A, 867, 144749 1-15(2023). 査読有

安田 彰

- 1) U. Kobayashi, S. Mizuno, A. Yasuda, “Low power multistate ADC for ultrasonic detection and audio band signal processing by OTA sharing”, International Conference on Analog VLSI Circuits (AVIC 2022), A1.2, Hiroshima, Japan, Oct. 31st - Nov. 2nd, (2022). 査読有
- 2) K. Sakaki, S. Saikatsu, Y. Fukawa, A. Yasuda, “Proposal for a feedback-type digital direct-drive speaker system using an error amplifier circuit”, International Conference on Analog VLSI Circuits (AVIC 2022), A1.3, Hiroshima, Japan, Oct. 31st - Nov. 2nd, (2022). 査読有

中村 俊博

- 1) 中村俊博, “シリコン量子ドット発光材料の生成プロセスの最新動向—低環境負荷照明光源への応用に向けて—”, 電気学会誌, 142, 415-418 (2022). 査読有

鳥飼 弘幸

- 1) S. Shirafuji, H. Torikai, A Novel Ergodic Cellular Automaton Model of Gene-Protein Network: Theoretical Nonlinear Analyses and Efficient FPGA Implementation, IEEE Access, vol. 11, pp. 300-312, 2023. 査読有
- 2) Y. Kishimoto, I. Kubota, K. Takeda, H. Torikai, A novel hardware-efficient auditory neuron model based on ergodic cellular automaton and its first pitch-shift effect, NOLTA, IEICE, Vol. 12, No. 2, pp. 391-396, 2022. 査読有
- 3) K. Takeda, H. Torikai, Phase-locking phenomena in ergodically coupled CA phase oscillators and its theoretical analysis, NOLTA, IEICE, Vol. 12, No. 2, pp. 434-439, 2022. 査読有

三島 友義

- 1) H. Imabayashi, Y. Yasui, F. Horikiri, Y. Narita, N. Fukuhara, T. Mishima, K. Shiojima, “Characterization of peripheries of n-GaN Schottky contacts using scanning internal photoemission microscopy”, Jpn. J. Appl. Phys., Vol. 62, p. SA1012-1-7 (2022) 査読有
- 2) K. Mochizuki, T. Nishimura T. Mishima, “Re-evaluation of energy dependence of electronic stopping cross-section for Al ions into 4H-SiC (0001)”, Jpn. J. Appl. Phys., Vol. 61, p. 119002-1-3 (2022) 査読有
- 3) K. Mochizuki, T. Mishima, “Estimation of supersaturation at steps during chemical vapor deposition of 4H-SiC (000-1) from reported growth rate and cross-sectional profile of spiral hillock”, Jpn. J. Appl. Phys., Vol. 61, p. 118002-1-3 (2022) 査読有
- 4) K. Mochizuki, H. Ohta, T. Mishima, “An extraction method for areal forward current/voltage characteristics of circular GaN p⁺n diodes”, Jpn. J. Appl. Phys., Vol. 61, p. 088005-1-3 (2022) 査読有
- 5) K. Mochizuki, H. Ohta, T. Mishima, “Reevaluation of Reported Ni/p-GaN Schottky-Barrier Height Based on Thermionic-Emission-Diffusion Theory”, IEEJ

TRANSACTIONS ON ELECTRICAL AND ELECTRONIC ENGINEERING, Vol. 17, p. 1375-1376 (2022) 査読有

- 6) K. Mochizuki T. Mishima, "Analysis of relaxation time for nitrogen-containing species to enter steps on misoriented (0001) surfaces during homoepitaxial growth of 4H-SiCs", Jpn. J. Appl. Phys., Vol. 61, p. 078001-1-3 (2022) 査読有
- 7) K. Mochizuki, F. Horikiri, H. Ohta, T. Mishima, "Models for Impurity Incorporation during Vapor-Phase Epitaxy", Materials Science Forum, Vol. 1062, p. 3-7 (2022) 査読有
- 8) H. Ohta, N. Asai, K. Mochizuki, F. Horikiri, Y. Narita, T. Mishima, "Impact on on-resistance of p-n junction diodes by using heavily Ge-doped GaN substrate", Jpn. J. Appl. Phys., Vol. 61, p. 061009-1-6 (2022) 査読有
- 9) K. Mochizuki, F. Horikiri, H. Ohta, T. Mishima, "No Significant Contribution of Hole-Trap-Enhanced Conductivity Modulation in GaN p+n Diodes Formed on Low-Dislocation-Density GaN Substrates", Jpn. J. Appl. Phys., Vol. 61, p. 058001-1-4 (2022) 査読有

山本 兼由

- 1) 堀貴翔, 山本兼由, "バイオプロセスを用いた次世代金属資源化の技術開発", 月刊クリーンテクノロジー, 印刷中 (2023)
- 2) E. Tanudjaja, N. Hoshi, K. Yamamoto, K. Ihara, T. Furuta, M. Tsujii, Y. Ishimaru, N. Uozumi, "Two Trk/Ktr/HKT-type potassium transporters, TrkG and TrkH perform distinct functions in *Escherichia coli* K-12", J. Biol. Chem., 299, 102846 (2022). 査読有
- 3) A. Ogawa, F. Kojima, Y. Miyake, M. Yoshimura, N. Ishijima, S. Iyoda, Y. Sekine, Y. Yamanaka, K. Yamamoto, "Regulation of constant cell elongation and Sfm pili synthesis in *Escherichia coli* via two active forms of FimZ orphan response regulator", Genes Cells, 27, 657-674 (2022). 査読有
- 4) Y. Yamanaka, S. Aizawa, K. Yamamoto, "The *hdeD* gene represses the expression of flagellum biosynthesis via LrhA in *Escherichia coli* K-12", J. Bacteriol., 204(1), e0042021 (2022). 査読有

佐藤 勉

- 1) S. Suzuki, S. Osada, D. Imamura, T. Sato, "New *Bacillus subtilis* vector, pSS・, as Genetic Tool for Site-specific Integration and Excision of Cloned DNA, and Prophage Elimination", J. Gen. Appl. Microbiol. 68(2):71-78 (2022). 査読有

曾和 義幸

- 1) P. Ridone P, T. Ishida, A. Lin, D.T. Humphreys, E. Giannoulatou, Y. Sowa, M.A. Baker, "The rapid evolution of flagellar ion selectivity in experimental populations of *E. coli*", Sci Adv., (47):eabq2492 (2022) 査読有

緒方 啓典

- 1) V.Y. Osipov, D. Hao, K. Takai T. Uchikoshi, H. Ogata, T. Ishigaki, "Titanium dioxide nanoparticles heavily doped with niobium: a light-induced electron paramagnetic resonance study", Mendeleev Commun., in press. 査読有

石垣 隆正

- 1) M. Uematsu, K. Ishii, S. Samitsu, E.B. Ismail, I. Ichinose, N. Ohashi, D. Berthebaud, J.-F. Halet, T. Ishigaki, T. Uchikoshi, "Fabrication and Characterization of Zeolite Bulk Body Containing Mesopores and Macropores Using Starch as Pore-forming Agent", Adv. Powder Technol., 33, 103626 1-7

(2022). 査読有

- 2) M. Uematsu, K. Ishii, H. Sameshima, M. Ito, T.K.N. Nguyen, T. Ishigaki, T. Uchikoshi, “Fabrication of Hydroxyapatite Porous Body with Connective Pores Using the Self-Networking Property of Rice Starch Powder by Heat Treatment”, Mater. Lett., 326, 132939 1-4 (2022). 査読有
- 3) S. Koyasu, H. Makino, N. Tarutani, T.S. Suzuki, T. Uchikoshi, T. Ishigaki, “Preparation of Oriented ZnO Rod Arrays Using Hexagonal Plate-Like Particles as a Seed Layer”, Langmuir, 39, 487-494 (2023). 査読有
- 4) V.Y. Osipov, D. Hao, K. Takai T. Uchikoshi, H. Ogata, T. Ishigaki, “Titanium dioxide nanoparticles heavily doped with niobium: a light-induced electron paramagnetic resonance study”, Mendeleev Commun., in press. 査読有

明石孝也

- 1) S. Shibuki, T. Akashi, H. Watanabe, “Effect of catalyst support layers on emissivity of carbon nanotubes grown via floating catalyst chemical vapor deposition”, Measurement: Sensors, 24, 100479 1-7(2022). 査読有
- 2) A. A. Galhoum, T. Akashi, M. Linnolahti, J. T. Hirvi, A. G. Al-Sehemi, A. Kalam, E. Guibal, “Functionalization of poly(glycidylmethacrylate) with iminodiacetate and imino phosphonate groups for enhanced sorption of neodymium - sorption performance and molecular modeling”, Reac. Func. Polym., 180, 105389 1-15. 査読有
- 3) 片山英樹, 勝村俊規, 明石孝也, 堤祐介, “乾湿繰り返し環境下での鉄鋼材料の水素侵入挙動に対する表面電位測定による評価”, 鉄と鋼 108[4] (2022) 260-267. 査読有

渡邊 雄二郎

- 1) Y. Watanabe, R. Kawabata, N. Taoka, T. Kaneda, S. Oshima, K. Tamura, “Hydrothermal modification of chabazite for the fixation of cesium ions”, J. Ion Exchange, 33, 122-126 (2022). 査読有
- 2) K. Tamura, Y. Wu, C. Kato, M. Kamon, N. Iyi, Y. Watanabe, “Hydrothermal *in situ* synthesis of high-crystallinity layered double hydroxide on electrospun polyacrylonitrile non-woven membrane: Application as anion capture filter”, Appl. Clay Sci., 228, 106639 (2022). 査読有
- 3) 渡邊雄二郎 ”多孔質ケイ酸塩を用いた環境水中のセシウムイオン等金属イオン回収”, Bull. Soc. Sea Water Sci., Jpn., 76, 18-24 (2022). 査読有

<特許>

三島 友義

- 1) 欧州特許 602017060581.6, “半導体装置およびその製造方法”(和文表題), 三島友義、堀切文正, (2022年6月30日).
- 2) 中国特許 CN109844958B, “半導体装置およびその製造方法”(和文表題), 三島友義、堀切文正 (2022年7月8日).
- 3) 特許 7150269, “窒化ガリウム積層基板および半導体装置”, 三島友義, 太田博 他 (2022年9月30日).

山本 兼由

- 1) 特許第 7128527, 山本兼由, 三宅裕可里, 小島文歌, 吉多美祐, 大沢美紀, 北川寿美子, “金属の回収方法、並びに金属回収用担体及びこれを用いた金属の回収用バイオリアクター” (2022. 8. 31).

明石孝也

- 1) 特願 2022-208613, 明石孝也, “セラミックコンポジット膜の形成方法” (2022年12月26日).

<学会発表>

御法川 学

<一般講演>

- 1) G. Minorikawa, N. Yamano, K. Hotta, Y. Yamauchi, Study on Sound and Vibration Propagation Caused by External Flow Affecting Interior Noise of Railway Vehicles, Internoise2022, No.827, (2022年8月22日, Glasgow, Scotland).
- 2) 上林篤史, 小林凌, 御法川学, "eVTOL機のスケラブルな設計手法に関する研究", Japan Drone / 次世代エアモビリティEXPO 2022, ポスターセッション (2022年6月23日, 千葉).
- 3) 御法川学, "振動の基礎 I, 基礎から分かるモード解析, 日本自動車技術会 関東支部セミナー (2022年9月29日, 東京).
- 4) 御法川学, "振動の基礎, 振動モード解析実用入門 -実習付き-, 日本機械学会 機械力学・制御部門セミナー (2022年12月15日, 東京).
- 5) 上林篤史, 小林凌, 御法川学, "アーバンエアモビリティに供するeVTOLのスケラブル設計に関する研究", 日本設計工学会2022年度秋季大会研究発表講演会, C02 (2022年10月15日, 名古屋).

田中 豊

<一般講演>

- 1) 駒屋耕大, 田中豊, 坂間清子, "気泡を含む油の加圧減圧過程における挙動 (実験と数学モデルの比較)", 2022年春季フルードパワーシステム講演会講演論文集, pp.41-43, 2022年5月26日 (オンライン開催).
- 2) 清田真子, 俵 稜輔, 田沼千秋, 田中豊, "ヘッド固定ステージ可動形プリンティングシステムによる立体表面への積層造形の検討", Conference on 4D and Functional Fabrication 2022 (4DFF), OP-28, 2022年10月14日 (山形市).
- 3) 北野友規, 佐藤悠太, 外川貴規, 田中豊, "小形ロボット用二重円筒形 ER ブレーキの提案", No.220-3 山梨講演会 2022 予稿集, A13, 2022年10月29日 (オンライン開催).
- 4) 駒屋耕大, 田中豊, 坂間清子, "気泡を含む油の加圧減圧過程における挙動 (油中気泡の可視化)", 2022年秋季フルードパワーシステム講演会講演論文集, pp.41-43, 2022年11月10日 (下関市・海峡メッセ).
- 5) 佐藤悠太, 外川貴規, 田中豊, "小形自律移動ロボットに搭載する ER 流体を用いた制動装置の開発 (搭載用電源の設計と試作)", 2022年秋季フルードパワーシステム講演会講演論文集, pp.135-137, 2022年11月11日 (下関市・海峡メッセ).
- 6) 俵 稜輔, 田沼千秋, 田中豊, "6自由度パラレルメカニズムを用いた積層付加造形装置の開発 (STL形式の積層造形データからアクチュエータ制御データへの変換)", 日本機械学会第21回機素潤滑設計部門講演会 (MDT2022), No.22-70, 1A22, 2022年12月5日 (オンライン開催).

辻田 星歩

<一般講演>

- 1) 長谷部潤, 辻田星歩, 金子雅直, "遷音速軸流タービン翼列内の衝撃波と翼面境界層の干渉が形状損失に与える影響", 第50回日本ガスタービン学会定期講演会, C-11 (2022年11月12-13日, 九州大学, 福岡).
- 2) 甲田匠, 中野弘樹, 辻田星歩, 長尾健一, 大塚隆太郎, "ラジアルタービンのVGSノズル内の損失生成に与えるベーン間隙の影響", ターボ機械協会第87回(京都)講演会, B-07 (2022年9月22日, 同志社大学, 京都).
- 3) 橋本風央, 竹内莞太, 辻田星歩, 長尾健一, 大塚隆太郎, "吹込みによる遠心圧縮機のサージング制御効果 (吹込みノズル構造の影響)", ターボ機械協会第87回(京都)講演会, B-01 (2022年9月22日, 同志社大学, 京都).

塚本 英明

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

< 一般講演 >

- 1) H. Asami, K. Furukawa, N. Sakata, H. Tsukamoto, “Tension-compression behavior of carbon nanotube/ magnesium composites fabricated by spark plasma sintering”, 2022 5th International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM2022) (2022. 8. 24-26, online).
- 2) T. Okada, S. Kimura, H. Tsukamoto, “Mechanical Properties of Carbon Nanotube Reinforced Aluminum Composites Enhanced by Chemical and Mechanical Treatments”, 2022 5th International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM2022) (2022. 8. 24-26, online).
- 3) Y. Imai, Y. Takemoto, H. Tsukamoto, “Effect of ball milling treatment on compositional gradients in functionally graded materials fabricated by centrifugal slurry methods”, 2022 5th International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM2022) (2022. 8. 24-26, online).
- 4) Y. Takemoto, Y. Imai, H. Tsukamoto, “Thermal Shock Behavior of ZrO₂/ SUS304 Functionally Graded Materials Fabricated by Centrifugal Slurry Methods”, 2022 5th International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM2022) (2022. 8. 24-26, online).
- 5) H. Tsukamoto, “Design and fabrication of functionally graded materials”, 2022 5th International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM2022) (2022. 8. 24-26, online).

安田 彰

< 一般講演 >

- 1) 寧飛越, 安田彰, 元角侑己, 大景脩志, “スイッチングロス削減に向けたセグメントパルスシェーピング型デジタル直接駆動スピーカシステム”, 電気学会電子回路研究会, ECT-023-004, (2023年1月26日, 長崎歴史文化博物館).
- 2) 石川愛章, 安田彰, “マルチコイルモータにおける駆動パターン全探索のためのパターン動的生成手法”, 電気学会電子回路研究会, ECT-022-060, (2023年12月9日, web開催).
- 3) 小関将, 安田彰, “多相マルチコイルモータの9相制御”, 電気学会電子回路研究会, ECT-022-079, (2023年12月9日, web開催).
- 4) 竹内遥輝・小林海太・吉村浩司・山下喜市・杉本泰博・安田彰, “相補型スプリットリング共振器(CSRR)を用いた非侵襲血糖値センサ”, 電子情報通信学会ソサエティ大会, C-2-37, (2022年9月6日, オンライン).

中村 俊博

< 一般講演 >

- 1) 長澤功樹, 越田 信義, 中村俊博, “ゲル浸透クロマトグラフィーを用いたサイズ分離による Si ナノ結晶コロイドの発光色制御”, 第 83 回応用物理学会秋季学術講演会, 10p-N403-13 2022 年 9 月 21 日, 東北大学, 仙台市)
- 2) 菅谷遼太, 岡田紘治, 鯉沼 祐伍, 越田 信義, 中村俊博, 笠原崇史, “ Si 量子ドットコロイドを用いた薄型溶液系 EL デバイスの発光特性”, 第 83 回応用物理学会秋季学術講演会, 21p-C101-7 2022 年 9 月 21 日, 東北大学, 仙台市)
- 3) 鎌倉悠暉, 中村俊博, “酸化亜鉛基板上に形成したレーザー誘起ラフネス構造からのランダムレーザー発振”, 第 83 回応用物理学会秋季学術講演会, 21a-B203-10 2022 年 9 月 21 日, 東北大学, 仙台市)
- 4) 原直斗, 中村俊博, 佐々木友之, “ 酸化亜鉛ランダムレーザー特性の液晶分子による電氣的制御”, 第 83 回応用物理学会秋季学術講演会, 21a-B203-7 2022 年 9 月 21 日, 東北大学, 仙台市)

鳥飼 弘幸

< 招待講演 >

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- 1) H. Torikai, Ergodic Sequential Logic Biomimetic Circuits for Hardware-Efficient Medical Engineering Applications, Proc. International Conference on Analog VLSI Circuits (AVIC), 2022.

< 一般講演 >

- 1) I. Kubota, K. Takeda, H. Torikai, A novel ergodic cellular automaton cochlear model: reproduction of nonlinear sound processing functions of mammalian cochlea and efficient hardware implementation, Proc. IEEE-INNS IJCNN, 2022.
- 2) H. Suzuki, H. Torikai, A Novel Hardware-Efficient Network of Ergodic Cellular Automaton Neuron Models and its On-FPGA Learning, Proc. IEEE ISCAS, pp. 2266-2270, 2022.
- 3) S. Shirafuji, H. Torikai, A novel ergodic cellular automaton gene network model towards efficient hardware-based genome simulator, Proc. International Conference of the IEEE Engineering in Medicine & Biology Society (EMBC), pp. 2232-2235, 2022.
- 4) S. Shirafuji, H. Torikai, A hardware-efficient sequential logic biochemical switch model toward biosystem simulator, Proc. IEEE International SoC Design Conference (ISOCC), pp. 275-275, 2022.
- 5) Y. Shiomi, H. Torikai, A hardware-efficient ergodic sequential logic neuron network for brain prosthetic FPGA, Proc. IEEE International SoC Design Conference (ISOCC), pp. 276-277, 2022.
- 6) Y. Shiomi, H. Torikai, A hardware-efficient ergodic sequential logic neuron network for brain prosthetic FPGA, Proc. International SoC Design Conference (ISOCC), pp. 276-277, 2022. s

三島 友義

< 招待講演 >

- 1) Y. Otoki, M. Shibata, T. Mishima, H. Ohta, Y. Mori, M. Imanishi, S. Tamura, K. Kidera, J. Takino, Y. Okayama, K. Watanabe, N. Okamoto, Y. Honda, M. Yamamoto, K. Shiozaki and H. Amano, "Promising Results of National Project by Japanese Ministry of the Environment to Develop GaN on GaN Power Devices and Prove Their Usefulness in Real Systems", International Conference on Compound Semiconductor Manufacturing Technology 2022, Monterey, California, USA, 2022/5/9-12.

< 一般講演 >

- 1) H. Ohta, N. Asai, F. Horikiri, Y. Narita, and T. Mishima, "Vertical GaN p-n Junction Diodes Fabricated on Heavily Ge-doped GaN Substrates", International Workshop on Nitride Semiconductors (IWN 2022) Berlin, Germany, 2022/10/9-14.
- 2) 今林 弘毅, 堀切 文正, 成田 好伸, 福原 昇, 三島 友義, 塩島 謙次, "電圧印加界面顕微光応答法による Ni/n-GaN ショットキー接触の電極端面構造の二次元評価", 第 83 回応用物理学会秋期学術講演会、東北大&オンライン開催、2022/9/20-23
- 3) 宇佐美茂佳, 太田博, 滝野淳一, 渡邊 浩崇, 隅智亮, 今西正幸, 新田州吾, 本田善央, 森勇介, 三島友義, 岡山芳央, 天野浩, "OVPE-GaN 基板上 pn ダイオードにおける伝導度変調の解析", 第 83 回応用物理学会秋期学術講演会、東北大&オンライン開催、2022/9/20-23.
- 4) 望月和浩, 三島友義, "4H-SiC ホモエピタキシャル成長において(0001)オフ表面上ステップに表面吸着窒素原子が取り込まれるときの緩和時間の解析", 第 83 回応用物理学会秋期学術講演会、東北大&オンライン開催、2022/9/20-23.
- 5) Y. Yasui, F. Horikiri, Y. Narita, N. Fukuhara, T. Mishima, H. Imabayashi, and K. Shiojima, "Characterization of peripheries of n-GaN Schottky contacts using scanning internal photoemission microscopy", 14th International

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

Symposium on Advanced Plasma Science and its Applications for Nitrides and Nanomaterials (ISPlasma 2022), Online/Nagoya, 2022/5/6-10.

山本兼由

<招待講演>

1) 山本兼由, ”大腸菌ゲノム上の遺伝情報を改変する技術“, 大隅基礎科学創成財団 第16回微生物コンソーシアムG1定例会 (2022年12月, オンライン). 招待講演

<一般講演>

1) Y. Otabe, S. Ando, S. Ito, M. Koebis, A. Endo, K. Ueno, K. Yamamoto, M. Saitoe, Y. Saeki, A. Aiba, Y. Fukuda, H. Yoshitane, “E3 ligases CLIP1 and CLIP2 ubiquitinate BMAL1 and inhibit the E-box function”, Asian Forum on Chronobiology 2023 (Istanbul, Republic of Turkey, March, 2023).

2) 吉村美歩, 保科真樹, 堀野寛佑輝, 吉種光, 山本兼由, ”定常期から誘導期への遷移における大腸菌 Clp によるタンパク質管理“, 日本農芸化学会 2023 年度大会 (2023 年 3 月, 広島【オンライン開催】).

3) 矢ヶ崎優, 平野元暉, 三宅裕可里, 菅原真悟, 吉種光, 吉村美歩, 山本兼由, ”センサーキナーゼをもたない大腸菌の表現型“, 第45回日本分子生物学会年会 (2022年11月, 千葉).

4) 山本兼由, 吉村美歩, 山中幸, ”Zヌクレオチドによる大腸菌レスポンスレギュレーター FimZ の 2 つの活性様式“, 第45回日本分子生物学会年会 (2022年11月, 千葉).

5) 平野元暉, 三宅裕可里, 菅原真悟, 矢ヶ崎優, 倉嶋大樹, 吉種光, 吉村美歩, 山本兼由, ”大腸菌の二成分制御系が与えるその代謝特性への影響“, 第20回微生物研究会 (2022年10月, 千葉).

6) 保科真樹, 吉村美歩, 堀野寛佑輝, 吉種光, 山本兼由, ”大腸菌増殖の誘導期における ATP 依存性プロテアーゼ Clp の関与“, 第20回微生物研究会 (2022年10月, 千葉).

7) 平野元暉, 三宅裕可里, 菅原真悟, 矢ヶ崎優, 鈴木晴子, 吉種光, 吉村美歩, 山本兼由, ”二成分制御系センサーキナーゼをもたない大腸菌の単離と分析“, 第18回21世紀大腸菌研究会 (2022年6月, 富山).

8) 堀野寛佑輝, 吉村美歩, 保科真樹, 吉種光, 眞木良美, 山本兼由, ”大腸菌の ATP 依存性プロテアーゼ Clp の増殖開始における役割“, 第18回21世紀大腸菌研究会 (2022年6月, 富山).

金子 智行

<一般講演>

1) 汐見駿佑, 林真人, 金子智行, ”封入されたクラミドモナスは巨大リポソームを變形し駆動する“, 第55回日本原生生物学会大会, 0-16, (2022年9月1日~3日, 法政大学小金井キャンパス, 小金井市).

2) K. Akiyama, S. Shiomi, M. Hayashi, T. Kaneko, “Encapsulation of demembrated *Chlamydomonas* cell into giant liposomes”, 第60回日本生物物理学会年会, 1Pos151, (2022年9月28日~30日, 函館アリーナ・函館市民会館, 函館市).

3) K. Kito, M. Hayashi, T. Kaneko, “Changes in conduction of cardiomyocyte sheet during infrared laser irradiation”, 第60回日本生物物理学会年会, 1Pos163, (2022年9月28日~30日, 函館アリーナ・函館市民会館, 函館市).

4) R. Fuchikami, M. Hayashi, T. Kaneko, “Visualization of neural circuit activity in agarose micro chamber by calcium imaging”, 第60回日本生物物理学会年会, 2Pos213, (2022年9月28日~30日, 函館アリーナ・函館市民会館, 函館市).

5) K. Oyama, M. Hayashi, T. Kaneko, “Depression of beating fluctuation in

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- cardiomyocytes by gradual temperature rising”, 第60回日本生物物理学会年会, 3Pos176, (2022年9月28日~30日, 函館アリーナ・函館市民会館, 函館市).
- 6) K. Udagawa, M. Hayashi, T. Kaneko, “Three-stripe pattern of lipid domains on spindle-shaped liposome containing liquid crystal of disodium cromoglycate”, 第60回日本生物物理学会年会, 3Pos193, (2022年9月28日~30日, 函館アリーナ・函館市民会館, 函館市).
- 7) S. Shiomi, M. Hayashi, T. Kaneko, “High-speed imaging of the flagellar beating and membrane motion of *Chlamydomonas* containing liposome”, 第60回日本生物物理学会年会, 3Pos194, (2022年9月28日~30日, 函館アリーナ・函館市民会館, 函館市).
- 8) 汐見駿佑, 林真人, 金子智行, “クラミドモナス封入巨大リポソームの推進メカニズムと走光性による移動制御”, The 15th Annual Meeting of the Japanese Society for Cell Synthesis Research, P-37, (2022年10月17日~19日, 東工大蔵前会館, 東京).
- 9) 汐見駿佑, 林真人, 金子智行, “封入されたクラミドモナスが形成する膜突起によるリポソームの推進機構”, 第6回分子ロボティクス年次大会, S5, (2022年11月12日~13日, 東北大学青葉山キャンパス・青葉記念会館, 仙台市).

佐藤 勉

<一般講演>

- 1) 栗原伸輝, 佐藤勉, 今村大輔, “枯草菌孢子形成期における SpoIIR のシグナル伝達メカニズムの解析”, グラム陽性菌ゲノム機能会議, (0-5) (2022年8月25-26日, 大阪工業大学, 大阪府).
- 2) 佐藤勉, “枯草菌に感染する溶原性ファージ”, グラム陽性菌ゲノム機能会議, (0-5) (2022年8月25-26日, 大阪工業大学・大阪府).
- 3) 小山隼, 高知騁, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌内で競合する類縁の溶原性ファージ”, ファージ研究会, (A-2) (2022年9月5-6日, オンライン・東京工業大学主催).
- 4) 渡辺理人, 清水雄治, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌 RO-NN-1 株を宿主とする新規溶原性ファージの単離と解析”, 微生物研究会, (A-7) (2022年9月5-6日, オンライン・東京工業大学主催).
- 5) 栗原伸輝, 佐藤勉, 今村大輔, “枯草菌孢子形成期における SpoIIR のシグナル伝達機構の解析”, 微生物研究会, (P-21) (2022年10月29日, 千葉大学, 松戸市).
- 6) 麥谷立樹, 佐藤勉, 今村大輔, “枯草菌における孢子形成細胞極の選択機構の解析”, 微生物研究会, (P-22) (2022年10月29日, 千葉大学, 松戸市).
- 7) 若林丈人, 佐藤勉, 今村大輔, “コレラ流行株における大規模なゲノム領域の増加機構の解析”, 微生物研究会, (P-23) (2022年10月29日, 千葉大学, 松戸市).
- 8) 大笹寛暉, 宮寄悠貴, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌に感染する新規溶原性ファージ”, 微生物研究会, (P-24) (2022年10月29日, 千葉大学, 松戸市).
- 9) 大久保優, 内田勇貴, 伊藤光瑠, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌 *sigK* に溶原化する ϕ shrK の機能解析”, 微生物研究会, (P-25) (2022年10月29日, 千葉大学, 松戸市).
- 10) 小山隼, 高知騁, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌内で競合する類縁の溶原性ファージ”, 微生物研究会, (P-26) (2022年10月29日, 千葉大学, 松戸市).
- 11) 渡辺理人, 清水雄治, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌 RO-NN-1 株を宿主とする新規溶原性ファージの単離と解析”, 微生物研究会, (P-27) (2022年10月29日, 千葉大学, 松戸市).
- 12) D. Imamura, T. Sato, “Complete genome analysis of recent *Vibrio cholerae* O1 epidemic strains isolated in Kolkata, India”, 16th Asian Conference on Diarrhoeal Disease and Nutrition, (Poster) (11-13 Nov. 2022, 西インド, ベン

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

ガル州)

- 13) 佐藤勉, “有孢子細菌に感染するバクテリオファージの生存戦略”, グリーン・サステイナビリティセミナー, (講演 1) (2022 年 12 月 15 日, オンライン, 法政大学).
- 14) 岡脇佑奈, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌に感染する新規溶原性ファージの単離・解析”, 日本ゲノム微生物学会年会, (ポスター) (2023 年 3 月 8-10 日, かずさ DNA 研究所, 木更津市).
- 15) 内田勇樹, 今村大輔, 佐藤勉, “ファージ溶原化による欠陥プロファージの排除機構”, 日本ゲノム微生物学会年会, (ポスター) (2023 年 3 月 8-10 日, かずさ DNA 研究所, 木更津市).

水澤 直樹

<一般講演>

- 1) 棚瀬元貴, 篠田稔行, 遠藤嘉一郎, 鞆達也, 沈建仁, 神保晴彦, 和田元, 水澤直樹, “ホスファチジルグリセロール (PG714) と相互作用する D1-R140 の部位特異的置換が PSII の構造, 機能およびアセンブリーに与える影響”, 第 64 回日本植物生理学会年会, 1pA04 (2023 年 3 月 15 日, 東北大学川内キャンパス, 仙台市).

曾和 義幸

<一般講演>

- 1) 竜野真理衣, 石田翼, 熊崎優美, 吉多美祐, 井藤理恵, 曾和義幸. 光架橋法を利用した大腸菌べん毛の動的な固定子ユニットの解析, 第 18 回 21 世紀大腸菌研究会. (2022.6.28 CiC 富山ステーションフロント 5 階 大学コンソーシアム富山, 富山市)
- 2) J. Nakaya, Y. Kumazaki, T. Ishida, M. Yoshida, R. Ito, Y. Sowa, Analysis of the interaction interface between the rotor and stator of the bacterial flagellar motor at the amino acid residue level, 第 60 回日本生物物理学会 (2022.9.29 函館アリーナ, 函館).
- 3) H. Tajima, K. Kashihara, K. Yamamoto, Y. Sowa, I. Kawagishi, Identification of the indole-sensing region of the sensor kinase BaeS, 第 60 回日本生物物理学会 (2022.9.29 函館アリーナ, 函館).
- 4) R. Omori, M. Matsuda, K. Imada, H. Tajima, Y. Sowa, I. Kawagishi, Role of divalent metal cations in ligand recognition by the Salmonella citrate chemoreceptor Tcp, 第 60 回日本生物物理学会 (2022.9.29 函館アリーナ, 函館)

緒方 啓典

<一般講演>

- 1) 片岡洋右, 守吉佑介, 緒方啓典, 河野静一郎, “分子動力学シミュレーションによる焼結体強度の欠陥構造依存性”, 耐火物技術協会第 34 回年次学術講演会 (2022 年 4 月 25 日, 名古屋工業大学, 名古屋市).
- 2) H. Ogata, Y. Abe, “Synthesis and electrocatalytic properties of Pt nanoparticles on carbon nanotubes composites”, The 22nd International Conference on the Science and Applications of Nanotubes and Low-Dimensional Materials (NT22), (2022 年 6 月 20 日, Sungkyunkwan University, Suwon).
- 3) K. Ota, H. Ogata, “Control of the thermoelectronic properties of single-walled carbon nanotubes films by Joule annealing and doping”, The 22nd International Conference on the Science and Applications of Nanotubes and Low-Dimensional Materials (NT22), (2022 年 6 月 20 日, Sungkyunkwan University, Suwon).
- 4) T. Yoda, H. Ogata, “Synthesis and properties of fluorescent carbon quantum dots using cellulose”, The 22nd International Conference on the Science and Applications of Nanotubes and Low-Dimensional Materials (NT22), (2022 年 6 月 23 日, Sungkyunkwan University, Suwon).

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- 5) K. Ota, Hironori Ogata, “Control of thermoelectric properties of single-walled carbon nanotube films by combining chemical doping and Joule-annealing”, The 63th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (2022年8月31日, 登場都立大学, 東京都).
- 6) H. Ogata, Y. Abe, M. Taniguchi, “Synthesis and electrocatalytic properties of carbon nanotubes composite films”, The 63th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (2022年9月2日, 登場都立大学, 東京都).
- 7) T. Yoda, H. Ogata, “Synthesis and photoluminescent properties of nitrogen doped carbon quantum dots”, The 63th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (2022年9月2日, 東京都立大学, 東京都).
- 8) 綿貫友大, 菊池慶太郎, 松井優樹, 緒方啓典, “空間制御逆温度結晶化法によるハロゲン化鉛ペロブスカイト単結晶薄膜の物性評価(II)”, 2022年第83回応用物理学会秋季学術講演会, (2022年9月20日, 東北大学川内キャンパス, 仙台市).
- 9) 依田隆暉, 緒方啓典, “セルロースを用いた蛍光性カーボン量子ドットの合成と物性評価(II)”, 2022年第83回応用物理学会秋季学術講演会, (2022年9月21日, 東北大学川内キャンパス, 仙台市).
- 10) 緒方啓典, 阿部雄帆, 谷口萌花, 2022年第83回応用物理学会秋季学術講演会, (2022年9月22日, 東北大学川内キャンパス, 仙台市).
- 11) 井口准甫, 伊藤大基, 客野遥, 松田和之, 真庭豊, 緒方啓典, 秋山良, 千葉文野, “カーボンナノチューブにおけるヘキサンやデカンの吸着”, 第32回日本MRS年次大会, (2022年12月6日, 産業貿易センター, 横浜市).
- 12) 太田航大朗, 緒方啓典, “単層カーボンナノチューブ薄膜のジュールアニールおよび化学ドーピングによる熱電特性制御-(II)”, 第32回日本MRS年次大会, (2022年12月6日, 産業貿易センター, 横浜市).
- 13) 清水和貴, 緒方啓典, 谷口萌花, “ハロゲン化鉛ペロブスカイト化合物とグラファイト窒化炭素との複合体の作製と光触媒特性の評価”, 第32回日本MRS年次大会, (2022年12月6日, 産業貿易センター, 横浜市).
- 14) K. Ota, H. Ogata, “Control of thermoelectric properties of single-walled carbon nanotube films by combining chemical doping and Joule-heating (II)”, The 64th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (2023年3月1日, 名古屋大学, 名古屋市).
- 15) 清水和貴, 谷口萌花, 緒方啓典, “ハライドペロブスカイト-黒鉛状窒化炭素複合体の光触媒特性評価”, 第131回触媒討論会, (2023年3月16日, 神奈川大学みなとみらいキャンパス, 横浜市).
- 16) 太田航大朗, 緒方啓典, “単層カーボンナノチューブへの通電加熱と化学ドーピングによる熱電特性制御”, 第70回応用物理学会春季学術講演会, (2021年3月16日, 上智大学, 東京都).

石垣 隆正

<一般講演>

- 1) 小安智士, 小暮寛丈, 石垣隆正, “高沸点アルコール溶媒中での酸化チタンナノ粒子合成と反応メカニズム”, 日本セラミックス協会第35回秋季シンポジウム, 2L16 (2021年9月15日, 徳島大学, 徳島市).
- 2) 大澤健男, 上田茂典, 大橋直樹, 保井晃, 石垣隆正, “Pt/Nb:SrTiO₃ショットキー接合の巨大抵抗変化におけるPt電極への不純物効果と光電子分光評価”, 日本セラミックス協会第35回秋季シンポジウム, 2M04 (2021年9月15日, 徳島大学, 徳島市).
- 3) 小安智士, 池田晴奈, 石垣隆正, “CuInS₂/ZnS量子ドットの合成と新規リガンド交換法”, 応用物学会2022年秋季学術講演会, 22p-B103-16 (2022年9月22日, 東北大学, 仙台市).

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- 4) 高山和也, 小安智士, 石垣隆正, ”メカノケミカル反応によるVドープ酸化ジルコニウム系黄色顔料の低温合成“, 無機マテリア学会第145回学術講演会, (12) (2022年11月10日, 熊本市国際交流会館, 熊本市).
- 5) 池田晴奈, 小安智士, 石垣隆正, ”CuInS₂/ZnS量子ドットのリガンド交換と太陽電池応用“, 無機マテリア学会第145回学術講演会, (33) (2022年11月11日, 熊本市国際交流会館, 熊本市).
- 6) 長谷川航平, 小安智士, 石垣隆正, ”ヒートアップ法によるCuFeS₂量子ドットの粒径制御“, 無機マテリア学会第145回学術講演会, (34) (2022年11月11日, 熊本市国際交流会館, 熊本市).
- 7) 小安智士, 池田晴奈, 石垣隆正, ”高沸点溶媒の二相系を利用した量子ドットのリガンド交換“, 第61回セラミックス基礎科学討論会, 1E13 (2023年1月7日, 岡山大学, 岡山市).

杉山 賢次

<一般講演>

- 1) 真鍋航太, 杉山賢次, ”パーフルオロヘプチル基を含む環状PCLの合成と表面構造解析“, 第71回高分子学会年次大会 (2022年5月25日, オンライン).
- 2) 奥澤慧太, 杉山賢次, ”両鎖末端にパーフルオロオクチルアゾベンゼンを有するポリプロラク톤の合成と表面特性“, 第71回高分子学会年次大会 (2022年5月25日, オンライン).
- 3) 高澤雛多, 杉山賢次, ”側鎖にアミノ基およびPEG鎖を含むポリメタクリル酸エステル誘導体の二重応答性“, 第71回高分子学会年次大会 (2022年5月27日, オンライン).

明石 孝也

<一般講演>

- 1) 仮屋園美和, 村瀬義治, 片山英樹, 明石孝也, ”KFM測定によるナノ・ミクロスケールでの鉄鋼材料の腐食起点解析“, 表面技術協会第145回講演大会, P-01 (2022年3月8-9日, オンライン開催).
- 2) 吉田優人, 片山英樹, 明石孝也, ”表面電位測定による透過水素の定量化“, 表面技術協会第145回講演大会, P-24 (2022年3月8-9日, オンライン開催).
- 3) 木村達貴, 濱田奈美, 森隆昌, 明石孝也, ”酸化物成形体の脱脂過程における粒子充填構造変化のその場観察“, 第34回耐火物技術協会年次学術講演会, 13 (2022年4月25-26日, 名古屋工業大学, 名古屋市).
- 4) 野口颯大, 明石孝也, ”ゾル-ゲル法によりSiAlONを被覆したNb基板の高温耐酸化性評価“, 日本セラミックス協会第35回秋季シンポジウム, 2V20 (2022年9月14-16日, 徳島大学, 徳島市).
- 5) 小林稔, 明石孝也, ”噴流床還元反応炉を用いたLED素子からの有価金属の選択的分離・回収“, 日本セラミックス協会第35回秋季シンポジウム, 2V24 (2022年9月14-16日, 徳島大学, 徳島市).
- 6) 仮屋園美和, 村瀬義治, 片山英樹, 明石孝也, ”KFM測定による鉄鋼材料のナノ・ミクロスケール水素透過特性評価“, 腐食防食学会 第69回材料と環境討論会, A-213 (2022年10月4-6日, 久留米シティプラザ, 久留米市).
- 7) 吉田優人, 片山英樹, 明石孝也, ”鉄鋼材料の透過水素量の定量化における表面電位測定の可能性“, 腐食防食学会 第69回材料と環境討論会, A-205 (2022年10月4-6日, 久留米シティプラザ, 久留米市).
- 8) 木村達貴, 明石孝也, ”ゾル注入電気泳動堆積法を用いたBaTi₂O₅-BaTiO₃コンポジット膜作製と誘電特性評価“, 第61回セラミックス基礎科学討論会, 1B10 (2023年1月7-8日, 岡山大学, 岡山市).
- 9) 山岡共生, 明石孝也, ”メカノケミカル処理をした軸受鋼球へのナノセラニア分散部分安定化ジルコニア膜のゾル-ゲル被覆と耐摩耗性評価“, 第61回セラミックス基

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

礎科学討論会, 1B17 (2023年1月7-8日, 岡山大学, 岡山市).

渡邊 雄二郎

<招待講演>

- 1) 渡邊雄二郎, “福島土壤中の放射性セシウムの処理技術”, 第81回生活環境研究会 (2022年12月9日, 石川, 野々市市).

<一般講演>

- 1) 渡邊雄二郎, “地熱水中のケイ酸を利用したメソポーラスシリカの合成”, 2022年度第2回鉱物新活用研究会 (2022年12月17日, 東京, 小金井市).
- 2) Y. Watanabe, R. Kawabata, N. Taoka, T. Kaneda, S. Oshima, K. Tamura, “Hydrothermal modification of chabazite for the fixation of cesium ions”, 8th International Conference on Ion Exchange (ICIE2022) (2022) (P39) (2022年11月6日, 東京, 千代田区).
- 3) 赤川達哉, 金田健, 田村堅志, 上田晃, 渡邊雄二郎, “地熱水から合成したメソポーラスシリカの特性評価”, 第145回無機マテリアル学会 (11) (2022年11月10日, 熊本, 熊本市).
- 4) 赤川達哉, 金田健, 田村堅志, 上田晃, 渡邊雄二郎, “泡沫分離による地熱水から合成したメソポーラスシリカの回収”, 日本地熱学会令和4年学術講演会 (P-10) (2022年11月8日, 東京, 大田区).
- 5) 田村堅志, 渡邊雄二郎, 佐久間博, 端健二郎, 小暮敏博, 山岸皓彦 “汚染土壤中のセシウム固定化機構の解明と減容化技術の開発(1) ~放射性セシウムの脱離から回収へ~”, 第11回環境放射能除染学会 (S2-05) (2022年8月24日, 福島, 郡山市).
- 6) 渡邊雄二郎, 田村堅志, 森山里咲, 田岡奈那子, 金田健, 小暮敏博, “汚染土壤中のセシウム固定化機構の解明と減容化技術の開発(2) ~放射性セシウムの回収と固定化~”, 第11回環境放射能除染学会 (S2-06) (2022年8月24日, 福島, 郡山市).
- 7) 田岡奈那子, 金田健, 田村堅志, 渡邊雄二郎, “放射性セシウム含有モルデナイトから転換したANA型ゼオライトの水酸アパタイト被覆”, 第11回環境放射能除染学会 (P1-11) (2022年8月25日, 福島, 郡山市).

3.1③研究成果に対する社会的評価 (招待講演、書評・論文の引用等)

研究所(センター)の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価(招待講演等)を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

招待講演

- ・国内学会：2件、国際学会：2件

センター員が学術雑誌に掲載した論文の引用件数(文献データベース SCOPUSにより調査した2022年の引用件数)

1,605件

学術雑誌の表紙掲載

- ・2023年1月10日に米化学会刊行の「Langmuir」誌に掲載された論文、「Preparation of Oriented ZnO Rod Arrays Using Hexagonal Plate-Like Particles as a Seed Layer」の内容を描いた図が、同誌のCoverArtとして掲載された。

受賞

- ・2022年8月22日：電気学会における大学院生の発表、「偶高調波ミキサを用いた周波数変換機能を持つマルチビット $\Delta \Sigma$ ADC の検討」が、「電気学会 電子・情報・システム部門 研究会奨励賞」を受賞。
- ・2022年8月24日：5th International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM2022)における大学院生の発表、「Tension-compression behavior of carbon

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- nanotube/ magnesium composites fabricated by spark plasma sintering」が、『Best presentation award』を受賞。
- ・2022年9月3日に、第55回日本原生生物学会大会における大学院生の発表、「封入されたクラミドモナスは巨大リポソームを変形し駆動する」が、『ベストプレゼンテーション賞』を受賞。
 - ・2022年11月10日：2022年度秋季フルードパワーシステム講演会における大学院生の発表「気泡を含む油の加圧減圧過程における挙動（油中気泡の可視化）」が「最優秀講演賞（学生の部）」を受賞。
 - ・2022年11月11日：無機マテリアル学会第145回学術講演会における大学院生の発表、「CuInS/ZnS量子ドットのリガンド交換と太陽電池応用」が、「優秀講演奨励賞」を受賞した。
 - ・2022年11月13日：第6回分子ロボティクス年次大会における大学院生の発表「封入されたクラミドモナスが形成する膜突起によるリポソームの推進機構」が、『学生プレゼンテーション賞』を受賞。
 - ・2023年2月9日：無機マテリアル学会講演優秀奨励賞を受賞した大学院生が、同学会からの推薦を受け、化学情報協会の『化学情報協会 JAICI 賞』を受賞。

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）
 ※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2022年度は外部評価を受けなかった。

- ・法政大学の「法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程」に従い、研究センターの運営委員会が内部質保証推進の役割を担った。
- ・構成：センター長、事務担当者で構成、計10名。
- ・運営：センター長が招集し毎月一回開催される。基本テーマの進捗状況等を各テーマの担当者が報告・協議し、各基本テーマの連携を確認・検証し、センター長が各基本テーマ間の調整および研究統括を行った。センター構成員の研究推進の確認・検証とともに、新たな外部資金申請のための理念・目的の検証・立案を行った。
- ・運営委員会の中に年報編纂、ホームページ更新のためのワーキンググループを設置して、年報編纂、ホームページ更新のためのデータ収集作業を通じて、研究成果をチェックし、PDCAサイクル整備と内部質保証のためのシステムを構築している。
- ・研究センター主催の公開セミナーにおいて、発表・討論を行うことにより、構成員の研究成果の相互検証につとめた。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況
 ※2022年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を簡条書きで記入。

応募：
 科研費申請20件、大型の申請（NEDO等）を含む外部資金申請を行った。

採択：
 ① 科学研究費助成事業（科研費）
 2022年度 新規採択課題
 【代表】
 石黒 亮（ナノテク） 3,200,000円 R4～R6 合計
 2022年度 継続課題
 【代表】
 鳥飼 弘幸（理工） 13,400,000円 R3～R5 合計

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

山本 兼由 (生命)	3,400,000 円	R2~R4	合計
水澤 直樹 (生命)	3,400,000 円	R2~R4	合計
曾和 義幸 (生命)	4,600,000 円	R3~R4	合計
曾和 義幸 (生命)	8,000,000 円	R3~R4	合計
渡邊 雄二郎 (生命)	3,300,000 円	R2~R5	合計
廣野 雅文 (生命)	3,200,000 円	R3~R5	合計
笠原 崇史 (理工)	3,500,000 円	R3~R5	合計
田島 寛隆 (ナノテク)	1,900,000 円	R1~R4	合計
【分担】			
緒方 啓典 (生命)	300,000 円	R4	
西村 智朗 (イオン)	500,000 円	R4	
西村 智朗 (イオン)	150,000 円	R4	
② 受託研究：新規受け入れ	7 件		
御法川 学 (理工)	515,000 円 (2 件)		
田中 豊 (デ工)	500,000 円 (1 件)		
辻田 星歩 (理工)	1,200,000 円 (1 件)		
安田 彰 (理工)	1,560,000 円 (1 件)		
渡邊 雄二郎 (生命)	22,000,000 円 (1 件)		
西村 智朗 (イオン)	479,996 円 (1 件)		※受託事業
③ 共同研究：新規受け入れ	5 件		
御法川 学 (理工)	1,100,000 円 (1 件)		
三島 友義 (イオン)	4,000,000 円 (2 件)		
山本 兼由 (生命)	6,600,000 円 (1 件)		
渡邊 雄二郎 (生命)	1,000,000 円 (1 件)		
④ 寄付研究：新規受け入れ	8 件		
御法川 学 (理工)	1,000,000 円 (1 件)		
安田 彰 (理工)	500,000 円 (1 件)		
中村 俊博 (理工)	2,000,000 円 (1 件)		
鳥飼 弘幸 (理工)	800,000 円 (1 件)		
山本 兼由 (生命)	300,000 円 (1 件)		
石垣 隆正 (生命)	500,000 円 (1 件)		
明石 孝也 (生命)	3,000,000 円 (1 件)		
渡邊 雄二郎 (生命)	3,000,000 円 (1 件)		

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2022 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2022 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関係する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動
中期目標	①法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程第 2 条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来 19 年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
年度目標	2021 年度から開始する学内プログラム「ポストコロナのサステイナブルな社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」研究を発展させ、共通テーマの基礎構築を行い、次期中期計画に臨むためのシーズを蓄えるとと

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		もに、社会ニーズを意識した発展を図り、ポストコロナを見据えた研究活動を進める。
達成指標		「3Dマテリアル&先端プロセス研究」にかかわる研究発表件数。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	新型コロナの影響で研究活動の制限が少なくなり、コロナ前の発表件数への回復途上にある。メディアから注目される成果を含む内容もあり、研究の質は保たれた。外部資金として、科研費13件（新規1件、継続12件）、受託研究費7件（JESCO等）、共同研究6件、寄付研究8件を獲得した。科研費申請20件、大型の申請（NEDO等）を含む外部資金申請を行った。
	改善策	学内滞在制限がほとんどなくなったことを受け、新型コロナの影響を受けた研究活動をコロナ前のレベルに戻すよう努める。成果発信に関しては、社会状況（発表機会の減少）が少しずつ改善の兆しがあり、オンライン参加からハイブリッド参加、現地参加になる回復状況に対応した発信方法を検討しながら進める。
評価基準	研究活動	
中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。	
年度目標	新しい研究プログラムの開始を周知するためにホームページを更新する。また、年報の定期的刊行、公開型セミナーを積極的に開催する。	
達成指標	新しい研究プログラムに関するホームページの更新。前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	新しい研究プログラム「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」に関するホームページの更新を行うとともに、一般の閲覧者にわかりやすいコンテンツを加えた。2021年度の年報を発行し、ホームページにアップロードした。公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」を3件開催した。昨年度から取り入れている内容として、科学技術と社会との関わりを意識した市民プログラムを取り入れた。セミナーをハイブリッド開催（対面開催とオンライン開催の併用）としたので、学内および学外者から多くの参加があり、講演内容の理解が増進した。
	改善策	-
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。	
年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。	
達成指標	ホームページに最新の研究プログラムに関する記述、成果が記述されていること。セミナーの案内が掲載されていること。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①新しい研究プログラム「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」に関するホームページの更新を行うとともに、一般の閲覧者にわかりやすいコンテンツを加えた。2021年

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

告		度の年報のアップロード、公開型セミナーの開催案内の掲載等など、ホームページの継続的な更新をすすめた。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究センターのホームページの充実と更新，産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標		②産学連携活動に積極的に参加する。
達成指標		産学連携活動の推進と参加状況。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	②第4回法政科学技術フォーラム、エコプロ2022、JSTの新技术説明会など外部の産学連携事業における講演・展示9件。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究センターのホームページの充実と更新，産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標		③公開型セミナーの企画、開催を行う。
達成指標		公開型セミナーの企画・開催記録。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	③公開セミナー「グリーン・サステナビリティセミナー」を7月、11月、12月の3回開催した。
	改善策	—
<p>【重点目標】</p> <p>2021年度から開始する学内プログラム「ポストコロナのサステナブルな社会実現に資する3D先端材料プロセス」研究の開始を周知し、センター構成員間で共通テーマの基礎構築を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>新しいプログラムの研究内容、目的が明らかになるようホームページを更新する。学外の一般の閲覧者にわかりやすい表現、コンテンツを加える。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>新しい研究プログラム「ポストコロナのサステナブルな社会実現に資する3D先端材料プロセス」に関するホームページの更新を行った。一般の閲覧者にわかりやすいコンテンツを意識して、研究成果の社会への有用性を示す「研究シーズの結実」という図を加えた。また、研究概要の文体を読みやすい文体に統一した。上記作業を通して、共通テーマの基礎構築と認識が深まった。</p>		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	①法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程第2条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来19年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
年度目標	2022年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステナブル

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	な社会実現に資する「3D先端材料プロセス」研究を発展させ、共通テーマの基礎構築を行い、次期中期計画に臨むためのシーズを蓄えるとともに、社会ニーズを意識した発展を図り、ポストコロナを見据えた研究活動を進める。
達成指標	「3Dマテリアル&先端プロセス研究」にかかわる研究発表件数。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。
評価基準	研究活動
中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。
年度目標	新しい研究プログラムの開始を周知するためにホームページを更新する。また、年報の定期的刊行、公開型セミナーを積極的に開催する。
達成指標	ホームページの定期的な更新。前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。一般にもわかりやすい内容を取り入れて、広く興味を引く内容とする。
達成指標	ホームページに最新の研究プログラムに関する記述、成果が記述されていること。セミナーの案内が掲載されていること。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。
達成指標	産学連携活動の推進と参加状況。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標	③公開型セミナーの企画、開催を行う。
達成指標	公開型セミナーの企画・開催記録。
<p>【重点目標】 2022年度から開始した学内プログラム「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」研究を発展させ、共通テーマの基礎構築を行い、次期中期計画に臨むためのシーズを蓄えるとともに、社会ニーズを意識した発展を図り、ポストコロナを見据えた研究活動を進める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変化し、制約が小さくなったことを踏まえ、コロナ前の研究状況に戻ってより活発な研究を進める。産学連携活動を積極的に進めるとともに、外部資金の獲得に関して、構成員による個々の獲得を増進していく。</p>	

【大学評価総評】

新たな学内プロジェクトである「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」を立ちあげる、法政科学技術フォーラムにおける産学連携事業における講演・展示を行う、公開セミナー「グリーン・サステナビリティセミナー」を開催するなど、現状の取り組みは適切に把握、実施されている。
 また2022年度大学評価結果総評で指摘のあった「ポストコロナの持続可能な社

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

会実現に資する 3D 先端材料プロセス」実現・社会発信へむけた外部資金計画について、「研究所として応募するプログラムに関しては適合するものがなく、獲得することは難しい。基本的にはこれまでどおり個々で獲得することを維持していくことが必要である」と課題認識されている。

研究成果などに定量的な情報があることは評価できる。たとえば「科学技術と社会との関わりを意識した平易な言葉による市民プログラムを継続して取り入れた」などについて、施策とその効果を定量的客観的に評価できるようにする取り組みにも期待したい。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

エコ地域デザイン研究センター

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

エコ地域デザイン研究センターは、学内外の研究者や専門家と連携した文理融合の研究活動や、学外組織と連携したプロジェクトによる研究成果や知見の共有などにおいて優れている。それらのプロジェクトは学内外の参加者にとって研究成果や知見を発信共有する場となっており、社会連携・社会貢献の取り組みとしても評価される。同センターの研究員は、学会誌や新聞・雑誌で書評が掲載されたものを含めて数多くの著作を発表し、研究成果を学会等で活発に発信しており評価される。

同センターで所属研究員による科学研究費の申請が活発に行われていることは評価されるが、プロジェクトの中核と位置付けるテリトリー・プロジェクトのための科学研究費の申請が2021年度も採択に至っておらず、研究活動を支える財政的基盤の強化が引き続き懸案となっており、懸案の解決に努めることが望まれる。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

総評にある、学内外の研究者や専門家と連携した文理融合の研究活動や、学外組織と連携したプロジェクトによる研究成果や知見の共有などを特徴とする当研究センターでは、2022年度においてもこれまでと同様に図書刊行、論文発表、各種講演会の実施などについて、COVID-19の状況変化を捉えつつ、可能なものは進め、対面型のイベントなどについては少しずつ感染拡大前の状況を取り戻すべく、再起動のための準備を進めた。また中核をなすテリトリー・プロジェクトについて「テリトリー」といった名称がやや分かりにくいとの指摘に対し、年度末報告会のテーマに取り上げ、「アーバンとルーラルの対と融」という仮題のもと、多くの人に分かりやすい事例を示しつつ議論を深めている。一方懸案とされた財政的基盤については、テリトリープロジェクトについて分かりよさを掘り下げずに科研費に応募することは困難と判断し、今年度の申請は見送った。昨年度と同様に千代田区による千代田学の採択並びに総合資格学院からの協賛金は2023年度も受けられる予定であるが、この財政的基盤の改善が当研究センターの大きな課題であると認識している。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	
<p>当研究センターは学外組織と連携したプロジェクトを多く企画しており、その連携は双方にとって研究成果や知見を発信共有する場となっている。外濠市民塾プロジェクトでは、他大学、地元、行政、企業、地元の高校との交流を定期的かつ積極的に行っている。源流プロジェクトでは、小菅村余沢町の住民、東京農業大学の学生、本学の学生と連携し各種活動を展開している。「玉川府中プロジェクト」は、「日野プロジェクト」や「外濠市民塾」などこれまで当研究センターが蓄積してきたノウハウを基礎に、日野市他地元自治体、地元住民、郷土資料館、教育委員会と連携し様々な学部学科の教員の参加により、活動を行っている。</p> <p>2022年度においてこれらに関連して実施した取り組みは以下の通りである。</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>○日野の湧水、用水、水環境の調査 【日時】2022年5月14日 【場所】日野市内 【テーマ】書籍発行のための現地調査 【参加者】エコ研研究員2名、日野市職員1名、外部専門家4名</p> <p>○日野の湧水、用水、水環境の調査（学生編） 【日時】2022年5月28日 【場所】日野市内 【テーマ】日野水辺研究のための現地調査 【参加者】エコ研研究員1名、大学院生7名</p> <p>○日欧ミーティング「渋谷川魂」 【1】シンポジウム「川のエコヒストリーとスピリチャリティ～江戸東京の都市構造と精神性～」(2022年8月11日) 【2】まち歩き+ワークショップ「渋谷川モンスターを探る」(2022年8月1日～8月10日) 【3】展示会+イベント「渋谷川モンスター展」(2022年8月7日～8月10日) 【主催】法政大学(江戸東京研究センター, エコ地域デザイン研究センター), 青山学院大学総合文化政策学会 【共催】ドイツバイエルン州駐日代表部, DWIH TOKYO(ドイツハウスオブイノベーション), ヴェルサイユ国立建築学校, emergent lab, 国連大学 【協力】國學院大學, NPO法人渋谷川ルネッサンス, NPO法人雨水まちづくりサポート, シブヤ大学, 東急株式会社, 東京都建設局河川部, 渋谷区観光協会, 筒井国際特許事務所 【後援】渋谷区, 国土交通省, イタリア大使館, ドイツ大使館, 東京都, フランス大使館</p> <p>○丹波山村の予備調査 【日時】2022年10月28日 【場所】青梅街道丹波山 【参加者】エコ研研究員●名、</p>

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所(センター)として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
2022年度コンプライアンス研修受講者名簿	
2023年度コンプライアンス研修受講予定者名簿	

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所(センター)の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等) ※2022年度に研究所(センター)として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。
--

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

○第47回法政大学大学院まちづくり都市政策セミナー「新たな地域主義の構想に向けて」

【日時】2022年12月17日

【会場】法政大学市ヶ谷キャンパス

【主催】法政大学大学院

【共催】エコ地域デザイン研究センター、現代総有研究所

【プログラム】

基調講演：

田中優子（法政大学名誉教授）

「石牟礼道子の世界と地域の未来～生命たちの賑わいを感じ取れるか？～」 （共催：法政大学エコ地域デザイン研究センター）

ポスターセッション：

学生による研究・実践発表

〔コーディネーター〕杉崎和久（公共政策研究科教授）

分科会1：

「共同性の再構築～現代総有の提唱と実践」（共催：現代総有研究所）

〔コーディネーター〕野口和雄（公共政策研究科兼任講師、都市プランナー）〔コメンテーター〕五十嵐敬喜（法政大学名誉教授）

〔パネリスト〕

日置雅晴（弁護士、上智大学法科大学院非常勤講師）「門前町城端（富山県南砺市城端）における現代総有の試みと課題」

宮崎一徳（参議院事務局）・風間一毅（沼津市役所）「市民による新たな共同性を回復する試み」

分科会2：

「食が紡ぐ地域の可能性」

〔コーディネーター〕谷本有美子（公共政策研究科准教授）〔コメンテーター〕木村純子（経営学研究科教授，エコ地域デザイン研究センター兼任研究員）

〔パネリスト〕

清水まゆみ（かわさき・食と農のコミュニティ代表）「川崎の農産物をおいしく楽しく食べるコミュニティ」

久保健治（特定非営利活動法人 佐原アカデミア監事）「発酵・醸造の伝統を活かす佐原の食文化」

○朴賛弼写真展覧会 日本・韓国の伝統建築

【日時】2023年3月28日～31日

【会場】武蔵野芸能劇場

【主催】一般社団法人日本民俗建築学会・韓国国際交流財団

【後援】法政大学エコ地域デザイン研究センター 他

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

■著書

[EToS 叢書3] 水都としての東京とヴェネツィア

法政大学江戸東京研究センター編

監修：ローザ・カーロリ，小林ふみ子，栗生はるか，陣内秀信，高村雅彦

法政大学出版局

2022年1月

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

[EToS 叢書 4] 新・江戸東京研究の世界
法政大学江戸東京研究センター編
法政大学出版局
2023年1月

[EToS 報告書]
書名：『東京発掘プロジェクト 水辺編Ⅲ』
標題：東京発掘プロジェクトとは？
著者名：皆川典久 監修
発行：法政大学 江戸東京研究センター
発行年月：2021年3月

[EToS 報告書]
書名：『東京発掘プロジェクト 水辺編Ⅲ』
標題：東京発掘プロジェクトとは？
著者名：皆川典久 監修
発行：法政大学 江戸東京研究センター
発行年月：2021年3月

書名：『中央線がなかったら 見えてくる東京の古層』
著者名：陣内秀信（共著著）
発行：筑摩書房（ちくま新書）
発行年月：2022年1月

書名：『13歳からの大学講義 Beyond SDGs』
著者名：吉永明弘（著）、平野井ちえ子（著）、高橋五月（著）、竹本研史（著）、梶裕史（著）、松本倫明（著）、杉戸信彦（著）、宮川路子（著）、佐伯英子（著）、藤倉良（著）、長谷川直哉（著）、武貞稔彦（著）、小島聡（著）、岡松暁子（著）、湯澤規子（著）、法政大学人間環境学部（編集）
発行：公人の友社
発行年月：2022年2月24日

書名：『持続可能な酪農：SDGsへの貢献』
著者名：木村純子・中村丁次編著
発行：中央法規
発行年月：2022年3月

書名：『イタリアのテリトリー戦略：甦る都市と農村の交流』
著者名：木村純子・陣内秀信編著
発行：白桃書房
発行年月：2022年3月

書名：『中神・熊野神社本殿及び拝殿調査報告書』
著者名：高村雅彦 監修
発行：昭島市教育委員会
発行年月：2022年3月

書名：『南イタリア都市の空間史—プーリア州のテリトリー—』
著者名：稲益祐太

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

発行：法政大学出版局
発行年月：2022年3月

書名：『韓屋と伝統集落』
著者名：朴賛弼
標題：韓国暮らしの原風景
発行：法政大学出版局
発行年月：2022年3月10日

書名：『東京空間人類学一踏査現代東京形成的脈絡』
著者名：陣内秀信
発行：遠足文化（中国語訳）
発行年月：2022年6月

書名：『東京都新島村における伝統的な抗火石建造物群の台風15号・19号による被害調査（調査報告書）』
著者名：金谷匡高、邵帥、余鵬正他（新島抗火石町並み研究会）
発行：公益信託 大成建設自然・歴史環境基金
発行年月：2022年7月

書名：『入門テキスト建築環境・設備』
著者名：：朴賛弼
発行：：学芸出版社
発行年月：2022年7月15日

書名：『トスカーナ・オルチャ溪谷のテリトリー』
標題：都市と田園の風景を読む
著者名：陣内秀信／植田暁／マッテオ・ダリオ・パオルッチ／樋渡彩 編著
発行：古小鳥舎
発行年月：2022年9月30日
発行年月：2022年10月27日

書名：『東京水辺散歩』
標題：水の都の地形と時の堆積をめぐる
著者名：陣内秀信，松田法子，齋藤彰英 著
発行：技術評論社

■ 論文（査読付き）

論文標題：Analysis of Flows through and over A Rubble Mound Weir and Classification of Flow Regime
著者名：K. Michioku
雑誌名：Journal of JSCE, Vol.10, https://doi.org/10.2208/journalofjsce.10.1_328, pp.328-347
発行年月：2022年4月

論文標題：持続可能なフードシステムとSDGs
著者名：木村純子
雑誌名：中村丁次編著『臨床栄養』140(6)，2022年5月号，医歯薬出版，840-845

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

発行年月：2022年5月

論文標題：山梨県小菅村集落における農村舞台の建築的特徴について

著者名：金谷匡高、鈴木清

雑誌名：民俗建築

発行年月：2022年5月

論文標題：The Potential of Geographical Indications (GI) to Enhance Sustainable Development Goals (SDGs) in Japan: Overviews and insights from Mishima Potato GI Case Study

著者名：Kimura, Junko. & Rigolot, Cyrille

雑誌名：Proceedings Worldwide Perspective on Geographical Indications, An International Conference for Researches, Policy Makers and Practitioners, held in Montpellier, France, 218-219.

発行年月：2022年7月5~8日

論文標題：貯水池堆砂量推定モデルの構築と気候変動に伴う堆砂速度増大率の推定－熊本県緑川ダム貯水池を対象として－

著者名：高橋大地・石川忠晴・道奥康治

雑誌名：ダム工学, Vol. 32, No. 2, pp. 141-152

発行年月：2022年9月

■ 論文

論文標題：文化財政策におけるエコミュージアム的な取り組みとその課題－ウェルビーイング社会の文化享受の視点から－

著者名：馬場憲一

雑誌名：現代福祉研究 第22号

発行年月：2022年3月

論文標題：日本におけるエコミュージアム的な取り組みについて考察－東京都墨田区「小さな博物館」事業の場合－

著者名：馬場憲一

雑誌名：日本エコミュージアム研究 No. 27

発行年月：2022年3月

論文標題：テリトリーオが実現する持続可能な地域づくり

著者名：木村純子編著

雑誌名：『『イタリアのテリトリーオ戦略-甦る都市と農村の交流-』 発刊記念』講演録』法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー, No244

発行年月：2022年3月31日

論文標題：Preservation and Continuation of "Local Ecosystem": The case of Tokyo's Public Baths

著者名：Haruka Kuryu

雑誌名：STORIA URBANA

発行年月：2022年4月

論文標題：SDGs(持続可能な開発目標)

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

著者名：木村純子
 雑誌名：『小学校理科授業実践ハンドブック』32-33，教育出版
 発行年月：2022年4月21日

論文標題：サーモグラフィーからみる夏における温熱環境の研究-伝統民家及び現代風建物の測定-

著者名：朴賛弼
 雑誌名：『民俗建築』第161号
 発行年月：2022年5月

論文標題：新島抗火石の町並み-台風被害調査と島内外における抗火石建造物の保存活用に向けた取り組みについて-

著者名：金谷匡高
 雑誌名：『民俗建築』
 発行年月：2022年5月

論文標題：地域社会の持続可能性と酪農乳業の役割・機能

著者名：木村純子
 雑誌名：ラウンドテーブル・シンポジウム講演録『持続可能な社会の実現に向けて酪農乳業はどのように貢献できるのか』一般社団法人Jミルク，3-5.
 発行年月：2022年6月21日

論文標題：パンデミックを乗り越えた水都・東京

著者名：陣内秀信
 雑誌名：三田評論 No.1269
 発行年月：2022年8月～9月

論文標題：0Dデータの活用に向けたコロナ禍における人口動態分析

著者名：荒木祐哉，今井龍一，松島敏和
 雑誌名：令和4年度土木学会全国大会第77回年次学術講演会
 発行年月：2022年9月

論文標題：Wi-Fi パケットセンサを用いたデータ取得の指向性に関する一考察

著者名：李馨蕊，今井龍一，塚田義典，後藤大河
 雑誌名：令和4年度土木学会全国大会第77回年次学術講演会
 発行年月：2022年9月

論文標題：Wi-Fi パケットセンサを用いた静岡市中心市街地の交通流動調査

著者名：矢野有希子，今井龍一，河口知弘，堀井一嗣，亀谷浩司
 雑誌名：令和4年度土木学会全国大会第77回年次学術講演会
 発行年月：2022年9月

論文標題：プローブクエストの受信方向を考慮したWi-Fi パケットセンサの調査手法に関する一考察

著者名：後藤大河，今井龍一，中村健二，塚田義典，李馨蕊
 雑誌名：令和4年度土木学会全国大会第77回年次学術講演会
 発行年月：2022年9月

論文標題：ポリゴンメッシュを用いたプローブデータの進行方向判別手法の考案

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

著者名：金井翔哉，今井龍一，山本雄平
 雑誌名：第 47 回土木情報学シンポジウム講演集
 発行年月：2022 年 9 月

論文標題：水の都ヴェネツィア——誕生から水上テラスの出現まで
 著者名：樋渡彩
 雑誌名：『建築と社会』一般社団法人日本建築協会
 発行年月：2022 年 10 月

論文標題：交通ビッグデータの OD を活用したコロナ禍における東京都 23 区の人口動態把握
 著者名：今井龍一，松島敏和，荒木祐哉
 雑誌名：第 66 回土木計画学研究発表会・講演集
 発行年月：2022 年 11 月

論文標題：IoT デバイスを用いた静岡市中心市街地の交通流動調査
 著者名：今井龍一，山本雄平，神谷大介，河口知弘，堀井一嗣，亀谷浩司，矢野有希子
 雑誌名：第 66 回土木計画学研究発表会・講演集
 発行年月：2022 年 11 月

論文標題：コロナ禍における東京 23 区の流動人口の実態分析
 著者名：今井龍一，松島敏和，荒木祐哉
 雑誌名：CSIS DAYS 2022 全国共同利用研究発表大会研究アブストラクト集
 発行年月：2022 年 11 月

論文標題：人流データを用いた交通手段別 OD 量推計の試行
 著者名：今井龍一，松島敏和，野崎琉加
 雑誌名：CSIS DAYS 2022 全国共同利用研究発表大会研究アブストラクト集
 発行年月：2022 年 11 月

論文標題：Wi-Fi パケットセンサによる静岡市中心市街地の交通流動調査
 著者名：今井龍一，河口知弘，堀井一嗣，亀谷浩司，矢野有希子
 雑誌名：CSIS DAYS 2022 全国共同利用研究発表大会研究アブストラクト集
 発行年月：2022 年 11 月

論文標題：「テリトリー」概念を踏まえた地域発展のモデル構築に向けて：鹿屋市の事例から
 著者名：木村純子・二階堂行宣・佐野嘉秀
 雑誌名：『法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー』
 No249, 1-13
 発行年月：2022 年 11 月 18 日

論文表題：テリトリーの営みが生んだ景観—その再評価と継承の方法—
 著者名：陣内秀信
 雑誌名：飯田市歴史研究所年報 20 号
 発行年月：2022 年 12 月 29 日

■ 学会発表

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

発表標題：銀山街道「石見路」で形成された地域構造について

発表者名：野市将太、樋渡彩、陣内秀信

学会等名：日本建築学会関東支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年3月

発表標題：遠賀川流域の石炭産業で形成された地域構造の変遷について

発表者名：太田結貴、樋渡彩、陣内秀信

学会等名：日本建築学会関東支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年3月

発表標題：パドヴァにおけるポルティコの形状に関する歴史的考察——サン・ニコロ地区とゲットー地区を対象として

発表者名：古庄裕喜、樋渡彩

学会等名：日本建築学会関東支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年3月

発表標題：島々に位置する集落構造の類型的考察について

発表者名：河村剛志、樋渡彩

学会等名：日本建築学会中国支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年3月

発表標題：忠海における産業から見た地域構造について

発表者名：田中碧衣、樋渡彩

学会等名：日本建築学会中国支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年3月

発表標題：太田川流域における木材産業を支えた地域構造に関する考察

発表者名：中澤頼明、樋渡彩

学会等名：日本建築学会中国支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年3月

発表標題：香川における塩田の比較について

発表者名：小野愛実、樋渡彩

学会等名：日本建築学会中国支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年3月

発表標題：大崎上島の神社について

発表者名：出口葉月、樋渡彩、吉田真子

学会等名：日本建築学会中国支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年3月

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

発表標題：ポルトガルアーロにおけるアーチの形状比較に関する研究

発表者名：久安佑歩、樋渡彩

学会等名：日本建築学会中国支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年3月

発表標題：銀山街道「石州路」で形成された地域構造について

発表者名：樋渡彩、吉田真子

学会等名：日本建築学会北海道支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年6月

発表標題：古代ローマ時代の街道および都市に関する考察——ラヴェンナからアクイレイアを対象として

発表者名：中村友也、樋渡彩

学会等名：日本建築学会北海道支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年6月

発表標題：パドヴァにおけるポルティコの形状に関する歴史的考察——ヴェスコヴァド地区とカステッロ地区を対象として

発表者名：中澤流星、吉田真子、樋渡彩

学会等名：日本建築学会北海道支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年6月

発表標題：パドヴァにおけるポルティコの形状に関する歴史的考察——ピアッツェ地区を対象として

発表者名：吉田真子、樋渡彩

学会等名：日本建築学会北海道支部

発表場所：オンライン

発表年月：2022年6月

発表標題：朝鮮時代における教育施設の比較研究

発表者名：朴賛弼

学会等名：日本民俗建築学会

発表場所：京都産業大学、リモート併用

発表年月：2022年6月4日

発表標題：博物館法改正とエコミュージアム運営の方向性

発表者名：馬場憲一

学会等名：日本エコミュージアム研究会

発表場所：オンライン

発表年月：2022年7月

発表標題：兵庫県赤穂と香川県中讃の塩田に関する比較考察

発表者名：小野愛実、樋渡彩

学会等名：特定非営利活動法人 瀬戸内海研究会議

発表場所：和歌山・瀬戸内海研究フォーラム

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

発表年月：2022年8月

発表標題：関前諸島岡村島の空間構成に関するフィールド研究

発表者名：吉田真子、樋渡彩

学会等名：特定非営利活動法人 瀬戸内海研究会議

発表場所：和歌山・瀬戸内海研究フォーラム

発表年月：2022年8月

発表標題：瀬戸内における歴史的地域構造に関する研究

発表者名：樋渡彩、吉田真子、小野愛実、田中碧衣

学会等名：特定非営利活動法人 瀬戸内海研究会議

発表場所：和歌山・瀬戸内海研究フォーラム

発表年月：2022年8月

発表標題：ラグーナ・ヴェネタの歴史的変遷に関する研究

発表者名：樋渡彩

学会等名：日本建築学会大会（北海道）

発表場所：オンライン

発表年月：2022年9月

発表標題：16-18世紀における小都市エステの空間構造に関する研究

発表者名：吉田真子、樋渡彩

学会等名：日本建築学会大会（北海道）

発表場所：オンライン

発表年月：2022年9月

発表標題：蘇州における歴史的な住宅の種類について

発表者名：章単婕、樋渡彩

学会等名：日本建築学会大会（北海道）

発表場所：オンライン

発表年月：2022年9月

発表標題：19世紀末の生口島の空間構造について

発表者名：栗田修史、樋渡彩

学会等名：日本建築学会大会（北海道）

発表場所：オンライン

発表年月：2022年9月

発表標題：産業から見た江波の変遷に関する考察

発表者名：米村侑真、樋渡彩

学会等名：日本建築学会大会（北海道）

発表場所：オンライン

発表年月：2022年9月

発表標題：島に生きる、島に宿る

発表者名：吉田真子、樋渡彩

学会等名：日本建築学会大会（北海道）・デザイン

発表場所：オンライン

発表年月：2022年9月

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

発表標題：夏における伝統民家及び現代風建物の温熱環境の研究
 発表者名：朴賛弼
 学会等名：日本建築学会
 発表場所：リモート開催、
 発表年月：2022年9月

発表標題：リプライ
 発表者：稲益祐太
 学会等名：都市史学会主催 書評会「稲益祐太著『南イタリア都市の空間史—プーリア州のテリトリーオ』」
 発表場所：オンライン
 発表年月：2022年12月 akiet.info@gmail.com

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

■学会発表（招待講演・国際学会）

発表標題：新島抗火石の町並み-台風被害と地域内外の活動について-
 発表者名：金谷匡高
 学会等名：日本民俗建築学会
 発表場所：zoom
 発表年月：2022年1月

発表標題：Tokyo as a water city from the perspective of spatial anthropology
 発表者名：Hidenobu Jinnai
 学会等名：Beyond Museums (UNESCO Chair/Water Heritage and Sustainable Development)
 発表場所：online
 発表年月：2022年1月21日

発表標題：歴史的視点からの地域構造の可視化とその再評価——中国地方を事例として
 発表者名：樋渡彩・歴史意匠委員会
 学会等名：日本建築学会中国支部
 発表場所：オンライン
 発表年月：2022年5月

発表標題：ティポロジヤとテリトリーオ
 発表者名：陣内秀信
 学会等名：『世界建築史15講』連続セミナー13
 発表場所：日本大学「世界建築史15講」編集委員会
 発表年月：2022年6月17日

発表標題：「日本西部地方地域再生事例-重要伝統的建築物群保存地区を中心に」日韓共同セミナー
 発表者名：朴賛弼
 学会等名：大韓建築学会、韓国忠南国立大学、長崎県立大学
 発表場所：リモート開催
 発表年月：2022年6月22日

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

発表標題：ウォーターフロント活用の可能性とその意義

発表者名：陣内秀信

学会等名：大阪府建築士会

発表場所：大阪工業大学梅田キャンパス

発表年月：2022年7月1日

発表標題：南関東における湿地の現状と特性

発表者名：市川菜菜子・高田雅之

学会等名：日本湿地学会

発表場所：北海道釧路市

発表年月：2022年9月

発表標題：都市における社会と空間のディテール EToS が探る文理協同のアイデア

発表者名：栗生はるか、山道拓人、小林信也

学会等名：法政大学江戸東京研究センター

発表場所：法政大学

発表年月：2022年9月

発表標題：銭湯から考える「まちの継ぎ方」

発表者名：栗生はるか、守本陽一、大久保勝仁、三文字昌也他

学会等名：全国まちづくり会議 2022

発表場所：墨田区電気湯

発表年月：2022年10月

発表標題：イタリアの都市空間とその描き方ーヴェネツィアを中心にー

発表者名：陣内秀信

学会等名：鹿島美術財団東京美術講演会

発表場所：鹿島建設 KI ビル

発表年月：2022年10月13日

発表標題：「床暖房の蓄熱による雪下ろしの研究」大韓建築学会秋大会研究発表

発表者名：朴賛弼

学会等名：大韓建築学会

発表場所：済州島西帰浦市

発表年月：2022年10月26日

発表標題：武家屋敷の荒廃と牛乳搾取業の展開～明治維新による東京都市空間の変容～

発表者名：金谷匡高

学会等名：ミルク一万年の会

発表場所：大妻女子大学

発表年月：2022年11月

発表標題：銭湯からまちを考える

発表者名：栗生はるか、牧野徹

学会等名：北区文化財講演会

発表場所：北区飛鳥山博物館

発表年月：2022年11月

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

発表標題：渋谷、虎ノ門の都市再開発

発表者名：朴賛弼

学会等名：KODA ARP 韓国不動産開発協会、創造都市不動産融合最高位課程

発表場所：渋谷、虎ノ門

発表年月：2022年11月18日

発表標題：水都東京の空間構造—隅田川と日本橋川を中心として

発表者名：陣内秀信

学会等名：国際シンポジウム〈水辺の都市の空間構造と歴史文化の変遷〉、上海社会科学院歴史研究所

発表場所：オンライン

発表年月：2022年11月27日

発表標題：スマートシティーと地域相性発展」2022年韓日共同セミナー、総評

発表者名：朴賛弼

学会等名：大韓建築学会、韓国忠南国立大学、長崎県立大学、名古屋市立大学

発表場所：リモート開催

発表年月：2022年12月14日

■ 著作について書かれた書評

評者名：倉石美都

媒体名：一般社団法人日本民俗学会

書評掲載年月：2022年8月

対象著書（著者）：『韓屋と伝統集落 韓国の暮らしの原風景』（朴賛弼）

評者名：渡邊喜代美

媒体名：UIFA JAPAN news letter 国際女性建築家会議 日本支部

書評掲載年月：2022年8月25日

対象著書（著者）：『韓屋と伝統集落 韓国の暮らしの原風景』（朴賛弼）

評者名：大平茂男

媒体名：日本民俗建築学会

書評掲載年月：2022年11月

対象著書（著者）：『韓屋と伝統集落 韓国の暮らしの原風景』（朴賛弼）

評者名：山辺規子

媒体名：週刊読書人

書評掲載年月：2022年11月4日

対象著書（著者）：『トスカーナ・オルチャ溪谷のテリトリー—都市と田園の風景を読む』（陣内秀信、植田暁、マッテオ・ダリオ・パオルッチ、樋渡彩）

■ 書評

標題：小川格著日本の近代建築ベスト50

著者名：朴賛弼

雑誌名：『民俗建築』日本民俗建築学会、第161号

発行年月：2022年5月

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

第三者評価などの仕組みは持っていない。2022年度第4回サステイナビリティ実践知研究機構会議において、同会議からの「設置研究所における外部評価の実施について」との問いかけについて、文書で「外部資金はその研究課題に直接かかわる使途にしか使用できないため、外部評価委員への謝金と研究成果の発信のためのホームページ管理費用くらは大学から支給していただきたい。」旨の意志表示お行った。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

1. 2022年度中に応募した研究費 15件

(1) 研究代表者 4件

- ・陣内 秀信 基盤研究(A) (一般) 場所の記憶とその地図情報の活用一新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン 総額 49,750 千円
- ・木村 純子 基盤研究(B) (一般) テリトリーオ振興による持続可能なフードシステム構築 総額 18,032 千円
- ・高村 雅彦 基盤研究(B) (一般) 20世紀東アジアにおける集団住宅地に関する研究 総額 19,720 千円
- ・馬場 憲一 基盤研究(C) (一般) 人口減少化時代の文化財保存・活用の仕組みとその政策についての研究 総額 2,890 千円

(2) 研究分担者 11件

- ・岡村 民夫 基盤研究(A) (一般) 場所の記憶とその地図情報の活用一新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン
- ・福井 恒明 基盤研究(A) (一般) 場所の記憶とその地図情報の活用一新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン
- ・高村 雅彦 基盤研究(A) (一般) 場所の記憶とその地図情報の活用一新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン
- ・今井 龍一 基盤研究(A) (一般) 点群データと3次元モデルの時空間DXに関する研究開発
- ・今井 龍一 基盤研究(A) (一般) 多様な地理空間情報の円滑な連携・利活用に向けた次世代ジオコーディング基盤の開発
- ・松本 剣志郎 基盤研究(B) (一般) 江戸東京移行期に関する総合的研究 一時間論・空間論からのアプローチ
- ・小堀 哲夫 基盤研究(B) (一般) 観光化が進む世界遺産都市の歴史的な中心における居住性に関する研究
- ・福井 恒明 基盤研究(B) (一般) 設計競技方式を活用した都市デザインマネジメント手法の理論的・実践的研究
- ・陣内 秀信 基盤研究(B) (一般) テリトリーオ振興による持続可能なフードシステム構築
- ・増淵 敏之 基盤研究(C) (一般) 韓国国内でのコンテンツツーリズムの浸透ー観光行動の現地化と再帰性ー
- ・森屋 雅幸 基盤研究(C) (一般) 人口減少化時代の文化財保存・活用の仕組みとその政策についての研究

2. 2022年度実施した科研費 19件

(1) 研究代表者9件

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・高村 雅彦 基盤研究(B)東アジア都市の住宅地形成と集合住宅に関する学術調査
2022 1年間で総額¥1,000,000
- ・木村 純子 基盤研究(B)地理的表示(GI)を活用したSDGsに寄与する農業と農村振興
に関する日欧比較研究 2021~2022 2年間で総額¥1,630,000
- ・道奥 康治 基盤研究(C)(基金)自然材料を利用した水工構造物の学理構築と公式化
2017~2022 6年間で総額¥4,680,000
- ・安田 節之 基盤研究(C)(基金)ベストプラクティス・アプローチに基づく心理教育
プログラムの評価研究 2018~2022 5年間で総額¥1,430,000
- ・山本 真鳥 基盤研究(C)(基金)オセアニア植民地時代における非白人移住者の歴史
人類学的研究 2019~2023 5年間で総額¥4,290,000
- ・川久保 俊 基盤研究(C)(基金)住環境改善がもたらす健康影響シミュレーション手
法の開発 2019~2023 5年間で総額¥4,420,000
- ・今井 龍一 基盤研究(C)(基金)道路舗装の3次元モデル及び点検データを用いた道
路地図の調製・更新技術の開発 2020~2023 4年間で総額¥6,153,700
- ・道奥 康治 基盤研究(C)(基金)石積み水工構造物の治水・利水・環境機能に関する
総合評価 2022~2024 3年間で総額¥3,510,000
- ・岩佐 明彦 基盤研究(C)(基金)災害時居住環境におけるクロスオーバーモデルの構
築 2022~2024 3年間で総額¥4,290,000

(2) 研究分担者10件

- ・岩佐 明彦 基盤研究(A)【京都大学・牧 紀男】応急仮設住宅「学」の確立 2021
~2025 5年間で総額¥1,430,000
- ・川久保 俊 基盤研究(A)【千葉大学・正木 治恵】リアルタイム生活情報のAI解析に
よる革新的高齢者ケア改善システムの確立 2021~2024 4年間で総額¥780,000
- ・木村 純子 基盤研究(B)(特設)(基金)【交付内定日:2019/7/17 明治大学・高倉
成男】農業と知的財産 2019~2022 4年間で総額¥720,000
- ・森田 喬 基盤研究(B)【東京都立大学・若林 芳樹】デジタル社会における地図リ
テラシーの再構築 2022 1年間で総額¥364,000
- ・川久保 俊 基盤研究(B)【岡山大学・鳴海 大典】暑熱リスク軽減を目的とした対策
導入シナリオの地域特性評価 2022~2025 4年間で総額¥617,500
- ・福井 恒明 基盤研究(B)【早稲田大学・佐々木 葉】地域水系基盤概念に基づいた水
インフラとともにある暮らしの再生デザイン手法の開発 2022~2024 3年間で
総額¥325,000
- ・福井 恒明 基盤研究(C)(基金)【多摩美術大学・湯澤幸子】70年代の大野美代子のイ
ンテリア・橋梁にみる領域横断的デザインの可能性 2021~2023 3年間で総額
¥715,000
- ・木村 純子 基盤研究(C)(基金)【農林水産省農林水産政策研究所・須田 文明】食農
コモン(ズ)のアントレプレナーシップ:フランスとイタリアの比較から 2022~2024
3年間で総額¥650,000
- ・陣内 秀信 基盤研究(C)(基金)【農林水産省農林水産政策研究所・須田 文明】食農
コモン(ズ)のアントレプレナーシップ:フランスとイタリアの比較から 2022~2024
3年間で総額¥650,000
- ・川久保 俊 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))【横浜国立大学・鳴海大
典】都市における暑熱リスク軽減を目的とした対策導入シナリオに関する国際共同研
究 2018~2022 5年間で総額¥3,770,000

3 補助金

2023年度千代田学事業(千代田区)については、以下の通り申請し、採択された。
 テーマ: 橋詰空間等を活用するウォークブル滞留空間創出の検討と運営実験
 研究代表者: 高見公雄(センター長)

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

採択額：489千円
4 千代田区ウォークアブルなまち実証実験提案
千代田区が募集したウォークアブルなまち実証実験提案に応募したが、採択されなかった。
テーマ：茶仲プロジェクト
研究代表者：神谷 博（客員研究員）
申請額：500千円

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2022年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

Ⅲ 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動	
中期目標	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリーオ」を提示するとともに、その内容と意義の明確化を図る。	
年度目標	「テリトリーオ」の概念について、プロジェクトで取り上げている地域において、分かりやすい説明を提示する。	
達成指標	テリトリーオ概念の理解、普及の確認	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	分かりにくいとの指摘のある「テリトリーオ」概念について、「アーバンとルーラルの対と融（対立と融合）」という議論テーマを立ち上げ、これであれば具体的な議論ができるとのことで本格的な意見交換を開始した。
	改善策	分かりやすさへの道のりを示した段階であり、この意見交換を継続することで、目標達成に至るものと展望される。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	学術的知見をもとに、具体的な地域の近未来の姿について、地域と共に議論しその実現に向けた社会的な発信を行う。	
年度目標	COVID-19感染対策に留意しつつ、コロナ前の水準程度まで対象地域との人的交流を回復する。	
達成指標	対象地域における対面での交流活動の実施量	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	佐原領域学、潟、多摩川流域といったプロジェクトにおいて、それぞれ地元住民や地元行政との交流を継続または復活させつつあるが、「コロナ前の水準程度」にはまだ至っていない。
	改善策	コロナの感染症法の分類変更がなされれば、プロジェクト対象地域との交流の障壁は大きく改善されるため、3年の間に準備してきた地域における活動について運営委員会の場などを通じて積極的に後押ししていく。
【重点目標】		
テリトリーオ概念の明確化、分かりやすい伝達。そのためのプロジェクト展開地域における地域の人々の意見集約。		

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>【目標を達成するための施策等】 一目で概念が捉えられるチャートまたは図のようなものの制作と提示。</p>
<p>【年度目標達成状況総括】 ワクチン接種の拡大や変異株により、COVID-19の危険性の低下が感じられ、地域との人的交流の再開が始まった。また「テリトリー」概念が分かりにくいとの指摘について、要は都市域と郊外（田舎）域を一体で捉えその循環や都市化進展による環境変化などを議論していくことで、その概念が明確になるのではないかと、その意見がまとめられ、これを「アーバンとルーラルの対と融」なる語としてまとめ、意見交換のテーマとして打ち上げた。これは分かりやすいとの評価を得ており、これに沿って始めた意見交換を進めることで、「目標を達成するための施策等」に示した概念図の作成に近づくものと考えている。そういった意味で、二つの分野とも年度目標に到達はしていないものの、目標達成に向けた筋道を見いだしたと評価している。</p>

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリー」を提示するとともに、その内容と意義の明確化を図る。
年度目標	「テリトリー」の概念について、具体的で分かりやすい説明を提示する。
達成指標	各プロジェクトにおけるテリトリー概念を表す表題の整備
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学術的知見をもとに、具体的な地域の近未来の姿について、地域と共に議論しその実現に向けた社会的な発信を行う。
年度目標	COVID-19感染対策の変化を捉え、対象地域との人的交流を感染拡大前の水準まで回復する。
達成指標	対象地域における対面での交流活動の実施量
<p>【重点目標】 テリトリー概念について、プロジェクト展開地域における地域の人々の意見を集約して、多くの人に分かりやすい目標とし打ち出す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 概念が容易に捉えられる語の確立。</p>	

【大学評価総評】

エコ地域デザイン研究センターは、学内外の研究者や専門家と連携した文理融合の研究活動や、学外組織と連携したプロジェクトによる研究成果や知見の共有などを特徴としているということで、2022年度にも複数のプロジェクトに取り組み、多岐にわたる対外的に発表した研究成果を挙げ、外部資金の獲得やそれに向けた努力がなされていることなどは評価され、引き続きプロジェクトや研究成果及び科研費を含めて外部資金の獲得に向けての取り組みが継続されることが期待される。

その上で、2022年度の年度目標のうち、最も重視する目標として「テリトリー概念の明確化、分かりやすい伝達。そのためのプロジェクト展開地域における地域の人々の意見集約。」が挙げられ、その目標を達成するための施策等として、「一目で概念が捉えられるチャートまたは図のようなものの制作と提示。」とあったが、昨年度中は概念図の完成までには至っていないようである。ただ、昨年度末に記入された年度目標達成状況総括からは、概念図の作成にも寄与するような取り組みが進んでいるようであり、今後の進展と概念図の完成が待たれる状況にあるものと拝察される。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された II 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

江戸東京研究センター

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

江戸東京研究センターは2017年度に文部科学省の私立大学研究ブランディング事業の採択を受け、サステナビリティ実践知研究機構に設置された研究所である。

2021年度は同事業の最終年度にあたり、研究成果の取りまとめと発信を積極的に行ってきた。科研費をはじめとする多くの競争的資金を獲得し、多数の論文、書籍を発表し、新聞や書評にも多く取り上げられ、イタリアの大学からの英文書籍の刊行を計画するなど、国際的な活動も展開した。また、COVID-19の感染拡大を逆に機会ととらえ、オンラインによるシンポジウムや研究会活動を拡大することができた。こうした研究活動や国際的な広がりを持つ情報発信活動は高く評価すべきであり、大学のブランディングを高めている。

私立大学研究ブランディング事業は終了したが、これまでの業績に上積みを図り、江戸東京研究センターのプレゼンスの向上を継続できれば、学術面のみならず大学のブランディング向上にさらに貢献する。そのためには、2022年度以降の研究枠組みとテーマ設定が急務である。江戸東京研究センターは文系と理系の研究者が共同する仕組みを持っていることがユニークな特徴であるが、その中でどのような研究体制と考え方を構築するかが課題となる。

今年度は江戸東京研究センターの第2フェーズともいえる立ち上げの時期であり、グランドデザインを確立することが期待される。そうすれば、当初よりの課題である大学における江戸東京研究センターの位置づけもおのずと定まってくるものと思われる。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

上記の総評にある2022年度以降の研究枠組みとテーマ設定に関しては、江戸東京研究センター全体の研究枠組みを再考し、新たに「文理複眼」研究の推進を目指すことで、従来の5つのプロジェクト(①～⑤)を3つのプロジェクト(A～C)に再編した。具体的には、従来の①「水都一基層構造」、②「江戸東京の『ユニーク』さ」、③「テクノロジーとアート」、④「都市東京の近未来」、⑤「江戸東京アトラス」からなる5つのプロジェクトをベースに、すでに文理協働を実践していた⑤の「江戸東京アトラス」を基盤と位置づけ、より実際の研究内容がわかりやすいように(A)「地理情報システムと名所の景観」と名称変更した。次に①と②を統合して(B)「江戸東京の文学と都市史」、さらに③と④を統合して(C)「表象文化と近未来デザイン」に再編した。市ヶ谷校地に理系のデザイン工学部が存在していることを活かして、個々のプロジェクトに当該学部からリーダーを選出し、文系のリーダーとの共同関係をスムーズに築けるようにしたうえで、2022年度の途中から徐々に新たな体制に移行しながら、それぞれに研究を推進してきた。

また、2022年度末には、江戸東京研究センター編『EToS 叢書4 新・江戸東京研究の世界』(法政大学出版局)として刊行し、2021年に5年間の各プロジェクトを横断する成果として行った全体シンポジウムの内容を踏まえ、今後の方向性を示した。それを踏まえ、江戸東京研究センターの第2フェーズとしてのグランドデザインを「記憶から創造へ」および「過去を知り、近未来への道筋を示す」とし、歴史的な記憶や経験を近未来の東京の創造に活かすための研究活動を行うことを目標とする。外部資金獲得のため、2021年度に申請した人文社会系を中心とした文部科学省の大型研究費支援および2022年度中に「文理複眼」を打ち出した大型科研費・科学研究費補助金基盤研究(A)の申請を行ったものの、不採択であった。一方、鹿島学術振興財団の国際共同研究は継続採択され、他の民間助成も複数採択された。これらの外部資金をもとに、引き続き、「文理複眼」を枠組みとした江戸東京研究センターの特色を生かした研究活動を推進し、国際的な共同研究やシンポジウムにおいて研究成果を内外にアピールすることで、当センターの学術的な存在意義をアピールしていきたい。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所（センター）において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<p>例年の取り組みとして、定期的な運営委員会（月1度・Zoom会議）において、研究員（教員）相互の研究活動や社会貢献等について情報を共有し議論した。それ以外に、2022年度は以下の①～③における会議を行った。</p> <p>① 年度のはじめに研究活動についてのキックオフミーティング（対面）を開催した。 2022年4月30日「2022年度 EToS キックオフミーティング」BT26階 A 会議室</p> <p>② 科学研究費など大型科研申請のためのブレイン・ストーミング（対面）の会を開催した。 2022年7月22日「科研費申請に向けた打ち合わせ会」BT26階 B 会議室</p> <p>③ 年度末の報告会（対面）を行い、当該年度の研究活動および社会活動の総括と次年度における研究活動計画について議論した。 2023年3月1日「法政大学江戸東京研究センター年度末報告会」BT26階 A 会議室（参加人数 21名）</p>	

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度コンプライアンス研修受講者名簿 ・2023年度コンプライアンス研修受講予定者名簿 	

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） ※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。
【シンポジウム・研究会】
① 研究会「東京(Tokei)-東京(Tokyo)原風景の光景」2022年5月7日、オンライン& G201教室、参加人数 92名
② シンポジウム「川のエコヒストリーとスピリチャリティ～江戸東京の都市構造と精神性～」エコ地域デザイン研究センター、青山学院大学総合文化政策学会共催、2022年8月11日、青山学院大学 14号館大ホール、参加人数 79名
③ シンポジウム「都市における社会と空間のディテール EToS が探る文理協同のアイデア」2022年9月8日、市ヶ谷田町校舎マルチメディアホール、参加人数 75名
④ シンポジウム「江戸東京の妖怪アート 文化遺産としての位置づけと活用のあり方」2022年11月12日、外濠校舎 4階 S405教室、参加人数 28名

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ⑤ シンポジウム「祭りが生まれる時～銭湯山車巡行の試み」2023年1月30日、オンライン&市ヶ谷田町校舎5階マルチメディアホール、参加人数40名

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

【出版物】

① 書名：新・江戸東京研究の世界（EToS叢書4）

著者 江戸東京研究センター編（執筆者：横山泰子・田中優子・陣内秀信・小林ふみ子・川添裕・中丸宣明・高村雅彦・金谷匡高・稲葉佳子・根崎光男・岡村民夫・増淵敏之・米家志乃布・山本真鳥・山道拓人・北山恒・連勇太郎・栗生はるか・小島聡・石神隆）

出版社：法政大学出版局 発行年月：2023年1月

内容：はじめに（横山泰子）

[第一部 江戸東京研究の可能性をさぐる]

記憶から創造へ（田中優子）

過去を知り、近未来への道筋を示す（陣内秀信）

[第二部 都市をつくるのは誰か——一定住者と流入者・来訪者、それぞれの役割とまなざし]

江戸文芸のなかの外来者——方言と視点と（小林ふみ子）

「ビジターの都市」江戸、「ビジターの街」両国（川添裕）

自然主義作家たちの東京——花袋・藤村・秋聲（中丸宣明）

近代日本の幕開けを担った建築家たち——外来者がつくる明治東京の都市と建築（高村雅彦・金谷匡高）

都市をつくるのは誰か——一定住者と流入者、来街者、それぞれの役割とまなざし（稲葉佳子）

江戸の都市性と「公衆トイレ」（根崎光男）

[第三部 都市の表象文化 「名所」から「聖地」へ]

映画・アニメからみる東京表象（岡村民夫）

コンテンツツーリズムと東京・再考（増淵敏之）

鳥瞰図に見る江戸・東京の表象（森田 喬）

名所と視覚的経験——「江戸東京」の風景（米家志乃布）

コメント：東京をめぐる観光行動（山本真鳥）

[第四部 コモンズを再生する東京2021]

都市でコモンズを作れるか——下北沢 BONUS TRACK をケーススタディとして（山道拓人）

コモンズを再生する東京（北山 恒）

点在するリソースを繋ぐ——@カマタによる地域実験（連 勇太郎）

既にあるコモンズに寄り添う（栗生はるか）

コメント：縮小都市の時代におけるまちの世代間継承とコモンズ（小島 聡）

コメント：コモンズを再生する（石神 隆）

おわりに——次の新たなステージへ（高村雅彦）

② 書名：江戸東京の用水と水車が担う都市の近代化（EToS報告書12）

著者：高村雅彦

出版社：法政大学江戸東京研究センター、エコ地域デザイン研究センター

発行年月：2023年2月

内容：水車が担う都市の近代化

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

特集 水車が担う主な地域（中釜英里香）

各論 江戸東京の用水路

1～21 玉川上水

い～を 野火止用水

A～K 千川上水

a～f 三田用水

③ 書名：江戸東京の妖怪アート - 文化遺産としての位置づけと活用のあり方（EToS 報告書 13）

著者：岡村民夫・横山泰子 編

出版社：法政大学江戸東京研究センター 発行年月：2023年3月

内容：江戸・東京の妖怪情報—作品と記録の混在と融合—（湯本豪一）

杉浦日向子 江戸/東京の怪（岡村民夫）

まちを楽しむ方法としての妖怪アート（市川寛也）

コメント1 気軽に身近な妖怪アート（横山泰子）

コメント2 江戸東京と妖怪（神谷博）

コメント3 「あいだ」の妖怪（山道拓人）

④ 書名：大正・昭和の吉原遊郭（EToS 報告書 14）

著者：江戸東京研究センター/安原 眞琴 編

出版社：法政大学江戸東京研究センター 発行年月：2023年3月

論文標題：[講演] 吉原遊廓の「中の人」の手記—成八幡の支店さん・中野幸吉（安原眞琴）[対談]「生き証人にきく—吉原の昭和史」（聞き手：安原眞琴）（吉原達雄）

「私が暮らした吉原」（聞き手：安原眞琴）（不破利郎）[コメント] 田中 優子

[総合討論] 出席者：吉原 達雄、不破 利郎、田中 優子、小林 ふみ子 司会：安原眞琴

⑤ 書名：東京発掘プロジェクト 水辺編V（EToS 報告書 15）

著者：皆川典久

出版社：法政大学江戸東京研究センター 発行年月：2023年3月

内容：「東京発掘プロジェクト」とは？（皆川典久）

01. 舟運美術館

02. 目黒川舟入場をまちの発着点に

03. 河岸の更新 —時代を刻む日本橋川—

04. 都市の流速

05. かざぐるまの道

06. 東京の水辺に賑わいを —御茶ノ水・水道橋—

07. 亀島川の湊再編 —「抜け」がつなぐ水辺空間—

⑥ 書名：東京空間人類学—踏査現代東京形成的脈絡

著者：陣内秀信

発行：遠足文化（中国語訳）発行年月：2022年6月

⑦ 書名：女性学長はどうすれば増えるか

著者：田中優子、高橋裕子、河野銀子、米澤彰純、佐々木啓子、黄梅英その他

出版社：東信堂

発行年月：2022年7月

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

⑧ 書名(報告書)：東京都新島村における伝統的な抗火石建造物群の台風15号・19号による被害調査(調査報告書)

著者：金谷匡高、邵帥、余鵬正他(新島抗火石町並み研究会)

発行：公益信託 大成建設自然・歴史環境基金

発行年月：2022年7月

⑨ 書名：イーハトーブ風景学 宮沢賢治の〈場所〉

著者：岡村民夫ほか

標題：「なぜ場所から宮沢賢治を読むのか」「イーハトーブの装景」ほか

発行：七月社

発行年月：2022年8月

⑩ 書名：宮沢賢治・沢村澄子 現象的書展

著者：沢村澄子、岡村民夫ほか

標題：ライフ・オブ・ライズ 沢村澄子と宮沢賢治

発行：SoLUNA

発行年月：2022年8月

⑪ 書名：トスカーナ・オルチャ渓谷のテリトリー-都市と田園の風景を読む

著者：陣内秀信(共著)

発行：古小鳥舎 発行年月：2022年9月

⑫ 書名：東京水辺散歩～水の都の地形と時の堆積をめぐる

著者：陣内秀信(共著)

発行：技術評論社 発行年月：2022年10月

⑬ 書名：土木デザイン ひと・まち・自然をつなぐ仕事

著者：福井恒明・佐々木葉・丹羽信弘・星野裕司・末祐介・二井昭佳・山田裕貴・福島秀哉

哉

発行：学芸出版社 発行年月：2022年12月

⑭ 書名：〈怪異〉とミステリ

著者：怪異怪談研究会監修(横山泰子)

標題：第1章 歌舞伎と探偵小説

発行：青弓社 発行年月：2022年12月

⑮ 書名：建築雑誌 第137集 第1769号

著者：内藤啓太(pp. 20-21 寄稿)

標題：水が湧く一東京の湧水と庭園について

発行：一般社団法人 日本建築学会 発行年月：2022年12月

【査読付論文】

① 論文標題：山梨県小菅村集落における農村舞台の建築的特徴について

著者：金谷匡高、鈴木清

雑誌名：民俗建築 発行年月：2022年5月

② 論文標題：Study on gardening activities and water sources in Tokyo during the early

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

Meiji period (1868-1898)

著者：内藤啓太

雑誌名：PROCEEDINGS 13th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia pp. 1035-1040 発行年月：2022年11月

③ 論文標題：江戸大名庭園における上水の影響-庭園経営と水源に関する研究-

著者：内藤啓太

雑誌名：日本建築学会計画系論文集第87巻第802号 pp. 2654-2665 発行年月：2022年12月

【論文】

① 論文標題：Waterside Culture in Edo

著者：Yuko Tanaka

雑誌名：STORIA URBANA 発行年月：2022年4月

② 論文標題：Preservation and Continuation of "Local Ecosystem":The case of Tokyo's Public Baths

著者：Haruka Kuryu

雑誌名：STORIA URBANA 発行年月：2022年4月

③ 論文標題：新島抗火石の町並み-台風被害調査と島内外における抗火石建造物の保存活用に

向けた取り組みについて-

著者：金谷匡高

雑誌名：民俗建築 発行年月：2022年5月

④ 論文標題：総合知の行方

著者：田中優子

雑誌名：IDE 現代の高等教育

発行年月：2022年5月

⑤ 論文標題：宮沢賢治と遠野物語的世界

著者：岡村民夫

雑誌名：現代思想七月臨時増刊号 発行年月：2022年6月

⑥ 論文標題：「雅俗」をどう語り直すか：大田南畝を視座として

著者：小林ふみ子

雑誌名：『雅俗』21号 発行年月：2022年7月

⑦ 論文標題：江戸大名庭園における滝と上水の関係性について

著者：内藤啓太

雑誌名：日本建築学会大会学術講演梗概集 F-2分冊 pp. 559-560 発行年月：2022年7月

⑧ 論文標題：パンデミックを乗り越えた水都・東京

著者：陣内秀信

雑誌名：三田評論 No.1269 発行年月：2022年8月・9月

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ⑨ 論文標題：江戸の「公衆トイレ」と衛生環境
著者：根崎光男
雑誌名：『日本歴史』第 892 号 発行年月：2022 年 9 月
- ⑩ 論文標題：江戸の「公衆トイレ」と都市衛生
著者：根崎光男
雑誌名：『人間環境論集』（法政大学人間環境学会）第 23 巻第 1 発行年月：2022 年 10 月
- ⑪ 論文標題：最上川洪水時の浸水と土地利用 —山形県大江町百目木地区を対象に—
著者：鴨潤矢，岡田一天，福井恒明
雑誌名：第 66 回土木計画学研究・講演集（CD-ROM） 発行年月：2022 年 11 月
- ⑫ 論文標題：清水港における港湾と背後地域の連携
著者：前澤健心，荻原知子，福井恒明
雑誌名：第 66 回土木計画学研究・講演集（CD-ROM） 発行年月：2022 年 11 月
- ⑬ 論文標題：多摩川スカイブリッジにおける景観検討
著者：山本晃久，鈴木伸也，本田卓士，徳永詩穂，赤木重文，福井恒明
雑誌名：景観・デザイン研究講演集 18 発行年月：2022 年 12 月
- ⑭ 論文標題：土木学会デザイン賞受賞作品にみる街路空間デザインの特徴の変化
著者：山田莉緒，福島秀哉，福井恒明
雑誌名：景観・デザイン研究講演集 18 発行年月：2022 年 12 月
- ⑮ 論文標題：近代以降の隅田川右岸の中小河川における橋詰広場の変遷分析
著者：原田真央，荻原知子，福井恒明
雑誌名：景観・デザイン研究講演集 18 発行年月：2022 年 12 月
- ⑯ 論文標題：重要文化的景観選定範囲内における公共事業設計協議の実状と課題
著者：福井昂平，福井恒明
雑誌名：景観・デザイン研究講演集 18 発行年月：2022 年 12 月
- ⑰ 論文標題：都市形成過程と地域イメージからみる盛岡市中心市街地の地域らしさ
著者：荻原隆太，福島秀哉，福井恒明
雑誌名：景観・デザイン研究講演集 18 発行年月：2022 年 12 月
- ⑱ 論文標題：テリトリーオの営みが生んだ景観 - その再評価と継承の方法
著者：陣内秀信
雑誌名：飯田市歴史研究所年報 20 号 発行年月：2022 年 12 月
- ⑲ 論文表題：研究者たちの指針としての日本学術会議
著者：田中優子
雑誌名：学術の動向 発行年月：2023 年 3 月
- ⑳ 論文表題：近代東京の名所体験 - 名所図会・案内本の分析を中心として -
著者：米家志乃布
雑誌名：法政大学文学部紀要 86 号 発行年月：2023 年 3 月

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【学会発表】

① 発表標題：戦前日本における「千島」表象

発表者：米家志乃布

学会名：歴史地理学会 発表場所：滋賀大学 発表年月：2022年5月

② 発表標題：江戸大名庭園における滝と上水の関係性について

発表者名：内藤啓太

学会名：2022年度日本建築学会大会（北海道）発表場所：オンライン 発表年月：2022年9月

【作品】

作品名：ICI STUDIO W-ANNEX

設計者名：ツバメアーキテクト+前田建設工業+プレイスメディア（山道拓人）

雑誌名：新建築

発表日：2022年5月号

作品名：奈良井宿 古民家群活用プロジェクト

設計者名：ツバメアーキテクト（上原屋）（山道拓人）

雑誌名：新建築

発表日：2022年5月号

作品名：森の端オフィス

著者名：ツバメアーキテクト+チドリスタジオ+飛驒の森でクマは踊る（山道拓人）

賞・媒体名：新建築

発表日：2022年10月号

作品名：庭瀬の公民館町家

著者名：ツバメアーキテクト（山道拓人）

賞・媒体名：新建築住宅特集

発表日：2022年11月号

作品名：横浜の住宅

著者名：ツバメアーキテクト（山道拓人）

賞・媒体名：新建築住宅特集

発表日：2022年11月号

作品名：建築作品 六角橋の四軒長屋

著者名：ツバメアーキテクト（山道拓人）・千葉元生・西川日満里）

賞・媒体名：新建築 2023年2月号

発表日：2023年2月1日

【書評】

評者名：根崎光男

雑誌名：『日本歴史』第893号

発表年月：2022年10月

対象書籍：塚本学『生き物と食べ物の歴史』

【著作について書かれた書評】

評者名：浜田弘明

媒体名：『法政地理』54
 書評掲載年月：2022年3月
 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）

評者名：上杉和央
 媒体名：『人文地理』74-1
 書評掲載年月：2022年3月
 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）

評者名：戸祭由美夫
 媒体名：月刊『地理』7月号
 書評掲載年月：2022年7月
 対象著書（著者）：『近世蝦夷地の地域情報』（米家志乃布）

評者名：澤田勝雄
 媒体名：赤旗
 書評掲載年月：2022年10月30日（日曜）
 対象著書（著者）：イーハトーブ風景学 宮沢賢治の〈場所〉（岡村民夫）

【その他】

標題：アートプロジェクトで、消えゆく場所に光をあてる
 著者名：栗生はるか（インタビュー）
 雑誌名：東京ビエンナーレ 2020/2021 見慣れぬ景色へ - 純粹×切実×逸脱 -
 発行年月：2022年4月

翻訳：「シネアスト高畑勲」 アニメの現代性（モデルニテ）
 翻訳者：岡村民夫
 著者名：ステファヌ・ルルー
 出版社：みすず書房
 発行年月：2022年4月

標題：銭湯と地域をつなぐ場に 北区・滝野川「稻荷湯」隣の長屋 6月末開業目指す
 著者名：栗生はるか（インタビュー）
 雑誌名：東京新聞
 発行年月：2022年6月

標題：「現代の長屋」に見る持続可能な「緩やかにつながる暮らし」とは？
 著者名：栗生はるか（インタビュー）
 TV番組名：Work mill with Forbes
 発行年月：2022年6月

標題：稲荷湯の修復・再生プロジェクト
 著者名：栗生はるか他（インタビュー）
 雑誌名：NHK 「首都圏ニュース」「おはよう日本」
 発行年月：2022年6月

標題：銭湯がつなぐ人とまちづくり 公衆浴場 SDGs
 著者名：栗生はるか（インタビュー）
 TV番組名：BSテレビ東京「日経ニュースプラス9」

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

発行年月：2022年8月

標題：対談・石川淳という、多彩なる運動体

著者名：鈴木貞美、田中優子

雑誌名：アナホリッシュ國文学

発行年月：2022年11月

標題：映画「テルマエ・ロマエ」ロケ地の銭湯に隣接する長屋を再生…湯上り客らが交流

著者名：栗生はるか（インタビュー）

雑誌名：読売新聞

発行年月：2022年11月

論稿：次なる暮らしの仮説 山道拓人

話者：山道拓人

雑誌名：新建築住宅特集

発表日：2022年11月号

標題：ブラミルク東京

案内人：金谷匡高、矢澤好幸他

主催：ミルク一万年の会

発行年月：2022年11月

標題：古民家再生：古民家のある「街」

著者名：栗生はるか（インタビュー）

TV番組名：NHKワールド「DESIGN TALKS Plus」

発行年月：2022年12月

討論：オープンスペースと緩やかなルール

話者：乾久美子×山道拓人×千葉元生×西川日満里×水野祐

雑誌名：新建築

発表日：2022年12月号

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

【招待講演】

① 発表標題：ティポロジアとテリトリーオ

発表者：陣内秀信

学会等名：『世界建築史15講』連続セミナー13

発表場所：日本大学「世界建築史15講」編集委員会 発表年月：2022年6月17日

② 発表標題：ウォーターフロント活用の可能性とその意義

発表者：陣内秀信

学会等名：大阪府建築士会

発表場所：大阪工業大学梅田キャンパス 発表年月：2022年7月1日

③ 発表標題：江戸東京の川と妖怪

発表者：横山泰子

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

学会等名：日欧ミーティング 渋谷川魂
発表場所：青山学院大学 発表年月：2022年8月11日

④ 発表標題：主体の虚構性と実体性——大田南畝周辺から
発表者：小林ふみ子

学会等名：神戸大学文学部国語国文学会 2022年度研究部会
発表場所：神戸大学六甲キャンパス 発表年月：2022年8月

⑤ 発表標題：都市における社会と空間のディテール「EToSが探る文理協同のアイデア」
発表者：栗生はるか、山道拓人

学会等名：法政大学江戸東京研究センター
発表場所：法政大学 発表年月：2022年9月

⑥ 発表標題：イタリアの都市空間とその描き方—ヴェネツィアを中心に—
発表者：陣内秀信

学会等名：鹿島美術財団東京美術講演会
発表場所：鹿島建設KIビル 発表年月：2022年10月13日

⑦ 発表標題：“Compiling the History of Ukiyo-e: The Expansion of Antiquarianism
to Popular Culture in Late Eighteenth-Century Japan”

発表者：Fumiko Kobayashi
学会名等：Association for Asian Studies
発表場所：Boston, USA 発表年月：2023年3月

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

・2021年度江戸東京研究センターの活動について外部評価委員会を開催した。内容は以下の通りである。

開催日時：2022年7月8日(金)10:00～10:55 オンライン会議（Zoom使用）

出席者：岡村民夫，小林ふみ子，山道拓人，田中優子，陣内秀信，高村雅彦，福井恒明
外部評価委員：高橋栄一（都市出版株式会社代表），藤森照信（建築家），吉見俊哉（東京大学教授）

【事務局】倉本英治，岩瀬加奈子，宮崎佳代子

1. ……………
会挨拶（陣内秀信）

2021年度の研究活動とその成果、さらに今年度から新しく取り組んでいる研究活動（イタリア大使館庭園調査など）について説明した。

2. 2021年度の活動報告

① 全体について（高村雅彦センター長）

EToSの現状と課題、2021年度までの5つのプロジェクト（①～⑤）を3つのプロジェクトに再編することを報告した。加えて、シンポジウム「EToSがつくる新・江戸東京研究の世界」やHOSEIミュージアム特別展などの成果について報告した。

① 「水都—基層構造」プロジェクト（高村）

シンポジウム「玉川をめぐる名水と歴史と景観～『中世武蔵国絵図』の読み解き～」や外濠市民塾、東京ビエンナーレにおける天馬船プロジェクトなどを取り上げながら研

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

究活動の内容と成果を報告した。

② 「江戸東京の『ユニークさ』」プロジェクト（小林）

「落語がつくる〈江戸東京〉イメージ」や「東アジア近世・近代都市空間のなかの女性」などのシンポジウムの内容と成果、今後の計画などを報告した。

③ 「テクノロジーとアート」プロジェクト（岡村）

「都市の表象文化 アニメ・特撮における東京」の内容と成果、そして今後の課題を報告した。

④ 「都市東京の近未来」プロジェクト（山道）

「 commons を再生する東京」（HOSEI ミュージアム特別展）や「MACHIYA Practical Handbook シン町家実践ハンドブック・序」を取り上げながら研究活動の成果と今後の活動計画を報告した。

⑤ 「江戸東京アトラス」プロジェクト（福井）

江戸から東京の「名所」の変化を地図上に表現する研究活動と成果、そして、その成果を公表するための準備について報告した。

3. 外部評価委員の講評

(1) 藤森照信委員（建築家）

多くの研究成果のなかで、興味深いものとして山道が中心となって進めている「シン町家実践」に関する研究活動があげられる。現在も駅を中心とした東京の大規模なブロックごとの開発が進められているが、それ以外の場所は「シン町家」的な動きが加速するだろうと思われる。このような意味において、このプロジェクトは現在の東京の町家の可能性を探るための調査と方向性を考えているものとして高く評価できる。もう一つ、HOSEI ミュージアム特別展で展示された「江戸城能舞台」の復元には驚いた。建築学科のモノを復元する能力と能楽研究所の資料が一緒になって生まれた素晴らしい成果である。

50年近く文系と理系の融合や異なる学問分野間の融合が叫ばれてきたが、現実的にはうまくいかなかった。個人的な見解ではあるが、いわゆる「文理融合」というものは個人レベルでは可能性があると思われるが、組織として実践していくことは大変難しい。吉見委員が指摘した「文理融合」から「文理複眼」への視点の転換はとても大事で、この「文理複眼」の姿勢で今後の研究活動を進めることで新しい学問の方向を示してくれることを大いに期待したい。

(2) 吉見俊哉委員（東京大学教授）

研究活動の成果をまとめた資料とプロジェクトごとの報告を受けて感じたことを個別的に述べてから、最後に全体的なことをコメントがあった。

① 「水都ー基層構造」プロジェクトについて

「中世武蔵国絵図」という成果をさらに発展させている点が素晴らしい。水系と道といった「地形」に着目した研究成果に加えて、新たに「地名」を深く掘り下げてみてはどうか。たとえば、今に残る豊島、渋谷、葛西など地名のなかには中世の名残や基層に関わるものが多い。しかし、このことは東京に住んでいる人々の間でもあまり知られていない。一般市民にとって身近な「地名」にスポットを当てることで、地名をきっかけに中世につながる基層について興味をもってもらう仕掛けとなるのではないだろうか。

② 「江戸東京の『ユニークさ』」プロジェクトについて

Intangible なものに注目して進めている研究活動は将来性があると思われる。都内に野生動物や野鳥が増えている現状を踏まえて、動物の視点から東京を見直すという新た

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

な視点を加えてみてはどうか。

③ 「テクノロジーとアート」プロジェクトについて

80年代以降、実際都内で映画撮影ができなくなったし、ロケができないために東京をきちんととらえられていないという岡村のエッセイ（岡村民夫「アニメ・特撮における東京の表象」『都市の表象文化 アニメ・特撮における東京』所収）が大変興味深く、その意見に全面的に同意できる。東京が「撮影困難都市」となったのには「警察の規制」や「地域ごとの利権」などが主な理由としてあげられているが、その実態と理由を綿密に調査してまとめることも重要なのではないだろうか。

④ 「都市東京の近未来」プロジェクトについて

「シン町家実践」において、若い人たちのゲリラ的な取り組みがたくさん紹介されていてすばらしい。この研究活動に加えてほしい二つの論点がある。一つめは、コモンズを作り出す際に、「身内（地元の人）」と「よそ者」がどうずればうまく相互関係をつくり、衝突を避けられるのか、うまくいくケースとうまくいかないケースを調べてまとめるとよいのではないか。二つめは世代について。まちづくりに共感し行動している世代はある特定の世代のように見える。40前後より若い世代。なぜその世代が「まちづくり」に惹かれるのかを世代論的に掘り下げてほしい。

⑤ 「江戸東京アトラス」プロジェクトについて

名所の分類や画像の特徴を地図化する大変興味深いプロジェクトの成果をぜひデジタルアーカイブ化して広く公開してほしい。さらに、本プロジェクトと類似なことを東京文化資源会議でも行っているのでぜひコラボレーションをしてほしい。

・全体について

藤森委員の指摘とおおり、組織的な規模での「文理融合」は不可能に近いと考えているが、「社会的実践」の場においては文系と理系がうまくコラボレーションできる可能性がある。たとえば、「シン町家実践」や「外濠市民塾」、あるいは地域の様々なプロジェクトに関わるなど大学の外に出て社会的な実践をすることで文・理がうまく協働できるようになるのではないだろうか。

江戸東京がグローバルシティとしてどうであったのか、という視点、つまり、江戸東京に関する研究活動にグローバルヒストリーの視点を加えることを希望する。

（3）高橋栄一委員（都市出版株式会社代表）

研究対象の広がりや研究成果をみて、充実した研究活動を行っていると思われる。出版に携わっている者として、落語の地名や東西の比較研究や、さらに「東京写真の新たな可能性」（研究会）のように写真家の4人を並べて、時代を論じたことが大変興味深かった。

地名、地形変遷などをデータベース化した地図情報システムが公開されれば利用する人が増えてくると思われる。

藤森委員や吉見委員が述べたように文理協働で成果を上げることは容易ではないのだろうが、研究の「場」があることも非常に大事である。現実的な諸問題はあるだろうと思われるが、EToSのように文理ともに集い研究を行う「場」が維持されていくことを期待する。

4.

会挨拶（田中優子）

外部評価委員の意見を通じて新しい視点の獲得と視野を広げることができた。EToSの研究活動の価値や意味、そして新たな可能性を探りながら研究活動を進めていくことが必要である。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3.1⑤ 科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所(センター)として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者(代表・分担の別)、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

1. 2022年度中に応募した研究費17件

(1) 研究代表者4件

- ・陣内 秀信 基盤研究(A)(一般) 場所の記憶とその地図情報の活用 - 新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン 総額49,750千円
- ・木村 純子 基盤研究(B)(一般) テリトリーオ振興による持続可能なフードシステム構築 総額18,032千円
- ・高村 雅彦 基盤研究(B)(一般) 20世紀東アジアにおける集団住宅地に関する研究 総額19,720千円
- ・皆川 典久 挑戦的研究(開拓) 都市解説方法特論・東京発掘プロジェクト 総額5,100千円

(2) 研究分担者13件

- ・山本真鳥 学術変革領域研究(B) 流通班「グローバルとローカルの共鳴と相克のなかの工芸史に関する研究」
- ・米家志乃布 基盤研究(A)(一般) 場所の記憶とその地図情報の活用 - 新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン
- ・岡村民夫 基盤研究(A)(一般) 場所の記憶とその地図情報の活用 - 新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン
- ・福井恒明 基盤研究(A)(一般) 場所の記憶とその地図情報の活用 - 新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン
- ・山道拓人 基盤研究(A)(一般) 場所の記憶とその地図情報の活用 - 新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン
- ・高村雅彦 基盤研究(A)(一般) 場所の記憶とその地図情報の活用 - 新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン
- ・田中優子 基盤研究(A)(一般) 場所の記憶とその地図情報の活用 - 新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン
- ・松本剣志郎 基盤研究(B)(一般) 江戸東京移行期に関する総合的研究 一時間論・空間論からのアプローチ
- ・福井恒明 基盤研究(B)(一般) 設計競技方式を活用した都市デザインマネジメント手法の理論的・実践的研究
- ・山本真鳥 基盤研究(B)(一般) ミックスをめぐる多層的帰属の比較民族誌——オセアニアの先住民を中心に
- ・陣内秀信 基盤研究(B)(一般) テリトリーオ振興による持続可能なフードシステム構築
- ・横山泰子 基盤研究(C)(一般) 日韓中妖怪絵本比較による異界観研究を題材とした日本語学習者向けの日本文化教材開発
- ・増淵敏之 基盤研究(C)(一般) 韓国国内でのコンテンツツーリズムの浸透 - 観光行動の現地化と再帰性 -

2. 2022年度採択を受けて実施した研究費22件

(1) 研究代表者10件

- ・高村 雅彦 基盤研究(B) 東アジア都市の住宅地形成と集合住宅に関する学術調査 2022 1年間で総額¥1,000,000
- ・小口 雅史 基盤研究(B) 古代末期防御的集落の実態解明と、中世移行期日本北方世界を含む北東アジア史の再構築 2019~2022 4年間で総額¥17,160,000
- ・小口 雅史 基盤研究(B) 古代末期防御的集落の実態解明と、中世移行期日本北

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

方世界を含む北東アジア史の再構築 2022 1年間で総額¥1,300,000

- ・松本 剣志郎 基盤研究(C)(基金)近世都市インフラ維持管理の社会史的研究 2018～2023 6年間で総額¥2,080,000
- ・中丸 宣明 基盤研究(C)(基金)明治前期における新聞に付随する書籍・印刷物の研究2019～2023 5年間で総額¥2,990,000
- ・山本 真鳥 基盤研究(C)(基金)オセアニア植民地時代における非白人移住者の歴史人類学的研究 2019～2023 5年間で総額¥4,290,000
- ・川久保 俊 基盤研究(C)(基金)住環境改善がもたらす健康影響シミュレーション手法の開発 2019～2023 5年間で総額¥4,420,000
- ・小林 ふみ子 基盤研究(C)(基金)江戸狂歌資料による大衆的作者=読者の教養の研究 2020～2024 5年間で総額¥3,640,000
- ・米家 志乃布 基盤研究(C)(基金)近代日本のアートと地理空間 - メディア表象とパブリックアート体験にみる都市と地方 2022～2024 3年間で総額¥4,290,000
- ・岩佐 明彦 基盤研究(C)(基金)災害時居住環境におけるクロスオーバーモデルの構築 2022～2024 3年間で総額¥4,290,000

(2) 研究分担者12件

- ・岩佐 明彦 基盤研究(A) 【京都大学・牧 紀男】応急仮設住宅「学」の確立 2021～2025 5年間で総額¥1,430,000
- ・川久保 俊 基盤研究(A) 【千葉大学・正木 治恵】リアルタイム生活情報のAI解析による革新的高齢者ケア改善システムの確立 2021～2024 4年間で総額¥780,000
- ・小口 雅史 基盤研究(B) 【東京大学・小島 浩之】料紙分析の手法による中国古文書学の基盤構築とその応用 2020～2023 4年間で総額¥1,937,000
- ・小口 雅史 基盤研究(B) 【東京大学・小島 浩之】料紙分析の手法による中国古文書学の基盤構築とその応用 2022 1年間で総額¥452,788
- ・川久保 俊 基盤研究(B) 【岡山大学・鳴海 大典】暑熱リスク軽減を目的とした対策導入シナリオの地域特性評価 2022～2025 4年間で総額¥617,500
- ・福井 恒明 基盤研究(B) 【早稲田大学・佐々木 葉】地域水系基盤概念に基づいた水インフラとともにある暮らしの再生デザイン手法の開発 2022～2024 3年間で総額¥325,000
- ・小林 ふみ子 基盤研究(C)(基金)【中央大学・吉野 朋美】高大連携による古典文学の探究型授業の教材作成と教育モデル構築の実践的研究 2019～2023 5年間で総額¥273,000
- ・増淵 敏之 基盤研究(C)(基金)【大正大学・清水 麻帆】中国国内でのコンテンツツーリズムの萌芽—観光行動の現地化と再帰性— 2019～2022 4年間で総額¥897,000
- ・福井 恒明 基盤研究(C)(基金)【多摩美術大学・湯澤幸子】70年代の大野美代子のインテリア・橋梁にみる領域横断的デザインの可能性 2021～2023 3年間で総額¥715,000
- ・小林 ふみ子 基盤研究(C)(基金)【明治大学・中井 真木】近世後期の好古・考証研究の源流と展開に関する学際的国際共同研究 2022～2024 3年間で総額¥260,000
- ・陣内 秀信 基盤研究(C)(基金)【農林水産省農林水産政策研究所・須田 文明】食農コモン(ズ)のアントレプレナーシップ:フランスとイタリアの比較から 2022～2024 3年間で総額¥650,000
- ・川久保 俊 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))【横浜国立大学・鳴海大典】都市における暑熱リスク軽減を目的とした対策導入シナリオに関する国際共同研究 2018～2022 5年間で総額¥3,770,000

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2022年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所(センター)に該当するものがない場合は、研究所に所属している

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

Ⅲ 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		研究活動
中期目標		国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターが共同することで、他の研究機関では見られない文理が一体となった研究活動を推進し、国際化の時代に対応した先端的な〈新・江戸東京研究〉を継続して、持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立を目指す。
年度目標		2021 年度に 5 年間の成果のまとめとして、2021 年 9 月 19 日と 9 月 26 日に二週連続にわたってシンポジウム「EToS がつくる新・江戸東京研究の世界」を開催した。そこでは、当センター独自の新たな江戸東京研究の可能性を所属する研究員ら全員で探求できた。そのシンポジウムの内容を 2022 年度中に刊行する。また、研究の段階から文理が一体となって進められるよう枠組みのあり方やテーマの設定などに方策を練り、江戸東京研究センターならではの活動を実施する。これらの成果や未来への可能性を発信、強調することで法政大学のブランディング形成のために欠かせない組織であることを改めて示し、年度ごとに存続が図られるのではなく、当センターの継続的な設置を大学と協議していく。
達成指標		①2021 年度シンポジウムに関する著書の刊行、文理が共同で進めるための②枠組み、③テーマの設定。上記三つの達成、実現を指標とする。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①2021 年度のシンポジウムの内容をまとめて、江戸東京研究センター編・EToS 叢書 4 『新・江戸東京研究の世界』法政大学出版局、2023 年 1 月として刊行できた。文理が一体となって研究活動が進められるよう、②従来の 5 プロジェクトからなる全体の枠組みを 3 つに再編し、③それぞれに文系と理系のリーダーが協同する「地理情報システムと名所の景観」、「江戸東京の文学と都市史」、「表象文化と近未来デザイン」を新たなテーマとして設定して、当センターならではの活動を推進するための環境を整えた。
	改善策	とくになし
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立の一環として、〈新・江戸東京研究〉の成果を広く公開し、社会と連携してその意義を確認し、そのことが多様な社会に貢献できることを示していく。
年度目標		①市ヶ谷地域の大学と高校、企業、商店街、学生とともに活動する外濠市民塾の活動 ②シンポジウム・研究会の一般公開 ③新聞社や出版社との連携による記事の掲載 ④著書の刊行 など多様な場面での社会への貢献、成果の還元を継続して着実におこなう。
達成指標		年度目標の①を 1 回、②を 5 回、③を 3 回、④を 1 回達成することを指標とする。
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①外濠市民塾の活動が読売新聞の取材を受け、都内版に記事が掲載されて社会との連携を広く提示することができた。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		② 5回のシンポジウム・研究会を一般公開する形で実施できた。 ③ 論文 20 編に加え、上記①のほかに東京新聞やテレビ各局、出版社との連携により、12 編の記事を掲載できた。 ④ EToS 叢書 4 の刊行のほかに、関係するものとして 10 編の著書を刊行することができた。
	改善策	とくになし
【重点目標】 当センターの特色を最大限に生かせるよう、研究の段階から文理が一体となって進めることを重点目標とする。また、年度ごとに存続が図られるのではなく、当センターの継続的な設置を大学と協議していきたい。		
【目標を達成するための施策等】 研究活動における新たな枠組みのとテーマの設定を目標達成のための施策とする。		
【年度目標達成状況総括】 達成指標の成果報告に示したように、すべての年度目標を十分に達成することができた。法政大学として江戸東京研究センターを大学の研究ブランディング事業の拠点であると社会に広く標榜した以上、その約束を反故にしないために法人が当センターの位置づけをどのように考えているのか、また一方でサポートを大学に毎年要望し続けることがセンターの存続には欠かせず、附置研への再編の実現が研究活動を継続するための一つの達成目標でもある。		

IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターが協働することで、他の研究機関では見られない文理が一体となった研究活動を推進し、国際化の時代に対応した先端的な〈新・江戸東京研究〉を継続して、持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立を目指す。
年度目標	① 2020 年 1 月にヴェネツィアのカ・フォスカリ大学で江戸東京に関する国際シンポジウムを開催した。そのシンポジウムの内容を 2023 年度中に英語で刊行する。 ② 2024 年 1 月に再びヴェネツィアのカ・フォスカリ大学で江戸東京に関するシンポジウムを英語で開催予定である。本年は過去の国際シンポジウムの英語書籍での刊行と新たな国際シンポジウムの英語での開催を中心に、江戸東京研究センターならではの国際的な研究活動を実施する。これらの成果を発信、アピールすることで、法政大学のブランディング形成のために欠かせない組織であることを改めて示す。
達成指標	① 英文著書の刊行 ② 国際シンポジウムの開催、の実現・実施を指標とする。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立の一環として、〈新・江戸東京研究〉の成果を広く公開し、社会と連携してその意義を確認し、そのことが多様な社会に貢献できることを示していく。
年度目標	① NHK 青山カルチャーセンターにおける〈新・江戸東京研究〉連続講座への講師派遣 ② 研究会・シンポジウムの一般公開 ③ 新聞社や出版社との連携による記事の掲載 ④ 著書の刊行など、多様な場面での社会への貢献、成果の還元を継続して着実にこなす。
達成指標	年度目標の①～④において、江戸東京研究センター研究員による講義お

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

よび研究会・シンポジウムの実施、記事や著書の刊行を指標とする。
<p>【重点目標】 当センターの研究活動の特色として、国際化の時代に対応した先端的な（新・江戸東京研究）を継続して進めることを重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 2024年1月の国際シンポジウムにむけての準備とその開催を目標達成のための施策とする。</p>

【大学評価総評】

<p>私立大学研究ブランディング事業終了後の第2フェーズの時期を迎えた江戸東京研究センターが、そのグラウンドデザインを「記憶から創造へ」および「過去を知り、近未来への道筋を示す」として、歴史的な記憶や経験を近未来の東京の創造に活かすための研究活動を行うことを目標としたことは、本研究センターが本来の意味での社会貢献を目指そうとする姿勢の明示的な現れとして高く評価できる。また、研究センター全体の従来の研究枠組みを、(A)「地理情報システムと名所の景観」、(B)「江戸東京の文学と都市史」、(C)「表象文化と近未来デザイン」の三つのプロジェクトに再編成したことも高く評価できる。</p> <p>外部評価委員が「文理融合」の困難を指摘して、「文理複眼」、「文理協働」を提起していることを受けて「文理複眼」の研究を目指すとしているが、「江戸東京アトラス」という4つ目のプロジェクトを立ち上げ、文理協働を実際に進めている点は大いに評価すべき点であると思われる。また、文理複眼についても、現実社会の問題解決を工学系が押し進め、一方で文科系がそれぞれの事象の本質に迫ろうとすることで、他の追従を許さない研究成果の分厚い蓄積に立脚した自信と自律性のある研究活動を推進していると感じ取ることができる点は大いに評価したい。江戸東京研究センターが、これまでの「ブランディング」の域を脱却して、法政大学を代表する地に足のついた基幹的研究機構のひとつとして、また、法政大学憲章にある「実践知」を体現する研究活動の担い手となっていくことを期待したい。</p>
--

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価(1)点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。